

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
【会社名】	中国農業銀行股份有限公司 (Agricultural Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	韓 国強 取締役会秘書役 (Han Guoqiang, Secretary to the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号 (No. 69, Jianguomen Nei Avenue Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 山 橋 信 也 弁護士 崔 加 奈 弁護士 古波藏 惇 弁護士 川 智 美
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1675
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝14.14円の換算率（2021年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値）により行われている。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝5.7939人民元（1人民元＝約17.26円に相当(国家外貨管理局が公表した2021年5月31日の中心値)）の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在における評価に基づいている。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司または中国農業銀行股份有限公司およびその子会社を意味する。
2. 「定款」 2018年9月25日に中国銀行保険監督管理委員会が発行した中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更に係る承認（銀保監復[2018]199号）に従って改訂された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
3. 「A 株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
4. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
5. 「CBIRC」 中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）または文脈によりその前身である旧中国銀行業監督管理委員会（China Banking Regulatory Commission）および／もしくは中国保険業監督管理委員会（China Insurance Regulatory Commission）を意味する。
6. 「県域」 中華人民共和国の行政区分制度において県または県水準の都市（県級市）に指定された地域を意味し、市区を除く。
7. 「県域銀行業務」 当行は、中華人民共和国の県および県級市に所在する本支店機構を通じて県域の顧客に対して様々な金融サービスを提供している。「県域銀行業務」または「三農銀行業務」は、いずれもかかる銀行業務を指すものとする。
8. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
9. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
10. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
11. 「H 株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
12. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
13. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
14. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
15. 「MOF」 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
16. 「PBOC」 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
17. 「三農」 農業、農村地区および農村住民を意味する。
18. 「SSF」 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の4つの中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 2019年10月17日に国務院が制定した国外上場した会社の株主総会開催の通知期限等の事項に係る規定の調整適用に関する回答（国函〔2019〕97号）（以下「97号文」という。）
- ・ 1994年8月27日に元国務院証券委員会および元国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限会社として当行がその定款に組み込まなければならない国外上場を行う会社の定款に含まれるべき必須条項（以下「必須条項」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAMRにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の所有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。

中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

株式有限会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

株式有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならない、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならない、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済みの議決権付株式の5%を自らまたは合意その他の取決めにより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社へ通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構が定める場合を除く（中国証券法第63条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めた条件を満たさなければならない（中国証券法第12条）。

減資

会社は、最低登録資本要件を満たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する（中国会社法第37条、同法第177条、同法第179条）。

- （ ） 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。
- （ ） 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。
- （ ） 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- （ ） 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- （ ） 会社は、関連市場監督管理部門に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- （ ） 減資を行う場合
- （ ） 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合
- （ ） 株式を従業員持株制度または株式奨励に用いる場合
- （ ） 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合
- （ ） 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合

() 上場会社による会社の価値および株主の権益の保護に必要な場合

会社は、()、()の理由で自己株式を取得する場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、()、()、()の理由で自己株式を取得する場合、会社の定款の規定または株主総会の授権に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を行うことができる。

会社は、関連する規定に従い自己株式を取得した後、()の事由に該当する場合、取得の日から10日以内に消却しなければならず、()、()の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならず、()、()、()の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自己株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡または消却しなければならない(中国会社法第142条)。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる(中国会社法第137条)。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国务院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない(中国会社法第138条)。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる(中国会社法第139条第1項)。発行人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない(中国会社法第141条第1項)。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- () 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- () 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- () 会社の定款、株主名簿、社債原簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- () 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- () 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- () 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- () 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する(中国会社法第98条、同法第99条、同法第37条第1項)。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の経営方針および投資計画を決定すること。
- () 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- () 監査役会の報告書を審議し承認すること。

- () 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- () 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- () 会社の社債発行について承認すること。
- () 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- () 会社の定款を変更すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない(中国会社法第100条)。

- () 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- () 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- () 単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がその開催を提案した場合
- () 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる(中国会社法第101条第1項)。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに総会の日時、場所および決議事項をすべての株主に対し通知しなければならない。臨時株主総会の場合は、株主総会の15日前までにすべての株主に対し通知しなければならない。単独または共同で会社の3%以上の株式を有する株主は、株主総会の10日前までに臨時の提案を提出し、かつ書面により取締役会に提出することができる。取締役会は、提案を受領してから2日以内にその他の株主に通知をし、当該臨時の提案を株主総会に提出して審議しなければならない(中国会社法第102条)、また、特別規定に従う場合は45日前までになされなければならない、総会の決議事項、日時および場所をすべての株主に対し通知する。株主総会に出席予定の株主は、株主総会開催の20日前までに、会社に対して株主総会出席の書面回答を送付しなければならない(特別規定第20条)。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の定時株主総会において、会社に対し、新しい提案を書面で提出する権利を有し、当該提案が株主総会の職責の範囲に属するときは、当該株主総会の議案に組み入れなければならない(特別規定第21条)。会社は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づき、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。会社は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、会社の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、会社は、当該総会の議案、日時および場所の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。会社は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる(特別規定第22条)。

97号文によれば、中国国内にて登録し、かつ国外にて上場している株式有限会社が株主総会を開催する際における通知期限、株主提案権および開催手続に係る要求には中国会社法の関連規定を統一的に適用し、特別規定第20条から第22条までは適用しない。

株主総会に出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。中小規模の投資家の利益に影響を及ぼす重大な問題が株主総会で検討される場合、中小規模投資家による投票を単独で数えられ、単独集計の結果は、適時に公表されるものとする。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する(中国会社法第103条)。

必須条項に従って、株式資本の増加もしくは減少、いずれかの種類株式、コール・オプション、ワラントもしくはその他類似の証券または社債の発行、会社の分割、合併、解散および清算、会社の定款の変更ならびに株主総会の普通決議に基づいて、会社に対して重大な影響を与え、特別決議により承認されるべきと判断されたその他の事項は、株主総会の出席株主の有する議決権の3分の2以上による可決を必要とする特別決議により承認されなければならない。株主は、議決権の行使範囲を明記した書面による委任状により代理人に授權委任し、株主総会に出席させることができる（必須条項第59条、同第71条）。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。

取締役および取締役会

会社は、中国会社法により、取締役会を設置しなければならず、その構成員は、5名から19名でなければならない。取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

- （ ） 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- （ ） 株主総会の決議を実行すること。
- （ ） 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- （ ） 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- （ ） 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- （ ） 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- （ ） 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- （ ） 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- （ ） 会社の総経理の選任または解任およびその報酬に関する事項、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- （ ） 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- （ ） 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

監査役および監査役会

会社は、中国会社法により、監査役会を設置しなければならず、その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および高級管理職は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

- （ ） 会社の財務を監査すること。
- （ ） 取締役および高級管理職の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職につき、解任を提案すること。

- () 取締役または高級管理職の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または高級管理職に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- () 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- () 株主総会に対して議案を提出すること。
- () 中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および高級管理職に対し、訴訟を提起すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および高級管理職

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

- () 会社の生産業務、経營業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。
- () 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。
- () 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の具体的な規則を制定すること。
- () 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。
- () 取締役会に出席すること。
- () 取締役会により付与されたその他の権限。

取締役、監査役、総経理および高級管理職の職責

取締役、監査役、総経理または高級管理職が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う（中国会社法第149条）。

株主による直接の訴訟提起

取締役または高級管理職が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役または高級管理職が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。連続して180日以上単独または共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会または取締役会が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的権益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。投資家保護機構は、会社の株式を保有する場合、会社の利益のために自己の名義で裁判所に訴訟を提起することができ、持株比率および持株期間は上記の制限を受けない（中国証券報第94条第3項）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する（中国会社法第163条、同法第164条第1項）。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない（中国会社法第165条）。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。）（中国会社法第166条第1項）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金を積み立てる前に、損失を補填するために使用しなければならない（中国会社法第166条第2項）。

会社の税引後利益の中から準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる（中国会社法第166条第4項）。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる（中国会社法第167条）。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

会計事務所の選任および退任

特別規定により、会社は、国の関連規定に合致し、独立している会計事務所を任用し、会社の年度報告の監査ならびにその他の財務書類の再確認を求めなければならない。

会計事務所の任用期間は、会社の定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの期間である。

会社が会計事務所を解任し、または不再任とする場合、会社は、特別規定に基づき、会計事務所に対して事前に通知しなければならない。また、会計事務所は、株主総会において、株主に対し意見を述べることができる。会社による会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会が決定し、CSRCに届け出るものとする。

利益配当

特別規定は、H株式の保有者に対して支払われる配当金およびその他の金員は、人民元により計算して宣言し、かつ外貨により支払う旨を定める。必須条項に基づき、株主に対する配当金およびその他の支払うべき金員の支払いは、受取代理人を介して行われる。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

- () 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合

- () 株主総会が解散を決議した場合
- () 合併または分割により解散する必要がある場合
- () 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- () 裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

株式の権利内容

A株式およびH株式は、会社の株式資本における普通株式である。A株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで会社が支払う。一方、A株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A株式とH株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国务院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、国务院の関連規定に合致しなければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H株式を含む。）の発行および上場は、主に国务院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2017年6月28日に再度改正され、2017年11月8日にCBRCにより認可された。当行の定款は、中国銀行保険監督管理委員会が発行した「中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更の認可」（銀保監覆[2018]199号）に従い2018年9月25日に変更された。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b) 取締役

取締役会

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならず、その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 発展戦略（三農業務発展戦略およびグリーン・クレジット戦略等を含む。）の決定
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の制定
- ・ 登録資本の増加案または減少案および財務再編の制定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場計画等の資本補充計画の制定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の制定
- ・ 自己普通株式取得案の制定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- ・ 当行の健全なリスク管理および内部統制基本管理制度の確立、当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案ならびに会社管理制度の制定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等の事項の審議承認
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の高級管理職（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任

- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会的主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会的主席（戦略計画および持続可能発展委員会的主席は除く。）および委員の選任
- ・ 取締役の報酬事項の制定ならびに承認を得るための株主総会への提出
- ・ 高級管理職の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定
- ・ 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランの策定
- ・ 情報開示事務の管理
- ・ 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 関連取引の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の状況および関連取引管理制度の実行状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための高級管理層の業務報告の聴取、高級管理層の業務のチェック、高級管理層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および高級管理職に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

() 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および高級管理職に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および高級管理職に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および高級管理職に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常取引条件により取締役、監査役および高級管理職ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、当行の株式の購入または潜在的購入行為についていかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実に行い、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助

- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

（ ）当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および高級管理職が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および高級管理職との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および高級管理職により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および高級管理職の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および高級管理職は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

（ ）報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

（ ）辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役は、2行を超える商業銀行に同時に勤務してはならない。独立取締役就任のための資格要件は、国务院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役、社外監査役の比率は、いずれも3分の1を下回ってはならない。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会および労働組合により指名され、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続により選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の総議決権の1%以上の株式を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款が定める最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても参照して適用される。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行および上場には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案、財務再建案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行および上場案等の資本補充案

- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案
- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議承認
- ・ 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の高級管理職の選任または解任、高級管理職の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- ・ 取締役会の各専門委員会的主席（戦略計画および持続可能発展委員会的主席を除く。）および委員の選任
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- ・ 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に抵触することとなった場合
- ・ 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。

登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合

- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の発起人の保有株式が、国務院、国務院証券監督管理機構または国務院の授權された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 株式インセンティブ・プランの承認
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入、重要な資産の処分ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 利益配当政策の変更
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による可決を要すると判断されたその他の事項
- ・ 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第76条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続および行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国务院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務会計報告書を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務会計書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務会計書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに書面で通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。当行は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達しない場合、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。

- ・ 出席する権利および議決権を有する株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する真摯な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役およびその他の高級管理職が議案について重大な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の高級管理職に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。

ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港証券取引所に上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付することができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、事前に株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式の配当金の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港証券取引所の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならず、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授権した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。
- ・ 委任状には、株主の具体的な指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使できるか、もしくは行使を支配できるか、または当行の議決権の30%以上を支配することができること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

上記の「共同」とは、2名または2名以上の者が合意（口頭または書面を問わない。）を、提携、関連者関係等の適法な手段を通じて当行の株式に対する支配率を拡大し、またはその当行に対する支配的地位を強化し、当行の議決権行使の際において同一の意思表示（議案の共同提出、取締役の共同指名、投票意向が明記されていない議決権の委託行使等を含む。但し、投票代行権の公開募集を除く。）を行う行為をいう。

(t) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合

- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国務院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 当行の普通株式の取得に関する決議
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入ならびに重要な対外担保の提供等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認

- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授權すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

株主に与えた当行の与信の条件は、その他の顧客に対する同種類の与信の条件より有利であってはならない。

同一の議決権を有する株主の当行での借入残高は、当行の純資産額の10%を超えてはならない。

当行の株主、特に主要株主は、信用供与の期限が過ぎている間は、議決権を行使できず、その保有する株式数は、株主総会に出席している議決権付き株式総数に算入されない。かかる株主が指名した取締役は、取締役会会議において議決権を行使してはならない。当行は、当該株主が受け取るべき配当を当行からの借入の返済に優先的に充当する権利があり、当行の清算時には、当該株主に分配する財産を、当行からの借入の返済に優先的に充当しなければならない。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画および持続可能発展委員会、三農金融および普惠金融発展委員会、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、関連取引監視委員会、米国家地域機関リスク管理委員会が設置される⁽¹⁾。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授權に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

(1) 2020年12月25日、当行の取締役会は「取締役会専門委員会設置の調整」に関する議案を審議・可決し、関連取引監視委員会（従前はリスク管理/消費者権利保護委員会の下に設置されていた委員会）を単独で設置した。一部の専門委員会の名称について、「三農」金融/普惠金融発展委員会を「三農」金融および普惠金融発展委員会に改称し、「監査およびコンプライアンス委員会（審計及合規管理委員会）」を「監査およびコンプライアンス委員会（審計与合規管理委員会）」に改称し、「リスク管理/消費者権利保護委員会」を「リスク管理および消費者権利保護委員会」に改称し、「戦略計画委員会」を「戦略計画および持続可能発展委員会」に改称し、「当行の持続可能な発展戦略および目標の策定ならびに持続可能な発展に関連するリスクおよび戦略実施状況の定期的な評価」の職務を追加した。詳細については、当行の上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイト公表されている公告を参照のこと。

戦略計画委員会

戦略計画および持続可能発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 発展戦略のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案

- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の発展戦略計画およびその実行に影響を及ぼす可能性のある要因および当行の全体的な発展状況の評価ならびに取締役会に対する発展戦略計画の調整および提案
- ・ 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 高級管理層が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店内部の職能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 当行の持続可能な発展戦略および目標の策定ならびに持続可能な発展に関連するリスクおよび戦略実施状況の定期的な評価
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

三農金融および普惠金融発展委員会

三農金融および普惠金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、三農業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の三農業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する三農業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案
- ・ 三農業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の三農業務のリスク戦略計画の審議、三農業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の三農業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、三農業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 普惠金融事業の発展計画の策定、当行の普惠金融政策、基本的管理制度、年間事業計画ならびにリスク戦略計画の審議
- ・ 当行の普惠金融に関する各戦略、政策、制度の確実な実施の監督、評価を行った後の取締役会への意見の提出
- ・ 三農業務および普惠金融の関連事項ならびに取締役会が授権したその他の事項の審議

監査およびコンプライアンス委員会

監査およびコンプライアンス委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務会計方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議および承認、または取締役会の授権に基づくその審査および承認
- ・ 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 当行の事件予防業務の全体方針の審議、高級管理層の関連責務および権能を明確化
- ・ 当行の事件予防業務の審査・監督、関連作業報告書の審議、事件予防の実行の効果の査定・評価、事件予防管理体制の構築の促進
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、取締役会の各専門委員会的主席および委員ならびに高級管理職の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の高級管理職候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 取締役の候補者、総裁、取締役会秘書役の人選に関する取締役会への提案
- ・ 他の専門委員会的主席および委員（戦略計画および持続可能発展委員会的主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 高級管理職および主要な予備人材の開発計画の制定
- ・ 取締役および高級管理層の報酬計画の立案、承認のための取締役会への提出、取締役および高級管理職の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 高級管理層が提示した、人事および報酬に関する方針および基本管理制度の審議ならびに決定のための取締役会への提出およびそれらの実行の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理および消費者権利保護委員会

リスク管理および消費者権利保護委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の総体発展戦略企画に基づく、当行のリスク管理戦略企画、リスク選好および主要リスク管理政策の審議、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案

- ・ 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する高級管理職のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ 当行のリスク管理システムの継続的な監督、当行のリスク管理部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ 当行の総体発展戦略計画に従った、当行の消費者権利保護の戦略、政策および目標の審議、取締役会への提案、当行の消費者権利保護業務の監督および評価、定期的な当行の消費者権利保護業務の実施に関する報告の聴取
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出
- ・ 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案
- ・ 取締役会の授権に基づく、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

米国地域機関リスク管理委員会

- ・ 米国における事業のリスク管理政策を審議し、実施の監督を行うこと。米国における機関の内部検査および外部検査に発見した問題及び整頓・改革の状況に関する報告書を審議すること。取締役会が授権したその他の責務を履行すること。リスク管理委員会は、米国地域機関リスク管理委員会の職務を兼ねる。

監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会および高級管理層の業績の監督、取締役および高級管理層の義務履行の監督およびこれに関する調査ならびに取締役および高級管理層に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会決議に違反した取締役および高級管理層に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および高級管理層の離任監査の実行
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定、審議のための株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査部門の業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出予定の財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の当行の名による任命
- ・ 三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立取締役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定

- ・ 外部監査業務の独立性および効率性のみならず、外部監査法人の任命、解任および再任についてのコンプライアンスならびに雇用および報酬の条件の公平性の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならない、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続に従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授権されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲内で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

經常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。經常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定されるが、香港ドルで支払われなければならない。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発[1993]045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」(国税函[2011]348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および税収協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。

中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函[2008]897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税収協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税収協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2018年12月29日に施行されている中国法人所得税法および2019年4月23日より施行されている同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は当該会社の配当支払前の利益に課される会社の利益税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に施行され2011年1月8日に改正された「中国印紙税暫定規定」および1988年10月1日に施行された「同施行細則」に基づき、中国の公開企業の株式譲渡に課される中国の印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株式または米国預託株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例および同施行細則は、当該証憑が作成された場所が中国国内または国外にかかわらず、中国の印紙税が、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける証憑にのみ課される旨を定めている。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

(2) 香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行が支払う配当は、当該配当が香港における貿易、専門的サービスまたはビジネスにより生じたものである場合を除き、香港において源泉徴収またはその他の方法により課税されない。

所得税

香港において、H株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%、個人に対して課される標準税率は15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港税務局により、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港で登録されているH株式の売買における買主および売主は、取引ごとに香港で印紙税を納付しなければならない。印紙税は、買主および売主双方の各自が、譲渡したH株式の対価あるいは市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%の従価税率をもって徴収される。すなわち、H株式の譲渡については合計0.2%の税率による印紙税が課される。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

売買の一方当事者が香港の非居住者であって、必要な印紙税を支払わない場合、支払われない印紙税は譲渡証書（もしあれば）に基づいて評価され、譲受人が当該印紙税の支払義務を負う。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当行は、中国法に基づく株式会社として有効に存続している。
- () 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(2) 香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問である方達律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 有価証券報告書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

（別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。）



主要な財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	2016年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2019年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
当該報告期間末日現在					
資産合計	19,569,072	21,052,309	22,608,452	24,877,491	27,205,047
(百万円)	(337,762,183)	(363,362,853)	(390,221,882)	(429,385,495)	(469,559,111)
顧客への貸出金合計	9,718,650	10,719,538	11,940,322	13,360,342	15,170,442
(百万円)	(167,743,899)	(185,019,226)	(206,089,958)	(230,599,503)	(261,841,829)
法人向け貸出金	5,368,250	6,147,584	6,514,383	7,095,770	8,134,487
(百万円)	(92,655,995)	(106,107,300)	(112,438,251)	(122,472,990)	(140,401,246)
割引手形	569,948	187,502	343,961	421,390	389,475
(百万円)	(9,837,302)	(3,236,285)	(5,936,767)	(7,273,191)	(6,722,339)
個人向け貸出金	3,339,890	3,999,200	4,664,852	5,391,677	6,198,743
(百万円)	(57,646,501)	(69,026,192)	(80,515,346)	(93,060,345)	(106,990,304)
海外およびその他	440,562	385,252	389,410	419,913	413,416
(百万円)	(7,604,100)	(6,649,450)	(6,721,217)	(7,247,698)	(7,135,560)
貸出金に係る減損損失引当金	400,275	404,300	479,143	540,578	618,009
(百万円)	(6,908,747)	(6,978,218)	(8,270,008)	(9,330,376)	(10,666,835)
顧客への貸出金(純額)	9,318,375	10,315,238	11,461,179	12,819,764	14,552,433
(百万円)	(160,835,153)	(178,041,008)	(197,819,950)	(221,269,127)	(251,174,994)
金融投資	5,333,535	6,152,743	6,885,075	7,422,930	7,822,659
(百万円)	(92,056,814)	(106,196,344)	(118,836,395)	(128,119,772)	(135,019,094)
現金および中央銀行預け金	2,811,653	2,896,619	2,805,107	2,699,895	2,437,275
(百万円)	(48,529,131)	(49,995,644)	(48,416,147)	(46,600,188)	(42,067,367)
銀行およびその他の金融機関への 預け金および貸出金	1,203,614	635,514	661,741	758,925	981,133
(百万円)	(20,774,378)	(10,968,972)	(11,421,650)	(13,099,046)	(16,934,356)
売却し条件付契約に基づき保有す る金融資産	323,051	540,386	371,001	708,551	816,206
(百万円)	(5,575,860)	(9,327,062)	(6,403,477)	(12,229,590)	(14,087,716)
負債合計	18,247,481	19,622,912	20,933,665	22,923,630	24,994,301
(百万円)	(314,951,522)	(338,691,461)	(361,315,058)	(395,661,854)	(431,401,635)
顧客預金	15,321,667	16,545,889	17,602,056	18,849,155	20,372,901
(百万円)	(264,451,972)	(285,582,044)	(303,811,487)	(325,336,415)	(351,636,271)
法人預金	5,836,373	6,612,673	6,807,956	7,196,002	7,618,591
(百万円)	(100,735,798)	(114,134,736)	(117,505,321)	(124,202,995)	(131,496,881)
個人預金	8,914,120	9,405,347	10,076,833	10,904,731	11,926,040
(百万円)	(153,857,711)	(162,336,289)	(173,926,138)	(188,215,657)	(205,843,450)
海外およびその他	571,174	527,869	514,244	517,440	562,741
(百万円)	(9,858,463)	(9,111,019)	(8,875,851)	(8,931,014)	(9,712,910)
銀行およびその他の金融機関から の預り金および預入金	1,458,065	1,254,791	1,449,863	1,829,272	1,785,176
(百万円)	(25,166,202)	(21,657,693)	(25,024,635)	(31,573,235)	(30,812,138)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	205,832	319,789	157,101	53,197	109,195
(百万円)	(3,552,660)	(5,519,558)	(2,711,563)	(918,180)	(1,884,706)
発行済債券	388,215	475,017	780,673	1,108,212	1,371,845
(百万円)	(6,700,591)	(8,198,793)	(13,474,416)	(19,127,739)	(23,678,045)
当行の持分所有者に帰属する持分	1,318,193	1,426,415	1,670,294	1,948,355	2,204,789
(百万円)	(22,752,011)	(24,619,923)	(28,829,274)	(33,628,607)	(38,054,658)
正味自己資本 ⁽¹⁾	1,546,500	1,731,946	2,073,343	2,498,311	2,817,924
(百万円)	(26,692,590)	(29,893,388)	(35,785,900)	(43,120,848)	(48,637,368)
普通株式Tier1(CET1)資本					
(純額) ⁽¹⁾	1,231,030	1,339,953	1,583,927	1,740,584	1,875,372
(百万円)	(21,247,578)	(23,127,589)	(27,338,580)	(30,042,480)	(32,368,921)

その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾	79,904	79,906	79,906	199,894	319,884
（百万円）	(1,379,143)	(1,379,178)	(1,379,178)	(3,450,170)	(5,521,198)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾	235,566	312,087	409,510	557,833	622,668
（百万円）	(4,065,869)	(5,386,622)	(7,068,143)	(9,628,198)	(10,747,250)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	11,856,530	12,605,577	13,712,894	15,485,352	16,989,668
（百万円）	(204,643,708)	(217,572,259)	(236,684,550)	(267,277,176)	(293,241,670)
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
各事業年度における経営成績					
営業利益	510,128	542,898	602,557	629,350	659,332
（百万円）	(8,804,809)	(9,370,419)	(10,400,134)	(10,862,581)	(11,380,070)
受取利息純額	404,938	449,905	488,159	500,870	545,079
（百万円）	(6,989,230)	(7,765,360)	(8,425,624)	(8,645,016)	(9,408,064)
受取報酬および手数料純額	84,101	64,928	67,742	72,927	74,545
（百万円）	(1,451,583)	(1,120,657)	(1,169,227)	(1,258,720)	(1,286,647)
営業費用	197,049	205,268	213,963	224,096	229,897
（百万円）	(3,401,066)	(3,542,926)	(3,693,001)	(3,867,897)	(3,968,022)
信用減損損失	N/A	N/A	136,647	138,605	164,699
（百万円）	(N/A)	(N/A)	(2,358,527)	(2,392,322)	(2,842,705)
資産に係る減損損失	86,446	98,166	N/A	N/A	N/A
（百万円）	(1,492,058)	(1,694,345)	(N/A)	(N/A)	(N/A)
税引前当期純利益合計	226,624	239,478	251,674	266,576	265,050
（百万円）	(3,911,530)	(4,133,390)	(4,343,893)	(4,601,102)	(4,574,763)
純利益	184,060	193,133	202,631	212,924	216,400
（百万円）	(3,176,876)	(3,333,476)	(3,497,411)	(3,675,068)	(3,735,064)
当行の持分所有者に帰属する純利益	183,941	192,962	202,783	212,098	215,925
（百万円）	(3,174,822)	(3,330,524)	(3,500,035)	(3,660,811)	(3,726,866)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	715,973	633,417	105,927	358,396	(60,936)
（百万円）	(12,357,694)	(10,932,777)	(1,828,300)	(6,185,915)	((1,051,755))

財務指標

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
収益性（％）					
平均総資産利益率 ⁽²⁾	0.99	0.95	0.93	0.90	0.83
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	15.14	14.57	13.66	12.43	11.35
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.29	2.32	2.38	2.23	2.20
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	2.14	2.20	2.25	2.09	2.04
リスク加重資産利益率 ^{(1)、(6)}	1.55	1.53	1.48	1.38	1.27
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	16.49	11.96	11.24	11.59	11.31
経費率 ⁽⁷⁾	34.59	32.96	31.27	30.49	29.23
1株当たりデータ（人民元）					
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.55	0.58	0.59	0.59	0.59
（円）	(9.49)	(10.01)	(10.18)	(10.18)	(10.18)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.55	0.58	0.59	0.59	0.59
（円）	(9.49)	(10.01)	(10.18)	(10.18)	(10.18)
営業活動による1株当たり正味キャッ シュ・フロー	2.20	1.95	0.30	1.02	(0.17)
（円）	(37.97)	(33.66)	(5.18)	(17.61)	((2.93))
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在
資産の質（％）					
不良債権比率 ⁽⁸⁾	2.37	1.81	1.59	1.40	1.57
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	173.40	208.37	252.18	288.75	260.64
貸出金に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.12	3.77	4.02	4.06	4.08
自己資本（％）					
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率 ⁽¹⁾	10.38	10.63	11.55	11.24	11.04
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	11.06	11.26	12.13	12.53	12.92
自己資本比率 ⁽¹⁾	13.04	13.74	15.12	16.13	16.59
資産合計に対するリスク加重資産の比率 ⁽¹⁾	60.59	59.88	60.65	62.25	62.45
資産合計に対する資本合計の比率	6.75	6.79	7.41	7.85	8.13
1株当たりデータ（人民元）					
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	3.81	4.15	4.54	5.00	5.39
（円）	(65.76)	(71.63)	(78.36)	(86.30)	(93.03)

(1) 数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算される。

(2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。

(3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）および国際会計基準第33号「1株当たり利益」に従って計算される。

(4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。

(5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。

(6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBIRCが定めた関連規制に従って計算される。

(7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。

(8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。

(9) 貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフエイティングに係る減損損失引当金を含まない。

(10) 貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフエイティングに係る減損損失引当金を含まない。

- (11) 報告期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を報告期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。
- (12) 関連する規制上の要件に従い、クレジットカードの分割払い手数料収益および関連費用は、受取（支払）報酬および手数料から受取利息に振り替えられた。これに伴い、比較期間中の情報は修正されており、関連する業績指標も訂正されている。

その他の財務指標

		規制上の 基準	2016年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在
流動性比率 ⁽¹⁾ （％）	人民元	25以上	46.74	50.95	55.17	57.74	59.15
	外貨	25以上	82.24	106.74	101.77	112.07	122.98
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ （％）		10以下	6.98	7.26	5.53	4.68	4.07
上位10位の顧客に対する 貸出金比率 ⁽³⁾ （％）			16.58	18.27	15.25	13.83	12.58
貸出異動率 ⁽⁴⁾ （％）	正常先		3.00	2.13	1.72	1.54	3.19
	要注意先		24.86	18.70	16.93	15.90	30.55
	破綻懸念先		89.23	71.48	61.48	47.10	83.79
	実質破綻先		9.55	6.94	8.91	8.82	20.46

(1) CBIRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(3) 上位10位の顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(4) CBIRCが定めた関連規制に従って国内のデータのみを反映して計算される。

四半期ごとのデータ

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

2020年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益 （百万円）	186,915 (3,226,153)	152,859 (2,638,346)	159,437 (2,751,883)	160,121 (2,763,688)
当行の持分所有者に帰属する純利益 （百万円）	64,187 (1,107,868)	44,647 (770,607)	56,501 (975,207)	50,590 (873,183)
営業活動による／（に使用された）正味キャッシュ・フロー （百万円）	262,567 (4,531,906)	(586,513) ((10,123,214))	34,141 (589,274)	228,869 (3,950,279)

2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行であった。1979年2月の再設立以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つとして、特色ある経営、効率的かつ便利なサービス、多様な働きおよび確かな価値創造能力を携えた一流の国際的商業銀行グループを構築できるよう努めている。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する多様なポートフォリオの法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2020年度末現在において、当行は27,205,047百万人民元の総資産、15,170,442百万人民元の顧客への貸出金および20,372,901百万人民元の顧客預金を有している。当行の自己資本比率は16.59%であった。当行は、2020年度に216,400百万人民元の純利益を達成した。

2020年度末現在において、当行は本店、本店事業部門、本店が管理する3つの特別機関、4つの研修所、第一級支店37店舗、第二級支店396店舗、第一級準支店3,372店舗、基層業務を行う本支店機構19,073店舗およびその他の拠点51店舗を含め、22,938ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、13ヶ所の海外支店および3ヶ所の駐在員事務所である。当行は、11の国内子会社および5つの国外子会社を含む16の主要子会社を有している。

金融安定理事会は、当行を2014年から7年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載した。当行は2020年度において、グローバル・フォーチュン500社において第35位にランクされ、「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」においてTier1資本ベースで第3位にランクされた。アニュアル・レポートの公表日現在、当行の長期／短期信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期／短期銀行預金格付はムーディーズにより「A1/P-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期／短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1+（アウトルック：安定的）」をそれぞれ付与されていた。

3【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第3 - 3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

2020年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.03%および35.29%を保有している。「第5 - 1 - （5）大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2020年12月31日現在の当行グループの主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、 中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ ホールディングス・リミテッド	香港、 中華人民共和国	4,113,392,450香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司	上海、 中華人民共和国	9,500,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行（UK）リミテッド	ロンドン、英国	100,000,002米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、 中華人民共和国	1,750,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区、中華人 民共和国	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 ⁽¹⁾	湖北省、 中華人民共和国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、 中華人民共和国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、 中華人民共和国	40,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、 中華人民共和国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
厦門同安農銀村鎮銀行有限責任公司 ⁽²⁾	福建省、 中華人民共和国	150,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 ⁽³⁾	北京市、 中華人民共和国	2,949,916,475人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行（ルクセンブルグ） リミテッド	ルクセンブル グ、ルクセンブ ルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行（モスクワ）リミテッド	モスクワ、 ロシア	7,556,038,271ルーブル	100.00%	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	北京市、 中華人民共和国	10,000,000,000人民元	100.00%	負債資本比率ス ワップおよびそれ に関連する サービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司	北京市、 中華人民共和国	12,000,000,000人民元	100.00%	資産管理業

- (1) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するため、同社を連結の範囲に含めている。
- (2) 2020年5月24日、厦門同安農銀村鎮銀行有限責任公司は、利益剰余金により払込済資本を50百万人民元増加させたが、当行グループが有する持分および議決権の割合は51%を維持した。
- (3) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と改名した。当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度中、当行グループおよびその他の投資家は、農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行グループが農銀人寿保険に対して有する持分および議決権の割合は51%を維持した。
- 当行は、毎年ののれんの減損評価を行う。当行は、減損評価にあたり、資産の帳簿価額（償却費控除後ののれんならびに合併および買収価格を含む。）と回収可能価額とを比較する。帳簿価額の回収可能価額に対する超過額が、当期の利益または損失として認識される。
- 資産の回収可能価額は、農銀人寿保険の経営陣が承認した調整後純資産、有効な業務の価値、1年以内の新業務の価値、新業務の乗数およびその他のデータに基づいている。数理計算上の評価方法が採用されており、予測キャッシュ・フローに適用されるリスク割引率、投資収益率、評価割引率およびその他の前提は、各々それらに伴う具体的なリスクを反映している。
- 2019年12月31日および2020年12月31日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められず、減損損失は認識されなかった。

2019年12月31日および2020年12月31日に終了した事業年度中、当行グループがその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

当行グループは、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 41」で開示されている通り、組成された企業を連結している。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 19」を参照のこと。

関連会社に対する投資

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ (1)	ブラザビル、 コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共 和国フラン	50.00%	銀行業
深圳遠致富海六号投資企業（有限合夥）(2)	広東省、 中華人民共和国	1,110,854,000人民元	9.00%	株式投資、投資管 理および投資アド バイザリーサービ ス
北京国発航空発動機産業投資基金中心 （有限合夥）(3)	北京、 中華人民共和国	6,343,200,000人民元	15.61%	非証券投資事業お よびそれに関連す るアドバイザリー サービス
吉林省紅旗智網新能源汽車基金投資管理中 心（有限合夥）(3)	吉林省、 中華人民共和国	3,885,500,000人民元	25.30%	非証券投資事業お よびそれに関連す るアドバイザリー サービス
新源（北京）債転股專項股權投資中心（有 限合夥）(3)	北京、 中華人民共和国	6,000,000,000人民元	15.67%	株式投資

(1) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配または共同支配する権利は有していない。

(2) 2020年12月23日、当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司は、2015年に設立された深圳遠致富海六号投資企業（有限合夥）に出資した。当行グループは、これらの企業の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配または共同支配する権限は有していない。

(3) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司およびその他の投資家は、上記の企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配または共同支配する権限は有していない。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 20」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2020年度末現在、当行の現職従業員数は、合計459,000人（これに加えて、派遣社員数は7,184人）であった。このうち、732人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、8,669人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員である。2020年度において、当行の国内支店の従業員離職率は1.07%であった。

従業員の地域別分布

	2020年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
本店	11,777	2.6
長江デルタ	63,525	13.8
珠江デルタ	50,590	11.0
環渤海	65,572	14.3
中国中部	94,187	20.5
中国東北部	44,311	9.7
中国西部	119,637	26.1
海外支店、子会社および駐在員事務所	732	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	8,669	1.9
合計	459,000	100.0

従業員の学歴別内訳

	2020年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
博士号	549	0.1
修士号	31,547	6.9
学士号	242,595	52.9
準学士号および専門学校	149,551	32.6
高卒	34,758	7.6
合計	459,000	100.0

従業員の部門別分布

	2020年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
管理部門	120,227	26.2
リスク管理部門	16,418	3.6
財務部門	20,306	4.4
運営部門	16,900	3.7
販売部門／マーケティング部門	136,897	29.8
トレーディング部門	413	0.1
情報技術部門	8,056	1.8
窓口部門／カウンター係	82,974	18.1
技術部門	26,747	5.8
その他	30,062	6.5
合計	459,000	100.0

従業員の年齢別分布

	2020年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
30歳以下	87,274	19.0
31歳以上40歳以下	96,947	21.1
41歳以上50歳以下	140,716	30.7
51歳以上	134,063	29.2
合計	459,000	100.0

従業員の性別内訳

	2020年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
男性	250,849	54.7
女性	208,151	45.3
合計	459,000	100.0

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと

（1）経営方針および経営戦略等

デジタル変革

2020年度、当行は、デジタルABC創造のためのデジタル変革の促進という戦略を積極的に実施した。「インターネットを基盤とし、データに基づき、インテリジェントかつオープン」という原則に従い、当行は、パンデミックとの闘いならびに生産および労働の再開を支援するためにデジタル手段を最大限に利用し、「6分野の安定性」（すなわち雇用、金融セクター、対外貿易、国内外の投資および市場の期待）ならびに「6分野の安全性」（すなわち雇用、基本的な生活ニーズ、市場事業体の営業、食料およびエネルギーの安全性、安定した産業網およびサプライチェーン、ならびに主要レベルの政府機関の正常な機能）に関する要件を誠実に実施した。それらにより、当行は、実体経済への貢献で顕著な成果を上げ、顧客体験および満足度を効果的に向上させることができた。

第一に、オンライン与信の変革が加速され、顧客にとってオンライン金融がより便利なものとなった。当行は、パンデミックとの闘いにより生じる資金調達が必要に応えるため、医護Eローン、恵農Eローン（郷医ローン）、復工ローンおよび継捷Eローン等の革新的なオンライン金融商品を導入した。2020年度末現在、ABC Eローンの残高は、前年度末と比較して122.2%増加した1.31兆人民元に達した。

第二に、オンライン営業能力が継続的に強化されたため、顧客の密着度が大幅に向上した。2020年度末現在、当行のモバイルバンキングサービスの月間アクティブユーザー数は100百万人を超えており、前年度末と比較して38.8%増加した。当行は、すべてのオンラインおよびオフラインのチャネルの統合ならびに全過程におけるサービスの統合ならびに個人向けビジネスおよび基礎レベル本支店機構の変革を促進し、リモートバンキングのためのクラウドサービスセンターの構築を加速し、オープンバンキングの構築を積極的に推進したが、これによりタイプおよびタイプの電子口座開設数が前年度末と比較して16.8%増加し、オムニチャネルでの顧客獲得力が効果的に向上した。

第三に、シーンベース金融サービス能力が着実に強化され、顧客との接点がさらに広がった。2020年度末現在、当行の貧困削減モールは、貧困削減を行う中央および地方の388の企業と契約したが、これは前年度末と比較して266%増加しており、166の新規協力企業を含む。333の貧困削減が行われる特区が開設され、国家的な貧困削減が行われる県の99.4%が商品を提供している。当行は、スマート病院、スマート政府関連業務およびスマート教育に関連するシーンの拡大を加速させ、スマート政府関連業務に向けた当行初のアプリである「i襄陽」をリリースした。当行は、当年度に80.5千のシーンを追加し、67.53百万の顧客を取り込んだ。

第四に、当行の的を絞ったデジタルマーケティングは、目覚ましい成果を上げ、様々な個人向けの独特なインターフェイスのサービス体験が向上した。個人向けマーケティングのミドルエンド・プラットフォームの構築が積極的に進められ、正確な顧客像、需要分析および製品マーケティング等の機能が徐々に向上した。デジタル顧客関係管理システムが広く採用されたため、当年度の累計販売額は4.53兆人民元に達し、前年度の約4.5倍となった。当行は、4,738の「デジタル・ヒューマン」（顧客セグメンテーションモデル）を構築し、1.76十億の顧客にサービスを提供し、5.9兆人民元の商品販売額を達成した。法人向けマーケティングのミドルエンド・プラットフォームのためのポートレートセンター、商品センターおよびマーケティングセンターの第1段階の構築が完了し、法人向けビジネスおよび個人向けビジネスの相乗効果により個人顧客数は200百万人を超えた。

第五に、当行のデジタルリスクの管理および統制システムは、当行の運用上の安全性を効果的に確保するため引き続き改善された。知的不正防止プラットフォームの開始は成功し、これにより、当行は1日平均0.25十億の取引数を有するABC Eローンの主要な取引分野および商品シリーズを監視することができる。不正リスクの統合的統制のモデルはますます充実した。オンラインおよびオフラインの与信上限管理ならびに一元リスク管理の統合的統制が事前に実現された。一元化されたリスクオペレーションセンターが設立された。

第六に、データおよび技術の基盤が継続的に強化されたため、当行のフィンテックのサービス能力は着実に向上した。ビッグデータ・プラットフォームおよび外部データの統一アクセスサービス・プラットフォームの構築は着実に促進された。当行のデータアナリストチームの質は効果的に向上し、当行のデータガバナンスシステム、データ標準およびデータセキュリティシステムはさらに改善された。分散された中核システムおよびデジタルクラウド・プラットフォームは着実に最適化された。農銀金科子公司が設立された。

当行は、2021年度において、デジタル中国の構築に関する中国共産党第19回中央委員会の第5回全体会議における決定および取決めに完全に実施し、通常のパンデミックの予防および統制の下でデジタル金融サービスを推進する。顧客第一および価値創造志向という理念、緊急時の使用の優先ならびに協調推進を遵守しながら、当行は、三農および包括的金融分野において顧客に最高の経験を提供するスマートバンクおよび一流のデジタルエコ銀行になることを目指すために、チャネル構築の推進、ビッグデータ活用の深化、事業基盤の強化および技術支援の拡大を行う。

(2) 事業環境および対処すべき課題

環境および見通し

2020年において、COVID-19の甚大な影響および複雑かつ困難な国内外の環境に直面しながらも、中国経済は、回復力を維持し、予想を上回る成長を遂げた。中国のGDPは2020年に2.3%成長し、プラス成長を達成した世界で唯一の主要経済であった。パンデミック後の期間において、中国経済の供給サイドは需要サイドよりも早く回復し、需要サイドの投資および輸出コンポーネントは消費コンポーネントよりも早く回復し、年間固定資産投資額および輸出額はそれぞれ2.9%および4.0%増加した一方、年間を通じて消費財の小売総額は3.9%減少した。パンデミックのなか出現したテレコミュニティン、オンライン教育、インテリジェント施工、無人配達等の新しいビジネスモデルは、経済回復に強力なサポートをもたらし、デジタル経済、知的製造および生活・健康産業を含む新しい産業は、より多くの成長の柱を形成した。消費者物価の上昇圧力は弱まり、消費者物価指数は前年度と比較して2.5%上昇した。2020年下半期には工業製品の価格が大幅に回復したが、年間生産者物価指数は前年度と比較して1.8%下落した。ブロードマネー（M2）の成長率は10.1%上昇し、実体経済への融資総額（フロー）は34.9兆人民元となり、前年度と比較して9.2兆人民元の増加を示した。

2020年、中国政府は、パフォーマンスを安定させながら進展を追求するという一般原則を着実に実行し、科学的かつ正確にマクロ経済政策を実施し、合理的な範囲で経済を維持するよう努めた。慎重な金融政策はより柔軟かつ適度なものであり、中国人民銀行は3度預金準備率を引下げ、金融支援政策を階層的かつ段階的に実施し、完全な要素を備えたマクロ・ブルーデンス政策の枠組みを引き続き構築した。積極的な財政政策はより正確かつ効果的であった。減税および手数料引き下げ等の措置ならびに直接的な財政資金は、企業を困難から救い出すのに有効であった。金融改革についてはさらなる進展が見られたが、これには粵港澳大湾区の発展を支援するための26の改革および開放措置、最優遇貸出金利（LPR）の形成メカニズムの改革の実施、健全な監督に組み込まれた金融刷新、GEM市場のための試験的な登録制度の改革が含まれる。証券会社、ファンド運用会社および将来の企業における外国株主の制限の撤廃、ならびに適格外国機関投資家の投資割当制限を撤廃し、新たな金融サービスおよび金融情報の移転・処理に関するルールを導入するための東アジア地域包括的経済連携（RCEP）に署名する等、金融部門の高度な対外開放が段階的に拡大された。

世界経済は2021年にパンデミックの衝撃から回復すると予想されるが、同年は中国の第14次5カ年計画の始まりでもある。中国経済は、急速な成長および質の高い発展を達成し、国内循環を主軸に新たな開発パラダイムを徐々に構築し、国内外の循環が相互に強化されていくことが期待される。国内需要の潜在力は継続的に実現されるものと予想される。設備更新および在庫補充の需要に牽引され、製造業投資は高い成長率が続くことが予想され、産業サプライチェーンは独立した制御性で強化され、新たなインフラはより多くの分野において飛躍的進歩をもたらすことが予想される。パンデミックが効果的に抑制され、景気回復によって所得増加が牽引されたことにより、家計消費の潜在力は継続的に実現されるものと予想され、国内需要の継続的な拡大は、力強い国内市場を構築するための重要な支えとなる。世界で最も完成された産業チェーンを持つことの恩恵を受け、海外需要は、高水準の繁栄を維持することが予想される。経済構造は引き続き最適化が進められ、デジタル経済に代表される新たな駆動力の主導的な役割はさらに強調され、カーボンピークアウトおよびカーボンニュートラルを実現するためにグリーンかつ低炭素の開発が大幅に加速される。生きた豚の生産能力が通常年の水準に戻るにつれて、価格水準はやや高く維持される可能性が高い。

2021年、中国のマクロ・コントロール政策は、経済回復に必要な支援を維持しつつ、継続性、安定性および持続可能性を維持し、政策のタイミング、範囲および有効性を正確に把握することが期待される。積極的な財政政策は質および効率性の向上に重点が置かれることが予想され、科学技術革新の推進、経済改革の加速、所得分配の調整、および地方自治体の隠れた債務リスクの軽減により重点が置かれる。慎重な金融政策は、より柔軟、正確、合理的および適切であることが期待される。中国人民銀行は、流動性の適度な豊かさを維持し、通貨供給量を安定させるため、様々な金融政策手段を用いる。これは的確な支援で構造的金融政策手段の役割を強化し、クロスサイクルの設計および調整を改善する。また、これは金利および為替相場の自由化の改革を深化させ、グリーン・ファイナンスのための政策枠組みおよびインセンティブの仕組みを改善する。金融市場および金融機関の改革は引き続き深化し、マルチチャネル債券のデフォルト解消メカニズムはさらに改善される。マクロ・ブルードেনスな経営政策の方向性が転換されるにつれて、中国のクロスボーダー資金は双方向平衡に流れる傾向にある。人民元為替相場の双方向の変動はより顕著になり、人民元の為替相場は適切かつ均衡のとれた水準で概ね安定し続けることが予想される。

2021年の経済および政策環境の変化は、銀行業界にさらなる開発機会と課題をもたらすことが予想される。一方で、中国経済の質の高い発展、新たな開発パラダイムの構築、中・高経済成長率の維持は、銀行の資産および負債の合理的な成長ならびに信用構造の最適化のための発展機会をより多くもたらす。北京 - 天津 - 河北地域、長江デルタ地域、粤港澳大湾区および成都 - 重慶地域における主要国家戦略の開始は、銀行業界の発展の範囲を拡大する。技術刷新、新たなインフラ、生計改善およびグリーン・ファイナンス等の主要セクターは、銀行業界が顧客基盤を拡大し、その信用構造を最適化する機会をもたらす。他方で、パンデミックの過程および外部環境の変化には依然として多くの不確実性が存在しており、銀行業界の健全な運営に大きな課題をもたらしている。パンデミックの再発、ワクチン普及の進展ならびに政策の波及および主要先進経済における調整によって、2021年に経済はある程度の不確実性に直面することが予想される。主要経済ならびに物価、金利および為替相場等の財務変数の変化は加速しており、これは銀行業界の健全な経営を脅かす。また、金融改革および開放の進展に伴い、銀行間競争および業界間競争は激化し、銀行業界の利差益収入および収益性に引き続き圧力がかかる。

2021年には、当行は、課題に向き合って機会を捉え、新たな開発段階に基づき、新たな開発コンセプトを実行し、新たな開発パラダイムの構築に貢献し、金融サービスの適応性、競争力および普遍性を継続的に改善していく。第一に、地方の活性化に注力し、中国農業銀行を地域の銀行業務の主要銀行として構築することに全力で取り組む。当行は、食料安全保障、地方産業開発、地方建設活動および地方の財産権改革等の主要分野に焦点を当て、地方活性化に資する最先端を構築する。第二に、当行は新たな開発パラダイムの構築に重点を置き、実体経済に資する大手銀行を目指す。当行は主要な国家戦略およびプロジェクトに積極的に貢献し、新興地域を支援するための革新、グリーン・ファイナンスのサービスの強化、包括的金融サービスの正確性および対象範囲の拡大、ならびに消費の向上および国民の生活に関連する金融サービスの強化を行う。第三に、当行は、いくつかの主要なプロジェクトを構築することによりデジタル変革を推進する。顧客ニーズを踏まえた閉ループ型のオンライン操作の確立を優先し、円滑なIT運用およびサイバーセキュリティを確保し、多様なビジネスに対する強固な技術基盤を構築する。第四に、業務の効率化を図るため、当行は、業績評価、マーケティングおよび顧客維持、地域レイアウト、資本規制ならびに当行とその子会社の間および国内外の金融機関の間のシナジー等のメカニズムを引き続き向上させる。第五に、当行は、開発の純利益を堅固に維持し、リスク管理および違反防止に粘り強く取り組む。信用リスクの予防および管理に関する予見およびイニシアチブの強化のための努力が払われ、市場リスクに対し複数の措置が講じられ、主要分野における違反の防止が強調され、コンプライアンス関連リスクの管理が継続的に強化される。

パンデミックの予防および統制

2020年において、当行は、パンデミックの予防および統制に関する国家の決定および計画を断固として実行しながら、パンデミックの予防および統制、金融サービスならびに事業運営を推進し、業務および生産の再開を支援した。当行のすべての業務は安定した着実な発展を実現した。

第一に、当行は、パンデミックの予防および統制に関するメカニズムを確立した。当行は、パンデミックが発生してすぐに「戦時体制」に入り、業界で初めてパンデミックの予防および統制の指導チームを立ち上げた。当行は、パンデミックの予防および統制ならびに緊急時対応計画に関するガイドラインを適時に策定および改善し、戦略をダイナミックに調整し、またパンデミックの予防および統制的的を絞った対策を採用した。当行は、複数の疾病に関して、人および関連備品を含め、当行の従業員、オフィスおよび事業所に関連する予防および統制管理対策を推進した。

第二に、当行は、従業員および顧客の安全および健康を最優先に考えた。当行は、パンデミックに関する情報ならびに関連する予防および保護に関する知識の宣伝を増やし、当行の従業員の健康状態を監視し、復職者に対する厳しい健康管理を実施し、また新型コロナウイルス感染症に対する予防接種を秩序立てて行った。当行は、オフィスおよび事業所でのパンデミック予防のため、衛生的な清掃、換気および消毒を行い、設備および機器ならびに店舗での入出金の消毒管理を強化した。顧客および従業員は、当行のオフィスおよび事業所に入る前に、登録、体温測定、また、健康コードの提示をする必要があった。2020年には、23千の本支店機構でクラスター感染は0を記録した。

第三に、当行は、パンデミックに対応して、パンデミック削減のための特別与信方針、業務および生産の再開を支援する31の施策、小規模および零細業者を支援する16の施策、春の農業および準備ならびに安定した生産および供給に資金援助する12の施策、養豚業の発展を支援する19の施策および外国貿易の安定化を支援する方針等の政策ポートフォリオを適時に導入した。当行は、元本の償還をせずにローンの更新が可能な復工ローンおよび續捷Eローンの商品ポートフォリオを創出した。当行は、PBOCが提供する特定の再貸出を十分に活用した。年間で1,080社の企業に総額33.64十億人民元の譲許的貸出が行われた。農産物の安定的な生産および供給を守る主要企業向け融資は、前年度末と比較して38.6%増加し、養豚関連貸出は、1.36倍となった。

第四に、当行は、個人の顧客が自宅を離れずにデジタルツールを使って様々なオンライン金融サービスに接続できるようにすることで、人道的に行動した。パンデミックの間、湖北省の軍人、医療従事者および顧客に独占的ウェルス・マネジメント商品が提供された。パンデミックにより一時的に収入源を失った顧客については、当行は、個人の信用に影響を与えることなく、返済の取り決めに柔軟に調整した。

第五に、当行は、社会的責任を負う。当行およびスタッフは、パンデミック削減のため湖北省に0.18十億人民元を寄付し、パンデミックの予防および統制の最前線で働く465千人の人材に専用の保険を寄付した。当行は、累計80千人超の顧客および109千件の満期貸出金の元本および利息の返済を延期し、総額は131.6十億人民元となった。また当行は、病院、慈善業者ならびに小規模および零細業者に対する5.6十億人民元の手数料を減額および免除した。

2【事業等のリスク】

リスク管理

(a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、銀行全体における意思決定、実施および監督において効率的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針および規則、組織、ツール、モデル、データ・システムおよびリスク文化を含む要素の統合を通じて、包括的カバレッジ、プロセス全体の管理および全面的関与の原則に従い、事業運営に係るあらゆる種類のリスクを適時に識別、測定、監視、統制および報告することを行う。

2020年度の複雑かつ困難なリスク状況のもと、効果的なリスク管理を確実にするために、当行は、包括的リスク管理システムを引き続き改善し、当行のリスク管理の基盤を強化した。当行は、クリーンアップ計画の達成を補強するため、主要地域における信用リスク管理を強化し、当行の資産の質を統制した。当行の信用構造のさらなる最適化とともに、市場に特化した制限管理がなされた。オンライン信用事業のリスク管理は、当行モデルでのフル・ライフサイクル管理メカニズムの構築を積極的に推進することにより強化された。当行は事業リスクを包括的に評価し、事業から発生した当行の市場リスクが全体的に安定的になるよう、市場リスク管理システムを改善し、市場リスク・エクスポージャー制限の監視を強化した。オペレーション・リスクおよびケース違反のリスクの予防および統制はさらに強化され、情報テクノロジーに関するリスク管理は強化され、当行の事業継続の管理は引き続き順調に実施された。金融商品のイノベーション管理を改善するために、当行は商品のイノベーションに関する実施方針の要件に基づき、商品のイノベーション・リスクに関する評価および調査の手順を標準化した。リスクデータ市場およびリスク管理情報システムの構築は継続され、規制当局の要件を満たすために効率的なリスクデータおよびリスク報告の集約が促進された。パーゼルを着実に実施するために、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについて新たな測定方法のプログラムを推進し、内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）によるリスク評価の取り組みを強化した。

リスク管理規則体系

2020年度において、当行は引き続きそのリスク管理規則体系を改善した。当行は、リスク評価に係る管理方法を策定し、銀行全体のリスク評価に関する作業メカニズムについて具体化した。当行は、海外支店および子会社のためのリスク管理手段を修正し、海外支店および子会社のリスク管理に関する、取締役会、監査役会、上級経営陣および本社の関連部門の責任を明確にし、関連会社のリスク管理を強化するために、子会社のリスク管理手段を修正した。信用リスク管理については、法人顧客に対する基本的な信用管理システムおよび信用事業の運用規則が修正され、当行の信用規則システムを改善するために、オンライン信用事業に係る融資後の管理手段が策定された。市場リスクについては、優先取引および投資運用のためのリスク管理手段は修正および実施された。オペレーショナル・リスク管理については、オペレーショナル・リスク管理方針が修正され、オペレーショナル・リスクの格付および分類基準が策定された。当行は、当行の日常的なリスク管理の指針とするため、顧客評価、資産のリスク分類、産業用与信上限、資本取引ならびに市場リスク、銀行間および販売店流通事業ならびに情報テクノロジーに関する年次リスク管理方針に取り組んだ。

リスクの分析報告

2020年度において、国内外の経済および金融環境の変化に照らして、当行は、様々なリスクのプロファイルを包括的に分析した。当行は、主要な分野、業界、顧客および事業に関するリスク分析報告を強化し、リスク傾向に関する将来予測的な分析を強化した。リスク報告管理手段は、規制要件を満たすために修正され、リスク報告の作業メカニズムは当行のリスク報告能力を向上させるために詳細化された。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、相手方による、契約上の債務を履行する義務の不履行から生じる経済的な損失のリスクをいう。当行の信用リスクは、主に貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーから生じる。

信用リスク管理

2020年度において、当行は、国のマクロ管理政策を導入し、信用リスク管理システムを改善させ、主要な分野におけるリスク予防策および産業別の与信エクスポージャーの限度額管理を強化し、不良債権の回収および処分的手段を多様化させることで、資産の質の安定を維持した。

信用リスク管理体制

当行の信用リスク管理の構造は、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者利益保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、また、信用管理部、与信承認部、リスク管理部ならびに様々なフロント・オフィスからなり、集中化および統一化された管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、与信方針システムを改良した。当行は、年次信用方針および県域銀行業務/包括的財政信用方針のような包括的な方針を策定した。当行は、都市地下総合パイプライン回廊、金属採掘および加工、太陽電池ならびにポリシリコン等の産業に対する信用方針を策定または修正した。当行は地域別に差別化された信用政策を展開した。当行は、運転資金融資、固定資産融資およびプロジェクトファイナンス等の事業に対する管理策を見直した。当行は、「新規インフラ」、製造、「ユニコーン」、革新的な企業およびサプライチェーンの開発等の、経済発展の新たな原動力ならびにサービスの変革および更新を支援する方針を策定した。

当行は、主要分野における信用リスク管理を強化した。伝統的な産業、特に生産能力過剰の産業におけるリスク管理を強化し、鉄鋼、石炭、セメント、電解アルミ、板ガラス、造船等の生産能力過剰の産業や、自動車のようなその他の注目度の高い産業では、顧客区分管理を強化し、リスクが安定的かつ制御可能であることを保証した。電力業界における国の政策調整に従って、当行は、火力発電部門、風力発電部門、太陽光発電部門の警告間隔を見直し、政策リスクを未然に防いだ。当行は、不動産業向け融資の集中に関する規制上の要件を厳格に実施し、同じ業界におけるリスクの予防と管理を強化した。

当行は、オンライン信用事業のリスク管理および統制システムを引き続き改善した。当行は、オンライン信用システムを強化し、不正防止および信用リスク監視プラットフォームの構築を促進し、インターネット金融に対応した集中型リスク管理システムを設立した。

当行は、融資後の管理を強化し、不良資産の回収および処分を強化した。当行は、パンデミックにより影響を受けた主要な産業、地域および顧客を監視および分析し、リスクを防止および解決するために、多額の融資額を有しており、リスク耐性の低い顧客のための「顧客に合わせた」リスク処理スキームを定型化した。当行は、大きな与信額を有する集団顧客の監視を集中化し、海外支店および当行の子会社のリスクの監視を強化した。当行は、不良債権の処理を強化した。大口債権の回収、易解体性資産の清算および法的措置による不良債権の回収を含む3つの大きなアクションを実行し、より多くの回収、より多くの償却、より多くの再構築およびバッチにおける的を絞った譲渡という処理戦略を継続した。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、銀行全体での分類評価および個人向け貸出金運用センターの地方集中化を推進し、組織構造および個人向け銀行業務の業務プロセスを最適化し、個人向け貸出業務センターの建設を継続的に改善した。個人顧客への与信事業の融資後の管理、顧客管理者の資産品質管理、および延滞回収管理の運営規則等の管理手段を改定した。当行は、リテール・クレジット事業のリスク管理システムを改善した。当行は、パンデミックに起因する信用リスクおよび評価リスクを管理および抑制するために、支払期間の延長や信用調査に対する顧客からの異議申し立ての管理等の対策を講じた。当行は、デジタル変革を推進し、個人向け貸出金に関する顧客向けオンライン対話型早期警告プラットフォームおよび個人向け貸出金の知的リスク制御システムを通じて、ローン利用管理、不正防止、顧客リスク管理および対話型リスク早期警告処理を強化し、個人向け貸出金のリスク管理の高度化を実現した。当行は、集中的な回収方法を充実させ、委託回収を標準化し、オンライン不良債権の司法訴訟を強化することにより、延滞債権の回収管理を常に強化している。当行はまた、個人向け不良債権の償却を加速し、オンラインローンの償却処理を進めたが、その結果、個人向け不良債権の償却が前年度に比べて大幅に増加した。

クレジットカード業務におけるリスク管理

慎重なリスク選好に基づき、当行は、与信ポートフォリオ管理を強化し、当行の与信構造を最適化し、知的リスク管理システムの構築を深め、クレジットカード資産の精緻な管理を継続的に改善した。融資前の段階で、当行は、地域、顧客、チャネルおよび商品の観点から差別化されたリスク管理を行い、共通債務リスクの防止・管理および情報の信頼性の管理を強化した。融資実行段階では、厳密な与信および資本効率を組み合わせた与信管理メカニズムを推進し、カード発行と割賦事業の発展のバランスを考慮した科学的かつ合理的な与信資源の配分を行った。融資後の段階では、当行は、回収戦略を継続的に最適化し、知的回収手法を包括的に推進し、不良資産を率先して処理し、クレジットカードの不良資産の証券化を秩序立てて推進し、融資後の資産の運用効率を向上させた。

パンデミックの影響に対応するため、当行は、クレジット・アクセス・ポリシーを調整し、アクセス基準を引き上げ、中・高リスク地域においてキャリアが安定していない顧客のリスク・エクスポージャーを制御した。当行は、パンデミックの影響を受けた顧客のリスクを追跡し、差別化された限度額戦略を実施した。当行は、また、延滞債権の管理を行い、小規模なクレジットカード口座については、差別化された償却方針を実施した。パンデミック期間中、当行のクレジットカードの資産の質は安定しており、同業者に先駆けてパンデミック前の水準まで回復した。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、プロセス全体のリスク管理メカニズムの改善によりトレジャリー業務におけるリスク管理の手段を改善させるとともに、投資前、投資を行っている最中、投資後における当行の信用債の管理を改善した。当行は、当行の既存のトレジャリー業務に関連する与信顧客および相手先のリスク特性を常に監視し、特別な注意が必要な既存の与信顧客のリストを適時に更新し、リスクに対応するための手段を大幅に調整した。当行は、金融市場業務に関連する取引価格を監視し、市場リスク・エクスポージャーの限度を管理するための一元化された管理プラットフォームを引き続き構築した。当行は、マネー（防止に関する法令遵守要件を厳格に実施し、金融消費者の利益保護および顧客のクレーム対応のためのメカニズムを改善した。当行は、製品のオンライン化およびリスク管理のレベルを引き上げ、グローバルなプラットフォームプロジェクトの第二段階の構築を進めた。当行は、トレジャリー業務に関する当行グループによる統合的なリスク監視および報告のシステムを改善し、トレジャリー業務に関する子会社および海外支店の月次のリスク報告・共有メカニズムを確立した。

貸出金のリスク分類

当行は、CBIRCにより公表された貸出金信用リスク分類に関するガイドラインに従い、貸出金のリスク分類管理方針を策定し、これを改定した。当行は、返済期日における貸出金の回収可能性を総合的に評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む要因を考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、貸出金に関して2つの区分管理制度（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金については、主に12段階区分制度で管理されていた。顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的な評価は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映した。毎年度の始めに年間区分方針を策定した際に、主要な法人顧客に対する貸出金の分類基準および管理に関する特定の要件を定めるために、より詳細な評価が行われ、リスク識別の予見可能性および感度が向上した。個人向け貸出金は、5段階区分制度で管理されていた。これは、主に元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、リスクを自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にした。個人事業のための多額の個人向け貸出金は、リスク感度を高めるために、四半期ごとに手入力で区分された。さらに、分類は貸出金の性質を客観的に反映させるために、信用管理により取得したリスク情報に基づき適時に調整された。

貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	5,898,736	44.3	6,978,616	46.1
質権設定貸出	2,131,098	16.0	2,292,233	15.1
保証付貸出	1,856,415	13.9	1,689,444	11.2
無担保貸出	3,442,501	25.8	4,175,828	27.6
小計	13,328,750	100.0	15,136,121	100.0
未収利息	31,592	—	34,321	—
合計	13,360,342	—	15,170,442	—

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞	71,118	0.5	78,228	0.5
91日以上360日以下延滞	49,650	0.4	60,793	0.4
361日以上3年以下延滞	47,787	0.4	43,749	0.3
3年超延滞	14,438	0.1	12,663	0.1
合計	182,993	1.4	195,433	1.3

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

単一融資先 上位10位		業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)
顧客A	運輸、物流および郵便業		114,824	0.76
顧客B	運輸、物流および郵便業		38,433	0.25
顧客C	運輸、物流および郵便業		33,628	0.22
顧客D	運輸、物流および郵便業		28,433	0.19
顧客E	運輸、物流および郵便業		27,801	0.18
顧客F	運輸、物流および郵便業		27,214	0.18
顧客G	運輸、物流および郵便業		23,479	0.16
顧客H	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給		21,717	0.14
顧客I	運輸、物流および郵便業		19,585	0.13
顧客J	運輸、物流および郵便業		19,326	0.13
合計			354,440	2.34

2020年12月31日現在、当行の最大の単一融資先に対する貸出は、当行の正味自己資本の4.07%を占め、また、当行の融資先上位10位に対する貸出は、当行の正味自己資本の12.58%を占め、当行は規制上の要件を満たした。

(c) 多額のリスク・エクスポージャー

当行は、2020年度において、CBIRCが発行した商業銀行の多額のリスク・エクスポージャーに関する管理手段の要件および規制上の要件に従って、多額のリスク・エクスポージャーに関する測定、監視およびシステムの最適化を秩序だった基準で実行し、多額のリスク・エクスポージャーを測定および管理する当行の能力を継続的に改善するため、規制上の報告書および管理文書を添えて規制当局に定期的に規制上の報告を行った。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民币、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	12,843,139	96.36	14,594,673	96.42
要注意先	298,401	2.24	304,335	2.01
不良債権	187,210	1.40	237,113	1.57
破綻懸念先	66,462	0.50	62,873	0.42
実質破綻先	103,763	0.78	152,627	1.01
破綻先	16,985	0.12	21,613	0.14
小計	13,328,750	100.00	15,136,121	100.00
未収利息	31,592	—	34,321	—
合計	13,360,342	—	15,170,442	—

2020年12月31日現在、当行の不良債権残高は前年度末比で49,903百万人民币増加し、237,113百万人民币となった。不良債権比率は、前年度末比で0.17パーセント・ポイント増加し、1.57%となった。要注意先貸出残高は前年度末比で5,934百万人民币増加し、304,335百万人民币となった。要注意先貸出は、貸出金総額の2.01%を占めたが、これは前年度末比で0.23パーセント・ポイントの低下であった。2020年度において、当行は新型コロナウイルス感染症や景気後退による悪影響に誠実に対処し、パンデミック救済策を実施し、パンデミックの影響をより強く受けた業界、地域および顧客に細心の注意を払い、既存のリスクポジションを評価し、不良債権を厳格に特定し、目標とする制御アプローチを策定した。当行は、余剰生産能力のある産業向けの当行の設備の管理を継続的に改善し、大規模なグループ顧客に対する集中的な監視を行い、リスクを予防および軽減するための将来予測的な措置を講じ、不良債権の新規発生を厳重に防止した。当行は、融資構造の調整を強化し、融資後の管理措置をさらに進め、融資の質の管理基盤を強化した。当行は、オンライン与信事業のためのリスク管理戦略を策定し、さらにオンライン・モードに適応するための的を絞ったリスク管理手順および方針を定めた。当行は、より多くの回収、より多くの償却およびより多くのリストラクチャリングならびに的を絞った一括譲渡を明確に示した処理戦略を実施し、不良債権の処理を積極的に進め、大口案件の処理を強化し、クリーンアップ計画の成果を確固たるものにした。

不良債権の商品種類別内訳

(単位：百万人民币、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	残高	割合(%)	不良債権比率(%)	残高	割合(%)	不良債権比率(%)
法人向け貸出金	148,695	79.4	2.10	192,551	81.2	2.37
短期法人向け貸出金	81,488	43.5	3.70	93,614	39.5	3.79
中長期法人向け貸出金	67,207	35.9	1.37	98,937	41.7	1.75
割引手形	21	—	—	—	—	—
個人向け貸出金	31,699	16.9	0.59	38,300	16.2	0.62
住宅ローン	12,386	6.6	0.30	17,655	7.5	0.38
クレジットカード残高	7,465	4.0	1.57	8,430	3.6	1.55
個人消費向けローン	1,746	0.9	1.04	3,647	1.5	2.04
個人事業向けローン	4,281	2.3	1.62	3,231	1.4	0.85
農村世帯向け貸出金	5,785	3.1	1.80	5,308	2.2	1.22
その他	36	—	4.92	29	—	4.26
海外およびその他	6,795	3.7	1.62	6,262	2.6	1.51
合計	187,210	100.0	1.40	237,113	100.0	1.57

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	60,529	40.7	5.06	67,523	35.1	5.08
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	5,725	3.8	0.67	9,641	5.0	1.04
不動産業	10,038	6.8	1.45	14,209	7.4	1.81
運輸、物流および郵便業	12,630	8.5	0.77	22,000	11.4	1.18
卸売および小売	30,541	20.5	9.83	34,978	18.2	8.55
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	659	0.4	0.13	1,916	1.0	0.31
建設業	2,543	1.7	1.13	2,807	1.5	1.31
鉱業	4,697	3.2	2.34	6,225	3.2	3.25
リースおよび商業サービス	15,150	10.2	1.46	26,040	13.5	2.07
金融業	87	0.1	0.05	55	—	0.02
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	84	0.1	0.30	679	0.3	1.75
その他	6,012	4.0	2.92	6,478	3.4	2.34
合計	148,695	100.0	2.10	192,551	100.0	2.37

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	6	—	—	1,369	0.6	0.39
長江デルタ	29,228	15.6	0.98	30,533	12.9	0.88
珠江デルタ	16,805	9.0	0.79	18,451	7.8	0.75
環渤海	46,883	25.1	2.34	65,405	27.6	2.95
中国中部	35,969	19.2	1.81	46,009	19.4	2.00
中国東北部	8,987	4.8	1.79	9,294	3.9	1.68
中国西部	42,537	22.7	1.43	59,790	25.2	1.78
海外およびその他	6,795	3.6	1.62	6,262	2.6	1.51
合計	187,210	100.0	1.40	237,113	100.0	1.57

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	2020年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2020年1月1日現在	364,045	57,720	131,350	553,115
振替 ⁽¹⁾ ：				
ステージ1からステージ2	(11,676)	11,676	—	—
ステージ2からステージ3	—	(31,112)	31,112	—
ステージ2からステージ1	4,310	(4,310)	—	—
ステージ3からステージ2	—	3,398	(3,398)	—
組成または購入された金融資産	153,540	—	—	153,540
再測定	(4,195)	35,145	81,888	112,838
償還および振替出	(95,061)	(11,815)	(32,036)	(138,912)
償却	—	—	(49,375)	(49,375)
2020年12月31日現在	410,963	60,702	159,541	631,206

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 17」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

(d) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなるが、これらに限定されるものではない。当行は、主に金利リスク、為替リスクおよび商品価格リスク等の市場リスクにさらされている。当行の市場リスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者利益保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負うその他の事業部門（機関）からなる。

2020年度において、当行は、銀行全体の市場リスク管理要件および取引投資事業のアクセス基準を明確にするために市場リスク年次管理方針を策定した。当行は市場リスク管理システムの資本測定機能および限度計算機能を引き続き改善し、内部モデル・アプローチによる包括的検証を引き続き実施し、市場リスク管理のモデルおよびシステムを引き続き最適化した。当行は、新製品の発売前にリスク制御対策を万全にするため、新製品アクセスレビューに注力した。当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。当行は、市場リスク管理の効率性および市場リスクの規制上の自己資本管理の正確性を高めるために、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、本社および当行の国内外の支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。

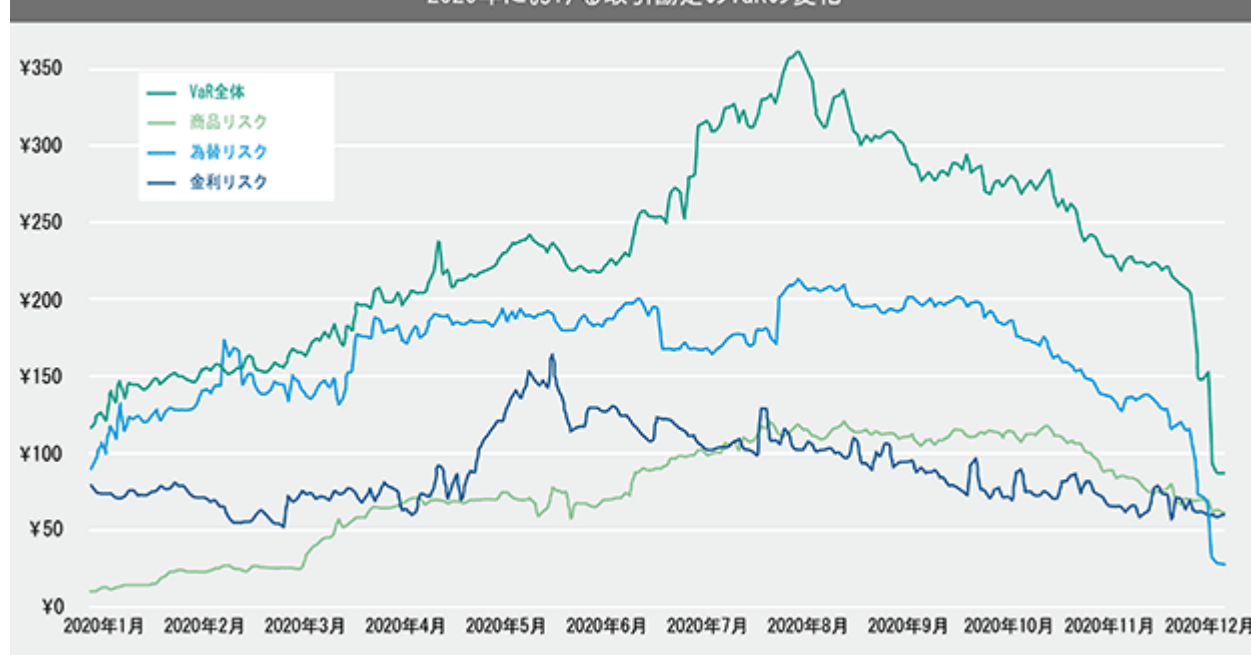
取引勘定のVaR分析

(単位：百万人民元)

項目	2019年				2020年			
	当該報告期間 末日現在	平均	最高	最低	当該報告期間 末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	75	89	116	57	59	88	164	52
為替リスク ⁽¹⁾	90	120	287	56	28	165	213	28
商品リスク	9	15	25	5	62	75	120	9
VaR全体	115	146	291	92	87	232	362	87

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。

2020年における取引勘定のVaRの変化



2020年度において、金利の変動の幅は拡大したが、債券ポートフォリオの平均残高はわずかに減少したため、金利リスクのVaRは基本的に前年度と比較して変動はなかった。外国為替エクスポージャーはわずかに増加し、金のポートフォリオの平均残高は増加し、国内外の金の価格の変動は前年度を上回り、その結果、為替のVaRが前年度と比較して増加した。銀のポートフォリオの片務エクスポージャーが増加し、銀の価格のボラティリティが前年度と比較して上昇した結果、商品リスクのVaRは前年度を上回るものとなった。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的な手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利レベルまたは期間構造の不利な変動の結果として生じる銀行勘定における利益または経済的価値が損なわれるリスクをいう。当行の銀行勘定の金利リスクは、主に銀行勘定における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

2020年度において、当行は、マクロ経済および金利の動向を注視し、積極的なカウンターシクリカル・オペレーションを実施し、内部および外部の金利に対する価格設定戦略を柔軟に調整し、商品ポートフォリオならびに資産および負債の期間構造を最適化し、金利の低下やパンデミックの影響に対処し、全体的に安定した収益を維持している。中国人民銀行のLPR改革に基づく要件に従い、貸付金利のベンチマークの変換が完了した。当行は、海外の金融機関および子会社の管理を強化し、金利リスク限度システムを最適化し、連結リスクデータの管理を改善した。当該報告期間において、当行の銀行帳簿の金利リスクは全体的に制御可能であり、すべてのリスク指標は規制要件および管理目標の範囲内で制御されていた。

金利リスク分析

2020年12月31日現在、当行の満期が1年以内の金利に対して感応度のある累積ネガティブ・ギャップは、前年度末から絶対的には1,368百万人民元減少し、1,120,784百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2019年12月31日	(3,981,518)	341,810	2,517,556	(1,122,152)	814,042	1,986,997	73,547
2020年12月31日	(6,360,968)	818,643	4,421,541	(1,120,784)	194,579	2,914,986	(35,419)

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 44.3」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

ベースポイントの変動	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
100ベースポイント増加	(25,867)	(42,579)	(37,556)	(67,941)
100ベースポイント減少	25,867	42,579	37,556	67,941

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じるリスク管理措置については考慮されていない。

2020年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づく、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ37,556百万人民元および67,941百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク管理

為替リスクとは、銀行の資産および負債における通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに資産および負債に起因する為替リスク（以下「非トレーディング為替リスク」という。）からなり、後者については、運用により回避することが困難である。

2020年度において、当行は、為替リスク・エクスポージャーの監視および感応度の分析を定期的に実行し、引き続き外国為替リスクの測定および当行の管理情報システムを改善した。外国為替を適切に対応させることで、当行は、非トレーディング為替リスク・エクスポージャーを基本的に安定に維持すると同時に、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整した。その結果、当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。

2020年度において、人民元の対米ドル中間レートは累積で4,513ベースポイント（6.92％）上昇した。2020年度末現在、当行のオンバランスおよびオフバランスの外国為替エクスポージャーは、前年度末から絶対的には5,330百万米ドル増加し、8,872百万米ドルのプラスとなった。

外国為替エクスポージャー

（単位：百万人民元（百万米ドル））

	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	50,482	7,236	35,270	5,405
オフバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(25,767)	(3,694)	22,625	3,467

（注）詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44.3」を参照のこと。

為替感応度分析

（単位：百万人民元）

通貨	外貨の対人民元 為替レートの 上昇 / 下落	税引前利益に対する影響	
		2019年12月31日現在	2020年12月31日現在
米ドル	+5%	1,346	1,450
	-5%	(1,346)	(1,450)
香港ドル	+5%	(832)	771
	-5%	832	(771)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在のオンバランスおよびオフバランスの為替エクスポージャーに基づく、当行の米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は1,450百万人民元増加（または減少）する。

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、その他の支払債務を履行し、通常の業務におけるその他の資金需要を満たす際に、商業銀行によって十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。流動性リスクに影響を与える主な要因は、市場流動性のマイナスな影響、顧客の預金引出し、顧客の貸出取消、資産および負債間の構造不均衡、債務者の不履行、資本実現の困難性ならびに資金調達能力の低下等を含む。

流動性リスク管理

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者利益保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。前述のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を行行使する。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を支持した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保証されている限り、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、通常の事業環境または業務のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに支払義務を速やかに実行すること、ならびに当行グループの流動性リスク全体を効果的に予防する一方で、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つことであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、経済および金融状況、金融政策および市場流動性に細心の注意を払い、銀行全体における流動性の状況を引き続き監視した。当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、当行の資産および負債の管理を強化した。当行は、資金調達チャネルが市場で円滑に運用されるようにするため、預金元を確保し、金融商品の利用を促進した。当行は、監視体制、早期警告および全体的な流動性ポジションの割り当てを強化することにより、流動性管理メカニズムを改善した。適度な準備資金レベルにより、当行は多様な支払需要を満たした。さらに当行は、電子管理を向上させるため、流動性管理に係るシステムの機能を改善した。

ストレステストの状況

当行は、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分考慮したうえで、市場の状態および運営実態に基づき、流動性リスクに係るストレシナリオを策定した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は、規定のストレシナリオ下において、規制機関により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

2020年度において、当行が直面する内部および外部の流動性の状況は、複雑かつ変化の多いものであった。パンデミックの影響により、世界経済の成長は鈍化し続け、主要経済国はすべて市場金利の変動の大きい緩和的な金融政策を適用した。当行は、流動性リスク管理において、流動性の変動の増加、満期の不一致の管理による圧力の増大および資産と負債の構造最適化、ならびに流動性、有価証券および収益性の均衡の困難さの増大等、多くの困難に直面した。

流動性リスク分析

報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されていた。2020年度末、当行は規制要件を満たし、人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ59.15%および122.98%であった。2020年度第4四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して6.7パーセント・ポイント上昇し、116.3%であった。2020年度末現在、利用可能な安定資金純額18,996.1十億人民元を分子、必要とされる安定資金の合計15,134.8十億人民元を分母とし、純安定資金比率は125.5%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2019年12月31日	26,042	(11,689,668)	567,445	(690,128)	36,494	3,066,681	8,144,318	2,291,250	1,752,434
2020年12月31日	26,848	(12,801,017)	579,070	(627,463)	215,455	2,442,985	9,706,251	2,411,233	1,953,362

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44.2」を参照のこと。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、中国銀行保険監督管理委員会の関連規則に従って、流動性カバレッジ比率および安定資金純額について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

CBIRCが発行した「商業銀行流動性リスク管理弁法」に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、100%以上でなければならない。さらに、商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年以降、各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純算術平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、「商業銀行流動性リスク管理弁法」および適用ある算定要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2020年度第4四半期において、前四半期比で6.7パーセント・ポイント増加して、116.3%であり、92の流動性カバレッジ比率の数値が、かかる平均を計算するのに用いられた。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス状況下で引き落とし可能な中央銀行の利益準備金ならびに商業銀行流動性リスク管理法において定義されるレベル1およびレベル2資産に該当する債券を含む。

2020年度第4四半期において、測定された日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目の平均は、以下のとおりであった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

番号		非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産			
1	高品質の流動資産（HQLA）合計		5,497,305
キャッシュ・アウトフロー			
2	個人預金および中小企業顧客預金	12,953,345	1,204,271
3	安定預金	1,821,228	91,059
4	非安定預金	11,132,117	1,113,212
5	無担保市場融資	7,847,013	3,169,115
6	業務関連預金（全相手方）および協調銀行における預金	2,654,612	649,113
7	非業務関連預金（全相手方）	5,142,224	2,469,825
8	無担保債務	50,177	50,177
9	担保付市場融資		3,715
10	その他の要件	3,214,116	1,068,596
11	デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	891,419	891,419
12	担保付債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	59	59
13	与信枠および流動性枠	2,322,638	177,118
14	その他の契約に基づく融資義務	149,142	149,142
15	その他の偶発的融資義務	1,418,813	61,944
16	キャッシュ・アウトフロー合計		5,656,783
キャッシュ・インフロー			
17	担保付貸出（逆レバおよび有価証券借入等）	318,281	318,281
18	完全正常債権からの流入額	1,134,744	561,846
19	その他のキャッシュ・インフロー	965,965	965,965
20	キャッシュ・インフロー合計	2,418,990	1,846,092
			調整価値合計
21	HQLA合計		4,426,515
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計		3,810,691
23	流動性カバレッジ比率（%）		116.3%

安定調達比率の情報

当行は、中国銀行保険監督管理委員会の関連規則に従い、安定調達比率につき以下の情報を開示した。

安定調達比率に関する規制上の要求

CBIRCが発表した商業銀行の流動性リスク管理に関する規則に従い、商業銀行の安定調達比率は100%以上であることを要する。さらに、商業銀行の安定調達比率情報の開示に関する規則に従い、商業銀行は、財務報告書または公式ウェブサイトにおいて少なくとも半期毎に直近2四半期の安定調達比率の情報を開示しなければならない。

安定調達比率

当行は、商業銀行の流動性リスク管理に関する規則および適用ある統計上の要請に従い安定調達比率を計算した。当行の2020年度第3四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して1.4パーセント・ポイント低下した123.3%であり、利用可能な安定調達の加重価値は18,830.6十億人民元、必要な安定調達の加重価値は15,273.7十億人民元であった。2020年度第4四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して2.2パーセント・ポイント増加した125.5%であり、利用可能な安定調達の加重価値は18,996.1十億人民元、必要な安定調達の加重価値は15,134.8十億人民元であった。

以下の表は、2020年度第3四半期および2020年度第4四半期の安定調達比率および関連するすべての独立項目を示すものである。

2020年度第3四半期の安定調達比率

(単位：百万人民元、%を除く。)

番号		残存満期別の非加重価値				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6 - 12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	2,121,262	—	—	299,910	2,421,173
2	規制資本	2,121,262	—	—	269,910	2,391,173
3	その他の資本性商品	—	—	—	30,000	30,000
4	個人預金および中小企業顧客預金	6,687,384	6,164,882	134	116	11,663,216
5	安定預金	1,918,807	—	—	—	1,822,867
6	非安定預金	4,768,577	6,164,882	134	116	9,840,349
7	市場融資	5,255,256	4,065,901	448,835	474,489	4,516,227
8	業務関連預金	2,523,354	—	—	—	1,261,677
9	その他の市場融資	2,731,902	4,065,901	448,835	474,489	3,254,550
10	対応相互資産を伴う負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	6	1,751,727	174,032	186,101	229,967
12	NSFRデリバティブ負債				43,150	—
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	6	1,751,727	174,032	142,951	229,967
14	ASF合計					18,830,583
必要な安定調達（RSF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					873,215
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	1,582	315,587	191,171	—	254,170
17	正常債権および有価証券	3,712	3,132,082	2,357,885	10,299,218	1,168,235
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	—	—	—	152,922	152,922
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	1,470	964,659	228,477	49,048	308,206
20	個人および中小企業顧客への正常債権、非金融法人顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	62	2,013,341	1,988,387	5,409,280	6,571,874
21	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	4	90,183	29,310	162,310	159,654
22	正常住宅ローン	—	98,505	99,002	4,344,507	3,791,571
23	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	—	3	3	87	64
24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	2,180	55,577	42,019	343,461	343,662
25	対応相互負債を伴う資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産	163,217	716,371	821,350	1,150,848	2,776,455
27	現物取引コモディティ（金を含む。）	—				—

28	デリバティブ契約の当初証拠金として支払われた資産およびCCPの不履行資金のための拠出金				7,368	6,263
29	NSFRデリバティブ資産				40,180	—
30	支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債 ⁽¹⁾				11,170	11,170
31	上記の分類に含まれないすべてのその他の資産	163,217	716,371	821,350	1,103,300	2,759,022
32	オフバランス項目				4,192,875	201,654
33	RSF合計					15,273,729
34	安定調達比率(%)					123.3%

(1) 網掛でないセルには、デリバティブ負債の金額(すなわち支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債の割合)が記載されている。満期による区別の必要はない。非網掛項目30は、非網掛項目26「その他の資産」の合計に含まれていない。

2020年度第4四半期の安定調達比率

(単位：百万人民元、%を除く。)

番号		残存満期別の非加重価値				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6 - 12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	2,172,962	—	—	299,918	2,472,880
2	規制資本	2,172,962	—	—	269,918	2,442,880
3	その他の資本性商品	—	—	—	30,000	30,000
4	個人預金および中小企業顧客預金	6,748,529	6,081,041	152	124	11,644,491
5	安定預金	1,952,326	—	—	—	1,854,710
6	非安定預金	4,796,203	6,081,041	152	124	9,789,781
7	市場融資	5,298,707	3,939,668	683,285	482,479	4,657,972
8	業務関連預金	2,607,640	—	—	—	1,303,820
9	その他の市場融資	2,691,067	3,939,668	683,285	482,479	3,354,152
10	対応相互資産を伴う負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	71	1,534,426	148,720	205,710	220,754
12	NSFRデリバティブ負債				59,317	—
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	71	1,534,426	148,720	146,393	220,754
14	ASF合計					18,996,097
必要な安定調達（RSF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					960,172
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	3,450	162,861	257,460	—	211,885
17	正常債権および有価証券	7,806	3,470,783	2,219,483	10,455,524	11,320,925
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	—	2,282	240	121,757	122,219
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	5,708	1,189,843	210,613	46,405	331,044
20	個人および中小企業顧客への正常債権、非金融法人顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	100	2,127,909	1,863,244	5,532,025	6,674,903
21	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	11	73,106	56,527	149,903	157,170
22	正常住宅ローン	—	100,105	101,104	4,455,731	3,887,964
23	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	—	2	2	84	62
24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	1,998	50,644	44,282	299,606	304,795
25	対応相互負債を伴う資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産	174,626	597,859	732,189	1,000,096	2,476,544
27	現物取引コモディティ（金を含む。）	—				—

28	デリバティブ契約の当初証拠金として支払われた資産およびCCPの不履行資金のための拠出金				7,368	6,263
29	NSFRデリバティブ資産				40,621	—
30	支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債 ⁽¹⁾				13,510	13,510
31	上記の分類に含まれないすべてのその他の資産	174,626	597,859	732,189	952,107	2,456,771
32	オフバランス項目				3,462,037	165,298
33	RSF合計					15,134,823
34	安定調達比率(%)					125.5%

(1) 網掛でないセルには、デリバティブ負債の金額(すなわち支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債の割合)が記載されている。満期による区別の必要はない。非網掛項目30は、非網掛項目26「その他の資産」の合計に含まれていない。

(f) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、人的な要因または情報技術システム関連の要因による内部手続の不備もしくは不履行、または外部的事象（法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。）から生じる損失のリスクを意味する。

2020年度、当行は、オペレーショナル・リスク管理に関する基本規則を修正し、オペレーショナル・リスクの評価および分類基準を公表した。当行は、オンライン与信およびアウトソーシング等の主要な分野を当行の自己評価に含め、オペレーショナル・リスクの自己評価の対象範囲を拡大した。当行はオペレーショナル・リスクを四半期ベースで分析し、主要なオペレーショナル・リスク事由の監視および分析を実施した。当行は、オペレーショナル・リスク管理のための当行の情報システムを最適化し、オペレーショナル・リスク報告の効率性および当行の自動データ集計能力を改善した。当行は、オペレーショナル・リスク管理を実施するよう子会社に指導し、オペレーショナル・リスク管理に関する評価および査定を強化した。

法的リスク管理

法的リスクとは、法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被る銀行のリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、他の種類のリスクに関連するリスクと同じく、法的要素を直接的要因とするリスクを含む。

2020年度、当行は、法に基づいた管理方法を引き続き促進した。法的リスク管理方法は、当行の法的リスク管理システムを改善するために策定された。当行は、法的支援を受けている金融および民間企業を含め、デジタル改革の提供、主要な信用リスクの軽減、金利の自由化の改革および「三農」に関連する事業に焦点を当てた。顧客のプライバシー・ポリシーは、当行の顧客情報保護を強化するために改定された。当行は、国内における訴訟、リスク事象および知的財産についての論争に適切に対処し、海外における訴訟に関連したリスクに慎重に対処した。当行の子会社については、法的リスク管理に関するガイダンスを充実させ、海外の重要な法律および規制に従い、国境を越えたデータの合法性評価を実施して国内外での統合的な法的リスク管理システムを確立した。

当行は、すべての従業員の法律に関する意識を高めるため、憲法、民法およびその他の重要な法律および規制についての放送および学習を組織した。当行は、適時に当行のシステム、契約、商品に適応調整を行うことにより、民法に従い活動を行った。パンデミックの防止および管理のための法律の規則に関する周知が行われ、COVID-19の防止および管理のための法的ガイドラインを含む、50を超える文書がこれに従い、当行の従業員が法に従ってパンデミックを防止および管理する能力を向上させた。

(g) 評価リスク

評価リスクとは、当行の経営、管理もしくはその他の行為または外部的事象に起因した、利害関係者からのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2020年度、当行は、当行の評価リスクの防止および管理メカニズムをさらに改善し、当行の全体的な共同管理能力を改善するために、事前調査および早期警告、事象報告および検証、ならびに事後修正および評価のメカニズムを調整および最適化した。当行は、世論に関連する問題の監視および処理を強化し、重要な時点におけるパンデミックおよび金融サービスに関するオンライン上の世論を特に踏まえて、建設的な支援およびガイダンスを率先して実行し、積極的に国民の懸念に対応し、即座に関連する問題を確認および修正した。

(h) カントリーリスク

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化ならびに事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の当行に対する債務に関する支払い不能もしくは支払い拒否、またはその他の理由により該当する国または地域において当行に事業損失をもたらすか、または当行にその他の損失をもたらすものをいう。

当行は、カントリーリスク格付け、リミット制御、エクスポージャーの監視、資産価値の減損引当金およびストレステスト等の方法および手段を通じて、カントリーリスクを管理した。2020年度、外部の状況の変化に応じて、当行は、適時にカントリーリスクを評価し、カントリーリスクの評価およびリミットの調整を行った。当行の資産の質に対するカントリーリスクの影響を十分に考慮して、当行は、資産価値の減損に対する十分な引当金を設定した。

(i) 連結リスク

2020年度、当行は、当行グループのリスク統合管理を引き続き改善し、親会社および子会社のリスク管理の統合を推進した。当行は子会社に対し、リスク選好度文書およびリスク管理方針を見直し、リスク選好度の数値目標を改善するよう指導した。当行は、パンデミック下において金融サービスを提供し、パンデミックに関連したリスクを防止および管理するよう子会社を配備した。子会社のデータは、当行のリスクのデータマートに組み込まれており、当行の基本的な事業およびリスク状況の一元的な表示を実現する。当行は、子会社のシステムに関連したリスク管理を策定および見直したと同時に、子会社のリスク監視、リスク管理評価およびリスク査定を引き続き実施した。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「3(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

下記「3(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1. 経営陣による考察および分析

(1) 財務書類分析

(a) 損益計算書分析

2020年度において、当行は、コストを削減し効率性を高める能力を発展させるため、活発に収入源を拡大し、精巧にコストをコントロールし、業務の効率性および価値を創出する能力を引き出した。当行の営業収益は659,332百万人民元を記録し、前年度と比較して4.8%増加した。経費率は29.23%であったが、これは1.26パーセント・ポイントの低下であった。当年度の純利益は216,400百万人民元であったが、これは3,476百万人民元(1.6%)の増加であった。

重要な損益計算書項目の推移

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年	2020年	増加 / (減少)	成長率 (%)
受取利息純額	500,870	545,079	44,209	8.8
受取報酬および手数料純額	72,927	74,545	1,618	2.2
その他の非金利収入	55,553	39,708	(15,845)	-28.5
営業収益	629,350	659,332	29,982	4.8
控除：営業費用	224,096	229,897	5,801	2.6
信用減損損失	138,605	164,699	26,094	18.8
その他資産に係る減損損失	118	204	86	72.9
営業利益	266,531	264,532	(1,999)	-0.8
関連会社および合併事業の収益	45	518	473	1,051.1
税引前純利益	266,576	265,050	(1,526)	-0.6
控除：法人所得税費用	53,652	48,650	(5,002)	-9.3
純利益	212,924	216,400	3,476	1.6
当行の持分所有者に帰属する純利益	212,098	215,925	3,827	1.8
非支配持分に帰属する純利益	826	475	(351)	-42.5

受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2020年度の営業収益の82.67%を占めた。2020年度において、当行の受取利息純額は545,079百万人民元であり、前年度と比較して44,209百万人民元増加した。そのうち、残高および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ54,389百万人民元の増加および10,180百万人民元の減少となった。当行の正味金利差益および正味利息スプレッドはそれぞれ2.20%および2.04%であり、前年度と比較して3ベーシスポイントおよび5ベーシスポイント下落したが、これは主として(1)LPRの引き下げおよび金利を引き下げる国家政策の実施により、顧客への貸出金の平均利回りが減少したこと、(2)市場金利が引き下げられたことにより、投資利回りおよび金融事業利回りが減少したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息／支払利息および平均収益率／平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年			2020年		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 (%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 (%)
資産						
顧客への貸出金	12,859,092	579,464	4.51	14,419,902	631,753	4.38
債務証券投資 ⁽¹⁾	6,373,176	232,571	3.65	6,812,831	238,995	3.51
非改革関連債務証券	5,988,985	220,739	3.69	6,428,590	227,963	3.55
改革関連債務証券 ⁽²⁾	384,191	11,832	3.08	384,241	11,032	2.87
中央銀行預け金	2,286,277	35,024	1.53	2,234,121	34,271	1.53
銀行およびその他の金融機関に対する債権 ⁽³⁾	941,437	26,081	2.77	1,363,938	25,913	1.90
利付資産合計	22,459,982	873,140	3.89	24,830,792	930,932	3.75
減損損失引当金 ⁽⁴⁾	(534,803)			(619,089)		
無利子資産 ⁽⁴⁾	1,163,630			1,651,501		
合計資産	23,088,809			25,863,204		
負債						
顧客預金	17,615,216	279,737	1.59	18,611,986	284,552	1.53
銀行およびその他の金融機関に対する債務 ⁽⁵⁾	1,734,711	44,994	2.59	2,039,180	45,131	2.21
その他有利子負債 ⁽⁶⁾	1,386,484	47,539	3.43	1,876,373	56,170	2.99
有利子負債合計	20,736,411	372,270	1.80	22,527,539	385,853	1.71
無利子負債 ⁽⁴⁾	1,095,540			1,152,232		
負債合計	21,831,951			23,679,771		
受取利息純額		500,870			545,079	
正味利息スプレッド			2.09			2.04
正味金利差益			2.23			2.20

- (1) 債務証券投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券投資および償却減価で測定する債務証券投資を含む。
- (2) 改革関連債務証券はMOFに対する債権および特別国債を含む。
- (3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。
- (4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。
- (5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および銀行およびその他の金融機関からの預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。
- (6) その他有利子負債は、主に発行済債務証券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民币)

	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	68,381	(16,092)	52,289
債務証券投資	15,423	(8,999)	6,424
中央銀行預け金	(800)	47	(753)
銀行およびその他の金融機関に対する債権	8,027	(8,195)	(168)
受取利息の増減	91,031	(33,239)	57,792
負債			
顧客預金	15,239	(10,424)	4,815
銀行およびその他の金融機関に対する債務	6,738	(6,601)	137
その他の有利子負債	14,665	(6,034)	8,631
支払利息の増減	36,642	(23,059)	13,583
受取利息純額の増減	54,389	(10,180)	44,209

(注) 残高および金利の双方による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2020年度において、当行の受取利息は930,932百万人民币であり、前年度と比較して57,792百万人民币増加した。かかる増加は主に、利付資産の平均残高が2,370,810百万人民币増加したことに起因する。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、52,289百万人民币(9.0%)増加して631,753百万人民币となった。かかる増加は主に、顧客への貸出金の規模が拡大したことに起因する。

法人向け貸出金からの受取利息は、19,545百万人民币(6.2%)増加して332,975百万人民币となった。かかる増加は主に、法人向け貸出金の規模が拡大したことに起因する。

個人向け貸出金からの受取利息は、38,521百万人民币(16.0%)増加して279,369百万人民币となった。かかる増加は主に、個人向け貸出金の規模が拡大したことおよび平均収益率が6ベースポイント増加したことに起因する。

割引手形からの受取利息は、2,604百万人民币(22.1%)減少して9,201百万人民币となった。かかる減少は主に、割引手形の平均収益率が59ベースポイント減少したことおよび割引手形の規模が縮小したことに起因する。

海外およびその他に対する貸出金からの受取利息は、3,173百万人民币(23.7%)減少して10,208百万人民币となった。かかる減少は主に、海外およびその他に対する貸出金の平均収益率が81ベースポイント減少したことに起因する。

以下の表は、平均残高、受取利息および顧客への貸出金の平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年			2020年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	6,990,291	313,430	4.48	7,806,885	332,975	4.27
短期法人向け 貸出金	2,245,236	96,055	4.28	2,472,008	95,512	3.86
中長期法人向け 貸出金	4,745,055	217,375	4.58	5,334,877	237,463	4.45
割引手形	380,995	11,805	3.10	366,195	9,201	2.51
個人向け貸出金	5,054,758	240,848	4.76	5,799,734	279,369	4.82
海外およびその他	433,048	13,381	3.09	447,088	10,208	2.28
顧客への貸出金総額	12,859,092	579,464	4.51	14,419,902	631,753	4.38

債務証券投資からの受取利息

債務証券投資からの受取利息は、受取利息のうち2番目に大きな構成要素であった。2020年度における債務証券投資からの受取利息は、前年度と比較して6,424百万人民元増加して238,995百万人民元となった。かかる増加は主に、債務証券投資の規模が拡大したことに起因する。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度と比較して753百万人民元減少して34,271百万人民元となった。かかる減少は、主に法定預金準備金率の調整に起因する。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度と比較して168百万人民元減少して25,913百万人民元となった。かかる減少は、主に貨幣市場金利の引き下げによる銀行およびその他の金融機関に対する債権の平均収益率が87ベースポイント下落したことに起因する。

支払利息

支払利息は、前年度と比較して13,583百万人民元増加して385,853百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が1,791,128百万人民元増加したことに起因する。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度と比較して4,815百万人民元増加して284,552百万人民元となった。かかる増加は、主に顧客預金の規模が拡大したことに起因する。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年			2020年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期	2,370,806	63,971	2.70	2,414,982	60,775	2.52
要求払	4,724,887	38,121	0.81	4,969,048	43,014	0.87
小計	7,095,693	102,092	1.44	7,384,030	103,789	1.41
個人預金						
定期	4,985,641	133,277	2.67	5,642,490	156,281	2.77
要求払	5,533,882	44,368	0.80	5,585,466	24,482	0.44
小計	10,519,523	177,645	1.69	11,227,956	180,763	1.61
顧客預金合計	17,615,216	279,737	1.59	18,611,986	284,552	1.53

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、137百万人民元増加して45,131百万人民元となった。かかる増加は主として、銀行およびその他の金融機関の預金の平均残高が増加したことに起因する。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度と比較して8,631百万人民元増加して56,170百万人民元となった。これは主として、銀行間譲渡性預金の発行およびPBOCの貸出制度の実施に起因する。

受取報酬および手数料純額

2020年度において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年度と比較して1,618百万人民元(2.2%)増加して74,545百万人民元となった。具体的には、コンサルタントおよびアドバイザー報酬からの収益は主にシンジケート・ローン事業および債券引受業務の増加により10.5%増加し、代理人手数料からの収益は主にウェルス・マネジメント事業およびファンドの代理販売事業の増加により6.3%増加し、保管およびその他の信託サービスの報酬からの収益は主にファンドの保管およびウェルス・マネジメントの保管等の保管サービスからの収益の増加により13.7%増加した。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年	2020年	増加/ (減少)	成長率(%)
決済および清算手数料	11,443	11,129	(314)	-2.7
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	10,109	11,174	1,065	10.5
代理人手数料	19,801	21,043	1,242	6.3
銀行カード手数料	15,486	14,702	(784)	-5.1
電子バンキングサービス手数料	25,209	26,169	960	3.8
信用コミットメント手数料	1,895	1,875	(20)	-1.1
保管およびその他の信託サービスの報酬	3,899	4,435	536	13.7
その他	474	639	165	34.8
受取報酬および手数料	88,316	91,166	2,850	3.2
控除：支払報酬および手数料	15,389	16,621	1,232	8.0
受取報酬および手数料純額	72,927	74,545	1,618	2.2

その他の非金利収入

2020年度において、その他の非金利収入は39,708百万人民元に達し、前年度と比較して15,845百万人民元減少した。具体的には、トレーディング業務利得純額は2,662百万人民元減少した。これは主にトレーディング目的保有の債務証券に係る利得純額が減少したことによる。金融投資に係る損失純額は13,105百万人民元増加したが、これは主に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失の増加による。

その他の非金利収入の主な内訳

(単位：百万人民元)

項目	2019年	2020年
トレーディング業務利得純額	19,067	16,405
金融投資に係る利得/(損失)純額	5,793	(7,312)
償却減価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額		1
その他の営業収益	30,693	30,614
合計	55,553	39,708

営業費用

2020年度において、当行の営業費用は前年度と比較して5,801百万人民元増加し、229,897百万人民元となり、経費率は前年度と比較して1.26%減少し29.23%になった。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年	2020年	増加/ (減少)	成長率(%)
人件費	124,267	123,345	(922)	(0.7)
一般営業管理費	48,246	49,452	1,206	2.5
保険金および保険金の支払い	23,349	27,873	4,524	19.4
減価償却費および償却費	18,711	19,551	840	4.5
税および付加税	5,688	5,813	125	2.2
その他	3,835	3,863	28	0.7
合計	224,096	229,897	5,801	2.6

信用減損損失

2020年度において、当行の信用減損損失は、164,699百万人民元となった。そのうち、貸出金に係る減損損失は、前年度と比較して7,155百万人民元増加し、138,988百万人民元となった。これは主として、当行がマクロ環境の不確実性を十分に考慮したうえで堅実なアプローチをとり、貸出金に係る減損損失引当金を許可したことに起因する。

所得税費用

2020年度において、当行の所得税費用は前年度と比較して5,002百万人民元（9.3％）減少して、48,650百万人民元であった。実効税率は法定税率を下回る18.36％であった。これは主として、当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。セグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的セグメントおよび県域銀行業務の側面に基づいて事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2019年		2020年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
法人向け銀行業務	271,113	43.1	260,853	39.6
個人向け銀行業務	240,579	38.2	277,603	42.1
資金運用業務	79,102	12.6	77,179	11.7
その他の業務	38,556	6.1	43,697	6.6
営業収益合計	629,350	100.0	659,332	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2019年		2020年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
本店	53,412	8.5	37,034	5.6
長江デルタ	117,085	18.6	128,436	19.5
珠江デルタ	90,032	14.3	97,061	14.7
環渤海	86,083	13.7	90,921	13.8
中国中部	90,460	14.4	98,993	15.0
中国西部	129,343	20.6	139,762	21.2
中国東北部	21,319	3.4	22,928	3.5
海外およびその他	41,616	6.5	44,197	6.7
営業収益合計	629,350	100.0	659,332	100.0

（注）地域セグメントの定義については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2019年		2020年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
県域銀行業務	236,739	37.6	261,794	39.7
都市部銀行業務	392,611	62.4	397,538	60.3
営業収益合計	629,350	100.0	659,332	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2020年12月31日現在、当行の資産合計は、前年度末から2,327,556百万人民元（9.4%）増加して、27,205,047百万人民元に達した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は1,732,669百万人民元（13.5%）増加した。金融投資は、399,729百万人民元（5.4%）増加した。現金および中央銀行預け金は、262,620百万人民元（9.7%）減少した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、222,208百万人民元（29.3%）増加した。これは主として、銀行およびその他の金融機関への共同預け金が増加したこと起因する。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、107,655百万人民元（15.2%）増加した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する債権の増加に起因する。

主要な資産項目

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客への貸出金総額	13,360,342	-	15,170,442	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	540,578	-	618,009	-
顧客への貸出金（純額）	12,819,764	51.5	14,552,433	53.5
金融投資	7,422,930	29.8	7,822,659	28.8
現金および中央銀行預け金	2,699,895	10.9	2,437,275	9.0
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	758,925	3.1	981,133	3.6
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	708,551	2.8	816,206	3.0
その他	467,426	1.9	595,341	2.1
資産合計	24,877,491	100.0	27,205,047	100.0

顧客への貸出金

2020年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は15,170,442百万人民元に達し、前年度末から1,810,100百万人民元（13.5%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国内支店による貸出金	12,908,837	96.8	14,722,705	97.3
法人向け貸出金	7,095,770	53.2	8,134,487	53.7
割引手形	421,390	3.2	389,475	2.6
個人向け貸出金	5,391,677	40.4	6,198,743	41.0
海外およびその他	419,913	3.2	413,416	2.7
小計	13,328,750	100.0	15,136,121	100.0
未収利息	31,592	-	34,321	-
合計	13,360,342	-	15,170,442	-

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
短期法人向け貸出金	2,203,081	31.0	2,471,235	30.4
中長期法人向け貸出金	4,892,689	69.0	5,663,252	69.6
合計	7,095,770	100.0	8,134,487	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	1,196,978	16.9	1,329,190	16.3
電力、熱力、ガスおよび水道	852,697	12.0	924,078	11.4
不動産業 ⁽¹⁾	693,376	9.8	786,673	9.7
運輸、物流および郵便業	1,642,017	23.1	1,860,488	22.9
卸売および小売	310,828	4.4	408,879	5.0
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	511,348	7.2	611,925	7.5
建設業	225,010	3.2	213,961	2.6
鉱業	201,044	2.8	191,659	2.3
リース業および商業サービス業	1,037,898	14.6	1,259,179	15.5
融資業	191,141	2.7	232,833	2.9
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	27,612	0.4	38,716	0.5
その他 ⁽²⁾	205,821	2.9	276,906	3.4
合計	7,095,770	100.0	8,134,487	100.0

- (1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。2020年度末現在、法人顧客に対する不動産業に係る貸出金残高は、378,533百万人民元であり、前年度末から31,605百万人民元増加した。
- (2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業が含まれる。

2020年12月31日現在、当行の法人向け貸出を受ける上位5大主要産業には(1)運輸、物流および郵便業、(2)製造業、(3)リース業および商業サービス業、(4)電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5)不動産業が含まれていた。かかる上位5大主要産業に対する貸出総額の残高は当行の法人向け貸出金総額の75.8%であったが、これは前年度末と比較して0.6パーセント・ポイントの減少であった。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

2020年12月31日現在、個人向け貸出金は前年度末と比較して807,066百万人民元(15.0%)増加した。住宅ローンは、12.0%増加した。これは主に当行が顧客に対し投資目的以外での居住用不動産の購入を支援したことによる。個人事業ローンは、43.6%増加した。これは主に包括的貸出金が増加したことによる。クレジットカード残高は、14.4%増加した。これは主にクレジットカードの導入事業の持続的かつ急速な増加に起因する。農村世帯向け貸出金は、35.2%増加した。これは主として、惠农Eローンが急増したことによる。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
住宅ローン	4,162,431	77.2	4,662,119	75.2
個人消費者ローン	168,036	3.1	178,559	2.9
個人事業ローン	264,305	4.9	379,554	6.1
クレジットカード残高	474,205	8.8	542,563	8.8
農村世帯向け貸出金	321,968	6.0	435,267	7.0
その他	732	-	681	-
合計	5,391,677	100.0	6,198,743	100.0

顧客への貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民币、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	319,025	2.4	350,729	2.3
長江デルタ	2,996,889	22.4	3,480,092	23.0
珠江デルタ	2,136,152	16.0	2,470,677	16.3
環渤海	2,000,981	15.0	2,214,679	14.6
中国中部	1,982,054	14.9	2,300,770	15.2
中国東北部	503,266	3.8	551,938	3.7
中国西部	2,970,470	22.3	3,353,820	22.2
海外およびその他	419,913	3.2	413,416	2.7
小計	13,328,750	100.0	15,136,121	100.0
未収利息	31,592	-	34,321	-
合計	13,360,342	-	15,170,442	-

金融投資

2020年12月31日現在、当行の金融投資は、7,822,659百万人民币に達し、前年度末と比較して399,729百万人民币(5.4%)増加した。具体的には、非改革関連債務証券投資は、前年度末と比較して476,663百万人民币増加したが、これは主に国債への投資が増加したことによる。

投資の金融商品種類別内訳

(単位：百万人民币、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
非改革関連債務証券	6,597,379	90.3	7,074,042	91.9
改革関連債務証券	384,243	5.3	384,239	5.0
資本性金融商品	100,619	1.4	106,276	1.4
その他 ⁽¹⁾	227,369	3.0	132,155	1.7
小計	7,309,610	100.0	7,696,712	100.0
未収利息	113,320	-	125,947	-
合計	7,422,930	-	7,822,659	-

(1) 主に、当行によるウェルス・マネジメント商品の発行から得られた手取金の投資により生じた財産を含む。

非改革関連債務証券投資の発行者別内訳

(単位：百万人民币、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	3,531,300	53.5	4,253,736	60.2
政策銀行により発行された債券	1,388,164	21.0	1,427,871	20.2
その他の銀行および金融機関により発行された債券	1,100,892	16.7	873,119	12.3
公共機関により発行された債券	216,576	3.3	220,866	3.1
社債	360,447	5.5	298,450	4.2
合計	6,597,379	100.0	7,074,042	100.0

非改革関連債務証券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
延滞	-	-	-	-
3ヶ月未満	434,169	6.6	298,062	4.2
3ヶ月以上12ヶ月未満	1,066,476	16.2	937,124	13.2
1年以上5年以内	3,134,611	47.5	3,156,436	44.7
5年超	1,962,123	29.7	2,682,420	37.9
合計	6,597,379	100.0	7,074,042	100.0

非改革関連債務証券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元	6,267,575	95.0	6,756,711	95.5
米ドル	272,831	4.1	264,207	3.7
その他の外貨	56,973	0.9	53,124	0.8
合計	6,597,379	100.0	7,074,042	100.0

金融投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	801,361	10.9	583,069	7.6
償却原価で測定される負債性投資	4,851,607	66.4	5,574,008	72.4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債およびその他資本性金融商品投資	1,656,642	22.7	1,539,635	20.0
小計	7,309,610	100.0	7,696,712	100.0
未収利息	113,320	-	125,947	-
合計	7,422,930	-	7,822,659	-

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って元金および利息が償還される債務証券をいう。2020年12月31日現在、当行が保有する金融債券の残高は2,300,990百万人民元であり、これには、中華人民共和国の政策銀行により発行された1,427,871百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された873,119百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2020年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2017年政策銀行債券	32,631	3.85%	2027年1月6日	-
2017年政策銀行債券	28,334	4.39%	2027年9月8日	-
2019年政策銀行債券	27,492	3.28%	2024年2月11日	-
2017年政策銀行債券	26,304	3.83%	2024年1月6日	-
2017年政策銀行債券	23,621	4.11%	2027年3月20日	-
2019年政策銀行債券	21,679	3.86%	2029年5月20日	-
2019年政策銀行債券	21,450	3.74%	2029年7月12日	-
2020年政策銀行債券	21,065	3.23%	2030年3月23日	-
2017年政策銀行債券	19,307	4.13%	2022年4月21日	-
2019年政策銀行債券	18,877	3.75%	2029年1月25日	-

(1) 上記の表中の引当金とは、ステージ およびステージ の減損損失引当金を指すものであり、ステージ の減損損失引当金は含まれない。

負債

2020年12月31日現在、当行の負債総額は、前年度末から2,070,671百万人民元（9.0%）増加して24,994,301百万人民元となった。具体的には、顧客預金は1,523,746百万人民元（8.1%）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は44,096百万人民元（2.4%）減少した。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は55,998百万人民元（105.3%）増加したが、これは主に買戻し条件付契約に基づいて売却した債券が増加したことによる。発行済債務証券は、263,633百万人民元（23.8%）増加したが、これは主に銀行間譲渡性預金の発行の増加による。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客預金	18,849,155	82.2	20,372,901	81.5
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	1,829,272	8.0	1,785,176	7.1
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	53,197	0.2	109,195	0.4
発行済債務証券	1,108,212	4.8	1,371,845	5.5
その他の負債	1,083,794	4.8	1,355,184	5.5
負債合計	22,923,630	100.0	24,994,301	100.0

顧客預金

2020年12月31日現在、当行の顧客預金残高は前年度末と比較して1,523,746百万人民元（8.1%）増加して、20,372,901百万人民元となった。顧客別では、個人預金の割合は0.7パーセント・ポイント増加して59.3%となった。期間別においては、要求払預金の割合が2.1パーセント・ポイント減少して55.2%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国内預金	18,522,430	99.5	20,002,156	99.5
法人預金	7,196,002	38.7	7,618,591	37.9
定期	2,231,297	12.0	2,390,431	11.9
要求払	4,964,705	26.7	5,228,160	26.0
個人預金	10,904,731	58.6	11,926,040	59.3
定期	5,216,113	28.0	6,054,657	30.1
要求払	5,688,618	30.6	5,871,383	29.2
その他の預金 ⁽¹⁾	421,697	2.2	457,525	2.3
海外およびその他	95,743	0.5	105,216	0.5
小計	18,618,173	100.0	20,107,372	100.0
未収利息	230,982	-	265,529	-
合計	18,849,155	-	20,372,901	-

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	366,670	2.0	146,231	0.7
長江デルタ	4,237,795	22.7	4,802,096	23.9
珠江デルタ	2,590,965	13.9	2,818,551	14.0
環渤海	3,193,377	17.2	3,493,789	17.4
中国中部	3,122,629	16.8	3,394,921	16.9
中国東北部	893,920	4.8	1,004,778	5.0
中国西部	4,117,074	22.1	4,341,790	21.6
海外およびその他	95,743	0.5	105,216	0.5
小計	18,618,173	100.0	20,107,372	100.0
未収利息	230,982	-	265,529	-
合計	18,849,155	-	20,372,901	-

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払	11,248,552	60.4	11,908,631	59.2
3ヶ月未満	1,955,120	10.5	1,755,619	8.7
3ヶ月以上12ヶ月未満	2,596,781	13.9	2,875,558	14.3
1年以上5年以内	2,805,116	15.1	3,555,435	17.7
5年超	12,604	0.1	12,129	0.1
小計	18,618,173	100.0	20,107,372	100.0
未収利息	230,982	-	265,529	-
合計	18,849,155	-	20,372,901	-

株主資本

2020年12月31日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して256,885百万人民元(13.1%)増加して、2,210,746百万人民元となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.39人民元増加して、5.39人民元となった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
普通株式	349,983	17.9	349,983	15.8
その他の資本性金融商品	199,886	10.2	319,875	14.5
資本準備金	173,556	8.9	173,556	7.9
投資再評価準備金	29,684	1.5	25,987	1.2
利益準備金	174,910	9.0	196,071	8.8
一般準備金	277,016	14.2	311,449	14.1
利益剰余金	741,101	37.9	828,240	37.4
為替換算準備金	2,219	0.1	(372)	-
非支配持分	5,506	0.3	5,957	0.3
合計	1,953,861	100.0	2,210,746	100.0

オフバランス項目

オフバランス項目は、主に金融デリバティブ商品、偶発債務およびコミットメントを含む。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために、為替、金利および貴金属に関連したデリバティブ取引を開始した。当行のかかる偶発債務およびコミットメントには信用コミットメント、設備投資コミットメント、オペレーティング・リース債務およびファイナンス・リース債務、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証および保証状、信用状ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
貸出コミットメント	1,056,796	43.8	1,617,278	51.0
銀行引受手形	339,829	14.1	429,841	13.6
保証および保証状	216,229	9.0	264,646	8.4
信用状	151,040	6.3	162,356	5.1
クレジットカード・コミットメント	646,134	26.8	695,183	21.9
合計	2,410,028	100.0	3,169,304	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

当該報告期間において、会計方針に重要な変更はなかった。

IFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、それぞれ当行によりIFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

(d) 連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積および当該見積に用いた仮定について、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、法人向け銀行業務の良質な発展を促進するため、主要な国家戦略および実体経済の重要分野を積極的に支援し、パンデミックの予防および抑制のための金融サービスを提供する努力を惜みず、デジタル変革の推進を通じて新たな成長の原動力を涵養し、新しい総合的なサービスモデルを確立し、包括的な金融サービス機能および顧客満足度を向上させた。2020年度末現在、国内法人預金の残高は7,618,591百万人民元であったが、これは前年度末と比較して422,589百万人民元の増加であった。国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は8,523,962百万人民元であったが、これは前年度末と比較して1,006,802百万人民元の増加であった。当行の主なマーケティング・プロジェクトのプールには16,012件のプロジェクトが含まれていたが、これは前年度末と比較して2,166件の増加であり、融資額は682.6十億人民元であった。2020年度末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数⁽¹⁾は7.9929百万となり、そのうち327.9千の顧客が借入残高を有し、これは前年度末と比較して114.9千の増加であった。

- ・ 当行は、一帯一路構想、北京 - 天津 - 河北地域の協調開発、長江経済ベルトの開発、粵港澳大湾区の建設、長江デルタ一体化計画の発展ならびに黄河流域の環境保護および良質な発展等の主要な国家戦略を支援するサービスを提供した。当行は、雄安新区、深圳先行示範区、上海自由貿易試験区および粵港澳大湾区向けに特化したサービス計画を策定することで、差別化された支援方針を導入し、当年度の貸出金は197.6十億人民元増加した。
- ・ 当行は、実体経済の重要分野を支援するサービスを提供し、最新の産業構造の構築を支援した。借入残高を有する顧客数および製造業における貸出残高（融資の利用に基づく。）は、前年度末と比較してそれぞれ79.1千および157,534百万人民元増加した。当行は、ニュー・エコノミーの鍵となる顧客ユニコーンおよび科学技術のスタートアップ企業といった主要な顧客向けの金融サービスを強化することで、ニュー・エコノミーおよび新たな成長の原動力を下支えした。戦略的な新興産業および成長中の最新のサービス産業向けの当行の貸出金は、前年度末と比較してそれぞれ110,853百万人民元および93,831百万人民元の増加となった。
- ・ 当行は、民間企業の発展を支援した。支援策の導入、信用力の向上および金融サービスモデルの刷新により、当行は、民間企業がパンデミックを予防および抑制し、業務および生産を再開することを支援した。2020年度末現在、借入残高を有する民間企業の数305.7千に達し、前年度末と比較して110.6千の増加であった。また、貸出金残高は2,031,413百万人民元となり、前年度末と比較して404,861百万人民元の増加であった。
- ・ 当行は、デジタル変革を促進した。マーケティング活動およびサービスレベルを効果的に精緻化するために、当行は、法人顧客についてデジタル分類によるマーケティングを実施した。当行は、全過程におけるあらゆる場面を通じて、すべての顧客グループに対する当行の金融サービスを向上させるために、さらなる法人向けの金融シーンを拡大した。2020年度末現在、当行は、74.9千の法人事業向けインターネットシーンを有していたが、これは前年度末と比較して48.6千の純増加であり、77百万超の法人顧客および個人顧客の需要に応えるものであった。当行の法人向けインターネットバンキングおよび法人向けモバイルバンキングのアクティブ顧客は、それぞれ945.6千および875.5千増加した。

- (1) 法人向け銀行業務の顧客の基準は、報告期間中に法人向け銀行業務の顧客が当行で預金または決済をしていること（5年を超える休眠口座を除く。）に変更された。

取引銀行業務

当行は、口座および支払決済に基づく取引銀行業務システムを引き続き改善した。当行は、「スマートペイメントプラス」プラットフォームの構築に尽力し、法人顧客および法人口座の創出を推進し、主要な取扱商品の拡充を加速させることで、当行の取引銀行業務の良質な発展を促進した。

- ・ 当行は、法人向け口座開設サービスを強化することで顧客の経験を向上させ、インターネットにおける顧客獲得能力を涵養した。2020年度末現在、当行の法人向け人民元建決済口座数は8.3596百万であった。

- ・ 当行は、資金監管、工薪宝およびE-保証等のオンライン金融商品を革新的に開発した。オンラインでの資金監督に関しては政府の、安定的な雇用に関しては地方からの出稼ぎ労働者の、事業および生産の再開に関しては企業の需要を充足するために、スマートペイメントおよび融資の一元化が進められた。2020年度末現在、当行のアクティブな取引銀行顧客数は3.6917百万であったが、これは前年度末と比較して15.9%の増加であった。

機関向け銀行業務

顧客本位の哲学に忠実に、当行は、スマート顧客の構築を推進し、総合的なサービス機能を向上させた。2020年度末現在、当行の機関顧客数は502.9千、口座数は680.8千であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ12.6%および10.6%の増加であった。

- ・ 政府に提供する金融サービスに関し、当行は、政府業務について31の省レベルのサービスプラットフォームおよび172の県レベルのサービスプラットフォームと連携した。当行は、湖北省襄陽市政府と協力し、i襄陽アプリを立ち上げた。
- ・ 財政および社会保障に関し、当行は、16の省を網羅した国家財政予算管理の一元化に寄与する特別プロジェクトを立ち上げた。32の省を網羅し、10百万人を超える利用者がいる当行のモバイルバンキングを通じて、当行は、医療保険の電子証明書を発行した初の銀行となった。
- ・ 人々の生活に関わる金融サービスに関し、当行は、スマートキャンパスについては30千超の学校、スマートホスピタルについては1千超の病院と協力した。
- ・ 金融機関へのサービスに関し、2020年度末現在、第三者預託サービスの契約顧客数は48.8215百万であったが、これは前年度末と比較して5.3524百万の増加であった。

投資銀行業務

「6分野の安定（六穩）」および「6領域における維持（六保）」を保証する国家的要件を主体的に満たしつつ、当行は、投資銀行業務を通じて直接金融を促進し、パンデミックの予防および抑制を支援し、实体经济の発展に貢献した。2020年度には、当行の投資銀行業務において9,923百万人民元の収益を達成したが、これは前年度と比較して15.6%の増加であった。

- ・ 当行は、国家的戦略に積極的に寄与した。当行とその子会社との間の相乗効果に基づく産業ファンドのモデルを革新的に発展させ、ストックオプション手配事業を試験的に運用した。当行は、科学企業および革新分野の企業に対する総合的かつ包括的な金融サービスを提供し、石油およびガス産業向けのシステム改革、雄安新区におけるインフラストラクチャー整備ならびに深圳地下鉄等の主要なプロジェクトを支援した。当行がパンデミックの予防および抑制ならびに事業および生産の再開を支援したことで、パンデミック予防・抑制債ならびに借入による資金調達計画を通じて30十億人民元超が調達された。
- ・ 当行は、市場参加者のための円滑な資金調達経路を維持した。非金融企業のために引き受けた521.8十億人民元の負債性金融商品により、当行は顧客の直接金融に対する需要を支えた。シンジケート・ローンにより顧客およびプロジェクトの大口資金調達需要に応えたことにより、シンジケート・ローンの残高は1.5兆人民元を超え、当行は市場における主導的な地位を維持した。M&Aおよびリストラクチャリングに関する助言ならびに産業構造の改善に関する財務アドバイザーとして、M&A貸付金残高は業界内首位であった。
- ・ 当行は、事業の革新を引き続き推進した。当行は、初の資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）、調達された資金によって対価が支払われる初のM&A債および初の国有企業の永久パンダ債等を引き受け、市場における模範的かつ主導的な役割を果たした。当行は、優良中小企業に対して債券による資金調達手段を開く、初の高利回り債券を登録した。
- ・ 当行の市場に対する影響力は引き続き増大した。当行は、「証券時報」誌の全方位型銀行の投資銀行業務に対する2020年度天璣賞、「銀行家」誌の上位10行投資銀行革新賞、中央国債登記結算有限責任会社の優秀ABSオリジネーター賞および「中国銀行業」誌の最優秀業績シンジケート・ローン賞を含む、合計24の荣誉賞を受賞した。

(b) 個人向け銀行業務

2020年度において、顧客に選ばれる高機能な個人向け銀行となることを目指し、当行は、個人向け銀行業務についてデジタルで高度かつオンラインのサービス機能を強化し、戦略的な礎としての当行の個人向け銀行業務の位置づけをさらに向上させたが、これは「金融+テクノロジー+データ」により牽引されたものであった。2020年度末現在、当行の個人顧客数は合計で0.86十億人であった。

- ・ 当行の高度なサービス機能を向上させた。「個人事業のスマートブレイン」を足掛かりに、当行はデジタル・エンパワメントを実践した。当行は、デジタルマーケティングサービスの機能を強化し、顧客管理者向けのモバイルマーケティングツールを開発することで、デジタル顧客関係管理システムを通じて実現される当年度の総売上高は4.53兆人民元となった。終日すべてのチャネルにおいて自動で稼働するスマートサービスシステムであるデジタル・ヒューマンの構築により、当行は、当年度において直接マーケティングを通じて1.76十億人の顧客にサービスを提供した。
- ・ 当行は、パンデミックの予防および抑制を積極的に支援した。当行は、デジタル・オペレーティング・ツールを改良し、満期、保険保証および生活費に関する新しいウェルス・マネジメント商品の購入を含むオンラインサービスを当行の0.21十億人の顧客に提供するための「心温まる取組み（暖心行動）」を実施した。当行は、事業および生産の再開を支援するために、25千人超の登録済み求職者とともに「暖就業」プラットフォームを立ち上げた。
- ・ 当行は、シーンベース金融の構築を強化した。どこからでもアクセス可能な当行の金融サービスを実現するために、当行は、高頻度トラフィックフローを備えたプラットフォームとの連携を強化し、電子口座の開設、支払および決済、消費ローンならびに給与サービスを多様な生活シーンに組み込んだ。法人顧客向けの専用金融店舗を通じて、当行は企業の従業員に対し、1百万を超える店舗を営業し、一括かつ一人一人に合わせたワンストップの金融サービスを一つのまとまりとして提供した。当行は、モバイルバンキングにおいてワンタッチにより電子社会保障カードを発行した最初の銀行であり、電子社会保障カードの発行枚数は10百万枚を超えた。
- ・ 当行は、商品開発および手順の最適化を推進し、「医療Eローン」、「教育Eローン」およびABCクイック送金ならびに故宮博物院と協力して製作した「五牛図」等の貴金属製品を導入した。当行は、基幹店舗において物理的なカードを使用しない個人向け銀行業務を継続し、カードをスワイプする代わりにモバイルバンキングでコードをスキャンする新しい認証モデルを立ち上げた。当行の顧客サービスの利便性および顧客の経験は、加盟店の遠隔登録および融資の遠隔契約を実現したことにより、飛躍的に向上した。

個人向け貸出金

- ・ 不動産業界向けの国家的な統制方針を厳密に実行することにより、当行は、居住者の非投資目的住宅に対する合理的な需要を支え、中古住宅ローン事業を積極的に拡大し、個人向け住宅ローン事業で着実な成長を遂げた。2020年度末現在、当行の個人向け住宅ローンの残高は4,662,119百万人民元であり、前年度末と比較して499,688百万人民元の増加であった。
- ・ 当行は6大幸福産業および自動車、装飾およびオンライン消費を含むその他の部門に注力し、オンラインシーンの展開を加速し、グループ顧客の優秀な従業員に対する一括マーケティングを実施した。当行は個人消費向けローン市場における主導的な地位を維持し、オンライン消費ローンの残高は100十億人民元を超えた。
- ・ 当行は、金融サービスを強化した。当行は、「住宅抵当Eローン」を革新的に推進し、手数料および金利の引き下げを実施し、個々の産業および商業に従事する個々の世帯ならびに小規模企業および零細企業による事業および生産の再開を支援するための包括ローンの提供を増額した。2020年度末現在、個人事業向けローンの残高は379,554百万人民元となり、前年度末と比較して115,249百万人民元の増加であった。

個人預金

- ・ 当行は、顧客管理を強化し、商品革新およびシステム構築を推進し、デジタルツールの適用を促進し、ターゲット・アプローチによる個人預金のマーケティングを実施した。当行の個人預金は、堅調に増加を続けた。
- ・ 2020年度末現在、国内個人預金の残高は11,926,040百万人民元に達し、前年度末と比較して1,021,309百万人民元の増加であった。

銀行カード事業

- ・ 当行は、中国銀聯等の第三者と協力し、当行のデビットカードの取引積極性を向上させるために、スーパーマーケット、コンビニエンスストアおよび食料マーケット等の少額かつ高頻度の支払場面の構築を加速させた。当行は、地方からの出稼ぎ労働者に対してより良質かつ便利な金融サービスを提供するために、建設業従事者の手数料の減免が付帯したデビットカード（築福カード）を導入した。2020年度末現在、当行は累計で1,098百万枚のデビットカードを発行しており、当年度の取引額は25.48兆人民元であった。
- ・ 当行は、地方活性化をテーマにしたクレジットカードおよび医療従事者向けの特別な権利が付帯した独占的な馨医クレジットカードを導入した。「エクスプレス」ブランドの人民元クレジットカードが初めて発行され、当行のスターメンバーズシステムが導入された。当行は、「汽車節」、「家裝飾」、「楽享周六」および「濃情相伴」等の販売促進活動を企画した。当行の楽分易は接触ゼロのサービスを達成し、クレジットカードの年間割賦取引額は引き続き増加した。2020年度末現在、当行は累計で0.13十億枚のクレジットカードを発行しており、当年度の取引額は2.1兆人民元であった。

プライベート・バンキング事業

- ・ 当行は、中国における初の独占的なプライベート・バンキング・ブランドである壹私行を導入し、新しいブランド戦略、ビジュアルイメージおよびマイクロフィルムを公表した。当行は、資産配分に関する顧客の多様な需要を充たすために、「六盈」というプライベート・バンキング事業向けの独占的な投資商品シリーズを開発した。家族信託サービスを積極的に拡充することにより、当行の事業規模は急成長を続けた。当行のプライベート・バンキングの顧客の経験を引き続き促進するために、モバイルバンキングにおけるプライベート・バンキング・ゾーンが導入された。
- ・ 2020年度末現在、当行のプライベート・バンキング事業の顧客数は141千人、管理資産残高は1,696十億人民元であり、前年度末と比較してそれぞれ18千人および292十億人民元の増加であった。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済および経済変革への貢献を堅持し、パンデミックの予防および抑制ならびに事業および生産の再開を全面的に支援した。当行は、投資戦略を柔軟に調整し、銀行全体での流動性の確保に基づく流動性管理を強化した。当行の資産に対する投資収益は、競合会社の中で比較的高水準を維持した。

短期金融市場活動

- ・ 当行は、公開市場操作に積極的に参画し、小規模ないし中規模の金融機関に対してより高い流動性を提供した。
- ・ 当行は、金融政策の調査および市場の流動性の予測を強化し、借入および貸付、買戻し、譲渡性預金証書ならびに流動性の変動を円滑にするための預金等、多種多様な金融商品を包括的に利用し、当行の流動性の安全性の確保に基づく資金利用の効率を改善するため、満期資金を合理的に割り当てた。
- ・ 2020年度において、当行の人民元建資金調達取引金額は64,069,418百万人民元であったが、その内訳は貸出が62,310,120百万人民元、借入が1,759,298百万人民元であった。

投資ポートフォリオ管理

2020年12月31日現在、当行の金融投資額は7,822,659百万人民元となり、前年度末と比較して399,729百万人民元(5.4%)の増加であった。

取引勘定業務

- ・ 当行は、銀行間市場における債券値付業務および債券取引業務の双方において、競合会社の中で主導的な地位を維持した。
- ・ 2020年度において、国内債券市場は著しく変動し、当行は、市場の動向を受けて取引勘定におけるポートフォリオのポジションをダイナミックに調整し、リスクをヘッジするためにデリバティブを用いた。主体的に実体経済に貢献するため、当行は信用債券の取引積極性を増強した。

銀行勘定業務

- ・ 当行は、国内および国外における金融政策の調査および利率の動向の予測を強化した。債券供給のプロファイルおよびポートフォリオの満期を考慮し、当行は、ポートフォリオの構成を最適化し、投資機会を捉えた。ポートフォリオの利回りは、競合会社の中で首位であった。
- ・ 当行は、パンデミックの予防および抑制を支援するために、COVID-19抑制のための特別国債および政策銀行の特別な対パンデミック債に投資し、科学技術の革新、産業の変容および主要な国家的プロジェクトの構築を支援するため、科学技術、遠隔通信、運輸、エネルギーおよび電力等の分野に積極的に投資した。

(d) 資産管理

ウェルス・マネジメント

2020年度において、当行は金融機関の資産管理業務に関する指導意見に基づく一連の規制要件を実施し、純資産の変革を加速するべく、既存のウェルス・マネジメント事業のスキームを策定した。2020年12月末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は2,027,727百万人民元に達し、そのうち1,077,913百万人民元が当行から、949,814百万人民元が農銀理財有限責任公司からであった。

当行のウェルス・マネジメント商品

2020年度末現在、当行のウェルス・マネジメント商品の残高は1,077,913百万人民元となった。収益別では、元本保証ウェルス・マネジメント商品の残高は72,313百万人民元となり、全体の6.7%を占め、前年度末と比較して230,523百万人民元の減少であった。非元本保証ウェルス・マネジメント商品の残高は1,005,600百万人民元となり、全体の93.3%を占め、711,597百万人民元の減少であった。調達方法別では、公募ウェルス・マネジメント商品の残高は1,062,954百万人民元となり、全体の98.6%を占め、938,386百万人民元の減少であった。私募ウェルス・マネジメント商品の残高は14,959百万人民元となり、全体の1.4%を占め、3,733百万人民元の減少であった。

以下の表は、報告期間中における当行のウェルス・マネジメント商品の発行、満期、償還および存続の状況を示したものである。

(単位：百万人民元、トランシェを除く。)

項目	2019年12月31日		発行		満期		償還	2020年12月31日	
	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	金額	トランシェ	金額
元本保証ウェルス・マネジメント商品	54	302,836	36	1,155,477	88	77,514	1,308,486	2	72,313
非元本保証ウェルス・マネジメント商品	861	1,717,197	852	18,188,935	1,281	896,168	17,359,005	403	1,005,600
合計	915	2,020,033	888	19,344,412	1,369	973,682	18,667,491	405	1,077,913

(注) 管理者が当行から農銀理財有限責任公司に変更になった29トランシェの非元本保証ウェルス・マネジメント商品は2020年度において645,359百万人民元となり、満期額は満期日におけるウェルス・マネジメント商品の残高を参照している。

以下の表は、表示された日付時点における当行が資産を管理する直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日	
	金額	割合(%)
現金、預金および銀行間預金証書	303,468	23.0
銀行への貸出金および売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	155,951	11.8
債務証券	562,781	42.6
非標準信用資産	231,760	17.6
その他の資産	65,791	5.0
合計	1,319,751	100.0

農銀理財有限責任会社のウェルス・マネジメント商品

2020年度末現在、農銀理財有限責任会社のウェルス・マネジメント商品の残高は949,814百万人民元であった。これらのウェルス・マネジメント商品はすべて自己資本商品であり、そのうち公募ウェルス・マネジメント商品は97.2%、私募ウェルス・マネジメント商品は2.8%であった。

保管サービス

- ・ 国民年金保障制度の構築が大きく進展した。当行は、基礎年金保険基金の管財資格に係る入札に勝利を収めたことにより、年金分野において完全認可の保管銀行となった。当行は、2020年度に2つの省で企業年金管財資格に係る入札に勝利を収め、31の省、地域および市においてかかるすべての入札に勝利を収めた。
- ・ 2020年度末現在、当行の保管資産は10,105,008百万人民元で、前年度末と比較して2.2%の増加であった。そのうち保管する年金は686,292百万人民元となり、前年度末と比較して6.4%の増加であった。保管サービスによる収入は4,435百万人民元で、前年度と比較して13.7%の増加であった。

年金

当行は、市場の拡大を推進し、26の省、自治区および中央政府の直轄市における受託銀行として、職業年金スキームの入札において累積的に勝利を収めた。当行は、管理メカニズムを改善し、資産配分を最適化し、リスク管理および抑制を強化することで、委託管理下での着実な資産価値の上昇および事業規模の持続的な成長を達成した。

2020年度末現在、委託管理下での当行の年金基金⁽¹⁾は117,523百万人民元となり、前年度末と比較して51,737百万人民元(78.6%)の増加であった。

(1) 委託管理下での職業年金、企業年金およびその他の年金資産を含む。

貴金属

- ・ 2020年度に、当行は、自己勘定および顧客の代理として4,790トンの金および85,461トンの銀を取引し、自己勘定取引量の順位において業界内で主導的な地位を維持した。
- ・ 当行は、顧客サービスおよびリスク予防の能力を向上させるべく、金融消費者利益保護の要件を実施し、顧客適格性管理および関連するリスク・リマインダーを強化した。
- ・ 当行は、貴金属のリースおよび貸出にかかる事業を着実に発展させ、貴金属企業の業務および生産の再開を支援した。

顧客を代理したトレジャリー取引

- ・ 為替レートが両方向に変動する環境下で、当行は、積極的に為替レートヘッジ商品およびサービスを顧客に提供した。当行は、為替および為替リスク管理に関する効果的かつ便利なサービスを顧客に提供するために、当行の法人向けインターネットバンキングおよびモバイルバンキングにおける外国為替販売および決済の機能を最適化した。2020年度において、顧客を代理して行った外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引額は393十億米ドルであった。

- ・ 店頭債（債市宝）事業は堅調な発展を遂げ、事業規模において業界内で第一位となった。当行は、国外機関投資家が中国の債券市場に投資するためのサービスを積極的に提供し、2020年度における債券通の取引額は500十億人民元を超え、市場において首位となった。
- ・ 当行は、中国外貨取引センターによる「2020年度の解放貢献賞」、債券通有限公司による「2020年度の債券通を通じた優秀マーケットメイカー」および中央国債登記結算有限責任公司による「2020年度の店頭事業革新貢献賞」を含む、複数の賞を受賞した。

代理保険事業

- ・ 当行は、定期保険料保険事業のマーケティングを強化した。当年度の代理店定期保険料は25.847十億人民元となり、前年度と比較して13.0%の増加であり、当行の代理保険事業の構造を飛躍的に最適化する結果となった。
- ・ 当行は、オンライン営業を引き続き強化し、当年度の当行の代理保険事業による手数料収入は、6,447百万人民元に達した。

ファンド商品の代理販売

- ・ プティック戦略を実施するために、当行は、一流のファンド会社との協力関係を強化し、一流のファンドマネジャーが管理するファンドの販売を増やし、クローズドエンド型ファンド、創業板ファンド、年金FOFおよび債券投資＋ファンド等の多様なファンド商品を革新的に発行した。2020年度において当行が販売したファンドの数は1,917となり、販売量は321.083十億人民元であったが、そのうち非貨幣性ファンドの販売量は128.4%増加した。
- ・ 当行は、資産配分に関して、より専門的かつ差別化された提案を顧客に提示するために、ウェルス・マネジメントの高度な顧客サービスシステムを立ち上げ、モバイルバンキングにおけるウェルス・マネジメントの包括的なサービスシステムを構築した。

中華人民共和国国債の代理販売

- ・ 2020年度において、当行は代理店として4トランシェの証明書式貯蓄用中華人民共和国国債（9,023百万人民元）および4トランシェの電子式貯蓄用中華人民共和国国債（13,966百万人民元）を含む、8トランシェの貯蓄用中華人民共和国国債を販売し、その実際の販売額は22,989百万人民元であった。

(e) インターネット金融

報告期間中、当行は、デジタル革新の戦略に焦点を当てながら、プラットフォーム構築、オンライン・マーケティングおよび運用上の安全性を推進した。

スマートモバイルバンキング

当行は、「ユーザージャーニーの刷新、プラットフォームの経験の向上およびデータインテリジェンスの深化」を目指して新バージョンのモバイルバンキングを開始し、モバイルバンキングを当行のオンライン経営の主要分野とした。

- ・ 顧客獲得手段が拡大された。顧客獲得の分断点はすべて解消され、50の銀行により発行されたデビットカードおよびクレジットカードが紐づけられた。即時ログインが可能となり、当行は、顧客がWeChatを通じて当行のモバイルバンキングに簡便にログインできるよう、三者間の権利マトリクスを接続した。
- ・ 顧客および口座の管理が強化された。当行は、マイアカウントおよび資産プロファイルの表示を改善し、送金予約機能を導入し、月次請求を最適化し、デビットカードのロック解除およびポジション確認を可能にし、手数料無料の引出上限額を0.5百万人民元とした。
- ・ 個々に応じた顧客サービスが深化した。当行は、サービス一覧、割引および情報の効率的な提案のために顧客グループを細分化し、プライベート・バンキングおよび恵農特化サービスを開始し、チベット語およびウイグル語のサービスを提供した。

- ・ 専門的ウェルス・マネジメント・サービスが提供された。当行は、1人民元から取引を開始できる唯一の商品である新たなウェルス・マネジメント商品を展開した。当行は、預金、ファンドおよび保険商品の各々の関連性を再構築し、取引処理および商品分類を最適化した。当行はまた、金融サービスを充実させ、ABCスマート融資を改善し、オンライン与信申請および与信調査承認を開始した。

オンライン法人向けサービスプラットフォーム

ワンストップかつ財産管理型のサービスを提供することを目的として、当行は、法人向け金融サービスの発展基盤を継続的に強化した。

- ・ 当行の法人向け金融サービスプラットフォームのバージョン4.0が導入された。法人向けインターネットバンキングと商業用Eペイメントの統合後、一連のログイン・インターフェース、サインアップ手続、認証手段、基本情報の保管および安全性証明の統合が達成された。
- ・ 当行のプラットフォームのサービス能力が向上した。当行の法人顧客は、法人向けインターネットバンキングの専用バージョンを利用することができる。サプライ・チェーンの上流および下流のサービスへの接続を統合することにより、E財産管理はより多くの法人顧客により専門的な金融サービスを提供することができる。当行は、先進的な統合出納機により、サプライ・チェーンの様々な段階の商業者向けの資金の決済および配分を促進した。

オープンバンキングプラットフォーム

当行は、金融場面における相互関係の統合を促進し、当行の顧客獲得能力を向上させ顧客の有効性を高めるため、オープンバンキングプラットフォームからの商品の構築およびエクスポートを加速させた。

- ・ 金融商品のエクスポート能力が向上した。プラットフォームからエクスポートされる金融商品の種類は、個人、企業、機関およびその他の顧客グループの金融需要により合致するよう増加した。これは、API、H5およびSDKの形式によるエクスポートならびにAPP、WeChat公式アカウントおよびミニプログラムとのマルチチャネルアクセスをサポートしており、これにより当行の提携企業が自動モードで当行のシステムに接続することができ、商品のエクスポートの効率が高まった。
- ・ 金融場面の応用が拡大した。当行は、ユーザー認証、オンライン口座開設、支払決済、融資申請、情報照会およびその他のサービス手続を最適化し、場面に応じた申請手続の柔軟性を高めた。
- ・ プラットフォームの支援能力が向上した。当行は、プラットフォームのサービスウェブサイト、インターフェース・ゲートウェイおよび管理センターを最適化した。これは顧客の経験を向上させるためにユーザーの視点に立って実現された。当行は、ゲートウェイ制限を正確に管理し、内部および外部の申請管理を向上させることにより、オープンサービスのオンライン営業を改善した。

オンライン信用

当行は、個人向け銀行業務、小規模および零細企業ならびに三農の事業ライン、ならびにサプライ・チェーン融資を焦点とする与信事業のためのオンラインチャネルの構築を調整した。

- ・ ABC Eローンのブランドが促進された。当行は、パンデミックの間、顧客がオンラインでローンを管理できるよう、WeChat等の第三者のオンラインチャネルを通じて、ABC Eローンの下で個人向けEローン、小規模および零細企業向けEローン、恵農Eローンならびに産業Eローンを含む4つのサブブランドを促進した。
- ・ オンライン総合与信サービスが向上した。法人向け銀行業務のためのオンライン与信チャネルが構築された。知的マーケティングエンジンであるEローンスマートチョイスが導入され、これにより顧客と適切な商品を自動的に対応させることが可能となった。
- ・ 当行において与信商品のための初のSDK（ソフトウェア開発キット）が展開され、これは湖北省の政府事業のためのプラットフォームであるシチズンズEホームに適用されたが、これにより新興企業によるEローンのエクスポートの申請が促進された。
- ・ 2020年度末現在、当行のABC Eローンの残高は1.31兆人民元に達したが、これは前年度末と比較して122.2%の増加であった。

シーンベース金融

- ・ スマートシティ構築のためのソリューションが発展したが、これはスマート政府事業および産業への応用を焦点としている。当行は、スマート政府事業に関して、政府事業について31の省レベル政府および172の州レベル政府と連携した。バンキングサービスはオープンバンキングを通じて政府プラットフォームに成功裏に組み込まれ、政府事業はモバイルバンキングを通じてバンキングプラットフォームに成功裏に組み込まれた。当行は、湖北省襄陽市政府と協働して「i襄陽」アプリケーションを開発したが、これは業界初のスマート政府事業のためのモバイルアプリケーションであり、国民に利便性を、企業および農村住民に便益をもたらし、行政を合理化した。当行は、産業への応用について、スマート・キャンパス、スマートパーティ形成、スマート食堂、スマート病院およびスマート旅行のための一連の産業ソリューションの開発を継続した。2020年度における支払センターの年間取引額は173.7十億人民元に達したが、これは前年度と比較して74%の増加であり、取引件数は0.29十億件であったが、これは前年度と比較して81%の増加であった。
- ・ 当行の貧困削減モールが促進された。貧困削減モールは、当行を貧困削減の中心団体および貧困村と結びつけた。当行は、消費を通じた貧困削減のためのプラットフォームを構築し、貧困撲滅と顧客マーケティングの統合を実現した。当行は、モールのサービスの改善および向上を継続し、バウチャーおよび小豆買取プログラム等の換金可能な報酬の種類を拡大し、顧客の経験を包括的に改善した。当行は、貧困村の商業者数および商品数を増やす努力を払い、貧困削減モールの企業数および販売商品数はそれぞれ2,764および21.1千に達したが、これは国家的貧困削減が行われる832の主要な県の99.4%に及んでおり、消費を通じた貧困削減を効果的に前進させた。

(f) 持続可能な金融

包括的金融

当行は、実体経済に貢献するという使命の下、デジタル変革を通じた包括的金融の質の高い発展を促進し、パンデミックの防止および生産再開のために小規模および零細企業を支援し、顧客全体のために金融サービスを継続的に改善した。2020年度末現在、小規模および零細企業向けの当行の包括的貸出金残高は961.52十億人民元に達したが、これは前年度末と比較して369.213十億人民元（62.3%）の増加であり、当行の貸出金増加率を48.8パーセント・ポイント上回った。貸付残高を有する顧客の数は1.5708百万であったが、これは前年度末と比較して461.6千の増加であった。2020年度の累計貸出の平均利回りは4.18%であった。小規模および零細企業に対する包括的貸出金のうち不良債権残高は9.058十億人民元であり、不良債権比率は0.94%であった。預金準備金比率の引き下げのためのPBOCの要求に従った当行の包括的貸出金の増加は、当行の人民元建新規貸出金の10%超を占めたが、これはPBOCが定める預金準備金比率の引き下げの第2級要件を満たしていた。

- ・ 当行は、独自の機能を備えた「三農＋小規模および零細企業」に支えられる包括的金融サービスシステムを深化させた。1,000の本店レベルおよび900の支店レベルの専門機関が設立されたが、これらは包括的金融事業の発展における重要な支えとなった。当行は、特有の基礎レベル本支店機構において「包括的金融サービス圏」を設定し、小規模および零細企業向けサービスの範囲を引き続き拡大した。
- ・ 当行は、包括的金融事業のデジタル商品システムを改善した。当行のデジタル商品システムであるABC Eローンが設定された。農銀恵農Eローン、農銀小規模および零細企業向けEローン、農銀個人向けEローンおよび農銀産業Eローンの4つの商品シリーズの市場競争力は引き続き向上し、農家、小規模および零細企業、産業および商業に従事する個別世帯ならびに小規模および零細企業の事業主に対して簡便なオンラインと信を提供した。
- ・ 当行は、包括的金融事業のためのデジタル・マーケティング管理システムを改善した。当行の顧客に迅速なオンラインサービスを提供するため、小規模および零細企業向けのサービスプラットフォームが構築された。とりわけ多重チャネルサービスにより顧客を満足させるため、法人向けモバイルバンキング、ポータルウェブサイトおよびWeChatバンキングに包括的金融AIアシスタントが組み込まれた。当行は、サービスの有効性を高めるため、小規模および零細企業向けのオンライン利用者登録システムを構築し、電子事業認可に関するサービスを導入し、国内通貨と外国通貨の統合的口座開設システムを導入し、本支店機構の業務手続を最適化した。

- ・ 当行は、包括的金融事業のデジタルリスク管理システムを改善した。5つのリスク管理サブシステム（口座開設に関するオンラインリスク特定、顧客行動に関するリスク特定、貸出金ポートフォリオのリスク管理、支払後の管理に関するリスク警告指標および貸出金の回収）から構成される、フィンテックを用いたリスク予防および管理システムが導入された。かかるシステムは、すべての営業過程に及んでおり、顧客のリスクを正確に特定することができる。
- ・ 当行は、包括的金融事業に関する当行の方針および規則を強化した。小規模および零細企業向けの差別化された与信方針システムが構築され、小規模および零細企業への貸出金の元金の返済を猶予する方針が導入された。当行は、オンライン事業に関する当行の規則を改善し、オフライン事業の過程を最適化し、オンラインとオフラインの調整方法を改善した。

グリーン・ファイナンス

当行は、グリーンという概念を当行の価値の中心に組み込んでいる。当行は、中国農業銀行グリーン・ファイナンス発展計画（2017年 - 2020年）および中国農業銀行グリーン銀行構築計画に従い、グリーンかつ低炭素な開発に努め、省エネルギーで環境に優しいグリーン銀行の構築に取り組んだ。

グリーン・クレジット

当行は、グリーン・クレジットを、当行が社会的責任を果たし、実体経済に貢献し、信用構造を調整するための中核に据えた。報告期間中、当行は、グリーン・クレジット政策方針を強化し、グリーン・クレジット事業への支援を拡大し、環境リスクおよび社会的リスクの管理を促進することにより、当行のグリーン・クレジット事業の急速な発展を維持した。2020年度末現在、当行のグリーン・クレジット事業における貸出金残高⁽¹⁾は、1,514.9十億人民元であった。

- ・ 当行は、政策方針を強化した。当行は、年間与信政策方針において、グリーン・クレジットの発展目標、当年度の主要課題および経営上の要請を明確にした。省エネルギー、環境保護、無公害生産、クリーンエネルギー、生態系、インフラのグリーン化およびグリーンサービス等のグリーン産業への信用基金の投資を誘導するため、グリーン・クレジット指標の5つの分野（効率、利益、環境保護、資源消費および社会的管理）が当行の産業別の与信方針に組み込まれた。
- ・ 当行は、企業のグリーン発展を支援した。グリーン基準に適合する顧客への与信支援を拡大するため、グリーンパーク、グリーン製造実地企業、全国的に認知されたグリーン商品を製造するグリーン工場および企業の1,000社を超えるリストならびにグリーン農業商品の取引市場および景勝休暇村の700を超える顧客のリストの双方が作成された。
- ・ 環境および社会的リスク管理が強化された。当行は、顧客の環境リスクおよび社会的リスクの状況に応じて差別化された顧客管理を実施した。デューディリジェンス、審査、承認、与信管理および融資後の管理を含む与信事業の全手続に環境リスクおよび社会的リスクに関する要件が適用された。当行は、利用される与信全体を厳密に管理するため、アクセス制限、リスク・スクリーニング、潜在的リスクのある顧客の退出等の複数の方法により、設備過剰および高汚染の産業への与信管理を引き続き強化した。さらに、契約の約定による環境リスクおよび社会的リスクを予防するため、比較的高い環境リスクおよび社会的リスクを抱える顧客は、責任についてのコミットメントレターへの署名を要求された。
- ・ 当行は、管理の基本を強化した。当行は、銀行全体でグリーン信用事業に関する研修を実施し、研修対象を継続的に拡大した。当行は、グリーン信用のデータ品質管理を強化し、与信システムの統計的機能を最適化した。

(1) 2020年度末現在、グリーン・クレジット事業の貸出金残高は、CBIRCの2020年のグリーン・ファイナンスに関する統計基準に従い計算された。

グリーン投資銀行業務

当行は、投資銀行業務のすべての種類の商品およびサービスにグリーンという概念を根付かせ、「グリーン投資銀行業務の大手銀行」への発展に傾注した。

- ・ 2020年度、当行は、グリーン・シンジケート・ローン、グリーンM&Aローン、グリーン債券、グリーン資産担保証券およびその他の手段を通じて企業が120十億人民元近くを調達する手助けをし、当該資金は環境ガバナンス、クリーンエネルギーおよびグリーン輸送等の分野に投資された。

- ・ 当行は、グリーン産業の変革および向上を促進するため、国家グリーン開発基金に80億人民元の投資を行った。
- ・ 当行は、アジアマネー誌から「最優秀グリーンボンド銀行賞」を、中央国債登記結算有限責任公司から「中国人民元建グリーンボンド指数サンプル債優秀引受人賞」を、caishiv.comから「グリーンABS市場認知商品賞」を受賞した。

グリーン投資およびグリーン金融

- ・ 2020年度末現在、当行の勘定で投資されたグリーン債券は65.4十億人民元⁽¹⁾に達したが、これは主として下水処理、エネルギーおよび輸送インフラ等に関連するグリーン債券に投資された。
 - ・ 当行は、湖州国家グリーン金融改革試験地域の設置およびグリーン分野における14の企業（国家能源集团海控新能源有限公司および東方航空産業投資有限公司を含む。）による合併および買収を積極的に支援した。
 - ・ 農銀人壽保險股份有限公司は、保険資金の長期的優位性を利用して、経済構造のグリーン変革およびエコ文明の発展を支援した。2020年度において、同社は主としてインフラ、クリーン輸送およびクリーンエネルギー等の分野に関連するグリーンプロジェクトに投資を行い、投資総額は1.21十億人民元であった。
 - ・ 農銀金融租賃有限公司は、グリーンリーシングという事業概念を遵守しながら、グリーンリーシングの特色を徐々に創出し、業界で主導的な地位を占めた。同社は、グリーンリーシング事業を循環的に支援するため、クリーンエネルギー、グリーン輸送および生態系環境保護等の主要分野における事業分布を強化し、グリーン金融債を発行した。2020年度において、投資に占めるグリーンリーシングの割合は83.66%に達し、グリーンリーシング資産の割合は58.69%を占めた。
 - ・ 農銀理財有限責任公司是、国家的なエコ文明構築の戦略的配置に注力し、ESGの実績が高い企業、クリーンエネルギー、省エネルギー、環境保護および生態系保護等のグリーン産業および環境保護産業、ならびに貧困削減および農村活性化、小規模および零細企業、一帯一路イニシアチブ、民間企業の救済策ならびに質の高い開発等の分野に手取金を投資することを優先しながら、ESGを主題としたウェルス・マネジメント商品を発行した。2020年度において、農銀理財有限責任公司是、（ESGを主題とする）ABC安心および（ESGを主題とする）ABC同心の下で11のウェルス・マネジメント商品を発行し、合計10.545十億人民元を調達した。
- (1)（CBIRCに従い）自己勘定による非金融機関のグリーン債券への投資残高および自己勘定による金融機関のグリーン債券への投資残高を含む。

グリーン金融債による手取金の使途

- ・ 2015年10月13日、当行は、ロンドン証券取引所において10億米ドルに相当するグリーン金融債を発行した。2020年12月31日現在、すべての債券が満期を迎えている。手取金純額は、その全額がグリーン産業計画貸出に投資され、余剰資金は存在しなかった。投資されたグリーン産業計画には、クリーン輸送および再生可能エネルギーの2つの分野が含まれる。具体的には、1つ目の分野においては手取金は地下鉄の建設計画に投資され、2つ目の分野において手取金は風力、太陽光およびバイオマスの発電計画に投資された。かかる手取金純額の再生可能エネルギー計画への投資による環境上の推定利益は、化石エネルギーの代替が年間464.77千トン、二酸化炭素排出量の削減が年間1,115.449千トンであった。
- ・ 2019年6月3日、農銀金融租賃有限公司は、国家銀行間債券市場において期間3年のグリーン金融債30億人民元を公開発行した。調達された資金は、その全額が都市鉄道輸送、鉄道および新エネルギーバスを含むクリーン輸送計画に投資された。都市鉄道輸送は、自動車排ガス等の大気汚染を効果的に緩和することができる。集中的かつ大規模という鉄道の性質は、エネルギー消費および大気汚染物質の排出の抑制に役立ち、環境に著しい恩恵をもたらす。新エネルギーバスは、炭素および汚染物質の削減に効果的である。

(g) クロスボーダー金融サービス

当行は、一帯一路イニシアチブ、人民元の国際化ならびに試験的自由貿易区および海南自由貿易港の設置を積極的に支援した。当行は、外国貿易および外国投資の変革および向上を強力に支援し、新経済および新事業形態の発展に貢献した。当行のクロスボーダー金融事業は着実な成長を遂げた。2020年度末現在、当行の海外支店および海外子会社の資産合計は144.46十億米ドルに達したが、これは前年度末と比較して2.6%の増加であった。当年度における当行の海外支店および子会社の純利益は0.41十億米ドルであった。

- ・ 当行は、国境を越えた金融サービス網を構築した。当行は、17の国および地域において21の海外機関（13の海外支店、3つの海外駐在員事務所、3つの海外子会社銀行および2つの海外主要子会社を含む。）および1つの合併事業銀行を設立し、主要な国際および国内金融センターならびに国（地域）を対象として相互を緊密に連携させる国境を越えた金融サービス網を初めて編成した。
- ・ 当行は、国境を越えた統合的な金融サービスシステムを最適化した。当行は、クロスボーダー事業の商品革新およびデジタル変革を加速した。クロスボーダー事業、すなわち農銀クロスボーダーE送金、農銀クロスボーダーE認証、農銀クロスボーダーE金融のための3つのオンラインブランドが設定され、当行の顧客サービス能力はさらに向上した。
- ・ 当行は、一帯一路イニシアチブおよび企業の走出去の要請を支援した。当行は、走出去の顧客および主要なプロジェクトのためのマーケティングおよびサービスを積極的に推進するため、中国出口信用保険公司との協力関係を強化した。2020年度において、走出去関連事業の金額は57.94十億米ドルであり、とりわけ一帯一路イニシアチブ関連事業の金額は3.59十億米ドルであった。
- ・ 国際決済および貿易金融事業は発展を維持した。2020年度において、国内支店による国際決済の額は1.11兆米ドル⁽¹⁾に達した。国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は150.2十億米ドルに達した。
- ・ クロスボーダー人民元事業は急速な発展を遂げ、2020年度における総額は1.73兆人民元であったが、これは25.5%の増加であった。ドバイ支店は、人民元決済銀行としての役割を積極的に果たしながら、オフショア人民元市場の開拓を支援した。2020年度においてドバイ支店が扱った人民元決済業務の総額は58.488十億人民元であり、これは10.3%の増加であった。
- ・ 当行は、貿易金融誌、www.sinotf.comおよびwww.tfsino.comの協賛による第10回中国経済取引企業における最も信頼ある金融サービス提供者選考活動において、最優秀取引金融銀行賞を受賞した。

(1) 当行は、国内支店が行った国際決済における送金事業に関する統計基準を調整した。

(h) 販売チャネル

オフラインチャネル

報告期間中、当行は、当行の基礎レベル本支店機構のマーケティング能力、リスク管理および統制、価値創造ならびに市場競争力を包括的に高めるため、基礎レベル本支店機構のより少ない労働力による知的な機構への変革を続け、オンライン事業およびオフライン事業の統合開発を促進した。

- ・ 当行は、個人向け銀行業務および基礎レベル本支店機構の変革を調整した。当行の22千の基礎レベル本支店機構は、すべて知的変革を完了し、窓口従業員は引き続きマーケティングサービスの職位に転換された。
- ・ 当行は、5Gスマートバンキングについて基礎レベル本支店機構の構築を促進した。当行は、28の省の支店に、県域における15の本支店機構を含む69の試験的な5Gスマートバンキングについて基礎レベル本支店機構を設置した。当行は、デジタル技術およびITシステムにより、顧客にスマートな経験を提供することが可能になり、知的マーケティングおよび管理を実現するための情報の管理および分析における基礎レベル本支店機構の能力が向上した。

オンラインチャネル

- モバイルバンキング：2020年度末現在、個人向けモバイルバンキングの顧客数は合計0.36十億に達したが、これは前年度末と比較して50百万の増加であり、取引高は75.96兆人民元であったが、これは前年度と比較して22.8%の増加であった。法人向けモバイルバンキングの顧客数は合計2.96百万に達したが、これは前年度末と比較して60.8%の増加であり、当年度の取引額は1.60兆人民元であったが、これは前年度と比較して28.6%の増加であった。
- インターネットバンキング：2020年度末現在、個人向けインターネットバンキングの登録顧客数は356百万に達したが、これは前年度末と比較して44百万の増加であり、年間取引高は29.8兆人民元に達した。当行の法人向け金融サービスプラットフォームの顧客数は8.31百万に達したが、これは前年度末と比較して1.09百万の増加であり、当年度の取引高は212.2兆人民元であったが、これは前年度と比較して17.3%の増加であった。
- セルフサービスバンキング：当行は、基礎レベル本支店機構の設備の基本的サービス力を引き続き向上させた。基礎レベル本支店機構の設備から得られたデータを管理および利用するために、基礎レベル本支店機構の設備管理のためのクラウドプラットフォームが構築された。当行は、パンデミックの予防および制御の必要性のため、基礎レベル本支店機構の設備に関する新方式の遠隔オンライン監視およびコードスキャンによる非接触現地検査管理を促進した。2020年度末現在、当行は、75.7千台の現金関連セルフサービスオンライン設備および24.3千台のセルフサービス端末を有しており、1日の平均取引件数は13.1813百万件であった。

遠隔チャネル

当行は、統合的営業力および顧客サービス力を継続的に改善するため、遠隔銀行業務のためのクラウドサービスセンターの構築を加速させた。2020年度において、当行の完全媒介顧客サービス（音声、オンラインおよび映像を含む。）は203百万の顧客に提供されたが、そのうち86.98百万件の電話が顧客サービススタッフにより対応され、顧客満足率は99.63%に達した。

- 当行のデジタル変革は、目覚ましい実績を遂げた。95599の知的音声案内が当行全体に導入され、WeChat銀行業務において顧客サービスホールが開始され、Zhihu.comにおいてMaizijunのIDを利用して金融サービス情報が公開された。当行は、オンラインサービスの場面を継続的に発展させることにより、より広範囲の顧客に対応した。2020年度において、当行のスマートロボットは51.66百万の顧客にサービスを提供したが、これは前年度と比較して113.46%の増加であった。従業員が取り扱う当行のオンラインサービスは5.37百万の顧客に提供されたが、これは前年度と比較して39.38%の増加であった。当行の新たな媒介顧客サービスは、58.98百万の顧客に提供された。
- 当行は、統合的サービスを提供するため、当行のチャネルの相乗効果を改善した。スマートロボットが改良され、モバイルバンキングへのオンライン顧客サービスの接続が徐々に拡大した。当行は、法人顧客の業務上の所在地の調査、法人向けモバイルバンキングのライセンス有効化、自動車分割ローンの調査等において遠隔対面サービスを開始した。

(i) フィンテック

報告期間中、当行は、三農および実体経済への貢献を高め、金融リスクを予防および緩和し、当行のデジタル変革戦略を強化するため、フィンテックに関連する最先端技術の追跡、研究および導入を行った。当行は、短期情報技術発展計画（2020年 - 2021年）を策定したが、かかる計画においては、フィンテックを推進力として知的かつユーザー志向で資源と能力が統合されたABCを構築することを目指し、情報技術における当行の「iABC」戦略を促進するため、「7つの技術、5つの柱、6つのミドルエンドプラットフォームおよび2つの保証」が提唱された。当行は、フィンテック革新の理念を共有し業界における当行の技術の影響力を拡大するため、中国農業銀行のフィンテック革新に関する年次報告書（2020年）を公表した。市場志向のフィンテック革新構造を探索するため、農銀金融科技有限責任会社が設立された。2020年度において、ITへの投資総額は18.3十億人民元であった。

フィンテック革新

当行は、ビッグデータサービスシステム、クラウドコンピューティング技術力、基本的人工知能能力、分散型アーキテクチャの研究開発および利用、ブロックチェーン技術革新、情報セキュリティ技術ならびにネットワーク技術革新の7つの技術を焦点とするより強力なフィンテックインフラを構築した。

- ビッグデータ技術の利用に関し、年間で10,200のデータシートが当行のビッグデータプラットフォームに組み込まれ、当行が保有する有効データの総量は2020年度末に10PBを超えた。当行のデータ分析およびマイニングプラットフォーム（AIに基づくプラットフォーム）はワンストップのデータモデリングサービスを提供し、当行のデータ知的サービスプラットフォーム（BIに基づくプラットフォーム）はデータ知的検索、取引指針およびその他の機能を提供する。当行は、利用者のデータを分析することにより、顧客の経験をさらに向上させ、モバイルバンキングの自動登録達成率が大幅に上昇した。
- クラウドコンピューティングの利用に関し、当行のクラウドインフラプラットフォーム（IaaS）が予備的に開発され、ランチ・クラウドが試験的に導入された。当行のIaaSは、当行のハードウェアおよびソフトウェアの基本的な運用に効果的にクラウドサービスを提供し、数分でリソースを提供することができる。当行のクラウド応用プラットフォーム（PaaS）は、応用システムの多様な需要に対応できるよう、事業取引、内部管理およびデータ処理の3種類のシステムを対象とするよう拡大された。報告期間中において、当行のPaaSは、武夷山記念硬貨の予約および発行を効果的に支援し、ピーク時の取引件数は1秒あたり647千件に達したが、これは業界の顧客サービスシステムにおける最高記録であった。
- AI技術の利用に関し、当行は、認識を向上させるために声紋認証、自然言語処理およびその他の技術を用い、当行のAIプラットフォームの思考能力を高めるためにナレッジグラフおよび自動機械学習を探索した。当行のモバイルバンキングを知的なものにするため、当行は、報告期間中にモバイルバンキングのバージョン5.0および5.1をリリースした。かかるバージョンにおいて、当行は、顧客の経験を向上させるためにオンラインの顧客獲得チャネルをさらに開設し、公共料金の支払、全面的な資金管理、専門的ウェルス・マネジメントおよび貧困削減モジュールを含む機能を揃え、当行の知的交流能力を高めるために特徴的かつ有利なサービスの場면을創造し、セキュリティ機能を強化した。
- 分散型アーキテクチャの利用に関し、当行は、中核システムの分散型アーキテクチャへの変革を加速し、分散型中核技術の主制御、運転および電子バンキングの顧客情報に関連する主要な基幹アプリケーションのオープンプラットフォームへの移行を完了した。中核システムのピーク取引日には、分散型中核システムが取引量の61%を占めた。
- ブロックチェーン技術の利用に関し、当行は、処理時間を短縮するため、年金事業のブロックチェーンに基づく処理を最適化した。当行は、各種のブロックチェーン応用システムに統合的なインフラ支援を提供するため、BaaS（サービスとしてのブロックチェーン）プラットフォームの開発を進め、開発計画を策定した。
- 情報セキュリティ技術の利用に関し、当行は、サイバーセキュリティおよび情報セキュリティの技術保護システムならびに保護能力の向上に努めた。当行は、新世代の企業レベルのネットワーク情報セキュリティオペレーションセンター（SOC）の構築を推進したが、これにより脆弱性ソリューションのオンライン管理と安全装置による集中監視の包括的プロセスが実現した。セキュリティアラームの自動監視率はほぼ100%であり、自動処理率は87%に達した。
- ネットワーク技術の利用に関し、当行は、利用者の経験を向上させ当行のリスク予防および管理能力を向上させるため、IPv6のインターネットアプリケーションを再構築した。当行は、知的トラフィックスケジューリングに基づく運用および保守管理の可視化および簡素化を実現するため、IPv6セグメントルーティング技術の利用により、中核バックボーンネットワークを最適化した。

当行の事業継続性の確保

- 報告期間中、当行の業務からの取引件数は急速に増加した。当行の中核システムが処理する1日あたりの平均取引件数は前年度と比較して19.6%増加して836百万件となり、新たなピーク時の取引件数は1日当たり1,085百万件という記録的な高水準であった。当行の中核システムの主要営業時間中の使用率は99.99%に達した。
- 統合的な運用および保守プラットフォームの構築が段階的に進んだ。統一ポータルには100を超えるデータ指標が存在していた。当行のコンフィギュレーションセンターは、基本的情報の100%を取り込み、当行の主要システムのパフォーマンス指標の100%を監視および収集することができた。

サイバーセキュリティ保護の強化

- ・ 当行は、情報セキュリティに関するリスク対応能力を強化した。当行は、安全な運用を確保するため、年中無休24時間の標準的監視および作業スケジュールを確立した。年間で、ソフトウェアまたはハードウェアの基本的な脆弱性の76%が解消された。
- ・ 当行は、情報セキュリティベースラインのライブラリを構築し、72種類の管理対象に関して1,166のセキュリティベースラインを特定することにより、管理の標準化の水準を包括的に向上させた。

(j) 人材管理および機構管理

人材管理

人材および機構の革新

報告期間中、当行は、人材効率を継続的に改善するため、市場志向型のアプローチを維持し、デジタル変革の要請に応えながら、人材革新を深化させた。

- ・ 当行は、支払後のリスク管理を集中的に行う組織構造を構築した。当行は、リスク管理の統合的、集中的および自動的管理を強化するため、当行グループ全体のオンライン与信事業の支払後管理に特化したリスク管理センターを本店に設置した。当行は、モデルのミドルエンドプラットフォームの構築を加速するため、リスク測定センターを設立した。
- ・ 当行は、デジタル変革のための機構を拡充した。当行は、電子人民元の革新および推進のため、技術部門の人員の水準を引き続き充実させ、部門横断的かつレベル横断的なチームを構成した。当行は、顧客サービスセンターを遠隔バンキングセンターに名称変更した。
- ・ 当行は、業務運営および人材の効率を改善するため、支店および準支店の構造を変更し、ミドルオフィスおよびバックオフィスの機能を集約および統合した。

人材開発および育成

報告期間中、当行は、有能で専門的な従業員の人材プールを確立することを目指し、多才な金融人材の育成および開発に注力しながら、従業員全体の質を向上させることにより、人材力によって当行を強化する戦略を積極的に実施した。

- ・ 当行は、当行全体における都市部と農村部の相乗効果を利用して、若手人材計画を実施した。当行は、すべての水準の支店において合理的な年齢分布および専門分野の多様性を有する指導チームを組成するため、傑出した若手指導者を育成および選抜した。当行は、実践的な演習を特に重視しながら、東西の省の交流を継続的に実施し、対をなす貧困削減のために改革の先端地域で働く傑出した若手人材を選抜した。さらに当行は、貧困削減の最前線の人材を選抜および育成した。
- ・ 当行は、2019年 - 2022年人材育成計画を進めた。当行は、商品管理者、顧客管理者、データ分析者および技術計画管理者の4つの人材チームの構築を積極的に進めた。従業員の心を掴んで維持するため、1,100人超の専門家を上級専門者レベルおよびそれより上のレベルの職位につけることにより、管理者および専門職の二重チャンネルの昇進メカニズムをさらに改良した。当行は、専門役職制度の改革を推進し、年間で3,830人の追加の人員が専門職および技術職についた。
- ・ 当行は、雇用の安定および確保という国の要請を実施するため、年間を通じて18千超の人員を採用した。当行は、基礎レベル本支店機構における人材配置をさらに最適化するため、個人向け銀行業務および基礎レベル本支店機構の変革を実行し、職位を減少させ、基礎レベル本支店機構の基幹業務人員をマーケティングサービスの職位に転換させた。
- ・ 当行は、オンラインおよびオフラインの手段により階層別および等級別の研修を実施し、合計896千人がこれに参加した。本店レベルの認定内部指導者1,604人および支店レベルの認定内部指導者3,270人が初めて選抜および採用された。当行は、当行全体で163千人の従業員に対して職位資格審査を実施した。

従業員への配慮

当行は、従業員の満足感、幸福感および安心感を向上させるため、基礎レベル機構の従業員への配慮として5つの活動⁽¹⁾を進めた。当行の健康保険制度は、基本医療保険、付加医療保険、主要医療支援、重大疾病保険により構成されており、当行の健康診断方針は、女性従業員および50歳超の従業員を対象としている。2020年度において、当行は、困難に陥った28千人の従業員を支援した。当行は、情報、参画、表現および監督に関する当行従業員の権利を効果的に保護するため、従業員代表会議の役割を活用することにより、従業員の重大な利益に関連する制度および方策を従業員代表に検討させる構造を作った。

(1) 従業員の健康、従業員の成長、家族の形成、従業員の負担軽減、従業員への配慮のための活動。

報酬管理

報告期間中、当行は、関連する規制上の要件、法令および当行のコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら報酬方針を策定および調整した。当行の全般的な報酬水準は、関連する国家規制に従い、当行の効率等の要因に応じて決定され、年間報酬総額は取締役会において検討および承認された。当行は、規制上の要件およびコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら年間報酬計画を策定し、これに従い当行の下にあるすべてのレベルの機関の報酬総額および従業員の報酬を管理および分配した。

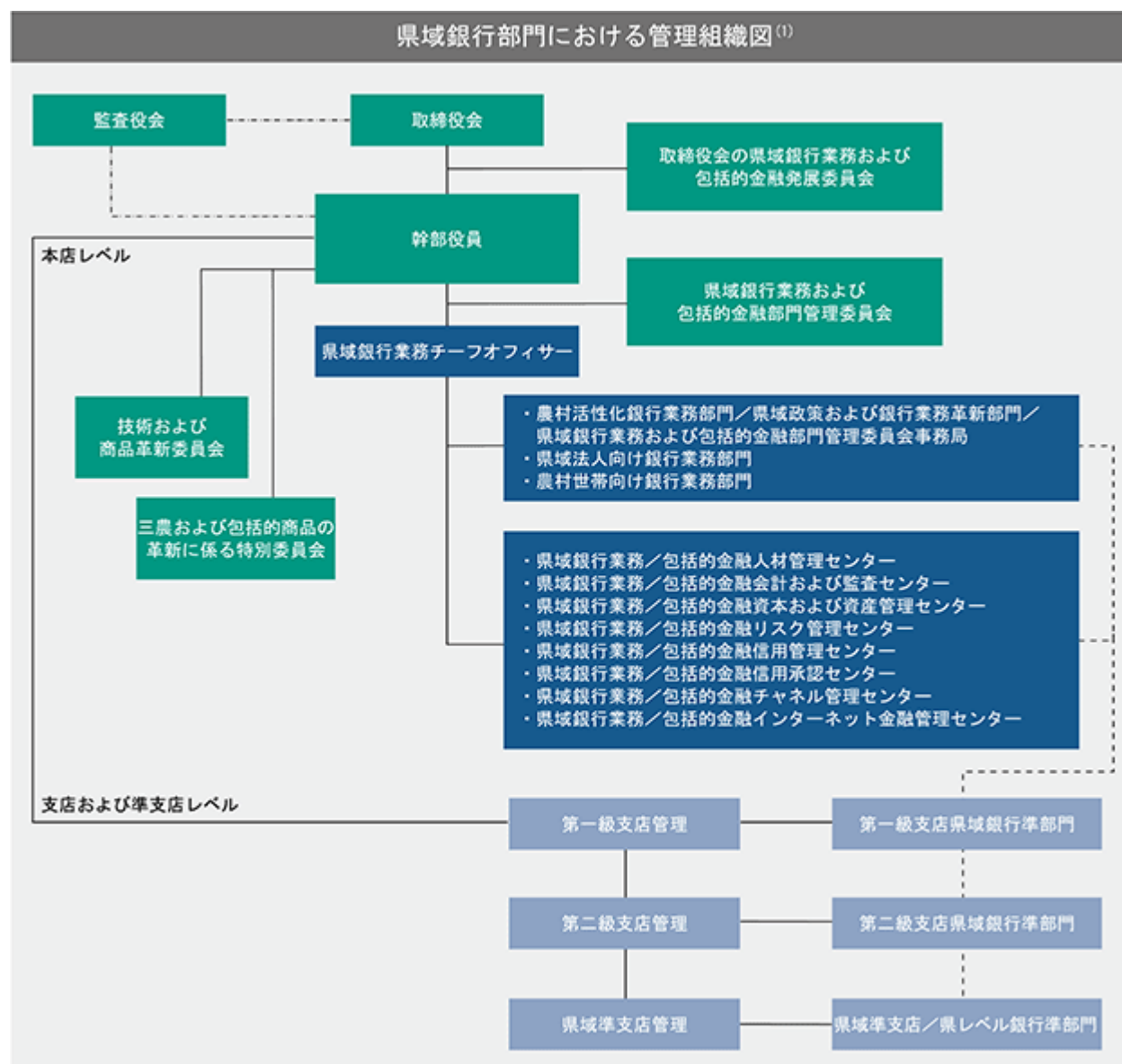
- ・ 当行の下にあるすべてのレベルの機関に割り当てられる報酬の総額は、報酬総額の管理制度に従い、当該機関の営業効率、業績評価の結果および主要なタスクの完成状態に基づいて決定された。業績評価指標には、効率性指標、リスク指標ならびに長期的業績およびリスク特性を包括的に反映するその他の持続可能な発展指標が含まれる。
- ・ 当行の従業員報酬方針は、すべての契約社員に適用された。従業員の報酬は、主として基本給、職能給および業績給により構成されるが、これらは職位の高低および従業員業績評価の結果等と関連している。当行は、リスク特性に重大な変更のあった従業員の業績給の後払、撤回および減額のシステムを構築した。当行は、法律および規律に違反するか、または大規模なリスク損失の責任を負う者については、重大度に応じて対応する期間中の業績給および後払報酬の支払を減額、撤回および中止する。当行は、現在の実績と長期的リスクへの責任の双方を反映する報酬分配メカニズムを最適化し、従業員の現在および長期的な責任および貢献と当行の発展およびリスク低減に関連させた。
- ・ 当行は、資源分配を最適化し、内部分配構造を改善するため、効率性および公平性の双方を考慮しながら報酬分配メカニズムの変革を引き続き深化させ、的を絞ったインセンティブを促進し、コンプライアンス管理を向上させた。当行の報酬分配は、戦略の実施、主要分野における変革、主要事業の発展および利益を上げる組織へのインセンティブを強化し、価値創造および質の高い発展を促進した。同時に、当行は、基礎レベル本支店機構の最前線従業員を優先し、貧困削減に貢献した。当行は、当行全体の人材育成を効果的に促進するため、主要職位、主要人材および専門人材への優先的インセンティブを通じて、長期的インセンティブおよび制約を引き続き改善した。

(3) 県域銀行業務

(a) 管理組織および管理構造

当行は、県域の顧客に対して、中国の県および県レベルの市（すなわち県域）における当行のすべての本支店機構を通じて包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を県域銀行業務または三農銀行業務と称している。当該報告期間において、県域における事業の促進を目的とする三農に関する当行の戦略的位置付けに積極的に従い、当行は、着実な三農のサービスおよび金融的な貧困削減の促進、県域銀行部門の構造および方針制度の改善の継続ならびに三農商品の革新およびチャネルの発展に係る実務上の強化を行い、当行のサービス対応力および市場競争力は着実に向上した。

管理組織



- (1) 当行は、貧困撲滅の成果と農村活性化の取組みを効果的に結びつけるために中央政府が策定した戦略および計画を徹底的に実施するため、県域政策および銀行業務革新部門と同じオフィスを共有する農村活性化銀行業務部門を設置することを決定した。県域法人向け銀行業務部門は、貧困削減および開発銀行部門としての機能を停止し、既存の職務を遂行するために一定の機能を強化した。

管理構造

報告期間中、貧困撲滅および農村の活性化戦略を成し遂げるための国家の決定および取決めに真剣に実施し、当行はその財政的支援を大幅に増加させた。県域銀行業務部門の構造は、良好な運営下にあり、かつ県域銀行業務の力強いサポートを伴うものであった。また、県域銀行業務の発展は、好調な傾向を伴って引き続き安定していた。

- ・ 当行は、差別化された方針を改善した。当行は、2020年度の三農および県域銀行業務を支援するための政策の導入、県域銀行業務部門向けの業績評価制度の策定、県域銀行業務部門に対する与信規模、経済資本および固定資産を配分するための優先的な方針の採用ならびに県域銀行業務向けのマーケティング活動の財務的リソースの専門化を行った。

- ・ 当行は、県域における人材改革を深めた。当行は、県域において若手従業員向けの研修を強化するため、若手人材開発プログラムV3.0を実施した。当行は、目標とする貧困削減に向けたペアリング支援を行うために、発展地域から98の支部を選出する雙百計画を積極的に実施した。当行は、現地の状況に応じて県域の従業員の補充を増加させ、県域における当行のサービス対応力をさらに改善させるため、県域における従業員採用の優先的な方針を継続した。
- ・ 当行は、県域における与信方針を最適化した。当行は、三農の与信方針に関する2020年度のガイドラインを策定し、生産の安定化ならびに農産物および養豚の供給確保等の支援策を導入した。パンデミックの回避および抑制に係る金融ニーズに焦点を当て、当行は県域の病院に対する貸出の管理方法を見直し、中国の医薬品産業の質の高い発展の支援策を開始した。当行は、与信承認に係る優先決済メカニズムを構築し、極貧県および国家的な貧困削減が行われる832の主要な県から申告される与信業務は、すべてかかる優先決済の対象範囲に含まれた。
- ・ 当行は、県域におけるデジタル変革を加速させた。当行は積極的にオンラインの信用事業を展開し、農村世帯の登録手続きおよび恵農Eローンの展開を迅速化した。当行は県域におけるモバイルバンキングの活用を積極的に促進し、モバイルバンキングの実証村の建設活動を継続した。当行は、県域における金融シーンの構築および拡大を継続し、県域において各シーンに応じた金融サービスを提供するためのサービス対応能力を引き続き改善した。

(b) 県域の法人向け銀行業務

積極的に国家の農村活性化戦略を実施することおよび食糧安全保障に関連する主要な地域に焦点を当てること、生産の安定化および農産物の供給の確保、農村の産業発展、デジタル・ビレッジの建設、農村の消費の改善ならびに農村の集団的所有権制度の改革により、当行は、県域の法人向け銀行業務を新たな水準まで発展させるために、引き続き商品の革新およびデジタル変革を強化した。2020年度末現在、県域における法人顧客に対する貸出（割引手形を除く。）は、前年度末比で429.2十億人民元増加して2,915.6十億人民元となった。

- ・ 当行は、農村活性化に関連する主要な地域に対する貸出を引き続き増加させた。2020年度末現在、食糧安全保障に関連する法人向け貸出残高は、前年度末比で27.2十億人民元増加して117.3十億人民元となった。養豚に関連する貸出残高は、32.0十億人民元増加して55.5十億人民元となった。県域における製造業に対する貸出残高は、57.8十億人民元増加して641.3十億人民元となった。県域における都市化に関する貸出残高は129.4十億人民元増加して862.3十億人民元となった。
- ・ 当行は、県域の法人向け銀行業務のデジタル変革の促進を加速させた。2020年度末現在、県域における法人顧客に対するオンラインローンの残高は、前年度末比で77.9十億人民元増加して112.9十億人民元となった。恵農電子商取引プラットフォームは、前年度末比で0.2637百万店の増加を示す1.6289百万の加盟店を有していた。当行は、農産物チェーン、専門家向け市場、スマート景勝地、スマート病院およびスマート学校等の1,766の特色ある金融シーンを追加した。
- ・ 当行は、三農の特色ある商品の革新を継続した。当行は、農村活性化のための用地への貸出、農村活性化のための産業への貸出、県域の教育機関への貸出およびその他の商品を導入し、水質保全産業、県域の病院、土地の土壌改良および季節性のある購入への貸出の管理方法を調整した。弱点とする分野の強化に関連する、養豚、県域の製造業、150の主要な水質保全プロジェクトおよび県域の都市化等の主要な分野に焦点を当て、当行は一連の差別化した支援策を導入した。

(c) 県域の個人向け銀行業務

当行は、県域の住民の金融ニーズに寄り添い、引き続き商品、チャネルおよびモデルの革新を強化した。当行の県域の個人向け銀行業務のサービス対応能力は着実に改善した。2020年度末現在、県域の個人顧客に対する貸出残高は前年度末比で338.9十億人民元増加して2,265.7十億人民元となった。

- ・ 当行は恵農Eローンへの投資を増加させた。当行は、フィンテックを十分に活用することにより、農村世帯の情報登録の進展を加速させ、恵農Eローンの運用の一括化、集約化およびオンライン化を促進した。2020年度末現在、恵農Eローンの残高は、353.4十億人民元となった。信用枠を有する農村世帯数は、前年度末比で1.00百万世帯超増加し、2.76百万世帯となった。

- ・ 当行は、チャネルシステムの構築を促進した。当行は、基礎レベル本支店機構、セルフサービス店舗、恵農通のサービス拠点、インターネット金融サービスおよびモバイルサービスから構成されるサービスチャネルシステムを積極的に構築した。2020年度末現在、当行は、県域における12,545ヶ所の基礎レベル本支店機構、5,150ヶ所のセルフサービス拠点、0.26百万ヶ所の恵農通サービス拠点および165百万のモバイルバンキング登録顧客を有していた。
- ・ 当行は、農家、大規模専業事業者ならびに帰郷する革新的かつ起業家的な人材等の新型の農業事業体の金融ニーズに応えた。2020年度末現在、大規模専業事業者および農家に対して広げられた貸出額の残高は165.5十億人民元、また貸出顧客数は1.05百万となり、前年度末比でそれぞれ45.7十億人民元および0.33百万の増加となった。

(d) 金融的な貧困削減

2020年度の計画

- ・ 当行は貧困撲滅に関する国家の決定および取決めの徹底的な実施を引き続き行った。四個不摘の要請に従い、当行は、金融的な貧困削減の質および効率の改善に尽力するために、貧困削減政策の安定的な維持、金融的な貧困削減の商品、サービス、管理およびシステムならびにメカニズムの革新の加速を効果的に行った。
- ・ 2020年度において、当行は国家的な貧困削減が行われる832の主要な県において100十億人民元を超える新規の貸出を提供するという目標を達成するために尽力し、貧困の削減対象および極貧地域における貸出に関する規制要件を満たし、貧しい地域のサービスネットワークのさらなる拡大および金融的な貧困削減のための商品システムのさらなる拡充を行った。
- ・ 当行は、効果的に当行の企業の社会的責任を果たすために、当行の農村活性化に向けたサービスと完全な貧困撲滅に向けたサービスを連携させた。

手法および成果

- ・ 当行は、貧しい地区に対して広げられた貸出を増加させた。2020年度末現在、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県における貸出の残高は、前年度末比で191.73十億人民元（17.6%）増加し、1,283.17十億人民元となった。極貧地区における貸出残高は、86.5十億人民元（21.5%）増加し、489.13十億人民元となった。その中でも、3つの区および3つの州の極貧地区における貸出残高は、21.58十億人民元（19.1%）増加し、134.35十億人民元となった。目標とする貧困削減のための貸出残高は、89.39十億人民元（22.7%）増加し、483.58十億人民元となった。
- ・ 優先的方針および優先的資源が付与された。貧しい地区の貸出および経済資本へのニーズは、完全に保証された。貧しい地区において、目標とする貧困削減のための貸出に対して優先的な金利が導入され、貸出の与信承認のための绿色通道が開設された。当行は、金融的な貧困削減についての評価システムを改良し、また金融的な貧困削減指標の加重を増加させた。当行は、貧困削減の主要な県、極貧地区および特に懸念されている地区における人材の採用に関する学歴要件を適度に緩和した。さらに、当行は登録された貧しい家庭の大学生に対する特別採用プログラムを引き続き実施した。
- ・ 金融的な貧困削減のための商品革新を行った。第一級支店に対して、当該支店に独立した革新を行うことを奨励するため、目標とする貧困削減のための革新的な貸出商品ならびに農業、林業、畜産および漁業の商品の開発を行う権限が委任された。当行は、支店の商品革新の能力を向上させることを目的として、三農の商品管理者向けのネットワーク研修コースを設けた。当行は、貧困地区での普及および適用に適した49の金融商品を選定し、貧困地区の機関に対し、商品の適用マニュアルおよび宣伝用の短い動画を通じてこれらを模倣および促進することを指導した。2020年度において、貧しい地区の三農商品の革新拠点数の合計は37ヶ所に増加した。

- ・ 当行は、貧しい地区における当行のサービスネットワークを改善した。当行は基礎レベル本支店機構、セルフサービス店舗、恵農通のサービス拠点、オンラインチャネルおよび移動式サービスから構成される当行の総合的なサービスチャネルネットワークを強化した。当行は、ますます多様化した貧しい地区に住む人々の金融ニーズに応えるために、当行のスーパーカウンターにおける指紋認証の開始、当行のセルフサービス店舗における少数民族の言語および文字での表示および音声案内の実現、当行の電子設備におけるカード発行およびローン申込み機能の改善ならびに当行のモバイルバンキングおよびインターネットバンキングの普及および適用の加速を行った。2020年度において、当行は86ヶ所の基礎レベル本支店機構ならびに国家的な貧困削減が行われる832の主要な県および3つの区および3つの州における極貧地区における48ヶ所のセルフサービス店舗を開設し、これにより6百万超の顧客に直接サービスを提供した。当行は、基本的な金融サービスがない1600超の村および町の100千人を超える人々に対してモバイル金融サービスを提供するために、合計1,333個の恵農通の電子機器および43台の移動式の金融サービス車両を配備した。
- ・ 東部地域の支店と西部地域の支店との間で貧困削減に向けた連携が実施された。東部地域の12ヶ所の支店と3つの区および3つの州の12の貧困にあえぐ地域が連携し、これにより23件の投資計画および1十億人民元超の投資額がもたらされた。東部地域の100ヶ所の準支店は、貧困にあえぐ地域の県の100ヶ所の準支店と、目標とする貧困削減に向けた相互支援関係を構築した。準支店は、貧困削減のための金融サービスの調整のために東部地域と西部地域の間で人材を交換している。
- ・ 当行は、消費を通じて貧困削減を進めた。当行の全レベルの機関および従業員は、305百万人民元の貧しい地区の農産物を購入した。当行は、当行のオンラインおよびオフラインのサービスチャネルを強化した。当行は、当行の貧困削減モジュールを継続的に改善および促進することにより、商品の販売を支援するためにさらに尽力した。2020年度末現在、388の中央政府または地方政府の貧困削減ユニットが当行の貧困削減モジュールと契約を締結し、商品はすべて中央政府のユニットにより支援される貧困削減プログラム下にある592の指定された県から出品されたものであった。当行は、特別な農産物展示会を開催し、当行の顧客および貧困にあえぐ地域の企業・農家間における供給と販売の関係構築のための調整を行った。年度を通じて、当行は1.67十億人民元の貧しい地区の農産物の販売を支援した。
- ・ 当行は、教育を通じて貧困削減を実施した。当行は学生支援活動である金穗圓夢を引き続き実施し、当行および当行の従業員は、3つの区および3つの州の極貧地区、貧困削減プログラム下にある指定された県ならびにペアリング支援プログラム下にある52の貧困にあえぐ村の貧しい家庭出身と登録された2,438名の新入生に対する寄付を共に行った。当行はまた、中国青少年発展基金会在が立ち上げた貧困削減を支援する10万+希望計画のプログラムにも貢献した。
- ・ 当行は指定された貧困削減のためにより一層打ち込んだ。2020年度末現在、貧困削減の対象に指定された4つの県に対する貸出残高は、前年度末比で1.56十億人民元（15.1%）増加し、11.93十億人民元となった。2020年度において、当行は0.13十億人民元の直接支援融資への投資および26.585百万人民元の無償の資金援助を行い、これらのすべてが貧困状態または貧困に近い状態にある人々を支援するために使用された。当行は、投資の合計金額が3.9十億人民元の5つの投資契約を締結し、前年度に当行が実施した計画に対して290百万人民元の追加的な投資を行った。

2021年度の計画

- ・ 当行は、貧困削減に向けた取り組みの成果の集約および拡大と農村活性化を効果的に結びつけるため、国家の決定および指示を徹底的に実施し、当行の金融サービスの質および効率の改善に向けて努力する。
- ・ 当行は、金融的な貧困削減のための当行の方針全体の安定を維持するために、当行の貧困削減に向けた投資を減らさないこと、当行の貧困削減チームが安定的に維持されることおよび当行の貧困削減に向けた方針が軽視されないことを断言する。
- ・ 貧困から脱した832の県に対する新規の貸出を100十億人民元以上とすること、拡充された貸出が規制要件を満たすこと、ならびに発展途上地域のサービスネットワークの拡大および金融的な貧困削減に向けた商品システムの拡充を行う。

(e) 財政状態

県域銀行業務の資産および負債の主要な項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	4,552,809	-	5,305,305	-
減損損失引当金	(226,412)	-	(247,205)	-
顧客への貸出金純額	4,326,397	49.7	5,058,100	52.5
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	3,622,774	41.6	3,739,471	38.8
その他の資産	750,439	8.7	840,801	8.7
資産合計	8,699,610	100.0	9,638,372	100.0
顧客預金	7,960,558	98.5	8,754,484	97.9
その他の負債	124,762	1.5	187,969	2.1
負債合計	8,085,320	100.0	8,942,453	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金を表す。

県域銀行業務の主要な収益項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年	2020年	増減	成長率(%)
外部受取利息	205,982	230,691	24,709	12.0
控除：外部支払利息	116,959	121,062	4,103	3.5
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	115,125	122,135	7,010	6.1
受取利息純額	204,148	231,764	27,616	13.5
受取報酬および手数料純額	27,867	29,303	1,436	5.2
その他の非金利収入	4,724	727	(3,997)	-84.6
営業収益	236,739	261,794	25,055	10.6
控除：営業費用	90,654	91,401	747	0.8
信用減損損失	48,228	52,276	4,048	8.4
その他の資産に係る減損損失	86	27	(59)	-68.6
税引前当期純利益合計	97,771	118,090	20,319	20.8

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行業務部門が当行の他の事業セグメントに提供した資金によって得られる受取利息を表す。

県域銀行業務の主要業績指標

(単位：%)

項目	2019年	2020年
貸出の平均収益率	4.74	4.63
貯蓄の平均費用率	1.51	1.46
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	11.77	11.19
経費率	37.37	34.09

項目	2019年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
預貸率	57.19	60.60
不良債権比率	1.58	1.52
不良債権に対する引当率	315.18	307.31
貸出金比率に対する引当率	4.99	4.67

(4) 資本管理

当該報告期間において、当行は、商業銀行資本管理弁法（試行）の要件に従い、2019年度から2021年度までの当行の資本計画を実施し、事業資本の規制および指針機能を満たし、内部および外部の資本補充能力を強化し、資本管理の長期的構造を改良し、十分な自己資本性を維持し、実体経済に対する貢献力を強化し続けた。

グローバルなシステム上重要な銀行の1つとして、当行は、金融安定理事会(以下「FSB」という。)の要件ならびにその他の国外および国内の規制上の要件に従い、危機における過剰なリスクを削減し、金融安定性の基盤を強化するため、復旧・廃棄計画の再テスト体制を確立し、継続的にリスク警告および危機管理能力を向上させた。当行は、ICAAPの確立を引き続き促進し、2020年度につき内部自己資本評価を完了した。また、2020年度におけるICAAPにつき、資本およびリスク管理の基礎を強化するため、特定監査を実施し、継続的に作業体制を改良した。当行は、リスク耐性を高めるため、総損失吸収力（以下「TLAC」という。）の調査および分析ならびに事前計画を強化した。

当行は、CBIRCの要請に従い自己資本比率を測定するため、並行実施期間において、資本管理の先進的手法を実施し、先進的な資本測定手法およびその他の手法を採用した。

資金調達管理

当該報告期間において、当行は、資本補充システムを改良した。当行は、外部資金源の積極的な拡大および留保利益により資本を補充した。資本構成はさらに最適化され、資本力は継続的に強化された。

2020年5月、当行は、中国の銀行間債券市場において40十億人民元のTier2自己資本債を発行した。手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がTier2資本の補充に充てられた。

2020年5月および8月、当行は、中国の銀行間債券市場において、それぞれ85十億人民元および35十億人民元の元本削減永久資本債を発行した。手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がその他Tier1資本の補充に充てられた。

かかる発行の詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイト公表された関連する発表を参照のこと。

経済資本管理

当行は、集中的な資本開発を達成するため、資本総額を制限し、資産構造を最適化し、リスク加重資産の増加を抑制した。当行は、高度な経営を継続的に改善していくため、戦略的目標の伝達、ならびに貧困との闘い、パンデミックの予防および抑制、包括的金融分野および県域銀行業務等の主要分野における経済資本配分の増加に注力した。当行が資本管理体制を改良し、資本管理政策を迅速かつ効果的に伝達したことにより、経済資本の監視の効率性が向上した。

自己資本比率

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイト公表している2020年度自己資本比率に関する報告を参照のこと。

(5) レバレッジ比率の情報

2020年12月31日現在、CBIRCが公布した「商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）」に従い計算された当行のレバレッジ比率は、規制上の要件を上回る7.42%であった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2020年3月31日	2020年6月30日	2020年9月30日	2020年12月31日
Tier1資本（純額）	2,013,406	2,073,819	2,143,136	2,195,256
調整後のオンバランス およびオフバランス資産	28,863,234	28,933,349	29,601,836	29,572,540
レバレッジ比率	6.98%	7.17%	7.24%	7.42%

（単位：百万人民元）

番号	項目	残高
1	連結資産合計	27,205,047
2	連結調整	(95,745)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	38,017
5	証券金融取引の調整	1,036
6	オフバランス項目の調整	2,433,205
7	その他の調整	(9,020)
8	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	29,572,540

（単位：百万人民元、%を除く。）

番号	項目	残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	26,231,159
2	控除：Tier1資本からの控除額	(9,020)
3	調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	26,222,139
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	54,841
5	全デリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	45,791
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	(869)
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセン トラル・カウンターパーティーとの取引の結果生じ たデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	191
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	デリバティブ資産	99,954
12	会計目的上の証券金融取引資産	816,206
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	1,036
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	証券金融取引資産	817,242
17	オフバランス項目	5,799,734
18	控除：クレジット相当額の換算調整	(3,366,529)
19	調整後のオフバランス項目	2,433,205
20	Tier1資本（純額）	2,195,256
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	29,572,540
22	レバレッジ比率	7.42%

(6) 商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、CBIRCにより公表された商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドラインおよびバーゼル銀行監督委員会が公表したG-SIB評価の演習のための指示における関連要件に従って開示されている。

(単位：百万人民元)		
分類	項目	2020年度における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	29,572,540
相互関連性	2. 金融システム内の資産	1,934,439
	3. 金融システム内の負債	1,901,919
	4. 発行済証券	2,762,370
代替可能性	5. 支払実績（期首から当該報告期間末まで）	352,600,045
	6. 預り資産	10,105,008
複雑性	7. 引受取引（期首から当該報告期間末まで）	2,251,465
	8. OTCデリバティブ想定元本	2,926,152
	9. トレーディング目的保有証券および売却可能証券	421,685
	10. レベル3資産	91,002
グローバル（法域を越える活動）	11. 法域を越える債権	601,820
	12. 法域を越える債務	704,425

コミットメント

コミットメントの 対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの 日付	コミットメントの 満期日	現在までの遂行の 状況
匯金公司	競業禁止 コミットメント	<p>(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理をすぐにやめる。</p> <p>(2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得た場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動をしない。</p> <p>(3) 上記の(1)(2)に関わらず、匯金公司は金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施しまたはかかる活動に参加し得る。</p> <p>(4) 匯金公司は、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態が生じることを避けるものとする。匯金公司は、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのように、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。</p>	2010年7月15日	長期間にわたり有効	コミットメント継続中 正当に履行

(注) 社会保障基金充実のための国有資本の一部の移転に係る実施計画の印刷および配布に関する国務院の通知（国発〔2017〕49号）に従い、SSFは、株式の口座入金日から3年以上のロックアップ期間につき監視の義務を負う。2020年12月31日現在、SSFは上記のコミットメントを厳密に遵守しており、コミットメント違反は存在しなかった。

重要な関連取引

当該報告期間において、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による資金の不正流用

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を不正流用していない。プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドは、2020年度における支配株主および中国農業銀行のその他の関連当事者による資金の不正流用特別報告書を発行した。

当行ならびに取締役、監査役、幹部役員および支配株主の処罰状況

当該報告期間において前任の取締役、監査役および幹部役員に対して証券規制当局より処罰が課されたことはなかったほか、直近の3年間に於いて、在職中の取締役、監査役および幹部役員に対して、証券規制当局より処罰を課されたことはなかった。

当該報告期間において、当行または取締役、監査役、幹部役員および支配株主に関して、司法当局または懲戒当局による強制的手段の対象となる所轄官庁による捜査、訴追による司法当局への送致または刑事責任の追及、市場による捜査、行政懲罰、禁止、もしくは環境保護、安全な労働および税を含むその他の行政機関で課せられる重大な行政処分の対象となるCSRCによる資格剥奪、もしくは証券取引所による公的な非難はなかった。

「2 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

重要な資産取得、処分および合併

当該報告期間において、当行は、重要な資産取得、処分または合併を行っていない。

重要な契約の詳細および実績

重要な保管業務、契約およびリース

当該報告期間において、当行は、その他の法人の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して、開示対象となる保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の通常的な業務の過程であるオフバランス取引の1つである。当該報告期間において、当行はPBOCおよびCBRICの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は存在しなかった。

重要な集中調達

当該報告期間において、当行の経費および費用に重大な影響を及ぼすような集中調達は存在しなかった。

5【研究開発活動】

上記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 21」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 - 3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中華人民共和国の会社法においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 A株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 H株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A株式およびH株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2020年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA株式(普通株式)の平均取引価格(すなわち、1株当たり2.43人民币)を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2018年7月2日	25,188,916,873	349,983,033,873	25,188,916,873	349,983,033,873	新株式の発行
2020年12月31日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873	-

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2020年12月31日	-	800,000,000	-	80,000,000,000	-

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

（４）【所有者別状況】

当行の株主は、H株式の保有者22,168名およびA株式の保有者441,542名の合計463,710名であった。2021年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の株主総数は、H株式の保有者21,999名およびA株式の保有者417,706名の合計439,705名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

(5) 【大株主の状況】

(2020年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東 城区朝陽門北大街1新保利 大廈	140,087,446,351	40.03%
MOF	中華人民共和国北京市西 城区三里河南三巷3号	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理有限公司		30,557,749,002	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西 城区豐匯園11号 豐匯時代 大廈南翼2	23,520,968,297	6.72%
中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 普通保險產品 005L- CT001 Hu		2,721,874,500	0.78%
中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Hu		2,553,591,884	0.73%
中国煙草總公司		2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西 城区丰盛胡同28号太平洋 保險大廈	1,842,751,186	0.53%
香港中央結算有限公司		1,413,691,613	0.40%
上海海煙投資管理有限公司		1,259,445,843	0.36%

(注) 1 . 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

2 . H 株式保有者の持株数は、当行の H 株式の株主名簿に基づき表示されている。香港中央結算代理有限公司保有の株式の合計数は、2020年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有している H 株式の合計をいう。

3 . 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有する A 株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。

4 . 上記の株主のうち、中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 普通保險產品 005L-CT001 Hu および中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Hu はともに中国人寿保險股份有限公司の管理下にある。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 普通保險產品 005L-CT001 Hu および中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Hu が保有する株式の数は、合計で5,275,466,384であり、当行の株式資本の合計の1.51%を占めた。中国煙草總公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の数は合計で3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。

5 . MOF、人力資源・社会保障省、國務院国資委員会、国家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する國務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に移転された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負う。

株式保有の組織構造

普通株式の詳細

株式資本の変更についての詳細

(単位:株)

2019年12月31日現在		当該報告期間における増加 / 減少 (+ / -)				2020年12月31日現在	
	株式数	割合 ⁽⁴⁾ (%)	新株式発行数	その他	小計	株式数	割合 ⁽⁴⁾ (%)
.保有されている譲渡制限株式⁽²⁾	25,188,916,873	7.20	-	-	-	25,188,916,873	7.20
1. 国有 ⁽³⁾	19,959,672,543	5.70	-	-	-	19,959,672,543	5.70
2. 国有法人 ⁽³⁾	5,037,783,373	1.44	-	-	-	5,037,783,373	1.44
3. その他の国内株式 ⁽³⁾	191,460,957	0.05	-	-	-	191,460,957	0.05
.保有されている非譲渡制限株式	324,794,117,000	92.80	-	-	-	324,794,117,000	92.80
1. 人民元建て普通株式	294,055,293,904	84.02	-	-	-	294,055,293,904	84.02
2. 海外で上場された外国投資株式 ⁽³⁾	30,738,823,096	8.78	-	-	-	30,738,823,096	8.78
.株式総数	349,983,033,873	100.00	-	-	-	349,983,033,873	100.00

- (1) 上記の表の情報は、中国証券登記結算有限責任会社の上海支店および香港中央證券登記有限公司の株式登録に基づいている。
- (2) 「保有されている譲渡制限株式」とは、法律、規制、規則またはコミットメントに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (3) 上記の表中の「国有」とは、MOFおよび匯金会社が保有する株式をいう。「国有法人」とは、中国煙草總公司、上海海煙投資管理有限公司、中維資本控股股份有限公司および中国煙草總公司江蘇省会社が保有する株式をいう。「その他の国内株式」とは、新華人寿保險股份有限公司が保有する株式をいう。「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-株式保有の変動に関する報告書の内容および形式」(2007年改正)に定義されたH株式をいう。
- (4) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数第3位で四捨五入されているため、丸め誤差が生じる可能性がある。

保有されている譲渡制限株式の取引日

(単位:株)

日付	譲渡制限終了による新規取引株式数 (株)	保有されている譲渡制限株式 残高(株)	保有されている非譲渡制限株式 残高(株)	詳細
2021年7月2日	5,229,244,330	19,959,672,543	330,023,361,330	中国煙草總公司、上海海煙投資管理有限公司、中維資本控股股份有限公司、中国煙草總公司江蘇省公司および新華人寿保險股份有限公司
2023年7月2日	19,959,672,543	-	349,983,033,873	匯金公司、MOF

譲渡に関する規制を受ける株主の株式保有および譲渡制限の条件

(単位:株)

No.	譲渡に関する 規制を受ける株主	保有されている 譲渡制限株式数 (株)	取引日	新規取引株式数 (株)	譲渡制限
1	匯金公司	10,082,342,569	2023年7月2日	-	株式取得日から5年間
2	MOF	9,877,329,974	2023年7月2日	-	株式取得日から5年間
3	中国煙草總公司	2,518,891,687	2021年7月2日	-	私募完了日から36ヶ月間
4	上海海煙投資管理有限公司	1,259,445,843	2021年7月2日	-	私募完了日から36ヶ月間
5	中維資本控股股份有限公司	755,667,506	2021年7月2日	-	私募完了日から36ヶ月間
6	中国煙草總公司江蘇省公司	503,778,337	2021年7月2日	-	私募完了日から36ヶ月間
7	新華人寿保險股份有限公司	191,460,957	2021年7月2日	-	私募完了日から36ヶ月間

当行の株主上位10社の株式保有の詳細

株主の総数(2020年12月31日現在) **463,710名**(A株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。)、これにはH株式の保有者22,168名とA株式の保有者441,542名が含まれる。

株主の総数(2021年2月28日現在) **439,705名**(A株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。)、これにはH株式の保有者21,999名とA株式の保有者417,706名が含まれる。

株主上位10社の株式保有の詳細（下記の情報は2020年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。）

（単位：株）

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数（＋／－）	持株比率（％）	保有株式総数	譲渡制限の対象となる保有株式数	担保対象株式またはロックアップ対象株式の数
匯金公司	国有	A 株式	-	40.03	140,087,446,351	10,082,342,569	なし
MOF	国有	A 株式	-	35.29	123,515,185,240	9,877,329,974	なし
香港中央結算代理有限公司	外国法人	H 株式	-3,332,144	8.73	30,557,749,002	-	不明
SSF	国有	A 株式	-	6.72	23,520,968,297	-	なし
中国人寿保险股份有限公司－伝統 普通保険産品 005L-CT001 Hu	その他	A 株式	+167,599,401	0.78	2,721,874,500	-	なし
中国人寿保险股份有限公司－配当分配－個人配当－005L-FH002 Hu	その他	A 株式	+14,279,857	0.73	2,553,591,884	-	なし
中国煙草總公司	国有法人	A 株式	-	0.72	2,518,891,687	2,518,891,687	なし
中国證券金融股份有限公司	国有法人	A 株式	-	0.53	1,842,751,186	-	なし
香港中央結算有限公司	外国法人	A 株式	+17,848,058	0.40	1,413,691,613	-	なし
上海海煙投資管理有限公司	国有法人	A 株式	-	0.36	1,259,445,843	1,259,445,843	なし

- (1) H 株式の保有者の株式保有については、H 株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されている株式数に基づいている。香港中央結算代理有限公司保有の株式の総数は、2020年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (2) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式（香港・上海ストックコネクットのノースパウンド株式）の数をいう。
- (3) 上記の株主のうち、中国人寿保险股份有限公司－伝統 普通保険産品 005L-CT001 Huおよび中国人寿保险股份有限公司－配当分配－個人配当－005L-FH002 Huはともに中国人寿保险股份有限公司の管理下にある。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。中国人寿保险股份有限公司－伝統 普通保険産品 005L-CT001 Huおよび中国人寿保险股份有限公司－配当分配－個人配当－005L-FH002 Huが保有する株式の数は、合計で5,275,466,384であり、当行の株式資本の合計の1.51%を占めた。中国煙草總公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の数は合計で3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。
- (4) MOF、人力資源・社会保障省、國務院国資委員会、国家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する國務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に入金された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負う。

譲渡制限の規制を受けない株主上位10社の株式保有の詳細

(単位:株)

株主の名称	譲渡制限の規制を受けない 保有株式数(株)	株式の種類
匯金公司	130,005,103,782	A 株式
MOF	113,637,855,266	A 株式
香港中央結算代理有限公司	30,557,749,002	H 株式
SSF	23,520,968,297	A 株式
中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 普通保険産品 005L-CT001 Hu	2,721,874,500	A 株式
中国人寿保险股份有限公司 - 配当分配 - 個人配 当 - 005L - FH002 Hu	2,553,591,884	A 株式
中国證券金融股份有限公司	1,842,751,186	A 株式
香港中央結算有限公司	1,413,691,613	A 株式
中央匯金資産管理有限責任公司	1,255,434,700	A 株式
中国雙維投資有限公司	746,268,000	A 株式

- (1) 上記の情報は2020年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。
- (2) 香港中央結算代理有限公司保有の株式の総数は、2020年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (3) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社である。中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 普通保険産品 005L-CT001 Huおよび中国人寿保险股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Huはともに中国人寿保险股份有限公司の管理下にある。中国雙維投資有限公司は、中国煙草總公司の完全子会社である。上記を除き、当行は、上記株主間ならびに上記株主および株主上位10社間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。
- (4) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式(香港・上海ストックコネクトのノースパウンド株式)の数をいう。

大株主の詳細

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

2020年12月31日現在、MOF、匯金公司およびSSFを除いて当行の5%以上の株式持分を保有する法人株主は存在しない。

MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国务院の下位に属する部の1つで、マクロ経済統制ならびに国家の財政政策および税金政策の規制を担う権限を有する。

2020年12月31日現在、MOFは当行株式123,515,185,240株を保有しており、これは当行の総株式資本の35.29%であった。

匯金公司

匯金公司是、中華人民共和国の会社法に従い、中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の統一社会信用コードは911000007109329615であり、法定代表者は彭純氏である。匯金公司是、国务院の認可を受けて、国有金融資産の価値を維持しかつ高める目的で、主要な国有金融機関に対して株式投資を行う。匯金公司是、その資本拠出の範囲内で、中国政府に代わり、主要な国有金融機関に対して出資者としての権利を行使しかつ義務を履行することができる。匯金公司是、その他の商業活動に従事しておらず、また匯金公司が統制する主要な国有金融企業の通常業務に干渉することもない。

匯金公司是、被投資会社の財務書類の監査完了までに2020年度の監査済みの財務報告書を提出できなかったため、以下の財務情報は、2019年度の監査済みのものである。2019年12月31日現在、匯金公司の資産合計は、5,291,816,056.2千人民元、負債合計は577,744,529.9千人民元、自己資本額は合計4,714,071,526.3千人民元であった。2019年度の純利益は、532,636,980.6千人民元であった。2019年度の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フロー純額は、52,256,808.3千人民元であった。

2020年12月31日現在、匯金公司是当行株式140,087,446,351株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.03%であった。

報告期間中、匯金公司是朱海林氏、廖路明氏および周濟氏を当行の非執行取締役候補に指名した。

匯金公司是競業禁止条項を公布した。

2020年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

No.	機関の名称	匯金公司による 株式保有
1	国家開發銀行股份有限公司	34.68%
2	中国工商銀行股份有限公司	34.71%
3	中国農業銀行股份有限公司	40.03%
4	中国銀行股份有限公司	64.02%
5	中国建設銀行股份有限公司	57.11%
6	中国光大集團股份公司	63.16%
7	恒豐銀行股份有限公司	53.95%
8	中国出口信用保險公司	73.63%
9	中国再保險（集团）股份有限公司	71.56%
10	新華人寿保險股份有限公司	31.34%
11	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
12	中国銀河金融控股有限責任公司	69.07%
13	申萬宏源集團股份有限公司	20.05%
14	中国国際金融股份有限公司	40.11%
15	中信建投証券股份有限公司	30.76%
16	中国銀河資産管理有限責任公司	13.3%
17	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

(1) はA株式を上場している会社、 はH株式を上場している会社をいう。

(2) 上記の被投資会社の他に中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司是、2015年11月に北京で設立および法人化された、登録資本金50億人民元の会社である。かかる会社は資産管理業務を行っている。

SSF

SSFは、MOFの管理下にある公的機関であり、2000年8月に設立された。その登録住所は、北京市西城區豐匯園11號樓豐匯時代大廈南座であり、法定代表者は劉偉氏である。国務院の承認を得て、SSFは、MOFおよび人力資源・社会保障省の要件に従い、国家社会保障基金、個人口座への中央補助基金、企業従業員のための養老保険基本基金の一部、基本養老保険基金および移転された国有資産の一部の運用を委託されている。

2020年12月31日現在、SSFは当行のA株式23,520,968,297株を保有しており、これは当行の総株式資本の6.72%であった。SSFによって当行に提供された情報によると、SSFは当行のH株式805,709,096株も保有していた。

大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション⁽¹⁾

(単位:株)

名称	立場	持分および ショート・ ポジション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
匯金公司	実質株主	140,087,446,351 (A株式)	ロング・ ポジション	43.88	40.03
	支配事業体持分	1,255,434,700 (A株式)	ロング・ ポジション	0.39	0.36
MOF	実質株主 / 名義人 ⁽²⁾	133,312,244,066 (A株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	41.76	38.09
SSF	実質株主	23,520,968,297 (A株式)	ロング・ ポジション	7.37	6.72
中国人寿保險(集團) 公司	実質株主	267,883,000 (H株式)	ロング・ ポジション	0.87	0.08
	支配事業体持分	3,143,120,000 (H株式) ⁽⁴⁾	ロング・ ポジション	10.23	0.90
中国人寿保險股份有限 公司	実質株主	3,023,217,000 (H株式) ⁽⁴⁾	ロング・ ポジション	9.84	0.86
ザ・バンク・オブ・ ニューヨーク・メロ ン・コーポレーション	支配事業体持分	2,528,604,097 (H株式)	ロング・ ポジション	8.23	0.72
		2,475,577,852 (H株式)	貸出目的株式	8.05	0.71
ブラックロック・イン ク	支配事業体持分	1,833,602,445 (H株式) ⁽⁵⁾	ロング・ ポジション	5.97	0.52
		6,454,000 (H株式)	ショート・ ポジション	0.02	0.00
中国太平保險控股有限 公司	支配事業体持分	1,545,179,000 (H株式) ⁽⁶⁾	ロング・ ポジション	5.03	0.44
中国太平保險集團有 限責任公司	支配事業体持分	1,545,179,000 (H株式) ⁽⁶⁾	ロング・ ポジション	5.03	0.44
太平人寿保險有限公司	実質株主	1,545,179,000 (H株式) ⁽⁶⁾	ロング・ ポジション	5.03	0.44
太平資産管理有限公司	投資管理者	1,543,690,000 (H株式)	ロング・ ポジション	5.02	0.44
	支配事業体持分	1,489,000 (H株式) ⁽⁷⁾	ロング・ ポジション	0.00	0.00

- (1) 2020年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を上記の者から受領している。この持分またはショート・ポジションは香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。
- (2) このうち、A株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。
- (3) 2020年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA株式123,515,185,240株を所有し、当行の発行済A株式に占める割合は38.69%、発行済株式総数に占める割合は35.29%である。
- (4) 中国人寿保险股份有限公司、中国人寿保険（海外）股份有限公司および中国人寿財産保险股份有限公司は、当行のH株式3,023,217,000株、71,270,000株および48,633,000株をそれぞれ所有している。これらの会社は中国人寿保険（集団）公司の支配事業体であるため、中国人寿保険（集団）公司は、これらの会社が直接的に保有するH株式合計3,143,120,000株に対して持分を有するものとみなされている。
- (5) ブラックロック・インクは、ブラックロック・インクの完全子会社であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーおよびブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクが直接的または間接的に保有するH株式合計1,836,607,204株に対して持分を有するものとみなされている。
- (6) 中国太平保険集団有限責任公司およびその非完全子会社である中国太平保険控股有限公司は、中国太平保険集団有限責任公司および中国太平保険控股有限公司の支配事業体である太平人寿保険有限公司が直接的に保有するH株式合計1,545,179,000株に対して持分を有するものとみなされている。
- (7) 太平資産管理有限公司は、太平資産管理有限公司の支配事業体である太平基金管理有限公司が直接的に保有するH株式合計1,489,000株に対して持分を有するものとみなされ、かかる株式の数は発行済種類株式の約0.0048%である。

配当の分配方針および現金配当方針の実施

当行は、投資家に適切な投資収益率を提供すること、利益分配方針の継続性および一貫性を維持すること、株主の利益と当行の持続可能な発展を図ることに重点を置いて利益分配を行っている。当行は、現金もしくは株式またはその両方により配当の分配を行うことができる。当行の利益分配は現金配当を優先している。また、条件を満たしたときは、中間利益分配を行うこともある。

当行の現金配当方針の策定および実施は、当行の定款および株主総会の決議に従って行われる。関連する意思決定の手續および仕組みは完備され、分配基準および割合は明確に記載されている。独立非業務執行取締役は、その職務を真摯に遂行し、適切な努力を行い、意見を表明した。少数株主は、その意見および要求を十分に表明する機会を有しており、その正当な利益は十分に保護されている。

優先株式の詳細

優先株式の発行および上市

コード	略称	発行日	発行価格	利率	発行済優先株式数	上市日	承認済みで上市された優先株式数	譲渡期限日	調達された手取金（単位：人民币元）	手取金の使途
360001	農行優1	2014年10月31日	1株当たり100人民币元	5.32%	400百万株	2014年11月28日	400百万株	なし	40十億	その他Tier1資本の補充
360009	農行優2	2015年3月6日	1株当たり100人民币元	4.84%	400百万株	2015年3月27日	400百万株	なし	40十億	その他Tier1資本の補充

- (1) 上記優先株式の発行の条件および詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト当行によって発表された公表文を参照のこと。
- (2) 第2配当期間における「農行優1」の利率は、2019年11月5日以降、5.32%である。第2配当期間における「農行優2」の利率は、2020年3月11日以降、4.84%である。

優先株式「農行優1」(360001)の株主上位10名の株式保有の詳細

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優1」の株主は合計29名⁽¹⁾であった。

2021年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優1」の株主は合計31名であった。

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、管理する複数の商品を通じて優先株式を購入する資産管理機関については、1社として計算される。

（単位：株）

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 ⁽³⁾ (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	+7,000,000	67,000,000	16.75%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
北京天地方中資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	35,000,000	8.75%	なし
中国人民人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中國平安人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
和諧健康保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
寧波銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	-	15,000,000	3.75%	なし
招商證券資産管理有限公司	その他	国内優先株式	+13,600,000	13,600,000	3.40%	なし
中海信託股份有限公司	その他	国内優先株式	-7,449,160	12,550,840	3.14%	なし
北銀豐業資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	12,000,000	3.00%	なし

- (1) 招商基金管理有限公司および招商證券資産管理有限公司は協調行動をとっている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。
- (2) 「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第2号 - 年次報告書の内容および形式」（2017年改正）によれば、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。
- (3) 「当該報告期間における増加／減少数（+ / -）」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。
- (4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。
- (5) 当行の優先株式「農行優1」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式「農行優2」(360009)の株主上位10名の株式保有の詳細

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計34名であった。

2021年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計33名であった。

（単位：株）

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 ⁽³⁾ (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
中国人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
永赢基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
浙商銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	+ 25,000,000	25,000,000	6.25%	なし
中国移动通信集团有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
交銀施罗德資產管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国銀行股份有限公司上海市分行	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草總公司江蘇省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草總公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
上海煙草集團有限責任公司	その他	国内優先株式	-	15,700,000	3.93%	なし

- (1) 中国雙維投資有限公司、中国煙草總公司江蘇省公司、中国煙草總公司雲南省公司および上海煙草集團有限責任公司是、中国煙草總公司の完全子会社である。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。「中国人寿保险股份有限公司-伝統 普通保険產品 005L-CT001 Hu」および「中国人寿保险股份有限公司-配当-個人配当-005L-FH002 Hu」は、どちらも中国人寿保险股份有限公司が運営している。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。
- (2) 公募についての会社の情報開示の内容および形式 - 年次報告書の内容および形式（2017年改正）に関する基準第2号に規定されているように、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。
- (3) 「当該報告期間における増加／減少数（+ / -）」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。
- (4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。
- (5) 当行の優先株式「農行優2」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式の配当分配

当行の優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、当期中の支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主に帰属する残余利益の分配に参加しないものとする。

株式の名称	発行日	登録日	分配方法	利率	1株当たりの配当（税引前）	配当総額（税引前）
農行優2(360009)	2020年 3月11日	2020年 3月10日	現金配当	5.50%	5.50人民元	2,200百万人民元
農行優1(360001)	2020年 11月5日	2020年 11月4日	現金配当	5.32%	5.32人民元	2,128百万人民元
農行優2(360009)	2021年 3月11日	2021年 3月10日	現金配当	4.84%	4.84人民元	1,936百万人民元

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに発表された当行の公表文を参照のこと。

優先株式の取得または転換

報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

優先株式の議決権の復活

報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

会計方針

MOFが発行した企業会計基準第22号「金融商品の認識および測定」、企業会計基準第37号「金融商品の表示ならびに金融負債および資本性商品の差異に関する引当金ならびに関連する会計処理」と併せて、国際会計基準審議会が発行したIFRS第9号「金融商品」およびIAS第32号「金融商品：表示」に従い、当行は、優先株式「農行優1」および「農行優2」が、資本性金融商品の定義を満たしていると考えている。

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

報告期間中の当行のその他の証券の発行の詳細に関しては、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 30」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

2【配当政策】

利益および配当の分配

2020年12月31日に終了した事業年度における当行の利益は、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2019年度年次総会による承認を得て、当行は、2020年7月9日の営業終了時の当行の株主名簿上のA株式およびH株式の株主に対して、10株当たり1.819人民元（税引前）、合計63,662百万人民元（税引前）の現金配当を分配した。

取締役会は、2020年度につき普通株式349,983,033,873株の10株当たり1.851人民元（税引前）、合計約64,782百万人民元（税引前）の現金配当の分配を提案した。分配案は、2020年度年次総会における株主の承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2021年6月16日において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2021年6月11日から2021年6月16日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を、当行のH株式の株式登録機関である、香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716室に所在する香港中央證券登記有限公司に、2021年6月10日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。A株式の配当は、2021年6月17日に支払われる予定であり、H株式の配当は、2021年7月8日までに支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間ににおける当行の現金配当支払額を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2017年	2018年	2019年
現金配当（税引前）	57,911	60,862	63,662
現金配当支払率 ⁽¹⁾ （%）	30.0	30.0	30.0

(1) 現金配当（税引前）を当行の株主に帰属する当該報告期間の純利益で除したものを表す。

国税発〔1993〕第045号の廃止後の個人所得税の徴収および管理問題に関する国家税務総局の通達（国税函〔2011〕第348号）に基づき、香港における国内の非外国投資企業の発行済株式を保有する株主である中華人民共和国国外に居住している個人は、中国本土および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた優遇税率を享受する。香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、関連する税法および租税条約で義務付けられる場合を除き、原則として10%の源泉徴収税率を課される。

国家税務総局の定める非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達（国税函〔2008〕第897号）に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

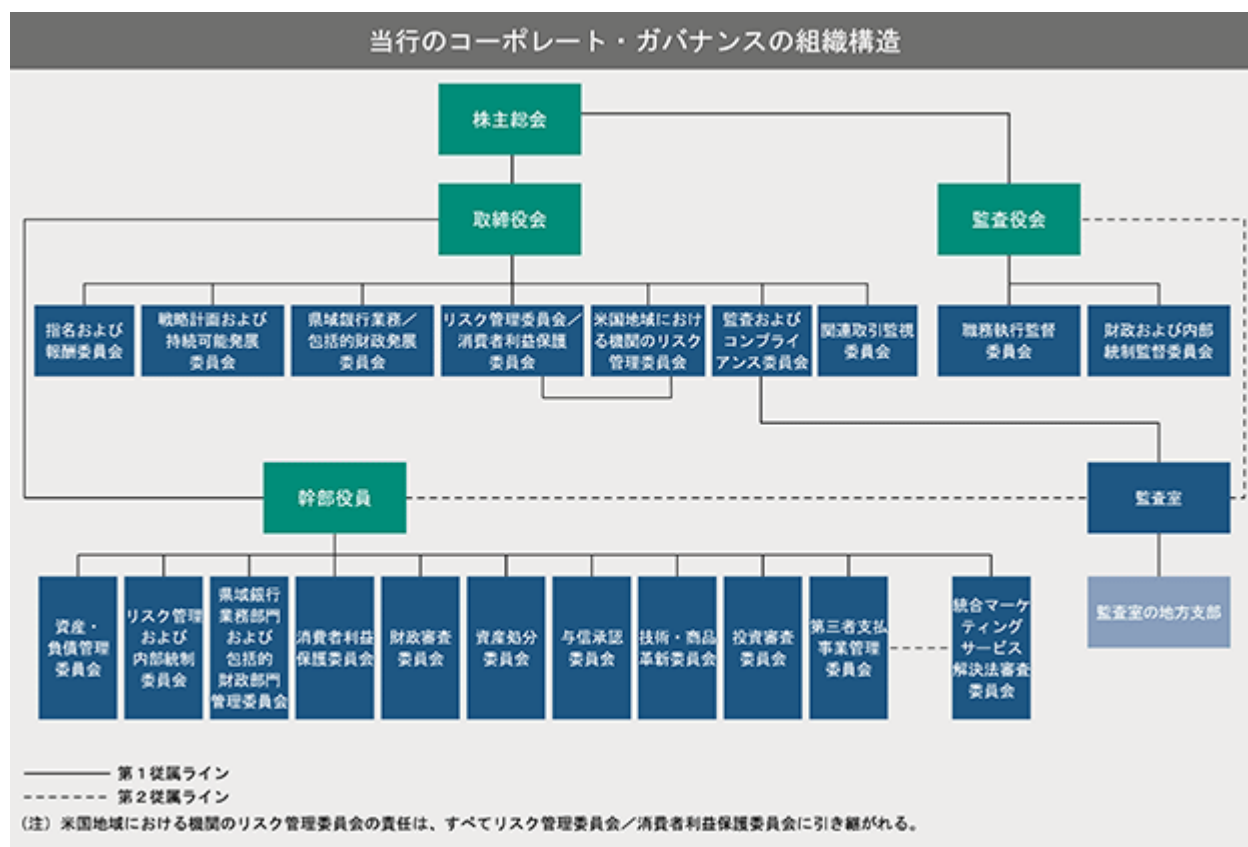
当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中華人民共和国、香港における税金に関する関連事項およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの組織構造



当該報告期間において、当行は、取締役会、監査役会および幹部役員間のコミュニケーションおよび交流を強化することに重点を置いた。当行は、取締役、監査役および幹部役員を対象とした第1回セミナーを開催し、幹部役員が当行の業務および経営状況を紹介するとともに、業務および経営について取締役および監査役からの意見および助言を聴取した。報告期間中、当行は、取締役および監査役の2020年度合同研修を開催した。本店および子会社の取締役および監査役が研修および交流に参加した。取締役および監査役らは、職務遂行上の主要な問題について詳細に議論し、コミュニケーションの効率性およびシナジー効果を高めた。

株主総会

当行の力を支配するものとして、当行の株主総会はすべての株主で形成される。当行の株主総会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の事業方針および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに当該取締役の報酬に関する事項の決定
- ・ 外部監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに当該監査役の報酬に関する事項の決定
- ・ 取締役会の事業報告書および監査役会の業務報告書の審議および承認
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案ならびに利益処分および損失補填案の審議および承認

- ・ 当行の登録資本の増減、社債およびその他流通有価証券の発行および上場、合併、分割、解散、清算、会社形態の変更ならびに普通株式の自己株式取得に関する決議の採択
- ・ 定款の修正ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則等の検討および採択

取締役会

取締役会の詳細

当行の政策決定機関として、取締役会は株主総会に対して説明責任があり、その業務を報告するものとする。取締役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 株主総会の開催および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 当行の発展戦略、事業計画および投資提案の決定
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案、利益処分案および損失補填案、登録資本の増減および財務再建に関する提案、資本補充計画（とりわけ、社債およびその他流通有価証券の発行計画および上場計画を含む。）の策定
- ・ 合併、分割、解散または会社形態の変更に関する提案の策定
- ・ 普通株式の自己株式取得案の策定
- ・ 当行の基本管理システムおよび方針の実施の確立および監督
- ・ リスク管理および内部統制のための基本管理システムの確立および改善
- ・ 全体的なリスク管理の報告書およびリスクに基づいた資本配分の計画の考察および承認ならびに当行のリスク管理の実効性の評価
- ・ 当行の定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の修正案の策定ならびにそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命または解任
- ・ 総裁により指名された副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会の秘書役を除く。）の任命または解任
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの評価および改善
- ・ 当行の情報開示に関連する事項の管理

取締役会の構成

当該報告期間末現在、当行の取締役会は、3名の執行取締役（周慕冰氏、張青松氏および張旭光氏）、5名の非執行取締役（朱海林氏、廖路明氏、李奇雲氏、李蔚氏および吳江濤氏）ならびに5名の独立非執行取締役（肖星氏、王欣新氏、黄振中氏、梁高美懿氏および劉守英氏）からなる13名の取締役により構成されている。

取締役の任期

各取締役は株主総会により選任される。取締役の任期は、CBIRC又は株主総会が当該取締役を承認した日から3年とする。取締役は、前任期満了時において再選により連続して再任されることができ、再任期間は株主総会による再任の承認を受けた日付から起算する。独立非執行取締役の任期は累計で6年間を超えないものとする。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス規範条項第A.2.1条および定款に従って、当行の取締役会会長および総裁は独立している。取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

当該報告期間末現在、周慕冰氏は、取締役会会長および当行の法定代表者を務め、当行の発展戦略等の重要事項の決定について取締役会を先導する責任を負う。

張青松氏は、当行の総裁を務め、当行の業務の管理を担当する。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負い、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

当行の取締役の研修

研修方法：取締役および監査委員の職務遂行研修、研修会議および研修教材の検討等

研修内容：ESG、カーボンニュートラル、国際マネーロンダリング、コーポレート・ガバナンス、金融的な貧困削減、先進的な製造業向け金融サービスの深化およびその他特別な話題

当行の取締役会秘書役および会社秘書役の研修

研修方法：オンライン研修および現地試験

研修期間：7日間（15時間以上）

研修内容：上海証券取引所が実施する取締役会秘書役の資格研修

取締役会の多様性

取締役の数	独立非執行取締役の割合	女性取締役の割合	法学の職歴がある取締役の割合	財務および監査の職歴がある取締役の割合	55歳以下の取締役の割合
13	38.46%	21.60%	23.08%	61.54%	38.46%

（注）女性取締役の割合は、2020年度に取締役が実際に務めた加重平均月数に基づいて計算されている。

当行は、取締役会の構成の多様性を維持する当行の意見を規定する、取締役会の構成の多様性に関する方針およびかかる多様性を達成する過程で継続的にとるべき方法を策定した。当行は、取締役会の構成の多様性の有益性を認め、理解しており、それが、当行の戦略的目標を達成し、当行の競争力を維持し、持続可能な発展を達成するための重要な要素であると考えた。当行は、取締役会の構成を決定するに際し、才能、技能、業界経験、文化的背景、学歴、性別、年齢、民族およびその他の要素を含む様々な側面から取締役会の構成の多様性を検討した。取締役のすべての任命は、取締役会の総合的な運営に要する才能、技能および経験を考慮した後に決定される。

当行の取締役会は、会計、法律および経済学分野の専門家で構成され、性別、年齢、勤続期間等の様々な面で多様化を実現した。かかる多様性は、取締役会の意思決定能力および戦略マネジメントを効果的に向上させた。

独立非執行取締役の独立性

当該報告期間末日現在、独立非執行取締役の資格、人数および構成比率は適用ある規制上の要件すべてを遵守していた。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利益に關与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていなかった。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

独立非執行取締役の職務履行

当該報告期間において、独立非執行取締役は15営業日以上勤務した。監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理／消費者利益保護委員会および関連取引監視委員会の委員長を務めた取締役は、25営業日以上勤務した。

当該報告期間において、独立非業務執行取締役より取締役会または特別委員会の決議に異議は付されなかった。

詳細は、上海証券取引所のウェブサイトに掲載された**独立非執行取締役の年次業務報告書**にて開示している。

報告期間中に独立非執行取締役が特に留意した事項

独立非執行取締役は、関連当事者取引の管理、幹部役員の指名、情報開示、内部統制、取締役会およびその特別委員会の運営等の重要な課題に注力した。独立非執行取締役は関連事項について、法令に基づいて明確な判断を行い、意見を表明し、独立して客観的に勧告を行った。

独立非執行取締役および外部監査役間のコミュニケーション

独立非執行取締役は、監査結果、年次監査計画、マネジメントレター等について、外部監査役から多数の報告を受けた。2019年度年次報告書の作成にあたり、独立非執行取締役は、監査で特定された問題点について、個別に外部監査役と連絡を取った。

内部統制における独立非執行取締役の役割

独立非執行取締役は、2020年度内部統制評価事業計画、2019年度内部統制評価報告書、2019年度違反予防・取締事例報告書等の提案を検討し、2019年度財務諸表および内部統制監査事業報告書、2019年度会計監査報告書、2019年度コンプライアンス・リスク管理報告書、2019年度マネーロンダリング防止事業概要および2020年度事業手配、2019年度関連当事者取引管理報告書および2020年度第1四半期から第3四半期までの関連当事者取引管理および是正報告書等を聴取した。

当行の保証事業に関する独立非執行取締役による個別の声明および独自の見解

CSRCにより発行された上場企業および関連会社間の資金移動ならびに上場企業の保証事業の規制における問題に関する通知に規定される要件および上海証券取引所の関連する要件に基づき、中国農業銀行の独立非執行取締役として、当行は正当、公正かつ客観性の原則に基づき、当行の保証事業を検討し、以下の通りここに個別の声明および見解を公表した。

当行の見解では、当行の保証事業は、主に中国人民銀行およびCBIRCの承認を受けた保証状の発行であり、これは当行の日常業務の範囲内の通常の事業の1つである。2020年12月31日、当行の保証事業の残高は、（当行グループによる保証状の発行および保証を含めて）264,646百万人民元に達した。

当行は、保証事業のリスク管理を重視しており、被保証人の信用基準ならびに保証事業の業務手順および承認手続に関し厳格な規制を策定している。当行は、保証事業のリスクを効果的に統制していると認識している。

中国農業銀行股份有限公司、独立非執行取締役

肖星氏、王欣新氏、黄振中氏、梁高美懿氏および劉守英氏

取締役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	4
臨時会議開催回数	9
会議開催合計回数	13
提案の審議または報告の聴取に関する事項	<p>取締役会は、定期報告書、利益配分、取締役の候補者の指名および幹部役員の構成員の選任等77の提案を審議した。</p> <p>取締役会は、戦略計画の実施の評価、2020年度の内部自己資本評価および消費者利益保護等の19の報告を聴取した。</p>

取締役会による株主総会決議の実施

当該報告期間において、取締役会は、株主総会決議および株主総会による取締役会への委任を厳格に実施し、また、株主総会で審議・承認された議案（固定資産投資予算および日付の記載のない出資社債の発行計画を含む。）を厳粛に実施した。

財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示す各会計期間の財務報告書を用意する責任を認めた。

当該報告期間において、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2019年度の年次報告書ならびに2020年度の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

リスク管理および内部統制

取締役会は、健全かつ効果的なリスク管理および内部統制の手法を確立し、内部統制の構築、リスク管理システムおよびリスク水準を監督および評価（かかるシステムの有効性の審査を含む。）する責任を負う。かかるシステムは、重大な虚偽記載または損失に対して完全ではないが合理的な保証を提供し、事業目標を達成するために失敗のリスクを除外するのではなく対処するために、構築されている。当該報告期間において、取締役会は、それらの手法に基づき設立された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者利益保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会を通じて、当行のリスク管理および内部統制の手法の妥当性および有効性を審査した。取締役会の関連する特別委員会からの報告の検討および審査に基づき、取締役会は、当行のリスク管理および内部統制が適切かつ効果的であると考えた。

取締役会の下にある特別委員会の詳細

報告期末の当行取締役会の下にある特別委員会および構成員の状況

	戦略計画および持続可能な発展委員会	県域銀行業務および包括的財政発展委員会	指名および報酬委員会	監査およびコンプライアンス委員会	リスク管理および消費者利益保護委員会	関連取引監視委員会	米国地域における機関のリスク管理委員会
執行取締役							
周慕冰	C						
張青松	M	C	M				
張旭光	M				M		M
非執行取締役							
朱海林	M		M				
廖路明	M	M			M		M
李奇雲	M				M		M
李蔚		M	M	M			
吳江濤		M		M	M		M
独立非執行取締役							
肖星	M	M	M	C			
王欣新			C		M	M	M
黃振中			M		C	M	C
梁高美懿・マーガレット				M	M	C	M
劉守英		M	M	M			
非執行取締役の割合	14.29%	33.33%	57.14%	60%	42.86%	100%	42.86%

(1) Cは関連委員会の委員長、Mは関連委員会の委員を示す。

- (2) 2020年1月14日、張青松氏は、戦略計画および持続可能な発展委員会のメンバー、県域銀行業務および包括的金融発展委員会の委員長およびメンバーならびに指名および報酬委員会のメンバーに就任した。
- (3) 2020年6月18日、徐建東氏は、戦略計画および持続可能な発展委員会ならびに指名および報酬委員会の一員を退任した。
- (4) 2020年6月29日、陳劍波氏は、戦略計画および持続可能な発展委員会、県域銀行業務、包括的金融発展委員会、リスク管理および消費者利益保護委員会および米国地域における機関のリスク管理委員会の一員を退任した。
- (5) 2020年7月3日、当行の取締役会は、特別委員会の張旭光氏、朱海林氏、李奇雲氏、黃振中氏および梁高美懿・マーガレット氏の職位を適宜調整するための取締役会の特別委員会の委員長および委員の調整についての提案を確認し承認した。詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上で当行により公表されたアナウンスを参照のこと。
- (6) 2020年11月30日、張克秋氏は、戦略計画および持続可能な発展委員会委員、リスク管理および消費者利益保護委員会および米国地域における機構のリスク管理委員会を退任した。
- (7) 2020年12月25日、当行の取締役会は、取締役会の特別委員会の構成の調整についての提案を確認し承認し、従来のリスク管理および消費者利益保護委員会の直下にあった関連取引監視委員会を別途設置した。当行の取締役会は、一部の特別委員会の名称を標準化し、戦略計画委員会を戦略計画および持続可能な発展委員会と改称し、当行の持続可能な発展戦略および目標を策定し、持続可能な発展および持続可能な発展戦略の実施に伴うリスクを定期的に評価する職務を追加した。詳細については、当行が上海証券取引所のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上で当行により公表されたアナウンスを参照のこと。

- (8) 2021年1月7日、周慕冰氏は、戦略計画および持続可能な発展委員会の委員長および一員を退任した。
- (9) 2021年2月9日、谷澍氏は、戦略計画および持続可能な発展委員会の委員長およびメンバーに就任した。
- (10) 2021年3月30日、当行の取締役会は、特別委員会の朱海林氏および周濟氏の職位を調整するための取締役会の特別委員会の委員長および委員の調整についての提案を確認し承認した。詳細については、当行が上海証券取引所のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上で当行により公表されたアナウンスを参照のこと。

取締役会の特別委員会の業績

特別委員会	職務	会議の回数	提案の確認または報告の聴取
戦略計画および持続可能な発展委員会	当行の全体的な戦略発展計画および具体的な戦略発展計画、法人設立のための主要な投資計画および財務計画、当行の発展に不可欠なその他の重要事項を審査することならびに取締役会への提案を行う。当行の持続可能な発展戦略および目標を策定し、持続可能な発展および持続可能な発展戦略の実施に伴うリスクを定期的に評価する。	8	2020年度の事業計画、2020年度の固定資産投資予算および日付の記載のない出資社債の発行に関する18の提案を審議し、出資社債の発行および不良債権の会計処理を含む側面についての関連する助言および提言を行った。
県域銀行業務および包括的財政発展委員会	県域銀行業務および包括的財政の発展に関する、戦略発展計画、方針および基本的管理規則、リスク管理戦略計画ならびにその他の主要事項を審査することだけでなく、県域銀行業務および包括的財政の戦略発展計画、方針および基本的管理規則の実施も監視し、取締役会への提言を行う。	3	2020年度の包括的財政事業の特別評価計画に関する提案を審議し、また、2020年度の県域銀行業務部門の財務目標の予測、三農へ提供するサービスおよび県域での事業の業務状態およびフォローアップの事業計画ならびに包括的財政事業の業務状態およびフォローアップの事業計画に関する3の報告を聴取した。

特別委員会	職務	会議の回数	提案の確認または報告の聴取
指名および報酬委員会 ⁽¹⁾	取締役、取締役会の特別委員会の委員長およびその構成員ならびに幹部役員の選任の基準および手続を策定し、取締役および幹部役員の報酬方針の策定およびその検討のための取締役会への提出を行う。	3	取締役候補者の指名、執行副総裁および取締役会秘書役の任命ならびに取締役会の特別委員会の委員長およびその構成員の調整についての承認を含む11の提案を審議し、2019年度の実績評価の結果についての監査委員会の方向を受けた。
監査およびコンプライアンス委員会	当行の内部監査、内部統制および管理方針、重要な税務および会計方針、監査一般管理システムおよび規則、中長期監査計画および年次業務計画の審査ならびに取締役会への提言を行う。違反事件の防止についての当行の一般方針を審査および承認ならびに違反事件の当行の防止を効果的に審査および監視する。	6	<p>2020年度監査プロジェクト、2019年度年次報告書およびその要約、2019年度内部統制評価報告書ならびに年次監査人の任命を含む13の提案を審議し、プライスウォーターハウスクーパーによる2019年度財務書類および内部統制監査業務報告書、2019年度マネーロンダリング防止業務要約および2020年度業務手配、2019年度コンプライアンス・リスク管理報告書および2019年度監査報告書を含む15の報告書を聴取した。</p> <p>当行の外部監査人とのコミュニケーションおよび監督を向上し、監査業務の監督、監査結果に関する外部監査人の報告書、年次監査計画およびマネジメントレター等を聴取した。2019年度年次報告書作成時には、監査およびコンプライアンス委員会の委員が、外部監査人との間で、監査で指摘された問題点について個別にコミュニケーションおよび議論を行った。</p> <p>当行は、監査およびコンプライアンス委員会の年次業務を別途開示しており、その詳細は上海証券取引所のウェブサイトで発表された。</p>

特別委員会	職務	会議の回数	提案の確認または報告の聴取
リスク管理および消費者利益保護委員会	当行のリスク管理の戦略計画、リスク選好、重要なリスク管理方針、リスク管理報告書およびリスク加重資産の配分計画の審査、当行の消費者保護の戦略、方針および目的の審査、リスク管理システムの継続的監視、リスク管理および消費者の利益保護の監督および評価ならびに取締役会への提案を行う。	7	包括的なリスク管理報告書、情報技術リスク管理管理手法（改正）、与信管理基本的システム（改正）、法的リスク管理手法ならびに2021年度におけるカントリーリスクの制限および戦略に関連する11の提案を審査し、2019年度における流動性リスクの管理、IRBシステムの運営および資本管理における進展したアプローチの検証ならびに2019年度における顧客の利益保護のための試みに関連する9つの報告の聴取が行われ、また、信用リスク、市場リスクおよび事業リスク等を含むリスク統制について、関連する助言および提言を行った。
関連取引監視委員会	当行の関連当事者の特定、関連取引のための当行の全体的なシステムの審査、関連取引の審査および申請ならびに取締役会への提案を行う。	2	関連当事者のリストに関連する2の提案を審査し、定期的に当行の関連取引管理に関する報告の聴取を行った。当行の関連当事者の情報の審査およびその承認を行い、当行の関連当事者および取引の管理の強化について関連する助言および提言を行った。
米国地域における機関のリスク管理委員会	米国地域における事業に関するリスク管理方針を審査および承認ならびにその実施を監督することであり、また、米国地域における機関の内部および外部査察において認識される問題および関連する改正についての報告ならびに取締役会により許可されたその他の問題を審査する。米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、すべてリスク管理および消費者利益保護委員会に引き継がれる。	4	基本的リスク管理方針、マネーロンダリング防止コンプライアンス方針に関連する6の提案を審査し、ニューヨーク支店の改正およびリスクならびにコンプライアンス業務を含む7つの報告を聴取した。定期的に米国地域における事業に関連するリスクを審査し、関連する助言および提言を行った。

- (1) 定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立非執行取締役を任命する上で特定の要件を設定している。詳細については、定款の第138条および第148条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト上で公表されている。報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を選出した。取締役の候補者を指名する際、取締役会の指名および報告委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守記録、職務執行の能力、当行の業務および管理に関する理解ならびに監査役会による業務監査および取締役会の構成の多様性を受け入れる意欲を重要視している。取締役会の構成の多様性についての当行の方針の詳細については、「取締役会の多様性」を参照のこと。指名および報酬委員会の開催時の出席者の定足数は、2/3以上であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の過半数の賛成票で可決される。

監査役会

当行の監査機関として、監査役会は株主総会に対して説明責任があり、報告するものとする。監査役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 取締役会および幹部役員の業績の監督、取締役および各幹部役員の職務履行の監督およびそれに応じた調査ならびに取締役および各幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正要求
- ・ 取締役および各幹部役員が法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した場合の解雇の提案または訴訟の提起
- ・ 退任する取締役および各幹部役員に対する監査の必要に応じた実施
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定ならびに承認のためのかかる計画の株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関しての助言
- ・ 取締役会により株主総会に対して提出される財務会計報告書、事業報告書および利益処分案の検討およびそれに問題があると認められた場合には、公認会計士および監査役をして当行名義で当該報告の再調査をさせること
- ・ 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および基本管理体制の実施の監督
- ・ 株主総会に対する提案の提出
- ・ 株主代表監査役、外部監査役および独立取締役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の策定
- ・ 外部監査機関の任命、免職および再任命のコンプライアンス、契約の条件および報酬の公正さならびに外部監査業務の独立性および有効性の監督
- ・ 適用法令、行政規則、部門規則および定款、または株主総会の承認により要求されるその他の職務の遂行

監査役会の構成

当該報告期間末現在、当行の監査役会は、2名の株主を代表する監査役（王敬東氏および范建強氏）、3名の従業員代表監査役（夏太立氏、邵利洪氏および武剛氏）および3名の外部監査役（李旺氏、張杰氏および劉紅霞氏）の8名の監査役で構成されている。

監査役会議

項目	詳細
定時監査役会	4
臨時監査役会	6
会議総数	10
提案の審議および承認または報告の聴取	2019年度年次報告書およびその要約を含む23の提案を審議し、2019年度の規制上の通知に関する問題の是正に関する報告を含む19の報告を聴取した。

（注）監査役会事務局は、監査役会の通常業務を行う事務局である。同事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の手配、当該会議のための書類および議事録の作成ならびに監査役会の要請による日常的な監督および監視業務の実施につき責任を負う。

職務執行監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員の職務執行を監督するための実施計画を策定し、かかる計画を監査役会に提出して承認を得た上で実行すること。
- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員の職務執行に関する審査報告書を監査役会に提出し、監査役会にそれらについての助言をすること。
- ・ 取締役および各幹部役員の辞任に関する監査報告書を策定し、必要であれば、監査役会に提案をすること。
- ・ 株主代表監査役、外部監査役、独立非執行取締役および各特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- ・ 評価計画を策定し監査役の業績評価を行い、それらについて監査役会に提言すること。
- ・ 監査役の報酬および手当て全体の計画について提案し、承認のために計画を監査役会へ提出すること。
- ・ 取締役会、幹部役員またはそれらの構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項、文書または情報を検討し、対処すること。
- ・ 法律、行政法規、部門規則により必要とされ、監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

当該報告期間末現在、職務執行監督委員会は、王敬東氏、范建強氏、夏太立氏、武剛氏、李旺氏および張杰氏の6名によって構成されており、王敬東氏が委員長を務めた。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 財政および内部統制監督委員会の業務および実施計画を、監査役会による承認を得て、策定および実施すること。
- ・ 当行の県域銀行業務の方針および基本管理システムの発展のための戦略計画の実施を監督し、それらに関し有効性を評価し、監査役会に提言すること。
- ・ 当行の財務報告書、業務報告書および取締役会が策定した利益処分案を監督かつ検討し、それらに関し監査役会に提言すること。
- ・ 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監視のための監査役会の計画を、監査役会による承認を得て、策定および実行すること。
- ・ 必要に応じて当行の監査を行う外部監査会社の雇用を監査役会に提言すること。
- ・ 当行の内部監査部門の業務を指導すること。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項もしくは文書または情報を検討し、対処すること。
- ・ 外部監査会社の任命、解任および再任命のコンプライアンス、契約の条件および報酬の公正さならびに外部監査の独立性および有効性を監督し、監査役会に提案をすること。
- ・ 法律、行政法規、部門規則により必要とされ、監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

当該報告期間末現在、財政および内部統制監督委員会は、王敬東氏、范建強氏、夏太立氏、邵利洪氏、張杰氏および劉紅霞氏の6名により構成されており、劉紅霞氏が委員長を務めた。

外部監査役の業務

当該報告期間において、外部監査役は、定款に厳重に従ってその監督職務を執行した。外部監査役らは、関連する提案を検討および業務報告書について聴取し、また監督調査を行った。外部監査役らは、監査役会およびその特別委員会の会議に出席し、専門的かつ厳正で独立した助言および意見を提供した。外部監査役は、コーポレート・ガバナンスの向上および当行の経営管理の改善において積極的な役割を果たした。

幹部役員

当行の執行機関として、幹部役員は取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下に置かれるものとする。幹部役員は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の運営および管理の責任を負い、取締役会決議の実施を手配すること。
- ・ 当行の基本的管理システムおよび方針の策定ならびに当行の特別規則および規制（内部監査規則および規制を除く。）の確立。
- ・ 当行の事業計画および投資計画の策定ならびに取締役会の承認後に当該計画を実施するための手配をすること。
- ・ 当行の年次財務予算および決算案、リスク資本分配計画、利益処分計画、損失補填計画、登録資本の増減計画、社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画ならびに自己株式取得計画の策定および取締役会への提案。

関連当事者取引およびグループ内取引

関連当事者取引およびグループ内取引の管理システム

当行は、中国農業銀行有限公司関連当事者取引管理一般規則や中国農業銀行関連当事者取引管理施行規則等の関連当事者取引管理システムに加えて、中国農業銀行グループ内取引管理措置や中国農業銀行グループ内取引管理業務規程（暫定）等のグループ内取引管理システムを策定し、関連当事者取引とグループ内取引の管理を標準化している。

関連当事者取引およびグループ内取引の審査および承認を担当する手続および主体

当行の株主総会および取締役会は、当行の関連当事者取引を監督および管理するものとする。取締役会の下に設置された関連当事者取引管理委員会の責務は、当行の関連当事者取引を管理すること、関連当事者取引全般に係る管理システムの審査および承認ならびに取締役会への提言を行うこと、当行の関連当事者を特定すること、その職務および権限の範囲内で当行の関連当事者取引の届出を審査、承認または維持することである。

当行の関連当事者間取引およびグループ内取引は、当行の事業認可に基づいて承認され、重要な関連当事者取引は、取締役会の承認を受けなければならない。限度額を超える一般的なグループ内取引および重要なグループ内取引については、それぞれ総裁および取締役会の承認を得ることとする。

当行と、当行の直近の監査済純資産の絶対額の5%以上を占める、一度の取引額が30百万ユーロ以上の関連当事者との関連当事者取引および関連当事者に提供された非商業銀行保証を伴う関連当事者との関連当事者取引は、取締役会による審査および承認後、株主総会の承認を得るため、株主総会に提出されるものとする。

関連当事者取引の詳細

2020年度に、当行は、CBIRCの規制要件、中国の証券法および上海と香港の上場規則を厳密に遵守して、関連当事者取引の規制および管理を実施した。報告期間中、当行の関連当事者取引は、通常取引条件で、法令に従って行われた。当行の金利の価格設定は公正な事業原則に従っており、当行または少数株主の持分の減損は確認されなかった。

2020年度に、当行は、当行の関連当事者（香港上場規則に定義されている。）との間で、通常の業務の過程において様々な関連当事者取引を行った。当該取引は、香港上場規則のルール14A.73に定める適用除外条件を満たしており、したがって、株主の承認、年次審査および開示に関するすべての要件の遵守が完全に免除されている。

リスク・ガバナンス

リスク選好

リスク選好とは、当行の戦略目標を達成するために取締役会において決定される当行にとって許容可能かつ寛容であるリスクの水準およびタイプをいい、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の実際の状況の予測および制約に依拠する。

当行は、慎重なリスク選好を採用しており、法律および規制に厳密に従って運営を行い、資本、リスクおよび収益間のバランスの維持ならびに安全性、収益性および流動性の一貫性を有することを強く要求する。当行は、適切なリスクをとることで、適度なリターンを確保するとともに、当行の戦略目標や事業計画の実現を確実なものとするため、十分なリスク引当金および自己資本、ならびに規制上の格付けおよび外部格付けにおける良い格付けを維持することを目指す。2020年度に、当行は、内外情勢の変化を踏まえてリスク選好の評価を見直すことを通じて、リスク選好声明および定量的指標体系をさらに最適化および改善した。

リスク管理構造

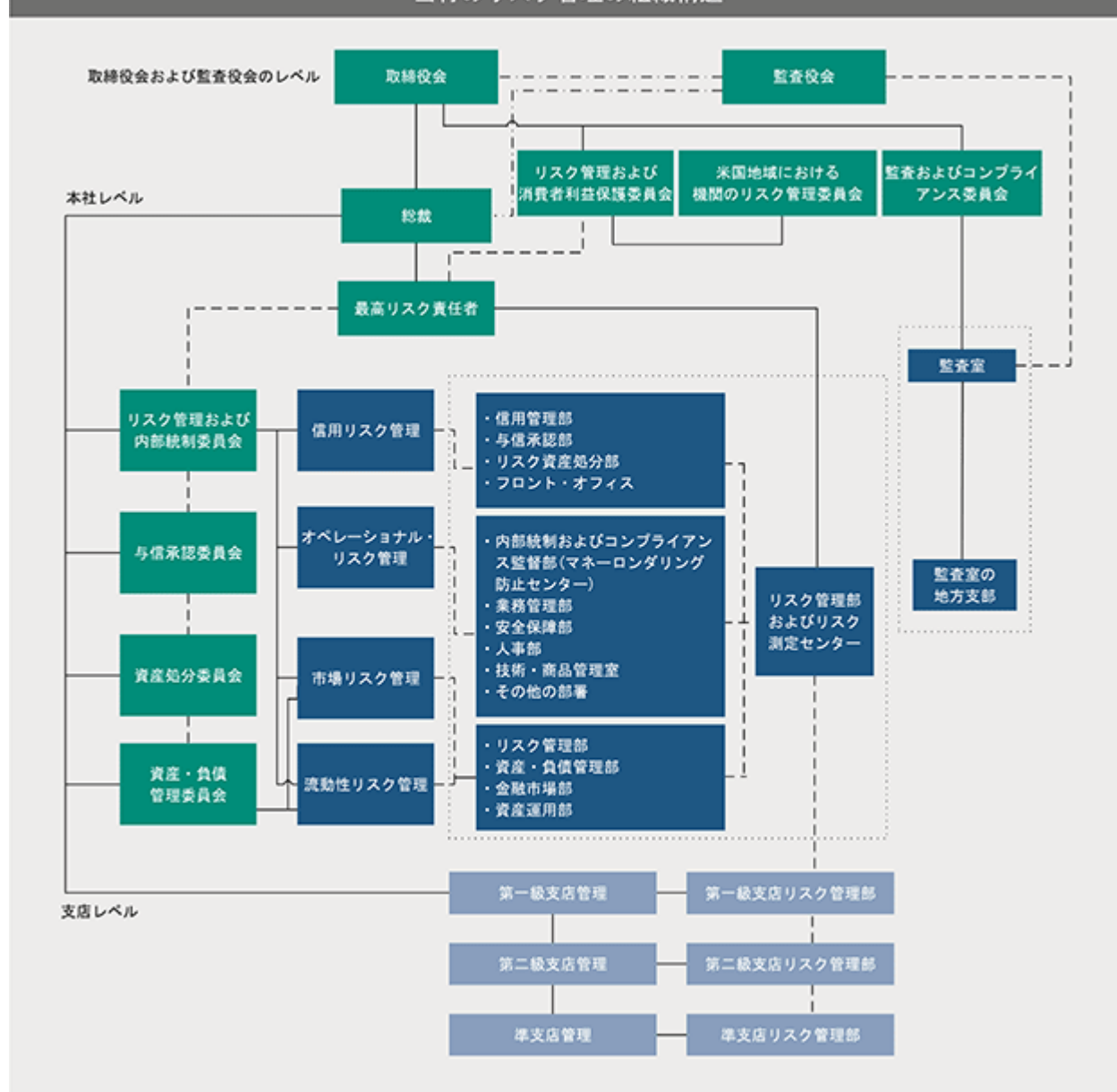
取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。取締役会直轄のリスク管理／消費者利益保護委員会、監査およびコンプライアンス委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会は、関連のあるリスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。これらのうち、リスク管理および内部統制委員会は、主に当行全体におけるリスク管理およびコンプライアンス管理の整理および調整ならびに重大なリスク管理およびコンプライアンス管理に関する問題の検討および承認について責任を負う。

監査役会は、リスク管理の監督に責任を負う。監査役会は、取締役会および幹部役員のリスク管理におけるデュー・ディリジェンスについて監督および検査し、修正するように促す。これは、監査役会の作業報告書に関連する監督および検査の情報を含み、定期的に株主総会に報告している。

「包括補償」の原則に基づき、当行は、「マトリックス」リスク管理組織的システムならびにリスクを負う部門、リスク管理部門および内部監査部門で構成されるリスク管理における「防衛の3つのライン」を設定した。2020年度において当行は、親会社および子会社の統合リスク管理をさらに促進し、信用リスク、市場リスクおよびオペレーション・リスクの管理の枠組みの最適化を行った。

当行のリスク管理の組織構造



最高リスク責任者の責務

当行の最高リスク責任者は、包括的なリスク管理システムの構築およびバーゼル合意の実施を指揮し、当行のリスク管理に係る組織体制の構築を調整し、リスク管理戦略およびリスク選好の実施を監督し、主要なリスク管理方針および規則を見直し、リスク管理に係る情報システムおよびデータ品質管理メカニズムの構築および改善を促進し、当行のリスク管理全般の取締役会およびその特別委員会への報告を指揮する。

内部統制

内部統制環境

主体および部門

当行の取締役会は、健全な内部統制の確立、その有効な運用、有効性の評価および内部統制評価報告書の開示について責任を負う。取締役会の下に設置された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理／消費者利益保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会および関連取引監視委員会は、それぞれ内部統制管理に関する職務を遂行する責任を負う。幹部役員は、内部統制の日常的な運用について責任を負う。監査役会は、取締役会および幹部役員による内部統制の整備および実施を監督する。縦割り管理の下、当行は内部統制に関する監査監督を行うための内部監査室および地域内部監査室を設置し、それらは取締役会および監査およびコンプライアンス委員会に対して報告を行う責任を負う。本店および各支店には、内部統制部門およびコンプライアンス統括部門を設置し、当行の内部統制の整備・推進・調整を行っている。

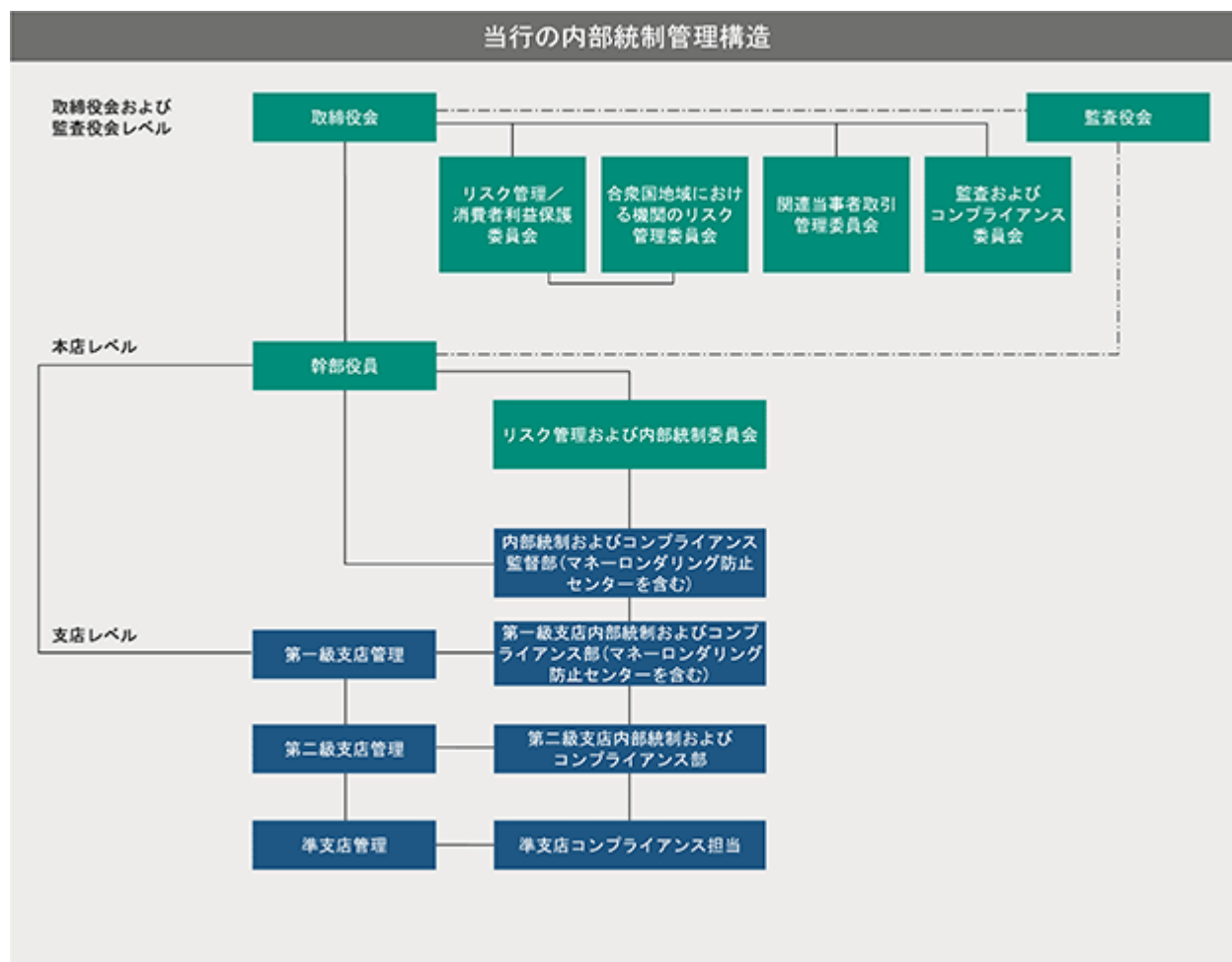
内部統制管理の目的

当行の内部統制の目的は、適法かつ適正な運営および管理を合理的に確保すること、財務報告および関連情報を真実かつ完全なものとすること、効果的なリスク管理および資産セキュリティを確保すること、業務の効率性および有効性を向上させること、ならびに当行の事業目標および開発戦略の達成を促進することである。

内部統制評価

取締役会は、中国農業銀行2020年度内部統制評価報告書について審査および承認した。その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。

プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドは、2020年12月31日現在の当行グループの財務報告に係る内部統制の有効性を監査した結果に基づいて、非適格の内部統制監査報告書を発行しており、その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。



内部統制活動

内部統制の実施

当行の内部統制環境は最適化された。当行は、取締役、監査役および幹部役員のためのコンプライアンス文化マニュアルを発行するとともに、従業員行動規範についての教育・啓発活動を実施することで、従業員がその責務を適切に果たし、コンプライアンスを積極的に実践し、価値を創造するよう指導している。当行はコンプライアンス管理体制の整備、コンプライアンス管理の基本的な要件の明確化、コンプライアンスおよび健全な業務運営の確保を図るため、コンプライアンス基本管理体制を見直した。また、当行は規程管理基本標準を改定し、規程管理のプロセス全体の仕組みを最適化するとともに、内部統制における規程の役割を明確化した。

当行のリスク管理は強化された。重大な違反事案、重大な規制処分、重大な資産損失、重大なシステム障害、重大な流動性異常等、5つの重要リスクの未然防止・管理を目的として、当行は潜在的な重要リスクの調査・管理を実施した。当行は、リスク監視モデルや違反事例の未然防止・監視・早期警戒等のツールやプラットフォームを活用し、早期警戒・監視を強化するとともに、リスク警告を迅速に発信した。また当行は、違反による損失を減らすために、規制処分の影響を受けやすい主要な分野について、タイムリーな分析と是正を行った。

管理行動は効率的に行われた。取締役会の権限の範囲内で、総裁から権限が適切に委任されるか、すべてのレベルに再委任された。すべてのレベルにおいて、権限を持つ担当者は、委任された権限の範囲内で厳密に業務の審査および承認を行った。当行は、コンプライアンス審査のプロセスを改善し、原因からコンプライアンス・リスクを管理するために、**コンプライアンス審査管理措置**を発行した。当行は、主要な職務に従事する従業員の管理を強化し、オペレーショナル・リスクを未然に防止するため、**強制休暇管理措置**および**職務従事者の離職に関する管理措置**を発行した。当行は、関連当事者取引のリスクを厳正に管理するため、関連当事者リストの管理を強化するとともに、関連当事者取引の日常的な監視を強化した。グループ内取引リスクに対する隔壁を強化するため、グループ内取引限度管理を強化した。海外機関の長期的なコンプライアンス管理体制の構築を引き続き推進し、評価指標の最適化による海外機関・子会社の評価ソリューションを策定し、各種機関のコンプライアンスを適正に監視し、特別評価を実施した。当行は、子会社のコンプライアンス担当役員の職務遂行能力の向上を図るため、海外機関のコンプライアンス担当役員のための会議を開催し、内部統制およびコンプライアンス管理についての特別訓練を実施した。情報システム、関連する管理規則およびプロセスを効果的に組み合わせることにより、財務報告の真実性、信頼性、完全性および適時性を合理的に確保するため、システムの自動管理を強化している。

円滑な情報とコミュニケーションの共有が維持された。当行は、システム構築、プロセス標準ならびにツールおよび技術の面で新時代の発展に適應する、集約的で共有された知的内部統制システムを構築した。当行は、内部統制、コンプライアンスおよびオペレーショナル・リスク管理のための情報システムの最適化・高度化を行い、内部統制の見方を統一した。システム間のドッキングを強化し、事案報告プロセスを最適化することで、異なるシステム間の切断やデータや情報の孤立の問題を解決した。

当行の内部監督および評価が改善された。当行は、検査・監督の方法を前進させた。当行は、違反事例のリスク調査、従業員の賭博関与の特別調査、違法な保証・手数料管理の調査を含む検査プロジェクトを実施し、違法な資金調達リスクの防止・軽減への参加することで、率先して問題点を洗い出し、タイムリーにリスクに対処することで、事業の着実な発展を実現した。内部統制評価をより先見性のあるものにするために、予想評価指標システムの構築を検討した。当行は、勤勉に職務を遂行し、規定に従って説明責任を果たせば責任は免除されるという原則に則り、違反事例、不良債権および内外の検査で指摘された問題について、責任者に適切に対応した。

内部監督

監査役会の役割

監査役会は、当行の財務活動を監督し、預金価格、資産・負債、連結財務諸表等の管理を行った。監査役会は、財務および経営成績に関するモニタリングおよび分析報告、ならびに外部監査人による監査について定期的に聴取し、当行の定期報告書、最終財務報告書案および利益配分計画について検討し、独立した意見を表明した。監査役会は、内部統制の監督を行い、内外の検査で発見された違反事例や問題点のリスク防止・管理に関する報告とその是正について定期的に聴取し、内部統制、マネーロンダリング防止、海外機関のコンプライアンス管理および外国為替のコンプライアンス管理の構築を追求した。

マネーロンダリング防止および制裁コンプライアンス

顧客デュー・ディリジェンスは、質および効率性の点で改善された。当行は、個人および法人顧客のデータに関するガバナンスの実施、顧客デュー・ディリジェンスの規則および管理の改善、顧客デュー・ディリジェンス制度の立ち上げおよび顧客デュー・ディリジェンス・ツールの開発を行い、顧客識別およびマネーロンダリングのリスク管理を強化した。

当行は、顧客、商品および機関に関するマネーロンダリング・リスクの評価を促進し、すべての従業員がマネーロンダリング防止および制裁コンプライアンスに関する職務を遂行する能力を継続的に向上させるため、高頻度かつ高品質のコンプライアンス研修を実施した。

当行のマネーロンダリング防止リスクを監視、分析および管理する能力を向上させた。中国の金融安全保障と社会の安定を守る上で重要な役割を果たすため、当行はマネーロンダリング防止に関連するシステムの改善、疑わしい取引の監視モデルの最適化ならびにリスクの手がかりの収集、分析、調査および管理の強化を行った。

当行の制裁コンプライアンス管理の水準を強化した。当行は、制裁情報を分析し迅速に対応する能力を強化し、関連政策を改善し、制裁リスクを特定する能力を強化し、制裁コンプライアンスの要件の実施を確実にするために、制裁コンプライアンスの知的管理のための企業レベルのプラットフォームの構築を促進した。

汚職行為および贈賄防止

当行は、3年間の「鋭利な矢計画」を違反事案防止のための行動プログラムとして採用し、*中国農業銀行違反事案防止管理措置*、*中国農業銀行犯罪関連事案管理措置*、*違反事案の防止・管理の一層の強化に関する決定*およびその他の制度や措置を実施することで、防止および管理システムを改善し、当行の違反事案を防止および管理する能力を強化した。

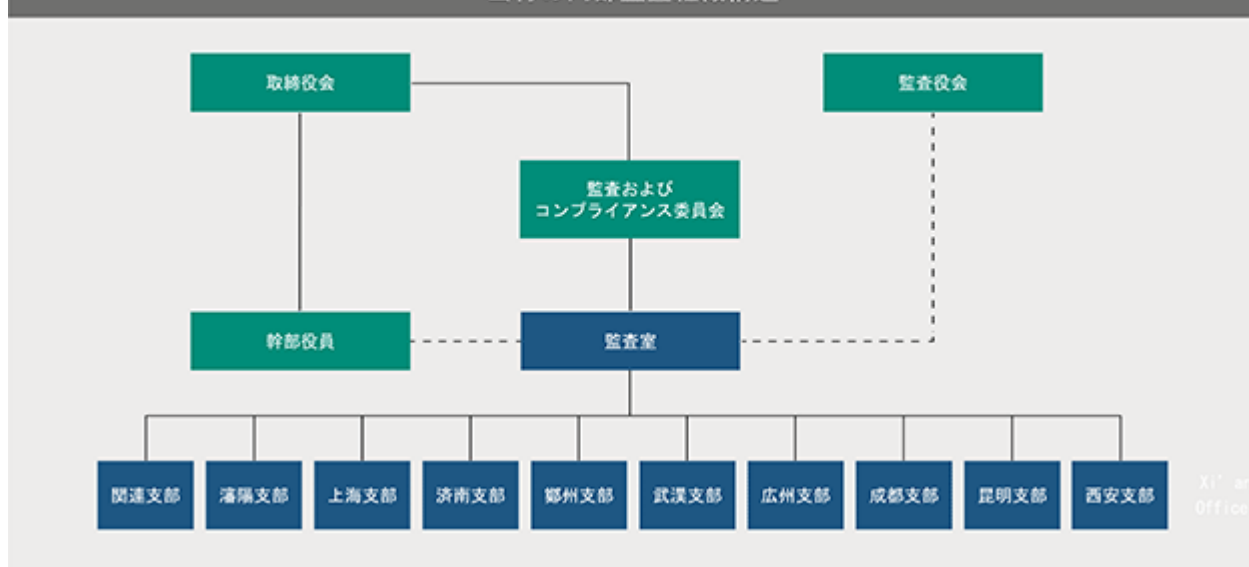
当行の従業員の汚職および贈賄に対するモラルが高まった。当行は、従業員の違反行為の調査だけでなく、主要な役職に就く従業員の監督・管理を強化するために、特徴的な「3本の線と1つの格子」様式を適用した。当行は、通報された違反の手掛かりや早期警戒情報を検証する仕組みを改善し、従業員に法令・規則・規律に反する内部通報を誠実に行うことを促し、通報者の権利利益を守るために厳秘を徹底することを要請した。当行は、社員の汚職・贈収賄事件のリスクを未然に防止するため、すべての従業員に対し絶えず法令遵守の意識高めるため、違反事例の実演を通じた啓発活動を継続することで、すべての従業員に対し法令遵守への意識を高めた。

内部監査

内部監査の構造

当行の監査部門は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、監査報告を行う。当該監査部門は、監査役会および幹部役員の管轄下に置かれており、監査結果をこれらに対して報告するものとする。監査部門は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。監査室は、当行全体の監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の監査・監督および修正の監督を行い、取締役会によって承認された年次監査計画を実施し、監査室の取り決めに従って監査室に対して説明責任を有し、その監督下に置かれる。さらに、監査部門は、かかる10の地方支部にあるものを除いて第一級支店に設置された一方で、海外の運営機関および統合管理の子会社には独立内部監査機能が設置された。

当行の内部監査組織構造



内部監査の運営

当該報告期間において、取締役会の戦略的決定および外部の規制要件に従い、リスク志向の原則に基づいて、当行は、実体経済への貢献、違反事案の内部統制および防止、与信事業、財務管理ならびに仲介業に焦点を当てたリスク管理監査を行った。当行は、対象を絞った貧困緩和、パンデミック予防・制御のための特別再融資、不良債権の返済免除、マネーロンダリング防止に関するコンプライアンスおよび制裁に関するコンプライアンス、顧客利益の保護、グループ・レベルでの連結管理、クレジットカードおよびETC事業ならびに情報技術管理を含む様々な側面で、特別監査を行った。当行は、国外機関に対する監査を確実に促し、幹部役員の責任に対する監査を標準化した。また、内部および外部監査中に確認された問題の訂正に関して監督を行った。当行は、引き続き監査のデジタル変革を推し進め、オフサイト監視活動を強化し、監査技能訓練を強化した。その結果、当行は、戦略的判断の実行、当行の管理の基礎の改善および当行全体の事業における安定した成長を効果的に促進させた。

利害関係者とのコミュニケーション

株主とのコミュニケーション

情報開示

取締役会議長は、情報開示事務の管理について、主責任を負う。取締役会秘書役は、情報開示業務の企画および調整を担当する。当行は、上場企業に対する規制要件を遵守し、基本制度、管理上の措置および業務上の指示を網羅する情報開示体制を構築している。当行は、情報開示義務を誠実かつ真摯に履行し、法令に基づく情報開示業務を遂行するとともに、情報開示における新たな発想を絶えず引き出し、真実、正確、完全、適時および公正な情報開示を行う。

当該報告期間において、当行には重大な会計上の誤謬の訂正はなく、重大な情報の脱漏もなく、また公表された業績予想に必要な訂正もない。

法定情報開示。2020年度において、当行は上海証券取引所と香港証券取引所で計348件の開示を行い、上海証券取引所の情報開示に対する評価は「A」であった。

自主的な情報開示。当行は、市場や投資家の懸念に効果的に対応し、情報開示の透明性を向上させるため、ESG情報の開示および開発戦略に関する施策や成果の開示を強化した。

内部情報の管理。当行は、継続的に内部情報の管理を強化し、インサイダーのコンプライアンスに対する意識を向上させた。さらに、当行は、内部取引に関する年次自主審査会を開催し、インサイダーについて登録および申請を行った。

投資家との関係

決算発表記者会見。当行は、2019年度決算および2020年度中間決算の2回の決算発表記者会見を開催した。

投資家・アナリスト会議。当行は、市場の主要な投資・研究機関を対象とした投資家・アナリスト向けの会議を、現地会議やテレビ会議等さまざまな形で100回近く開催した。会議では、市場で話題になったテーマが深く議論された。

オンライン質疑応答。上海証券取引所の電子的プラットフォームに関する投資家からのお問い合わせに定期的にお答えし、2020年の北京上場企業のインターネット投資家が集う「集団受入日」というイベントに積極的に参加した。

資本市場サミット。当行は、およそ20の資本市場サミットに参加した。

その他投資家とのコミュニケーション。投資家からのお問い合わせにお応えするために、引き続き投資家ホットラインへの電話の受付やIRメールの受信を行った。

連絡先詳細。投資家によるお問い合わせまたは株主による前述についての助言、質問もしくは提案は、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司取締役会事務局 投資家関係管理チーム

住所：中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

ファックス番号：86-10-85126571

電子メール：ir@abchina.com

コーポレート・ガバナンスについてのその他の情報

コーポレート・ガバナンス準則

当行は、当該報告期間において、香港上場規則別紙14に規定されたコーポレート・ガバナンス準則のすべての原則および準則規定に完全に準拠しており、ほぼすべての推奨されるベスト・プラクティスを実施していた。

取締役会は、積極的にそのコーポレート・ガバナンス職務を果たし、コーポレート・ガバナンスの関連あるシステムを引き続き改善し、当行のコーポレート・ガバナンスを評価し改善し続けた。取締役会の管轄下にある委員会、コーポレート・ガバナンスの適用ある要件に従って厳密にその職務を果たした。

コーポレート・ガバナンス評価

2020年度において、当行は、当行のコーポレート・ガバナンス体制およびその構造に関して、当事者のリーダーシップ、株主のガバナンス、取締役会のガバナンス、監査役会および幹部役員のガバナンス、リスクに関する内部統制、関連当事者取引のガバナンス、市場の制約ならびにその他の利害関係者のガバナンスといった8つの側面を有する162の指標による包括的かつ詳細な自己評価調査を実施した。また、当行はCBIRCから規制評価を受けた。

当該報告期間における定款の大幅な変更

当該報告期間において、定款の大幅な変更はなかった。

取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙10の「上場会社の取締役による証券取引の規範準則」の規定に従った取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2020年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

監査役会の報告

監査役会の業務

2020年度、監査役会は、当行のコーポレート・ガバナンス、企業改革および企業開発における正当な役割を果たすため、職務執行の監督、金融上の監督、内部統制およびリスク監督等に焦点を当てた包括的事業の監督を行うことを追求し、方法や手法を刷新し、監督の有効性を向上させ、法に従い独立して監督を行った。

監査役会は、中国共産党中央委員会および国務院の様々な決定および配属を決然と実行し、監督および研究活動を実施した。監査役会は、パンデミックとの闘いおよび貧困との最後の闘いへの勝利、ならびにすべての側面において適度に繁栄した社会の構築に焦点を当てたが、これは、新たな状況および役割に適応するため、実体経済へのサービスの提供、金融リスクの防止および統制、ならびに金融改革の推進という3つの主要な役割に厳密に従うものであった。監査役会は、当行のCOVID-19パンデミックへの対応に細心の注意を払い、実体経済の回復および発展を支援する金融サービスを提供し、主要な国および地域の開発戦略を扱い、三農および貧困との闘いのための金融サービスを提供し、金融リスクを防止および軽減しながら、監督および調査を行った。監査役会は、関連業務の実施を推進するため、監督調査を実施し、監督に対する勧告を行った。

監査役会は、職務執行に関するインタビューおよび評価を行い、取締役会および幹部役員のコンプライアンスおよび能率的な職務の遂行を推進した。監視および分析、会議への出席、監督調査および職務執行の評価等を通じて、監査役会は、取締役会および幹部役員の職務執行を監督するため、職務執行の監督および評価の方法について、引き続き改革および標準化を行った。特に、監査役会は、幹部役員およびその構成員の職務執行について十分に理解するため、当行の特定の支店長、非執行取締役および本店の関連部門に対して、職務執行に関するインタビューを行った。これに基づき、監査役会は、取締役会、監査役会および幹部役員ならびに個々の構成員に対して職務執行の監督および評価を行った。

監査役会は、金融および業務活動を監督し、当行の安定した業務および質の高い発展を促進した。取締役会は、金融および業務状況の監視および分析に関する報告ならびに外部監査会社の監査の報告を定期的に受け、当行の預金事業開発、信用構造、信用リスクの防止および管理、ならびに手数料の引下げおよび利権政策の実施に細心の注意を払っている。預金および貸出金の価格決定に関する規制機関のガイドラインおよび要件に従い、監査役会は、*預金の価格決定の管理に対する強化促進に関する勧告の策定に基づき*、当行の革新的な預金商品の価格決定についての研究および調査を行った。監査役会の構成員は、適時に当行の財務および業務状況について理解するために幹部役員の会議に出席し、幹部役員から包括的財務、連結財務書類の管理および報酬管理等に関する特別報告を受けるために会議を開いた。監査役会は、監督および評価報告の策定に基づき、*県域銀行事業の発展のための*当行の戦略的計画、方針および基本管理システムの実施を監督した。

監査役会は、改善を促進するため、内部統制に対する監督を行った。監査役会は、違反事例に係るリスクの防止および管理、ならびに内部および外部の調査および是正において特定された問題の監視および分析に関する報告を定期的に受けた。監査役会は、内部統制の構築、マネーロンダリング防止、海外の機関のコンプライアンス管理および外国為替のコンプライアンス管理に関連する当行の業務に引き続き細心の注意を払った。監査役会は、内部統制に関する年次監督および評価の報告を受け、内部統制に関する年次評価の報告を監視および承認した。この間、監査役会は、内部統制の評価、内部統制の査定および格付けの方法の改善ならびに内部統制の欠陥および関連する是正の特定に焦点を当てた。監査役会は、電子印鑑の管理に関するテーマの調査を実施し、関連する是正勧告を提示した。

監査役会は、自身の構造を引き続き強化し、監督効率を改善した。監査役会は、取締役会および幹部役員とのコミュニケーションの強化、パンデミックの期間における業務の流れの柔軟な調整、ならびに時間に対して遅れを取らずに職務および責務を果たせるよう積極的にイニシアチブを追求することにより、監督メカニズムを改善した。監査役会はその監督システムを改善し、監督業務のメカニズム保証を強化するために*中国農業銀行の監査役会の業務規則*を修正した。監査役会は、監査役の情報要件の分類および定期的な業務情報の報告のためのメカニズムの構築により、監査役が職務を遂行できるよう支援を強化し、監査役が職務を遂行するにあたり、包括的かつ適時な情報支援を提供した。監査役会は、自身の強みを強化するため、株主代表監査役を指名した。監査役会は、監査役会の構成員に対する指導を強化し、日々の監督および監視において正しく仕事を行うよう促し、監査役会に対する勧告および意見の実施を追求し、監督の革新的な方法および手法を調査し、業務のイニシアチブおよび洞察力を向上させ、サービスのレベルを改善させた。

在職の取締役、監査役および幹部役員に対して監査役会が行う職務執行の年次評価

取締役会、監査役会および幹部役員ならびにその構成員の職務執行の評価を行うため、監査役会は、2020年度に標準化された秩序ある方法で、当行の定款に従い、職務執行の評価のための制度を策定した。非執行取締役、本店の関連部門および第一級支店とのインタビューを通じて、監査役会は、当行のコーポレート・ガバナンス、改革および展開ならびに運営および管理に関する意見および提案に耳を傾けた。日々の会議の出席、職務執行の情報収集、取締役および監査役のそれぞれの自己評価および相互評価、幹部役員の自己評価およびアンケート調査により、監査役会は、各職務に厳密に基づき、包括的および客観的に取締役会、監査役会および幹部役員ならびにその構成員の職務執行を整理、分析および評価し、対応する職務執行の評価報告を作成し、職務執行のレベルを評価した。

監査役会の独立した意見

業務コンプライアンス

当該報告期間において、当行は、適用ある法律および規則に従って業務コンプライアンスを厳格に遵守し、引き続き内部統制システムを最適化した。取締役および幹部役員は、任務を真摯に遂行した。監査役会は、取締役および幹部役員の任務の遂行において法律、規則および定款に違反する可能性または当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

年次報告書

年次報告書の作成および審査の手順は、法律、行政法規および規制上の要件を遵守していた。かかる報告書は、当行グループの連結の財務状態および経営成績について真正かつ正確で完全な見解を示している。

情報開示

当該報告期間において、当行は、情報開示に関連する方針および手法を誠実に実施し、情報開示の職務を遂行し、虚偽の報告、誤解を招く表示または重大な脱漏なしに、真正かつ正確で完全な方法で情報を開示した。

県域銀行事業

当該報告期間において、当行の県域銀行部門は、外部の規制上の要件に従い事業を行った。

資産の取得および処分

当該報告期間において、監査役会は、インサイダー取引または株主の利益の毀損もしくは当行による資産の取得もしくは処分の過程における当行の資産の損失を招く可能性のある行為を発見していない。

関連当事者取引

当該報告期間において、監査役会は、関係当事者取引において、当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

内部統制

監査役会は、中国農業銀行2020年度内部統制評価報告書の結果について異議を付さなかった。

取締役、監査役および幹部役員の職務執行評価

在職の取締役、監査役および幹部役員は、年次職務執行評価において「満足」との評価を受けた。

上記を除き、監査役会は、当該報告期間において、その他の監督下にある事項について異議を付さなかった。

監査役会の命令により

王敬東

監査役会会長

2021年3月30日

株主の権利

臨時総会の開催

当行は、規制要件および関連するコーポレート・ガバナンスの規則に厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、取締役会に臨時総会開催を請求および書面にて取締役会に提案を提出することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提議を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、監査役会に臨時総会開催を請求および書面にて監査役会に提案することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、臨時総会を開催しその議長となることができなかったものとみなされ、当行の全議決権付株式の10%以上を単独または共同で継続して90日以上保有する株主は、臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

照会

株主は、定款に従い、取締役会へ照会し、該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。株主が関連ある株主総会議事録の写しの取得を当行に請求する場合、当行は適切な手数料の受領後7日以内にかかる写しを送付するものとする。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の身元を確認次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、その日常業務に関し取締役会を補助する責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を取締役に提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備しかつ議事録を作成する責任を負っている。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、当行に以下のいずれかの状況が発生した場合、議決権を行使する権利を有する。(1)優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、(2)総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、(3)当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、(4)当行による優先株式の発行または(5)法律、行政法規および当行の定款によって定められたその他の状況。

上記のいずれかの状況が発生した後、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、当行はオンライン投票を提供する。かかる総会の通知は、優先株式の保有者に送付され、定款に記載される普通株主を対象とした通知手続に基づくものとする。

当行が優先株式に係る配当の支払いを合計で3会計年度または連続で2会計年度にわたって怠った場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議された日の翌日から株主総会に出席し、普通株式の保有者と共に投票する権利が与えられる。議決権は、当該会計年度の当該優先株式に係るすべての配当が分配されるまで復権される。

少数株主の利益の保護

1株1議決権の実施

当行は株主間の1株1議決権を厳格に実施した。当行の株式は、公平および公正の原則に基づき発行されるものとし、同じクラスの各株式は同一の権利を有する。同時に発行される同じクラスの株式については、各株式は、同一の条件で同一の価格で発行されるものとする。株式を引き受けるすべての事業体もしくは個人は、各株式について同一の価格を支払うものとする。株主は、保有する株式のクラスおよび数量に従い権利を享受し、義務を負う。同じクラスの株式を保有する株主は、（１）彼らが保有する株式の数に基づき、配当およびその他の利益の分配を受ける権利、（２）株主総会に出席またはその代理人を選任する権利および保有株式数に基づき議決権を行使する権利等を含む同一の権利を有する。

コミュニケーションチャネル

当行の株主総会は、現地での会合の形で開催される。少数株主は、当行の株主総会に出席するかまたは出席する代理人を選任し、現地またはオンラインでの投票により自らの保有株式数に応じた議決権を行使する権利を有する。

少数株主は、関連する法令および定款の要件に従い、当行の株式資本の状況、株主総会議事録、公表済の財務会計報告書、中間報告書および年次報告書を含む当行の関連情報を取得する権利を有する。

独立非執行取締役の役割

定款第151条は、重大な関連当事者取引、利益処分案および利益処分方針の変更、取締役の指名または任免、幹部役員の任命および解任、取締役および幹部役員の報酬ならびに外部監査人の任命等の少数株主の利益の保護に関する事項につき、独立非執行取締役が客観的、公正かつ独立した意見を述べなければならない旨規定している。

2020年度において、当行の独立非執行取締役は、2019年度の利益処分案、2020年度の監査人の任命、2021年度の監査人の任命、張旭光氏の執行取締役候補者としての指名、黃振中氏の独立非執行取締役候補者としての指名、廖路明氏の非執行取締役候補者としての指名、朱海林氏の非執行取締役候補者としての指名、周濟氏の非執行取締役候補者としての指名、徐瀚氏の執行副総裁としての指名、2019年度の実績の報酬、2019年度の幹部役員の報酬、韓国強氏の取締役会秘書役および会社秘書役としての指名等の議案につき客観的、公正かつ独立した意見を述べた。当行の独立非執行取締役は、議案の内容および審議手続が関連する法令および当行の定款の要件を遵守しており、当行およびすべての株主の利益（とりわけ少数株主の利益）を損なうような状況は存在しないと考えている。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1 - 1 - （１）提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

当行の取締役、監査役および幹部役員

男性取締役・役員：23名、女性取締役・役員：4名（役員のうち女性の比率：15%）

(a) 当行取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会会長、 執行取締役	谷澍 (GU Shu) (53 歳)	谷澍氏は、上海財経大学の経済学の博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2021年1月から当行の執行取締役を、2021年2月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、経理決済部の副部長、企画財務部の副部長、財務会計部の部長、取締役会秘書兼経営戦略投資家広報部の部長および中国工商银行の山東支店の支店長を務めた。同氏は、2013年10月に中国工商银行の執行副総裁に、2016年10月に中国工商银行の総裁に任命された。同氏は、2016年12月に中国工商银行の取締役会副会長、執行取締役および総裁を務めた。	0
取締役会副会長、 執行取締役、 総裁	張青松 (Zhang Qingsong) (55歳)	張青松氏は、中国人民銀行大学院にて経済学を専攻し、修士号を取得しており、研究員補である。同氏は、2019年11月に当行の総裁に任命され、2020年1月から取締役会副会長、執行取締役および総裁を務めている。同氏は中国銀行において、資産負債管理部の副部長、財務部の副部長、グローバル市場部の主任、グローバル市場課の主任、グローバル市場課の課長、香港トレーディング・センター（香港支店）の所長、シンガポール支店の部長および本店清算部の部長を含む複数の役職を歴任した。同氏は、2016年11月に中国銀行の執行副総裁、2018年8月には中国銀行の執行取締役兼副総裁に任命された。同氏は2018年12月、中国輸出入銀行の副会長および総裁に任命された。同氏は、中国農村金融研究所の会長を兼任している。	0
執行取締役、 執行副総裁	張旭光 (ZHANG Xuguang) (56歳)	張旭光氏は、北京大学で法学の修士号を取得し、また米国のミネソタ州立大学で法学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2019年12月に当行の執行副総裁に任命され、また2020年10月から執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏は以前、中国航空技術輸出入総会社に勤務した。また、同氏はこれまでに、中国国家開発銀行において、天津市支店の副支店長、業務執行室の副室長、および広西チワン族自治区支店の支店長を務めた。同氏はまた、国開金融有限責任会社の総裁および中国国家開発銀行の投資総責任者を務めた。同氏は、2013年12月に中国国家開発銀行の執行副総裁に任命された。	0
非執行取締役	朱海林 (ZHU Hailin) (55歳)	朱海林氏は、財政科学研究所で経済学の博士号を取得している。同氏は、国務院により政府特別手当を受けている専門家であり、会計士（非業務会計士）であり、博士号候補生の指導教員である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任会社に勤務しており、2020年6月から当行の非執行取締役を務めている。1992年8月より、同氏はMOFの会計部において副部長および部長、MOFの公認会計士評価認証センターにおいて副主任（副局長級）を歴任した。同氏は、2017年7月に中国建設銀行の非執行取締役を務めた。	0

非執行取締役	廖路明 (Liao Luming) (57歳)	廖路明氏は、MOFの公共財政科学研究所で財政学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2017年8月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、1985年8月からMOFでの勤務を開始し、その後MOFの総務室において研究課の主任、情報課の副主任および主任、および広報課の主任を歴任した。同氏は、2003年1月にMOFの総務室の副主任に、2012年1月にはMOFの党委員会の局長級幹部に任命され、また2012年2月にはMOFの党委員会の常務副書記（局長級）に任命された。	0
非執行取締役	李奇雲 (Li Qiyun) (57歳)	李奇雲氏は、中国人民大学情報学部で数量経済学の修士号を取得しており、上級エンジニアである。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2018年6月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、MOFの計算センターにおいてエンジニア補佐およびエンジニアを、またMOFの情報ネットワーク・センターにおいて副主任、上級エンジニア、副チーフ・エンジニア（主任レベル）および副部長（副局長級）を務めた。	0
非執行取締役	李蔚 (Li Wei) (54歳)	李蔚氏は、浙江済経大学の卒業で、財政学士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、また2019年5月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、これまでに寧波市財税局予算課の副主任科員、主任科員および副課長、ならびに財政部寧波支局の業務1課の副主任、主任、副局長および副監査役を務めた。	0
非執行取締役	吳江濤 (Wu Jiangtao) (49歳)	吳江濤氏は、MOFの財政科学研究所で博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2019年7月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに重慶天健会計士事務所股份有限公司においてプロジェクト担当責任者、部門の副部長、部門の部長、およびパートナー、ならびに華夏銀行股份有限公司において本店監査部門の副部長および北京支店の副総裁を務めた。2016年9月より、同氏は華夏銀行股份有限公司の本店の監査部門の部長を務めている。	0
非執行取締役	周濟 (ZHOU Ji) (48歳)	周濟氏は、中国人民大学の国民経済管理学部で国民経済企画管理学の修士号を取得しており、エコノミストである。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は2021年3月から、当行の非執行取締役を務めている。同氏はかつて、国家外貨管理局（「SAFE」）において、国際収支部の副部長および国際収支局の分析予測部の副部長、SAFEの国際収支局の国際収支統計部の部長ならびにSAFEの国際収支局の副局長および資本収支管理局の副局長を務めた。	0

独立非執行取締役	肖星 (Xiao Xing) (50歳)	肖星氏は、会計学の博士号を取得している。同氏は現在、清華大学の経済管理学院の会計学部部長および教授であり、清華大学のグローバル・プライベート・エクイティ研究院の副院長である。同氏は、2015年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、研究のために、上席客員研究員としてハーバード大学、マサチューセッツ工科大学およびウィスコンシン大学を訪問した。同氏は、2011年にフルブライト奨学生に選ばれた。同氏はこれまでに、国家開発銀行の専門委員会の委員、世界銀行の独立諮問専門家、北京華宇軟件股份有限公司の独立取締役および歌尔声学股份有限公司の独立取締役等を務めた。同氏は、全国会計專業修士教育指導委員会の委員、教育部の会計專業修士教育指導委員会の委員、ならびに芒果エクセレント・メディア股份有限公司、華熙バイオテック股份有限公司および愛心生命保險股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0
独立非執行取締役	王欣新 (Wang Xinxin) (68歳)	王欣新氏は、法学の学士号を取得しており、現在中国人民大学において法科大学院経済法学科の教育・研究室の教員ならびに教授および博士候補生の指導教員を務めている。同氏は、2016年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、全国人民代表大会財政經濟委員会において企業破産法の起草委員会の委員を務めた。同氏はまた、中国人民大学破産法研究所の主任、北京破産法学会の会長、山東省法学会企業破産および再編研究会の名誉会長、広東省法学会破産法研究会の名誉会長、山西省法学会破産および再編研究会の名誉会長、湖南省法学会企業破産および再編研究会の名誉会長、上海市法学会破産法研究会の顧問、河南省法学会破産法研究会の顧問、中国法学会經濟法研究会の常務理事ならびに北京市法学会の常務理事を兼任している。同氏は、最高人民法院破産法司法解释の起草委員会の顧問および最高人民法院司法案例研究院の主席研究員の一人である。同氏は、2015年より連合国国際貿易法委員会第五分科会（破産法）の中国代表団の専門顧問を務めている。同氏はまた、紫光股份有限公司、海南京粮控股股份有限公司および天奈科技股份有限公司の独立取締役をそれぞれ務めている。	0
独立非執行取締役	黃振中 (Huang Zhenzhong) (56歳)	黃振中氏は、法学の博士号を取得している。同氏は現在、北京師範大学法学院の教授および博士候補生の指導教員、ならびに中国企業家犯罪予防研究センターの副主任である。同氏は、2017年9月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、中国石化集團の資産經營管理部において企業改革課の次長兼シニア・エコノミスト、北京師範大学法学院の副院長および法律顧問室の主任、西藏自治区檢察院の副檢察長および檢察委員会の委員、ならびに慈文伝媒股份有限公司、雲南景谷林業股份有限公司および北京利德曼生化股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、中国法学会のエネルギー法研究委員会の常務理事、中国国際經濟貿易仲裁委員会の仲裁員、中国国際商工会議所の調停センターの調停員、天津仲裁委員会の仲裁員、海南仲裁委員会の仲裁員、北京市京師律師事務所の終身名誉主任、英国仲裁人協会の会員、ならびに中石化石油機械股份有限公司および中節能太陽能股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0

独立非執行取締役	梁高美懿・マーガレット (Leung Ko May Yee, Margaret) (68歳)	梁高美懿・マーガレット氏は、香港大学の経済学、会計学および経営学の学士号を取得している。同氏は、香港特別行政区により銀紫荊星章および太平紳士を授与された。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、創興銀行有限公司の副会長および最高経営責任者、恒生銀行有限公司の取締役会副会長兼最高経営責任者、HSBCグループの本部長兼工商事業部のグローバル共同責任者、HSBCの取締役、およびウェルズ・ファーゴHSBCトレード・バンクの取締役、ならびに中国建設銀行、香港証券取引決済所、利豊有限公司およびQBEインシュアランス・グループ・リミテッド（オーストラリア証券取引所上場）の独立非執行取締役等を務めた。同氏は現在、第一太平有限公司および新鴻基地産発展有限公司の独立非執行取締役、ならびに中国人民政治協商会議全国委員会の委員を務めている。	0
独立非執行取締役	劉守英 (Liu Shouying) (56歳)	劉守英氏は、中国人民大学経済学大学院の二級教授および博士候補生の指導教員、中国全国供給販売合作社の取締役、中国農業技術経済学会の副会長、中国土地学会の常務理事、および中国都市農村開発国際交流協会の副会長を務めている。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国務院の開発研究センターの学術委員会の副事務局長、農村経済研究部の副部長、国務院の開発研究センターの都市農村コーディネーション基礎領域主任、中国経済時報の社長および編集長を務めた。	0

(b) 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
監査役会会長、 株主代表監査役	王敬東 (Wang Jingdong) (58歳)	王敬東氏は、華中農業大学の農学学士を取得しており、上級エンジニアである。同氏は、2018年11月から当行の監査役会会長および株主代表監査役を務めている。同氏は、農牧漁業部に勤務し、続いて、国家経済委員会および国家農業投資公司以勤務した。同氏は、国家開発銀行において、黒竜江省支店の副支店長、本店人事部の副部長、本店事業評価三局の局長、北京支店の支店長および本店人事部の部長等を歴任した。同氏は、2013年12月より中国工商銀行股份有限公司の執行副総裁、2016年12月より中国工商銀行股份有限公司の執行取締役兼執行副総裁を務めている。	0
株主代表監査役	范建強 (FAN Jianqiang) (56歳)	范建強氏は、香港工科大学で修士号を取得しており、上級監査人およびシニア・エコノミストである。同氏は、2020年11月から当行の株主代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、成都の監査局の特別委員会の財務監査課の第二局および人事教育局の局長を務めた。同氏は、2009年7月から成都地方支部の準備チームの副責任者、監査室の成都地方支部の副支店長および当行の監査室の武漢地方支部の副支店長を歴任した。同氏は、2013年10月から当行の監査室の副室長（副局長級）を務めた。同氏は、2014年4月から当行の監査室の副室長を務めた。同氏は、2018年3月に当行の監査室の西安地方支部の室長を務めた。	0
従業員代表監査役	夏太立 (Xia Taili) (58歳)	夏太立氏は湖北財經学院で哲学の学位を取得しており、上級政治家である。同氏は2018年8月から、当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、中央紀律検査委員会の第二紀律検査課の第二局および総務局の局長、中央紀律検査委員会の第二紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員、ならびに中央紀律検査委員会の第七紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員を務めた。同氏はこれまでに様々な役職を歴任し、2013年2月には当行の調査業務指導グループ局の主任、2014年4月には当行の紀律委員会の副書記および監査部部長、2014年12月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記および監査部部長、2015年3月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記および監査部部長、2015年9月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記、監査部部長および調査業務指導グループ局の主任、2018年1月には当行の紀律委員会の副書記、監査部部長および調査業務指導グループ局の主任、ならびに2019年4月には当行の従業員代表監査役ならびに中央紀律検査委員会および国家監察委員会の当行における紀律検査・監査チームの副責任者に任命された。	0
従業員代表監査役	邵利洪 (Shao Lihong) (48歳)	邵利洪氏は、湖南財經学院で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2018年8月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、当行において、事務局の副局長級秘書官、不動産与信部の不動産開発課、不動産開発2課および総合業務課の副課長、不動産与信部の個人住宅事業課の課長、個人業務部の住宅与信課の課長、住宅金融および個人与信部の住宅与信課の課長、住宅金融および個人与信部の副部長、個人向け銀行業務部の副部長を含む様々な役職を歴任した。同氏は、2018年4月に労働組合業務部／総務部の部長を務めた。	0

従業員代表監査役	武剛 (Wu Gang) (55歳)	武剛氏は、天津大学にて経営工学を専攻し、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2019年10月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、業務四課の課長、当行の法人向け銀行業務部の部長補佐および副部長、大口顧客部/営業部の部長兼北京支店の党委員会委員および副支店長を務め、2014年6月には河南支店の党委員会書記および支店長に任命された。同氏は2018年5月から本店の監査室の室長を務めている。	0
外部監査役	李旺 (Li Wang) (57歳)	李旺氏は、法学の博士号を取得している。同氏は、2015年6月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、1997年11月から清華大学法学部において勤務しており、現在は大学の教授および博士候補生の指導教員である。同氏はかつて、京都大学法学部の授業助手ならびに日本の阪本法律事務所、日本の弁護士法人大江橋法律事務所および北京の京融法律事務所の弁護士を務めた。同氏は、北京の天馳君泰法律事務所の弁護士および首創置業股份有限公司の独立取締役を兼任している。	0
外部監査役	張傑 (Zhang Jie) (56歳)	張傑氏は、経済学の博士号を取得している。同氏は、2018年11月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、教育部の「長江奨学生プログラム」の特別教授、国家「万人英才プログラム」の優秀教員であり、國務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏はこれまでに、陝西財經学院の金融財政学院院長、西安交通大学の経済・金融学院副院長および中国人民大学の財政金融学院副院長等の役職を務めた。同氏は現在、中国人民大学の財政金融学院の第二級の教授、博士候補生の指導教員および国際貨幣研究所 (IMI) 所長、中国金融学会、中国国際金融学会、中国都市金融学会および中国農村金融学会の常務理事等を務めている。	0
外部監査役	劉紅霞 (Liu Hongxia) (57歳)	劉紅霞氏は、管理学の博士号を取得している。同氏は、2018年11月から当行の外部監査役を務めている。1999年から現在まで、中央財經大学会計学院の教授、博士候補生の指導教員および博士課程修了者の協力指導官を務めてきた。同氏は以前に、北京財貿学院の助教、山東財政学院の講師、北京中州会計士事務所の監査人、中央財政管理幹部学院の副教授を務めた。同氏はこれまでに、招商銀行、方大錦化化工科技股份有限公司、北京金自天正智能控制股份有限公司、上海新黄浦置業股份有限公司、南国置業股份有限公司、山東恒邦精錬股份有限公司およびの河北興台農村商業銀行股份有限公司等の独立取締役を務めた。同氏は現在、信達地産股份有限公司、中国長江航運集團南京油運股份有限公司、九陽股份有限公司、大連天心娛樂股份有限公司等の独立取締役を務めている。	0

(c) 当行幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会副会長、執行取締役、総裁	張青松 (Zhang Qingsong) (55歳)	張青松氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行取締役、執行副総裁	張旭光 (ZHANG Xuguang) (56歳)	張旭光氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	林立 (LIN Li) (52歳)	林立氏は、西南財経大学で経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2021年3月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに国家原材料投資公司および国家開発銀行に勤務した。同氏はこれまでに、中国光大集团公司の総務室の副室長および室長、取締役および取締役会秘書役（中国光大集团公司の改革発展指導グループ室の室長、中国光大集团公司（香港）の執行取締役局の局長、光大永明保険公司の取締役および中国光大投資管理公司の監督委員会会長を兼任）ならびに中国光大銀行の執行副総裁および上級執行副総裁（中国銀聯の取締役を兼任）を務めた。同氏は、2014年1月に中国農業開発銀行の副総裁に任命され、2018年2月に中国農業開発銀行の執行取締役および副総裁を務めた。	0
執行副総裁	崔勇 (Cui Yong) (51歳)	崔勇氏は、西安公路学院で工学の学士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2019年5月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに交通部および国家発展改革委員会に勤務した。また同氏は、中国工商銀行において、業務1部の副部長、青島支店の副支店長、厦門支店の支店長、北京支店の副支店長および本店の法人向け銀行業務部の部長を含む様々な役職を務めた。同氏はこれまでに、中国銀行協会シンジケート委員会の事務総長および中国銀行間市場公益商協会の専門家を兼任した。同氏は現在、中国決済清算協会の副会長を兼任する。	0
執行副総裁	徐瀚 (XU Han) (55歳)	徐瀚氏は、上海工業大学で工学の修士号を取得しており、上級エンジニアおよび国務院の国務院手当により政府特別手当を受けている専門家である。2020年10月より、同氏は当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、交通銀行において、香港支店のIT部門の副部長、コンピュータ部門の副部長、パシフィック・クレジット・カード・センターの副CEO（国内事業のCEO）およびCEO、個人金融部門（消費者権利保護部門）の部長およびネットワーク・チャネル部門の部長、個人金融部門（消費者権利保護部門）の部長およびインターネット・センター（オンライン・センター）の最高経営責任者ならびに最高業務責任者（小売民間事業分野）および個人金融部門（消費者権利保護部門）の部長を含む様々な役職を歴任した。	0
最高リスク責任者	李志成 (Li Zhicheng) (58歳)	李志成氏は、陝西財經学院の経済学の修士号を取得している。同氏は、2017年2月から当行の最高リスク責任者を務めている。同氏は、かつて当行の武漢管理幹部学院の院長補佐、本店のリサーチ室の副主任および河北省支店の副支店長を含む当行の複数の役職を務めていた。同氏は、2005年6月から当行のリサーチ室の主任、吉林省支店の支店長および江蘇省支店の支店長を歴任した。同氏は、2014年7月から当行の最高投資責任者を務め、香港支店の総経理の役職を兼任した。	0

取締役会秘書役	韓国強（HAN Guoqiang）（54歳）	韓国強氏は、蘭州大学で経営管理学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2020年11月から、当行の甘肅省支店の研修所の副所長および所長ならびに当行の甘肅省支店の支店長補佐および副支店長を務めた。2014年5月より、同氏は当行の甘肅省支店の支店長を務めた。同氏は、2016年8月から当行の重慶市支店の支店長を務めた。	0
---------	------------------------	---	---

当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

取締役、監査役および幹部役員の報酬

2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長および執行副総裁の報酬は、関連する国の規制に沿われなければならない。当行は、これに従い報酬を支払っている。2020年度における取締役、監査役および幹部役員の最終的な報酬は今後確定する予定であり、当行が今後行う発表により開示される。

2020年度中の当行の取締役、監査役および幹部役員に支払われた報酬

2020年度の支払報酬（税引前）（単位：1万人民元）

氏名	役名および職名	任期	支払報酬 (1)	当行による社会保 険、企業年金およ び住宅手当(2)	取締役給与 / 監 査役給与(3)	合計 (4) = (1) + (2) + (3)	株主または その他の関連 当事者による 報酬の有無
谷澍	取締役会会長、執 行取締役	2021年1月～ 2024年1月	-	-	-	-	無
張青松	取締役会副会長、 執行取締役、総裁	2020年1月～ 2023年1月	61.94	14.95	-	76.89	無
張旭光	執行取締役、執行 副総裁	2020年10月～ 2023年10月	55.74	14.57	-	70.31	無
朱海林	非執行取締役	2020年6月～ 2023年6月	-	-	-	-	有
廖路明	非執行取締役	2017年8月～ 2023年6月	-	-	-	-	有
李奇雲	非執行取締役	2018年6月～ 2021年6月	-	-	-	-	有
李蔚	非執行取締役	2019年5月～ 2022年5月	-	-	-	-	有
吳江濤	非執行取締役	2019年7月～ 2022年7月	-	-	-	-	有
周濟	非執行取締役	2021年3月～ 2024年3月	-	-	-	-	有
肖星	独立非執行取締役	2015年3月～ 2021年5月	-	-	41.00	41.00	有
王欣新	独立非執行取締役	2016年5月～ 2022年5月	-	-	38.00	38.00	有
黃振中	独立非執行取締役	2017年9月～ 2023年6月	-	-	38.00	38.00	有
梁高美懿	独立非執行取締役	2019年7月～ 2022年7月	-	-	36.99	36.99	有
劉守英	独立非執行取締役	2019年7月～ 2022年7月	-	-	36.00	36.00	無
王敬東	監査役会会長、株 主代表監査役	2018年11月～ 2021年11月	61.94	14.95	-	76.89	無
范建強	株主代表監査役	2020年11月～ 2023年11月	-	-	-	-	無
夏太立	従業員代表監査役	2018年8月～ 2021年8月	-	-	5.00	5.00	無
邵利洪	従業員代表監査役	2018年8月～ 2021年8月	-	-	5.00	5.00	無
武剛	従業員代表監査役	2019年10月～ 2022年10月	-	-	5.00	5.00	無
李旺	外部監査役	2015年6月～ 2021年11月	-	-	28.00	28.00	有
張傑	外部監査役	2018年11月～ 2021年11月	-	-	31.00	31.00	無
劉紅霞	外部監査役	2018年11月～ 2021年11月	-	-	30.00	30.00	有
崔勇	執行副総裁	2019年5月～ 2020年10月	55.74	14.57	-	70.31	無
徐瀚	執行副総裁	2020年10月～	32.52	9.23	-	41.75	無
李志成	最高リスク責任者	2017年2月～	97.41	20.76	-	118.17	無
韓國強	取締役会秘書役	2020年11月～	8.11	1.76	-	9.87	無

- 注：(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。包括報酬には、当行から支払われる給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立非執行取締役は、取締役給与を受ける権利がある。当行の外部監査役は、監査役給与を受ける権利がある。当行の取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。当行の従業員代表監査役について、上記の表に記載されている金額は、監査役としての業務の給与のみを含む。
- (2) 当行の非執行取締役である朱海林氏、廖路明氏、李奇雲氏、李蔚氏、呉江濤氏および周濟氏は、当行からの報酬を受けなかった。
- (3) 元取締役会会長および執行取締役である周慕冰氏は、2020年度における当行での在任期間中に、768.9千人民元の報酬を受領した。
- (4) 当行の元執行取締役および執行副総裁である張克秋氏は、2020年度における当行での在任期間中に、642.6千人民元の報酬を受領した。
- (5) 元非執行取締役である徐建東氏および陳劍波氏は、2020年度において、当行からの取締役給与を受けなかった。
- (6) 范建強氏は、2020年度において、当行の株主代表監査役として、当行からの報酬を受けなかった。
- (7) 元株主代表監査役である王醒春氏は、2020年度において、当行の株主代表監査役として、当行からの報酬を受けなかった。
- (8) 元取締役会秘書役である周万阜氏は、2020年度における当行での在任期間中に、291.5千人民元の報酬を受領した。
- (9) 2020年度において、当行の取締役、監査役および幹部役員（元取締役、元監査役および元幹部役員を含む。）に対し支払われた報酬（税引前）の合計は、9,987.9千人民元であった。
- (10) 2021年6月11日に退任した元執行副総裁である湛東升氏は、2020年度における当行での在任期間中に、703.1千人民元の報酬を受領した。

株式インセンティブ・プランの実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリケーション・ライト・プランおよび従業員持株制度等の株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 7」を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査役会、内部監査および監査人

監査役会および内部監査

上記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」の「監査役会の報告」および「内部監査」の項を参照のこと。

監査人

当行の2019年度の年次株主総会の可決によって、当行は、プライスウォーターハウスクーパースを当行の2020年度の会計事務所として起用した。プライスウォーターハウスクーパースは、2013年度から2020年度の8年間連続で当行に監査サービスを提供している。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2020年度の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッド⁽¹⁾およびプライスウォーターハウスクーパース⁽²⁾(以下「プライスウォーターハウスクーパース」と総称する。)がそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行ったものであり、双方につき無限定の監査意見が発行されている。さらに、外部監査人が監査手続を開始し、当行グループの連結財務諸表に係る内部統制の有効性に関する監査意見書が発行された。

外部監査人は、国際監査基準および中国公認会計士監査基準の「ガバナンス担当者とのコミュニケーション」の要件に従い、独立性に関する職業倫理規範を遵守して、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会に報告を行った。当行の外部監査人は、監査サービスおよび非監査サービスの提供にあたり、自らの形式적および実質的な独立性を確保するため、職業会計士国際倫理規範(国際独立性基準を含む。)、中国公認会計士職業倫理規範、関連する規制上の要件、およびプライスウォーターハウスクーパース独自の厳格な独立性方針に従った。

(1) プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドは、香港財務情報局条例に基づく認定公益法人監査人である。

(2) プライスウォーターハウスクーパースは、香港財務情報局条例に基づく登録公益法人監査人である。

(b) 監査報酬の内容

監査報酬

2020年度において、プライスウォーターハウスクーパースに対して当行より支払われた当行グループの財務書類に係る監査報酬の総額は122.30百万人民元であり、これには、内部監査サービスの報酬9.78百万人民元が含まれる。2020年度において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた当行の子会社および海外支店の財務書類に係る監査サービスの報酬の総額は、14.12百万人民元であった。2020年度において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた、債券発行および税務アドバイザリーサービスを含む非監査プロフェッショナルサービスの報酬の総額は、9.34百万人民元であった。

その他の重要な報酬

該当なし

非監査業務の内容

法令遵守アドバイザリーサービスを含む非監査プロフェッショナルサービス

監査報酬の方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2020年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 17.26円（中国外貨取引センターが公表した2021年5月31日の仲値である100円 = 5.7939人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書

2020年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民币)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2020年	2019年
受取利息	1	930,932	873,140
支払利息	1	(385,853)	(372,270)
受取利息純額	1	545,079	500,870
受取報酬及び手数料	2	91,166	88,316
支払報酬及び手数料	2	(16,621)	(15,389)
受取報酬及び手数料純額	2	74,545	72,927
トレーディング業務利得純額	3	16,405	19,067
金融投資(損失)/利得純額	4	(7,312)	5,793
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額		1	-
その他の営業収益	5	30,614	30,693
営業収益		659,332	629,350
営業費用	6	(229,897)	(224,096)
信用減損損失	8	(164,699)	(138,605)
その他の資産に係る減損損失		(204)	(118)
営業利益		264,532	266,531
関連会社及び共同支配企業への持分に係る損益	20	518	45
税引前当期純利益		265,050	266,576
法人所得税費用	9	(48,650)	(53,652)
当期純利益		216,400	212,924
以下に帰属:			
当行の持分所有者		215,925	212,098
非支配持分		475	826
		216,400	212,924
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位:人民币)			
- 基本的及び希薄化後	11	0.59	0.59

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
当期純利益	216,400	212,924
その他の包括利益:		
その後に損益に振り替えられる可能性のある項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動	(8,855)	9,239
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用損失引当金	3,754	5,637
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動及び信用損失引当金の所得税への影響	1,440	(4,206)
為替換算差額	(2,591)	746
小計	(6,252)	11,416
その後に損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動	(114)	383
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動の法人所得税への影響	29	(98)
小計	(85)	285
その他の包括利益、税効果調整後	(6,337)	11,701
当期包括利益合計	210,063	224,625
以下に帰属する当期包括利益合計:		
当行の持分所有者	209,637	223,536
非支配持分	426	1,089
	210,063	224,625

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

2020年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2020年	2019年
受取利息	1	16,067,886	15,070,396
支払利息	1	(6,659,822)	(6,425,380)
受取利息純額	1	9,408,064	8,645,016
受取報酬及び手数料	2	1,573,525	1,524,334
支払報酬及び手数料	2	(286,878)	(265,613)
受取報酬及び手数料純額	2	1,286,647	1,258,721
トレーディング業務利得純額	3	283,150	329,096
金融投資(損失)/利得純額	4	(126,205)	99,987
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額		17	-
その他の営業収益	5	528,397	529,761
営業収益		11,380,070	10,862,581
営業費用	6	(3,968,022)	(3,867,897)
信用減損損失	8	(2,842,705)	(2,392,322)
その他の資産に係る減損損失		(3,521)	(2,037)
営業利益		4,565,822	4,600,325
関連会社及び共同支配企業への持分に係る損益	20	8,941	777
税引前当期純利益		4,574,763	4,601,102
法人所得税費用	9	(839,699)	(926,034)
当期純利益		3,735,064	3,675,068
以下に帰属:			
当行の持分所有者		3,726,866	3,660,811
非支配持分		8,198	14,257
		3,735,064	3,675,068
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位:円)			
- 基本的及び希薄化後	11	10.18	10.18

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位:百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
当期純利益	3,735,064	3,675,068
その他の包括利益:		
その後に損益に振り替えられる可能性のある項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動	(152,837)	159,465
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用損失引当金	64,794	97,295
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動及び信用損失引当金の所得税への影響	24,854	(72,596)
為替換算差額	(44,721)	12,876
小計	(107,910)	197,040
その後に損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動	(1,968)	6,611
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動の法人所得税への影響	501	(1,691)
小計	(1,467)	4,920
その他の包括利益、税効果調整後	(109,377)	201,960
当期包括利益合計	3,625,687	3,877,028
以下に帰属する当期包括利益合計:		
当行の持分所有者	3,618,335	3,858,231
非支配持分	7,352	18,797
	3,625,687	3,877,028

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

2020年12月31日現在

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
	注記	2020年	2019年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	2,437,275	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	434,185	235,742
貴金属		87,357	30,063
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	546,948	523,183
デリバティブ金融資産	15	61,937	24,944
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	816,206	708,551
顧客への貸出金及び立替金	17	14,552,433	12,819,764
金融投資	18		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		583,069	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品		5,684,220	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品		1,555,370	1,674,828
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	8,865	6,672
有形固定資産	21	151,154	152,484
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	22	133,355	120,952
その他の資産	23	151,292	130,930
資産合計		27,205,047	24,877,491
負債			
中央銀行からの借入金	24	737,161	608,536
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	1,394,516	1,503,909
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	390,660	325,363
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	27,817	30,234
デリバティブ金融負債	15	65,282	29,548
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	109,195	53,197
顧客からの預り金	29	20,372,901	18,849,155
発行債務証券	30	1,371,845	1,108,212
繰延税金負債	22	334	520
その他の負債	31	524,590	414,956
負債合計		24,994,301	22,923,630

(単位: 百万人民元)

	注記	12月31日現在	
		2020年	2019年
資本			
普通株式	32	349,983	349,983
その他資本性金融商品	33	319,875	199,886
優先株式		79,899	79,899
永久債		239,976	119,987
資本準備金	34	173,556	173,556
投資再評価準備金	35	25,987	29,684
利益準備金	36	196,071	174,910
一般準備金	37	311,449	277,016
利益剰余金		828,240	741,101
為替換算準備金		(372)	2,219
当行の持分所有者に帰属する持分		2,204,789	1,948,355
非支配持分		5,957	5,506
資本合計		2,210,746	1,953,861
資本及び負債合計		27,205,047	24,877,491

連結財政状態計算書

2020年12月31日現在

(単位:百万円)

		12月31日現在	
	注記	2020年	2019年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	42,067,367	46,600,188
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	7,494,033	4,068,906
貴金属		1,507,782	518,887
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	9,440,322	9,030,139
デリバティブ金融資産	15	1,069,033	430,533
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	14,087,716	12,229,590
顧客への貸出金及び立替金	17	251,174,994	221,269,127
金融投資	18	-	-
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		10,063,771	13,831,491
償却原価で測定される負債性金融商品		98,109,637	85,380,750
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品		26,845,686	28,907,531
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	153,009	115,159
有形固定資産	21	2,608,918	2,631,874
のれん		23,836	23,836
繰延税金資産	22	2,301,707	2,087,632
その他の資産	23	2,611,300	2,259,852
資産合計		469,559,111	429,385,495
負債			
中央銀行からの借入金	24	12,723,399	10,503,331
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	24,069,346	25,957,469
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	6,742,792	5,615,765
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	480,121	521,839
デリバティブ金融負債	15	1,126,767	509,998
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	1,884,706	918,180
顧客からの預り金	29	351,636,271	325,336,415
発行債務証券	30	23,678,045	19,127,740
繰延税金負債	22	5,765	8,976
その他の負債	31	9,054,423	7,162,141
負債合計		431,401,635	395,661,854

(単位:百万円)

	注記	12月31日現在	
		2020年	2019年
資本			
普通株式	32	6,040,707	6,040,707
その他資本性金融商品	33	5,521,043	3,450,032
優先株式		1,379,057	1,379,056
永久債		4,141,986	2,070,976
資本準備金	34	2,995,577	2,995,577
投資再評価準備金	35	448,536	512,346
利益準備金	36	3,384,185	3,018,947
一般準備金	37	5,375,610	4,781,296
利益剰余金		14,295,422	12,791,403
為替換算準備金		(6,422)	38,299
当行の持分所有者に帰属する持分		38,054,658	33,628,607
非支配持分		102,818	95,034
資本合計		38,157,476	33,723,641
資本及び負債合計		469,559,111	429,385,495

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

2021年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍
董事長

張青松
副董事長

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2020年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民币)

当行の持分所有者に帰属する持分合計											
注記	その他 資本性金融			投資再評 価		為替換算			非支配持		合計
	普通株式	商品	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	準備金	小計	分	
2019年12月31日現在	349,983	199,886	173,556	29,684	174,910	277,016	741,101	2,219	1,948,355	5,506	1,953,861
当期純利益	-	-	-	-	-	-	215,925	-	215,925	475	216,400
その他の包括利益	-	-	-	(3,697)	-	-	-	(2,591)	(6,288)	(49)	(6,337)
当期包括利益合計	-	-	-	(3,697)	-	-	215,925	(2,591)	209,637	426	210,063
その他の資本性金融											
商品保有者による資本注入	33	119,989	-	-	-	-	-	-	119,989	-	119,989
子会社の未処分利益から資本金への組み入れ										25	25
利益準備金繰入額	36	-	-	-	21,161	-	(21,161)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	34,433	(34,433)	-	-	-	-
普通株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	(63,662)	-	(63,662)	-	(63,662)
優先株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	(9,530)	-	(9,530)	-	(9,530)
2020年12月31日現在	349,983	319,875	173,556	25,987	196,071	311,449	828,240	(372)	2,204,789	5,957	2,210,746
2018年12月31日現在	349,983	79,899	173,556	18,992	154,257	239,190	652,944	1,473	1,670,294	4,493	1,674,787
当期純利益	-	-	-	-	-	-	212,098	-	212,098	826	212,924
その他の包括利益	-	-	-	10,692	-	-	-	746	11,438	263	11,701
当期包括利益合計	-	-	-	10,692	-	-	212,098	746	223,536	1,089	224,625
所有者による増資	33	119,987	-	-	-	-	-	-	119,987	(76)	119,911
利益準備金繰入額	36	-	-	-	20,653	-	(20,653)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	37,826	(37,826)	-	-	-	-
普通株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	(60,862)	-	(60,862)	-	(60,862)
優先株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
2019年12月31日現在	349,983	199,886	173,556	29,684	174,910	277,016	741,101	2,219	1,948,355	5,506	1,953,861

連結持分変動計算書

2020年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

当行の持分所有者に帰属する持分合計												
注記	その他		投資再評価				為替換算		小計	非支配持分	合計	
	普通株式	資本性金融商品	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	準備金				
2019年12月31日現在		6,040,707	3,450,032	2,995,577	512,346	3,018,947	4,781,296	12,791,403	38,299	33,628,607	95,034	33,723,641
当期純利益		-	-	-	-	-	-	3,726,866	-	3,726,866	8,198	3,735,064
その他の包括利益		-	-	-	(63,810)	-	-	-	(44,721)	(108,531)	(846)	(109,377)
当期包括利益合計		-	-	-	(63,810)	-	-	3,726,866	(44,721)	3,618,335	7,352	3,625,687
その他の資本性金融商品保有者による資本注入	33	-	2,071,011	-	-	-	-	-	-	2,071,011	-	2,071,011
子会社の未処分利益から資本金への組み入れ		-	-	-	-	-	-	-	-	-	432	432
利益準備金繰入額	36	-	-	-	-	365,238	-	(365,238)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	-	594,314	(594,314)	-	-	-	-
普通株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	-	(1,098,806)	-	(1,098,806)	-	(1,098,806)
優先株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	-	(164,489)	-	(164,489)	-	(164,489)
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在		6,040,707	5,521,043	2,995,577	448,536	3,384,185	5,375,610	14,295,422	(6,422)	38,054,658	102,818	38,157,476
2018年12月31日現在		6,040,707	1,379,056	2,995,577	327,802	2,662,476	4,128,419	11,269,814	25,423	28,829,274	77,550	28,906,824
当期純利益		-	-	-	-	-	-	3,660,811	-	3,660,811	14,257	3,675,068
その他の包括利益		-	-	-	184,544	-	-	-	12,876	197,420	4,540	201,960
当期包括利益合計		-	-	-	184,544	-	-	3,660,811	12,876	3,858,231	18,797	3,877,028
所有者による増資	33	-	2,070,976.00	-	-	-	-	-	-	2,070,976.00	(1,313.00)	2,069,663.00
利益準備金繰入額	36	-	-	-	-	356,471	-	(356,471)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	-	652,877	(652,877)	-	-	-	-
普通株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	-	(1,050,478)	-	(1,050,478)	-	(1,050,478)
優先株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	-	(79,396)	-	(79,396)	-	(79,396)
2019年12月31日現在		6,040,707	3,450,032	2,995,577	512,346	3,018,947	4,781,296	12,791,403	38,299	33,628,607	95,034	33,723,641

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2020年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	265,050	266,576
調整:		
無形固定資産及びその他の資産の償却費	2,147	1,934
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	17,404	16,777
信用減損損失	164,699	138,605
その他の資産に係る減損損失	204	118
投資有価証券に係る受取利息	(238,995)	(232,571)
発行債務証券に係る支払利息	35,746	31,375
公正価値の変動に係る損益	(2,968)	(9,641)
投資有価証券に係る利得純額	(750)	(494)
関連会社及び共同支配企業の持分に係る損益	(518)	(45)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(1,003)	(1,217)
為替収益純額	26,972	(8,135)
	267,988	203,282
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の (増加)/減少純額	(330,552)	173,726
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額	29,377	(42,279)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の(増加)/減少純額	(49,415)	15,474
顧客への貸出金の増加純額	(1,832,315)	(1,442,873)
中央銀行からの借入金の増加純額	128,514	49,587
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加/(減少)純額	65,941	(98)
顧客からの預り金と銀行及びその他金融機関からの預り金の増加純額	1,375,364	1,854,777
その他の営業資産の減少/(増加)	94,748	(148,837)
その他の営業負債の増加/(減少)	253,209	(250,688)
営業活動によるキャッシュ	2,859	412,071
法人所得税支払額	(63,795)	(53,675)
営業活動による正味キャッシュ(アウトフロー)/インフロー	(60,936)	358,396

注記	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	1,987,387	1,731,574
投資有価証券に係る利息受取額	228,563	223,034
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	8,350	1,178
投資有価証券の購入による支出	(2,669,040)	(2,169,824)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出	(1,676)	(2,657)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(22,844)	(14,110)
投資活動による正味キャッシュ	(469,260)	(230,805)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他資本性金融商品の発行による収入	120,000	120,000
その他資本性金融商品の発行による支払額	(11)	(13)
債務証券の発行による収入	1,731,396	1,465,652
発行債務証券の償還	(1,468,391)	(1,141,046)
発行債務証券に係る利息支払額	(35,050)	(28,441)
債務証券の発行費用の支払額	(6)	(63)
リース負債の元本及び利息の償還	(4,968)	(4,687)
非支配持分による資本拠出	25	-
普通株主に対する配当支払額	(63,662)	(60,862)
その他の資本性金融商品の保有者に対する配当支払額	(9,530)	(4,600)
財務活動による正味キャッシュ	269,803	345,940
現金及び現金同等物の(減少)/増加純額		
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	1,454,581	978,441
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(19,035)	2,609
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	1,175,153	1,454,581
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:		
利息受取額	655,726	582,522
利息支払額	(315,177)	(318,125)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書
2020年12月31日終了事業年度

(特に明記しない限り、単位は百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,574,763	4,601,102
調整:		
無形固定資産及びその他の資産の償却費	37,057	33,380
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	300,393	289,571
信用減損損失	2,842,705	2,392,322
その他の資産に係る減損損失	3,521	2,036
投資有価証券に係る受取利息	(4,125,054)	(4,014,175)
発行債務証券に係る支払利息	616,976	541,533
公正価値の変動に係る損益	(51,228)	(166,404)
投資有価証券に係る利得純額	(12,944)	(8,526)
関連会社及び共同支配企業の持分に係る損益	(8,941)	(777)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(17,312)	(21,005)
為替収益純額	465,537	(140,410)
	4,625,473	3,508,647
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の (増加)/減少純額	(5,705,328)	2,998,511
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額	507,047	(729,736)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の(増加)/減少純額	(852,903)	267,081
顧客への貸出金の増加純額	(31,625,757)	(24,903,988)
中央銀行からの借入金の増加純額	2,218,152	855,872
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加/(減少)純額	1,138,142	(1,691)
顧客からの預り金と銀行及びその他金融機関からの預り金の増加純額	23,738,783	32,013,451
その他の営業資産の減少/(増加)	1,635,350	(2,568,927)
その他の営業負債の増加/(減少)	4,370,387	(4,326,875)
営業活動によるキャッシュ	49,346	7,112,345
法人所得税支払額	(1,101,101)	(926,430)
営業活動による正味キャッシュ(アウトフロー)/ インフロー	(1,051,755)	6,185,915

注記	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	34,302,299	29,886,967
投資有価証券に係る利息受取額	3,944,997	3,849,567
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	144,121	20,332
投資有価証券の購入による支出	(46,067,630)	(37,451,162)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出	(28,928)	(45,859)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(394,287)	(243,539)
投資活動による正味キャッシュ	(8,099,428)	(3,983,694)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他資本性金融商品の発行による収入	2,071,200	2,071,200.00
その他資本性金融商品の発行による支払額	(189)	(224.00)
債務証券の発行による収入	29,883,895	25,297,153
発行債務証券の償還	(25,344,429)	(19,694,454)
発行債務証券に係る利息支払額	(604,963)	(490,892)
債務証券の発行費用の支払額	(104)	(1,087)
リース負債の元本及び利息の償還	(85,748)	(80,898)
非支配持分による資本抛出	432	-
普通株主に対する配当支払額	(1,098,806.00)	(1,050,478)
その他の資本性金融商品の保有者に対する配当支払額	(164,488)	(79,396)
財務活動による正味キャッシュ	4,656,800	5,970,924
現金及び現金同等物の(減少)/増加純額		
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	25,106,068	16,887,892
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(328,544)	45,031
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	20,283,141	25,106,068
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:		
利息受取額	11,317,831	10,054,330
利息支払額	(5,439,955)	(5,490,838)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記
2020年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

．一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行保険監督管理委員会(以下「CBIRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づき営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他の業務、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

．重要な会計方針の概要

1. 作成の基礎

準拠している旨の記述

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)に準拠して作成されている。また、当事業年度及び比較対象期間の本連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例(第622章)が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

本連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産を交換する際の対価(又は、支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSsに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、又は仮定及び見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記 ー に開示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

1.1. 当行グループに関連するかつ当行グループが適用した2020年発効の会計基準及び改訂

当行グループは、2020年12月31日に終了する事業年度より以下の国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)の改訂を適用している。

- | | | |
|-----|-----------------------------|------------------------|
| (1) | IAS第1号及びIAS第8号の改訂 | 「重要性がある」の定義 |
| (2) | IFRS第3号の改訂 | 「事業」の定義 |
| (3) | IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂 | 金利指標改革 |
| (4) | IFRS第16号の改訂 | COVID-19関連のレント・コンセッション |

(1) IAS第1号及びIAS第8号の改訂: 「重要性がある」の定義

IASBはIAS第1号とIAS第8号の改訂を公表し、そのうちの「重要性」の定義に対して改訂を行った。改定後の定義は、「情報は、それを省略、誤表示又は覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」とされている。

本改訂により、「情報の覆い隠し」による影響は情報の省略又は誤表示による影響と類似し、かつ報告企業は財務諸表全体に関して重要性があるかどうかを評価すべきであると明確にされた。

さらに、本改訂により、「一般目的財務諸表の主要な利用者」とは、必要とする情報を一般目的財務諸表に依拠しなければならないという財務諸表のサービス対象を指しており、それには「必要とする情報を一般目的財務諸表に依拠しなければならない現在及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者」が含まれることが明らかにされた。上述した改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重大な影響はない。

(2) IFRS第3号の改訂: 「事業」の定義

IASBはIFRS第3号の改訂を公表し、「事業」の定義に対して改訂を行った。本改訂により、事業を構成するためには、事業の購入には「インプット」及び「実質的なプロセス」が含まれる必要があり、いずれもアウトプットの創出に著しく寄与する能力をともに有することを明らかにされた。当該改訂は、アウトプットの定義を狭めており、顧客への商品又はサービスの提供、投資収益若しくはその他の収入に焦点を当て、コストダウンという形式でのリターン及びその他の経済的利益が含まれないことを明確にした。上述した改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重大な影響はない。

(3) IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂:金利指標改革

IASBは、IFRS第9号、IAS39号およびIFRS第7号の改訂を公表し、金利指標改革に関連した救済措置を提供した。当該改訂は銀行間取引金利改革の影響を直接的に受ける全てのヘッジ関係に適用される。救済措置はヘッジ会計に関するものであり、一般的に銀行間取引金利改革がヘッジ会計の終了の効果をもたらすべきではないというものである。ただし、ヘッジの非有効部分はすべて、損益計算書に継続的に記録されるべきである。上述した改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重大な影響はない。

(4) IFRS第16号の改訂: COVID-19関連のレント・コンセッション

IASBは2020年5月28日にIFRS第16号「リース」の改訂 COVID-19関連のレント・コンセッションに係る実務上の簡便法を公表し、リースの条件変更該当するかどうかの評価を行わず、リースの条件変更には該当しないものとみなして会計処理するという選択肢を借手に与えた。多くの場合、当該改訂を採用する主体は、リース料が減免される事象や条件が発生した期間において、リース料の減額を変動リース料として会計処理する。当該改訂は2020年6月1日以降開始する年度から適用され、かつ早期適用も認められる。上述した改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重大な影響はない。

1.2. 2020年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、公表済みであるが未発効の、以下の新規及び改訂後の基準を適用していない。

以下の日以降に 開始する事業年度から適用

(1) IFRS第9号、IAS第39号、 IFRS第7号、IFRS第4号及び IFRS第16号(フェーズ2の改訂)	金利指標(銀行間取引金利)改革	2021年1月1日
(2) IAS第1号の改訂	負債の流動又は非流動への分類	2022年1月1日(2023年1月1日に延期される可能性がある)
(3) IFRS第3号の改訂	「概念フレームワーク」への参照の改訂	2022年1月1日
(4) IAS第37号の改訂	契約履行のコスト	2022年1月1日
(5) IAS第16号の改訂	意図した使用の前の収入	2022年1月1日
(6) IFRS第1号、IFRS第9号、 IFRS第16号及びIAS第41号の改訂	IFRS年次改善2018-2020年サイクル	2022年1月1日
(7) IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日
(8) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出	当該改訂は当初2016年1月1日以降に開始する年度から発効することが意図されていた。発効日を無期限に延期している。

(1) IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号(フェーズ2の改訂):金利指標(銀行間取引金利)改革

国際会計基準審議会(IASB)はIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂を公表し、金利指標改革に関連して生じる財務報告上の論点を明確にした。銀行間取引金利を基準金利とした契約が普遍的に存在しているため、今回の改訂は、全業種の会社に影響を与える可能性がある。本改訂は、2021年1月1日以降開始する事業年度から適用され、かつ早期適用が認められる。

フェーズ2の改訂は、IBOR改革の直接的な結果として、IAS第39号及びIFRS第9号における特定のヘッジ会計の要求事項の適用について、救済措置が追加的に提供されている。主な内容には、1.償却原価で測定される金融商品に対し、実務上のアプローチとして、企業がIFRS 9B5.4.5を参考にし、IBOR改革による直接的な影響を実効金利(EIR)を更新することでキャッシュ・フローの変更を反映させ、当期に関連利益または損失を認識する必要はない。2.契約によらないリスク要素の変更またはヘッジ関係の中止時に、契約によらないリスクのフェーズ1の救済措置の適用を繰り上げ中止する。3.特定のヘッジ会計の要求事項に適用される追加的な救済措置、4. IBOR改革に関する財務諸表における追加的な開示(IFRS7)が含まれる。

当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(2) IAS第1号の改訂:負債の流動または非流動への分類

IASBは、企業が報告期末に存在する権利に応じて負債を流動負債または非流動負債に分類すべきことを明らかにするために、IAS第1号に対する狭い範囲の改訂を公表した。本改訂の要求事項:

- 企業が期末に負債の決済を少なくとも12ヶ月延期する実質的な権利を有する場合、負債は非流動負債として分類されるべきである。貸出金が無条件であることはほとんどないため(例えば、貸出金に返済契約が付けられることがある)、本改訂では「無条件の権利」を言及しない。

- ・ 評価を実施する際に、企業は、上述の権利を行使するか否かということではなく、上記権利が存在するか否かを判断すべきである。従って、経営者の予想は負債の分類に影響を与えない。
- ・ 企業が報告日にすべての関連条件を満たしている場合にのみ、企業は負債の決済を延期する権利を有することになる。企業が報告日以前にある条件に違反し、かつ報告日後にはじめて債務免除を取得した場合、負債は流動負債として分類されるべきである。企業が報告日後に返済契約に違反した場合、負債は非流動負債として分類されるべきである。
- ・ 「決済」とは、現金又はその他の経済的資源、または企業自身の資本性金融商品を用いて負債を消滅させることを指す。ただし、資本に転換可能な転換可能金融商品には一つの例外があり、その例外は、転換オプションが資本性金融商品として分類されかつ複合金融商品の個別組成部分とされる商品にのみ適用される。

本改訂により、負債の流動または非流動への分類に関するガイダンスが修正された。本改訂は、負債の分類、特に、負債の分類を決定した際に経営者の意図を考慮した企業や、資本に転換可能な一部の負債に影響を与える可能性がある。企業は今回の改訂を参考に、債務の現行分類を見直し、変更の要否を判断しなければならない。IASBは2020年5月にパブリックコメントを公布し、発効日を2023年1月1日に延期することを提案した。当行グループは、本改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないを見込んでいる。

(3) IFRS第3号の改訂:「概念フレームワーク」への参照の改訂

IASBはIFRS第3号(改訂)「概念フレームワーク」への参照を公表した。当該改訂において、「IFRS第3号 事業結合」が更新され、更新後の基準は「財務報告に関する概念フレームワーク(2018)」を引用し、事業結合における資産と負債の構成を明らかにした。なお、審議会はIFRS第3号における負債(引当金)と偶発負債に対し、除外規定を定め、取得企業が取得日にIAS第37号に定義された偶発資産を計上してはならない旨が明確化された。

(4) IAS第37号の改訂:契約履行のコスト

IASBはIAS第37号(改訂)-契約履行のコストを公表し、当該改訂は「契約履行のコスト」の定義を明確化した。契約履行に直接関連するコストは、契約を履行するための増分コスト及び契約の履行に直接関連して配分されるその他のコストを含んでいる。企業が不利な契約の引当金を計上する前に、当該契約に専用の資産において発生した減損を認識することではなく、当該契約の履行に用いる資産において発生した減損を認識しなければならない。これまでは一部の企業の契約履行のコストに増分コストしか含まれていなかったため、企業がより多くの不利な契約に対する引当金を計上する見込んでいる。

(5) IAS第16号の改訂:意図した使用の前の収入

IASBはIAS第16号(改訂)-意図した使用の前の収入を公表した。当該改訂は、有形固定資産が資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置く前に、生産された物品の販売による収入を有形固定資産項目の取得原価から控除することを禁止する。当該改訂では、「試運転」の意味を明確化している。すなわち、資産が正常に機能するかどうかを評価する際、企業は当該資産の財務業績ではなく、技術的及び物理的な成果を評価すると明確に定めている。従って、経営者が意図した経営成績に達する前に、資産が利用可能となった際には減価償却費を計上しなければならない。当該改訂は、企業の通常の事業活動の過程で生産されない項目の売却に関しては、売却収入と関連するコストを個別しに開示し、かつ売却収入と関連するコストを含む純損益及びその他の包括利益計算書上の表示科目を特定することを要求している。当行グループは、本改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないを見込んでいる。

(6) IFRS年次改善2018-2020年サイクル(IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂)

IASBはIFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂 IFRS年次改善2018-2020年サイクルを公表した。当該改訂には、金融負債の認識の中止についての「10%テスト」に含まれる手数料、「IFRS第16号 リース」に付属する設例、初度適用企業としての子会社、公正価値測定における税金が含まれる。当行グループは、本改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

(7) IFRS第17号: 保険契約

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」に置き換わるものとして2017年5月に公表された。同基準は各報告期間に見積りが再測定される現在測定モデルの利用を求めている。契約の測定には、確率加重された割引キャッシュ・フロー、明示的なリスク調整に加え、カバー期間にわたって収益として認識される、契約に係る未稼得利益である契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)という構成要素が用いられる。

本基準は、割引率の変動による影響の認識に関して、損益計算書による認識又はその他の包括利益による直接認識の選択適用を認めている。この選択は、保険会社がIFRS第9号のもとで金融資産をどのように会計処理したかを反映してなされる。

損害保険会社に典型的な短期の契約に関しては、残存カバーに係る負債に対し簡便法(保険料配分アプローチ)の任意適用が認められている。

IFRS第17号には、変動手数料アプローチと呼ばれる一般モデルを修正したモデルがある。この方法は、生命保険会社が発行しかつ保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する一部の契約に適用している。変動手数料アプローチを採用した場合には、基礎となる項目の公正価値変動のうち、事業体の持分は契約上のサービス・マージンに含まれる。したがって、このモデルを使用した場合、一般モデルを使用した場合よりも保険会社の業績のボラティリティは低くなる可能性が高い。

この新たな基準は、保険契約又は裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての事業体の財務書類と重要業績指標に影響を及ぼすと考えられる。

国際会計基準審議会(IASB)は2020年6月25日に、IFRS第17号の「保険契約」の改訂及びIFRS第4号の改訂を公表し、条件を満たす保険会社が引き続きIFRS第9号及び第17号を同時に適用することができるようにした。これらの改訂は、導入コストを削減し、かつ企業が投資家やその他の関係者にIFRS第17号の適用による経営成績をより簡単に説明できるようになり、基準の円滑な実施を図っている。IFRS第17号は2023年1月1日以後に開始する事業年度から適用され(早期適用も可能)、かつこれらの改訂は同時に適用される。

IFRS第17号の改訂は、保険契約を発行する保険業以外の企業を含め、IFRSが適用される全世界の保険契約を発行するすべての会社に影響を与える。IFRS第17号の改訂には、1. 発効日、2. 保険契約に係る契約獲得キャッシュ・フローの予想される回収、3. 投資関連サービスに帰属する契約上のサービス・マージン、4. 保有する再保険契約 基礎となる保険契約に係る損失の回収、が含まれる。

当行グループは、IFRS第17号の適用が当行グループの経営成績及び財政状態に及ぼす影響の評価をまだ終えていない。

(8) IFRS第10号の改訂及びIAS第28号の改訂: 投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出

これらの改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却及び拠出について、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の不整合の問題に対処している。

取引が事業を構成する場合、利得又は損失の全額が認識される。取引が事業を構成しない資産を含む場合、当該資産が子会社の資産であっても、利得又は損失の一部が認識される。

当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

2. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行並びに当行グループが支配する子会社及び組成された事業体の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益及び費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益及び費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

グループにおける全ての内部取引、取引残高及び取引による未実現利得は相殺される。また、取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者及び非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生した又は引き受けた負債及び当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産又は負債及び従業員給付契約に係る資産又は負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定される。

のれんは、()移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、及び当行グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値(該当がある場合)と、()取得した識別可能な資産並びに発生した又は引き受けた負債及び偶発負債の正味の公正価値を超過する差額として測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社及び関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。関連会社の取得に係るのれんは、関連会社に対する投資に含まれる。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)又はCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年又は当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない。共同支配企業は当行グループが単独主体から達成され、その他の企業とともに共同支配でき、且つ法律形式、契約項目及びその他の事実及び状況に基づいてその純資産に対して権利をもつ合弁アレンジメントである。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。共同支配とは、関連合意事項に従ってある取り決めに対して支配権を共有することを指し、当該取り決めに関連する活動については、当行グループおよび支配権を共有する他の関与者が合意してはじめて決定することができる。

関連会社及び共同支配企業の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における損益及びその他の包括利益に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社及び共同支配企業の損失に対する当行グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分(実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む)を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、又は当行グループが関連会社及び共同支配企業の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各期末において、当行グループは当行グループの関連会社及び共同支配企業への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資(のれんを含む。)の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入れは、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社及び共同支配企業と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社及び共同支配企業に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

3. 受取利息及び支払利息

金融商品に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、当期損益に計上する。

当行グループは、実効金利法を用いて償却原価で測定される金融資産と金融負債の受取利息と支払利息を計算し、それぞれを「受取利息」と「支払利息」という科目で表示する。関連する会計方針については、注記 8.4 金融商品の事後測定を参照のこと。

4. 受取報酬及び手数料

手数料及び受取報酬に対し、当行グループが契約の履行義務を果たした際に、すなわち、顧客がサービスに関する支配権を取得した時点又は期間内に、収入として認識する。

ある時点において果たした契約の履行義務については、当行グループは顧客にサービスに関する支配権を移行した時点で収入を認識し、これらの収入には主に保険代行、業者集金手数料、精算決済代行、債券の引受収入等が含まれる。ある期間において果たした契約の履行義務場合については、当行グループは契約履行の進捗度合いに応じて収入を認識し、これらの収入には主に顧問料とコンサルティング・フィー、委託手数料等が含まれる。

5. 外貨建取引

国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループ及び当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)により取引日の実勢為替レートで計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済及び貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- (ii) 売却可能として分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得又は損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産及び負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益及び費用は、取引日の為替レート又は取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金及び非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部又は一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

6. 税金

税金費用は、当期に納付すべき税金と繰延税金の合計額である。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算又は減算される収益又は費用の項目及び永久に加算又は減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているか又は実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。のれんに関連する一時差異又は課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識(企業結合におけるものを除く。)に関連する一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消をコントロールすることが可能であり、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。当該投資及び持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれない、もしくは当該資産の全部又は一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(及び税法)に基づいて、負債が決済されるか又は資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金及び繰延税金は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目に関連している場合、当期税金及び繰延税金もその他の包括利益又は資本に直接認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産及び負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産及び負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

増値税(以下、「VAT」という。)

当行グループの受取利息、受取報酬及び手数料、金融商品に係るトレーディング業務利得並びに保険料収入は、連結財務諸表において、関連する増値税を控除した後の純額にて表示されている。

「金融、不動産開発、教育補助サービス等の増値税政策の明確化に関する通達」(財税[2016]140号)、「資産管理商品に係る増値税政策に関する問題についての補足通達」(財税[2017]2号)及び「資産管理商品に対する増値税の徴収に関する通達」(財税[2017]56号)に従い、当行グループは2018年1月1日以降に引き受けた課税対象の資産運用業務に関し、3%の税率でVATを納付する。

7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、又は雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価及び当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付及び早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、当期損益または関連する資産の取得原価に計上する。短期従業員給付としては、給与、賞与、手当及び補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助並びに労働組合費及び従業員研修費がある。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金及び失業保険、並びに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期及び過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

当行グループは、支払い義務の生じた報告期間に、基礎年金及び失業保険の掛金を、当期損益または関連する資産の取得原価に計上する。

当行の本店及び中国国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、支払い義務の生じた時に当期損益または関連する資産の取得原価に計上する。当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

早期退職給付につき、IAS第19号の退職給付に照らして会計処理を行う。関連認識基準を満たす際に、従業員の役務提供の停止日から正常な定年退職日まで支払う予定の早期退職給付を負債として認識し、当期損益に計上する。前提条件の変更及び負債の時価評価の調整に起因する差異は、発生時に当期損益に計上する。

8. 金融商品

8.1 金融商品の当初認識、分類と測定

関連金融資産や金融負債は当行グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識される。

通常の方法により取引される金融資産については、取引日に認識する。取引日とは、当行グループが金融資産の購入又は売却を確約した日付のことをいう。

当初認識時には、当行グループは金融資産又は金融負債を公正価値で測定し、損益を通じて公正価値で測定されるものではない金融資産又は金融負債に対しては、その金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接付随して発生する取引費用を追加又は控除して調整すべきである。損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の場合には、その取引費用を費用として損益に計上する。

(1) 金融資産

金融資産を管理するビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を基に、金融資産を以下の3つに分類している。

- (i) 償却原価で測定される金融資産
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
- (iii) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

ビジネスモデルは、当行グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当行グループは、資産の契約上のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約上のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合(たとえばトレーディング目的で保有する金融資産)、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となり、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。当行グループが金融資産のビジネスモデルを確認する際に、次の要素が考慮される:これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得したか、当該資産の業績をどのように評価しどのように経営幹部へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び営業管理者の報酬をどのように取得するか。

ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローの取得のためである場合、又は契約上のキャッシュ・フローの取得と金融資産の売却という二重目的を含む場合、当行グループは金融商品のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを評価する。この評価を行う際、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローが基本的貸付要件と一致するかどうか、すなわち金利に貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的貸付リスク及び基本的貸借相応の利益率の対価を含むかどうかを考慮する。契約条項が基本的貸付要件と一致しないリスク又は変動エクスポージャーを引き起こす場合、関連金融資産は損益を通じて公正価値で測定される。

組込デリバティブを含む金融資産に対して、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを確認する際には、それを一つの全体として分析する。

当行グループは、負債性金融商品と資本性金融商品の分類に関して次のように要求している。

負債性金融商品

負債性金融商品とは、貸付金、政府債券、社債等発行者の立場から分析して金融負債の定義に合致する商品のことをいう。負債性金融商品の分類と測定は、当該資産を管理する当行グループのビジネスモデルと資産のキャッシュ・フローの特性に依拠する。

これらの要因により、当行グループは、その負債性金融商品を次の3つの測定カテゴリーに分類している。

- (i) 償却原価で測定されるもの:当該金融資産の管理が契約上のキャッシュ・フローを取得することを目標とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本と利息に対する支払いのみであり、同時に当該資産が損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない場合、当該資産は償却原価で測定されることになる。
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの:当該金融資産を管理するビジネスモデルは契約上のキャッシュ・フローの取得もその金融資産の売却も目標とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローは元本と利息に対する支払いのみであり、同時に当該金融資産は損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない場合、当該資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されることになる。
- (iii) 損益を通じて公正価値で測定されるもの:償却原価で測定される資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の要件を満たせない資産は、損益を通じて公正価値で測定されることになる。

当初認識時に、会計上のミスマッチを解消又は著しく減らすことができる場合、金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することができる。当該指定がいったん行われたら、取り消すことができない。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、発行者の立場から資本の定義に合致する商品、すなわち、普通株式のような、支払いの契約義務を含まないかつ発行者の純資産と余剰利益を享受する商品をいう。

当行グループの資本性金融商品投資は、損益を通じて公正価値で測定される。ただし、経営陣がその他の包括利益を通じて公正価値で測定される対象として取消不能な選択を行った場合を除く。

(2) 金融負債

金融負債は、当初認識時に償却原価で測定される金融負債と損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される。損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、デリバティブ商品、トレーディング目的で保有する金融負債及び当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債に適用される。

当初認識時に、より正確な会計情報を提供するために、当行グループは、金融負債を、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定することができる。ただし、当該指定は以下のいずれかの条件を満たす必要がある。

- (i) 当該指定により、会計上のミスマッチを解消するか、著しく削減することができること。
- (ii) リスクマネジメント又は投資戦略の正式な書面において、当該金融負債グループ又は金融資産と金融負債のグループに対して公正価値をベースに管理、評価し、かつ経営幹部に報告することが明記されたこと。
- (iii) キャッシュ・フローに顕著な変更を与える 一種又は複数の組込デリバティブ金融商品を含む金融負債であること。

金融資産の移転が認識中止の要件を満たさないことによって形成された金融負債につき、当該移転が認識中止の条件を満たさなくなった時点で、当行グループは、その移転にかかる対価に基づいて金融負債を認識し、かつ後続期間における当該負債に起因する全ての費用を認識する。

8.2 金融資産の再分類

当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際、その影響を受けるすべての金融資産に対して再分類を行い、再分類日から将来に向かって再分類を適用しなければならない。過去に認識された利益・損失(減損損失や利益を含む)や利息の修正再表示を行ってはならない。再分類日とは、金融資産の再分類を引き起こしたビジネスモデル変更後の最初の報告期間の初日を指す。

8.3 公正価値の確定方法

公正価値は、現行の市場条件の下で、市場参加者が主要な市場(又は最も有利な市場)に発生した秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却時に受け取るであろう、又は負債の移転時に支払うであろう価格である。当該価格は、直接観測可能なものであるかその他の評価手法によって取得されたものであるかによって変わるものではない。

活発な市場で取引される金融商品、金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場をベースに確定される。これには、主要な取引所に相場のある上場株式証券及び負債性金融商品が含まれる。

金融商品に活発な市場がある場合には、当行グループは活発な市場の価格を用いてその公正価値を確定する。活発な市場の価格とは、定期的取引所、業界団体、価格査定サービスプロバイダーから入手しやすい価格を指し、かつ秩序ある取引に実際に発生した市場取引価格を代表するものである。上述した条件を満たせない場合には、市場が活発ではないとみなされる。市場が活発ではない場合には、主に顕著な売買の価格差の存在、売買の価格差の顕著な拡大又は直近の取引が存在しないことが含まれる。

金融商品に活発な市場がない場合には、当行グループは価格評価手法を利用してその公正価値を確定する。価格評価手法には、直近に使用された取引価格を参考にする方法、割引キャッシュ・フロー分析法、オプションプライシングモデル及びその他の市場参加者によく利用される評価手法が含まれる。また、これらの価格評価手法には観測可能なインプット及び／又は観測不能なインプットが含まれる。

8.4 金融商品の事後測定

金融商品の事後測定はその分類に基づき実施される。

(1) 償却原価で測定される金融資産と金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債につき、その金融資産又は金融負債の償却原価は、当該金融資産又は金融負債の当初認識金額をもとに次の調整を経て算定される。(i) 返済された元本を控除する；(ii) 実効金利法を用いてその当初認識時に算定された金額と期間満了日の金額との差額を償却する累積償却額を加算又は減算する；(iii) 減損損失引当金の累計額を控除する（金融資産のみに適用）。

当行グループは、実効金利法で当該資産の受取利息と支払利息を計算し、それぞれ「受取利息」と「支払利息」として計上している。

実効金利とは、金融資産や金融負債の予想残存期間を通じての見積将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の帳簿残高（すなわち、減損損失引当金を控除する前の償却原価）又はその金融負債の償却原価まで割引くために用いられる金利をいう。算定する際には、予想信用損失を考慮しないが、取引費用、プレミアムやディスカウント、又は授受される実効金利の一部を構成する費用を含む。購入又は組成した信用減損金融資産につき、当行グループは、当該金融資産の（帳簿残高ではなく）償却原価に基づいて信用調整を経た実効金利を算定し、かつ将来キャッシュ・フローを見積もる際に、予想信用損失の影響を考慮に入れる。

当行グループは、以下の場合を除き、金融資産の帳簿残高に実効金利を乗じて利息収入を算定し、「利息収入」と計上する。

- (i) 購入又は組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、その金融資産の償却原価と信用調整を経た実効金利をもってその利息収入を算定する。
- (ii) 購入又は組成された時に信用減損が発生していなかったが、残存期間に信用減損が発生した金融資産については、当該金融資産の償却原価（すなわち、帳簿残高から予想信用損失の引当金を控除した後の正味額）と実効金利をもってその利息収入を算定する。当該金融商品が残存期間に信用リスクの改善により信用減損が消滅し、かつ、この改善が客観的に上述の規定を適用した後に発生するある事象に関連すると判断できる場合、当該金融資産の帳簿残高に実効金利を乗じてその利息収入を算定することになる。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

当該金融資産の償却原価に関する減損損失又は利益、実効金利法で算定された利息と為替差損益は当期損益に計上する。それに、帳簿価額の変動はすべてその他の包括利益に計上する。当該金融資産の認識中止時に、これまでその他の包括利益に計上された累計利益や損失は、その他の包括利益から当期損益に振り替えられる。当行グループは、実効金利法で当該資産の利息収入を計算し、「利息収入」と計上している。

資本性金融商品

当行グループは非トレーディング資本性金融商品の投資を公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益に計上するものとして指定する。指定された後に、公正価値の変動はその他の包括利益で認識され、その後に損益（処分時を含む）に組み替えてはならない。配当収入は、当行グループの受け取る権利が確定された時点に認識され、損益に計上される。

(3) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

事後に損益を通じて公正価値で測定され、かつヘッジ手段として指定されていない債務投資による利益又は損失について、これら資産の期間の損失又は利益を損益に計上し、損益計算書に「トレーディング業務利益純額」として表示する。ただし、当該収益又は損失は公正価値で測定される対象と指定された非トレーディング負債性金融商品により生じたものである場合、「損益を通じて公正価値で測定されると指定された金融商品の(損失)/利益純額」として個別に表示される。

資本性金融商品

損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による利益と損失は、連結損益計算書における「トレーディング業務利益純額」に計上する。

(4) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当該金融負債は公正価値で測定され、それによって発生した利益又は損失が損益に計上される。損益を通じて公正価値で測定される対象として指定された金融負債の場合、その金融負債による利益又は損失は、以下の規定に従って処理される。

- (i) 当行グループ自身の信用リスク変動により発生した当該金融負債の公正価値の変動金額は、その他の包括利益に計上されるものとする。
- (ii) 当該金融負債に係るその他の公正価値の変動は、損益に計上されるものとする。上述(i)のように、当該金融負債の自己信用リスクの変動の影響を処理することにより、損益における会計上のミスマッチを引き起こし得る場合又は拡大し得る場合、当行グループはその金融負債の全ての利益又は損失(自己信用リスクの変動の影響額を含む。)を損益に計上する。

損益を通じて公正価値で測定される対象として指定された金融負債の認識中止時に、それまでその他の包括利益に計上された累計利益又は損失は、その他の包括利益から振替えられ、利益剰余金に計上される。

8.5 金融商品の減損

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産、並びに一部のローン・コミットメント及び金融保証契約につき、当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行う。

予想信用損失とは、債務不履行の発生リスクを加重した金融商品の信用損失の加重平均値を指す。信用損失とは、当行グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約上のキャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュ不足の現在価値(そのうち、当行グループが購入又は組成した信用減損金融資産については、信用調整後の実効金利で現在価値に割り引かれる。)である。

当行グループでは、信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- (i) 一連の可能性ある結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額
- (ii) 貨幣の時間価値
- (iii) 貸借対照表日に過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事項、現在の状況及び将来の経済状況の予測

予想信用損失の評価に取り込まれた金融商品について、当行グループは関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降著しく増加しているか否かを評価し、「3つのステージ」減損モデルを用いて、それぞれ損失引当の評価、予想信用損失の認識を行う。

- ステージ1:当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品につき、その損失のステージをステージ1に分類する。
- ステージ2:当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、信用減損が発生した金融商品とは見なされない場合、その損失のステージをステージ2に分類する。信用リスクが著しく増加しているという判断基準については、注記 44.1に開示されている。
- ステージ3:信用減損が発生した金融商品につき、その損失のステージをステージ3に分類する。信用減損が発生した資産の定義については、注記 44.1に開示されている。

ステージ1の金融商品については、当該金融商品の将来12ヶ月以内に生じる可能性のある信用減損の金額に応じて減損損失引当金を測定し、ステージ2とステージ3の金融商品については、当該金融商品の残存期間全期間の信用減損に相当する金額をもってその減損損失引当金を測定することになる。予想信用損失の測定に使用されるパラメーター、仮定、見積りについては、注記 44.1に開示されている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資について、当行グループは、その他の包括利益にその減損損失引当金を認識し、減損の損失又は利益を損益に計上し、かつ当該金融資産が貸借対照表に表示された帳簿価額を減額しない。

前年度の会計期間において、既に金融商品の残存期間全期間の予想信用損失に相当する金額で減損損失引当金を測定したが、当期の貸借対照表日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当行グループは、当期貸借対照表日の将来12ヶ月以内に生じ得る予想信用損失に相当する金額をもって当該金融商品の減損損失引当金を測定し、これによる減損損失引当金の戻入れ額を減損利益として損益に計上する。ただし、購入又は組成された既に信用減損が発生した金融資産を除く。購入又は組成された既に信用減損が発生した金融資産については、当行グループは、当期の貸借対照表日に当初認識時以降の残存期間全期間の予想信用損失の累計変動額を減損損失引当金として認識する。

8.6 貸付契約の条件変更

当行グループが顧客との貸付契約を見直しや変更することにより、契約上のキャッシュ・フローは変化することがある。このような状況が発生した場合、当行グループは、修正された契約条項に対し実質的な変化の有無を評価する。

修正後の契約条項に実質的な変化があった場合、当行グループは、原金融資産の認識を中止し、新しい金融資産を公正価値で認識し、新しい資産に対して新たな実効金利を再測定する。この場合、修正後の金融資産に対して減損の要求事項を適用した場合、信用リスクが著しく増加したかどうかを認識する場合を含め、当行グループは、上記契約の条件変更日を当初認識時点とする。上述した新たに認識された金融資産に対しても、特に債務者が当初合意した支払い義務を履行できない場合に、当行グループは、当初認識時に信用減損が発生したかどうかを評価する。帳簿価額の変更は認識中止による利益や損失として損益に計上される。

条件変更後の契約条件に実質的な変化が発生していない場合、契約の修正は金融資産の認識中止を引き起こすことがない。当行グループは、条件変更後の契約上のキャッシュ・フローをもとに金融資産の帳簿残高を再計算し、条件変更による利益や損失を損益に計上する。新しい額面残高を算出する際に、当初実効金利(又は購入又は組成された既に信用減損が発生した金融資産の信用調整後の実効金利)を用いて、条件変更後のキャッシュ・フローを現在価値に割り引く。

8.7 認識の中止

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産が譲渡され、当該資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。当行グループが、所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、譲渡資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与の範囲において資産の認識を継続し、関連する負債を認識する。当行グループが譲渡した金融資産の所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを保持する場合、当行グループは当該金融資産の認識を継続し、さらに受領した金額については担保付の借入として認識する。

金融資産の全体について認識を中止する際、資産の帳簿価額と、受領した対価とその他の包括利益に認識され資本に累積されていた利得又は損失の累積額との合計額(該当がある場合)の差額は、当期損益に認識される。

金融負債は、関連する債務が免責、取消、又は失効となった時に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払ったか又は支払予定の対価との差額は、連結損益計算書に認識される。

8.8 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループが資産からすべての負債を差し引いた後残存資本を有すると証明できる契約である。

以下の条件を満たした場合に、かつその場合にのみ、発行された金融商品は資本性金融商品として分類される。

- (1) 当該金融商品には、他の当事者への現金またはその他の金融資産の引渡し、または潜在的に不利な状況下で他の当事者との金融資産や金融負債の交換に関する契約上の義務が含まれていない。
- (2) 将来自社の資本性金融商品で当該金融商品を決済する必要があるまたは決済することができる場合、当該金融商品がデリバティブではない場合に、自社の変動可能な資本性金融商品を交付して決済する契約上の義務は含まれていない; 当該金融商品がデリバティブである場合には、一定数量の自社の資本性金融商品は、一定額の現金またはその他の金融資産との交換を通じてのみ決済が可能である。

当行グループが発行する資本性金融商品は、実際に受け取った対価から資本性取引に直接帰すべき取引費用を差し引いた後の残高により認識される。

8.9 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブ金融商品に対しては契約の締結日に公正価値で当初測定を行い、かつ公正価値で事後測定を行う。デリバティブ金融商品の公正価値は当期損益に計上される。

一部のデリバティブ商品、例えば転換社債型新株予約権付社債は、混合契約に組み込まれることがある。主契約が金融資産である混合契約の場合には、当行グループはその全体に対して分類と測定を行う。主契約が非金融資産である混合契約の場合には、以下の条件を充足する際に、組込デリバティブを独立したデリバティブ商品として分離したうえで処理を行う。

- (i) 組込デリバティブは主契約の経済的特徴とリスクとは密接に関連していないこと。
- (ii) 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たすこと。かつ、
- (iii) 当該複合金融商品は損益を通じて公正価値で測定されていないこと。

当行グループは、分離した組込デリバティブに対して損益を通じて公正価値で測定されること、又は複合金融商品を損益を通じて公正価値で測定されることのいずれかを選択することができる。

当行グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の関係、並びにヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略に関する文書を作成する。当行グループは、ヘッジ開始日だけではなくそれ以降の期間においても、ヘッジ関係が有効であるかどうか、すなわち、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と相殺する程度を継続的に評価する。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識された資産若しくは負債あるいは認識されていない確定約定、又は上述した項目の構成部分の公正価値の変動エクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該公正価値の変動は特定のリスクに起因し、かつ損益に影響を与えることになる。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。損益の純額は、損益計算書上非有効部分として計上される。

ヘッジがヘッジ会計の適格要件をもはや満たさなくなった場合には、償却原価で測定されるヘッジ対象の帳簿価額に対する修正は、ヘッジ会計を中止した日から満期までの期間にわたり実効金利法により償却し損益計算書に反映させる。ヘッジ対象の認識が中止される場合、帳簿価格に対するまだ償却されていない修正は、当期の損益計算書に直接計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動リスクエクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該キャッシュ・フローの変動は、認識されている資産若しくは負債（例えば、変動利付債の将来の利息支払の全部又は一部など）、発生可能性が非常に高い予定取引、又は上述した項目の構成部分に関連する特定リスクに起因し、かつ最終的に損益計算書に影響を与えるもののヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、「その他の包括利益」で認識される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に認識される。

株主資本に計上された累計利益又は損失は、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが損益に影響を与えたその期に振替され、かつ当期損益計算書に計上されるべきである

ヘッジ手段が満期、売却、またはヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合には、株主資本に計上された累計利益又は損失はヘッジ対象が損益に認識されるまでに保留される。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが今後も発生しないと予測した場合には（認識されたヘッジ資産が売却される）、その他の包括利益に認識された累計利益又は損失は、直ちに当期損益に組み替えられる。

8.10 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、以下の条件を共に満たす場合に相殺され、連結財政状態計算書において純額表示される。()当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、かつ現時点で当該法的権利に強制力がある、()当行グループは、純額で決済するか又は金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、当行グループ又は相手先の通常の事業の過程及び債務不履行、倒産又は破産の発生時において、強制可能である必要がある。

8.11 買戻し条件付契約及び売戻し条件付契約

買戻し条件付契約(買戻日及び買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。買戻し条件付契約により譲渡した金融資産は引き続き認識され、かつ損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品またはその他の資本性金融商品に適宜計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上されるが、これらに関連する受入担保は連結財務諸表に認識されない(注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」)。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して、契約期間にわたり支払利息又は受取利息として連結損益計算書に認識される。

9. 保険契約

保険契約の分類

保険契約とは、保険事故又は保険事象に関連した重要な保険リスクを当行グループが引き受ける契約である。当行グループは、主に、死亡事故を長期に補償する生命保険契約を発行している。当行グループは、生命保険以外の保険契約も発行しているが、これは短期の損害保険及び健康保険に係るリスクを対象としている。当行グループは、必要に応じて再保険契約を締結し、再保険者に保険リスクを移転している。重要な保険リスクに関するテストは、保険契約の開始時に行われている。

保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれているものがある。当行グループは、保険要素と預り金要素を分離して測定できる場合には、これらの要素をアンバンドルしている。アンバンドルした保険要素については保険契約として会計処理し、アンバンドルした預り金要素については投資契約負債(金融負債)として会計処理している。

保険収益の認識

当行グループは、保険契約が発行されかつ当行グループが関連する保険責任を負い、保険契約に関連する経済利益が十分な程度の確実性を有しかつ信頼性をもって測定できる場合に限り、当該項目を収益として認識する。

保険契約準備金

保険契約準備金は、当行グループが保険契約に基づく義務の履行に際して要求されるであろう支払額に関する合理的な見積額(保険契約に基づく予想将来キャッシュ・アウトフローとインフローとの差額)に基づき測定されている。予想将来キャッシュ・フロー(純額)の合理的な見積額は、報告期間の末日現在入手可能な情報に基づき算定されている。当行グループは、長期生命保険契約に係る準備金の計算に時間価値の影響を考慮している。

当行グループは、報告日現在入手可能な情報を基に負債の十分性テストを行っている。不足がある場合には、保険契約準備金を追加計上している。

10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀及びその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

11. 有形固定資産

事業の用に供する目的又は管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く)は、取得原価から取得後の減価償却累計額及び(ある場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地使用権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

有形固定資産(建設仮勘定を除く)に関する取得後支出は、経済的利益の恩恵を当行グループが受ける可能性が高く、当該取得後支出が測定可能であり、取り替えられた部分の帳簿価額の認識が中止される場合に有形固定資産(建設仮勘定を除く)の取得原価に含める。その他の取得後支出は発生した期の連結損益計算書に認識する。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く)の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は、各報告期間の末日において見直される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率及び年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
電子機器、器具及び備品	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的又は管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、又は将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益又は営業費用に認識される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産及びのれん以外の無形固定資産の減損」に記載されている。

12. 土地使用権

土地使用権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

13. 担保権実行資産

当行グループが譲受した金融資産に該当する担保権実行資産は、公正価値で当初認識される。当社グループが譲渡した金融資産のうち負債性資産は公正価値で測定される。譲渡した金融資産以外の負債性資産は、放棄された債権の公正価値と当該資産に直接帰属する税金等のその他のコストで当初認識される。

債務者が複数の資産で当行グループの債務を返済し、またはポートフォリオで債務再編を行う場合、当行グループはまず注記 8「金融資産」の規定に基づき、譲受した金融資産と再編債権を認識、測定する。次に、譲受した金融資産以外の各資産の公正価値の割合により、放棄された公正価値から譲受した金融資産及び債務再編の認識金額を控除した後の残額を配分し、かつこれをもとに、上述の規定により各資産の取得原価を認識する。

放棄された公正価値と帳簿価格との差額は、当期損益に計上される。

14. 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、当初は取得原価で測定される。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費及び償却費は、有形固定資産及び土地使用権と同じ方法で認識されている。

投資不動産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産及びのれん以外の無形固定資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは連結損益計算書に認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、又は損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額及び関連費用を控除した額を連結損益計算書に認識している。

15. リース

リースとは、貸手が対価を得るために一定期間において資産の使用権を借手に譲渡する契約を指す。

当行グループが借手として

当行グループは、リース期間の開始日に使用権資産を認識し、未払リース料の現在価値にてリース負債を認識する。リースの支払額には、固定の支払額と、コールオプションの行使やリースオプションの終了が合理的に判断された場合に支払う必要のある金額が含まれる。売上高の一定の割合に応じて確定される変動可能なリース料は、リースの支払額には含まれず、実際発生時に当期損益に計上される。

当行グループの使用権資産は主に建物のレンタルである。使用権資産は、原価に基づいて初期測定を行い、当該原価は、リース負債の初期測定額、リース期間の開始日またはその前に支払ったリースの支払額、初期直接費用等を含んでおり、すでに受け取ったリースインセンティブを差し引いた後のものである。当行グループは、リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できると合理的に判断できる場合、リース資産の残存耐用年数内に減価償却を行う。リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できるかどうか合理的に判断できない場合、リース期間とリース資産の残存耐用年数の短いほうの期間内に減価償却を行う。回収可能額が使用権資産の帳簿価額を下回る場合、当行グループは帳簿価額を回収可能額に減額する。

リース期間が12か月以内である短期リースおよび単一のリース資産が新品時の価格が低い少額資産リースの場合、当行グループは、使用権資産とリース負債を認識しないことを選択し、関連するレンタル費用を、リース期間内の各期間にわたり、定額法に基づいて当期損益に計上する。

当行グループが貸手として

当行グループは、ファイナンス・リースの貸手である場合、リース期間の開始日に、ファイナンス・リースに対してファイナンス・リースの未収金を確認し、かつファイナンス・リースの資産の確認を終了する。当行グループは、ファイナンス・リースの未収金を貸出金及び立替金として貸借対照表に表示する。

当行グループは、オペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リース料を、リース期間の各期間において定額法にて当期損益として認識する。オペレーティング・リースに関連する初期直接費用は、発生時に資産計上し、リース期間全体にわたりリース収益と同じ認識基準に基づき分割して当期損益に計上する。

16. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものをいう。現金及び現金同等物には、現金、及び当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

17. 無形固定資産

個別に取得した無形固定資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形固定資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却を行わず、年1回の減損判定を行う。

無形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

18. 有形固定資産及びのれん以外の無形固定資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産及び無形固定資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

19. 分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言及び配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

20. 引当金

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

21. 信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金及びその他の機関並びに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行又は受託銀行として、その他の受託者の資格で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスク及び経済価値に対していかなる利害も有していない。このため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、受託貸付金を提供する貸手である顧客の指示に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決め及び回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取っている。当行グループは、受託貸付金に係る経済的リスク及び経済価値並びに対応する受託資金の調達を引き受けていないため、これらは当行グループの資産及び負債として認識されていない。

22. 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、発行者に、契約保持者に対する返済保証の提供を求めており、すなわち、満期時に被保証人に契約条項の支払義務の不履行があった場合、発行者がその代わりに契約保持者の損失を補償する。

金融保証契約は、保証提供日に公正価値で当初認識が行われる。当初認識時以降、負債の金額は、当初認識金額から収益認識基準に基づき認識された保証料の償却原価を控除した金額と当行グループの保証責任の履行に要される引当金見積のいずれか高いほうの金額をもって、帳簿に表示される。これらの見積りは、類似する取引経験、過去の損失履歴、及び経営陣の判断に基づいて行われるものである。当該契約に関連した負債の増加は、当年度の連結損益計算書に計上される。

当行グループが提供したローン・コミットメントは、予想信用損失をもとに減損損失を評価する。当行グループは、いかなる市場金利よりも低い価格で融資を行うことを承諾していない。また、現金又はその他の金融商品の発行をもってローン・コミットメントの決済を行うこともしない。

当行グループはローン・コミットメントと金融保証契約の減損損失引当金を、負債の見積額に算入する。しかし、ある商品が同時に貸付金と未使用の承諾を含めており、かつ当行グループが貸付金部分と未使用の承諾部分に係る予想信用損失を区分できない場合、両方の減損損失引当金は併せて貸付金の減損損失引当金に計上される。ただし、両方の減損損失引当金合計が貸付金の帳簿残高を上回った場合、その減損損失引当金を負債の見積額に算入する。

23. 偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

偶発負債は、経済的便益を有する資源の流出可能性が高い場合を除き認識されないが、開示は行われる。当行グループの偶発負債は、注記 42「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

ただし、前述した債務が注記 20「引当金」に記載している認識基準を満たした場合に、当行グループは、その債務を引当金として認識する。

・会計方針適用時の重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、注記 に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

当行グループは、前述した見積り及び関連する仮定を継続的に見直す。会計上の見積りの修正は、当該修正が行われた期間及び将来の期間に適切に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断及び主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産及び負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1. 予想信用損失の測定

償却原価とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資と、一部のローン・コミットメントと金融保証契約に対して、その予想信用損失の測定に複雑なモデルと大量の仮説を使用した。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用行為(例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失)に関わる。注記 、44.1信用リスクにおいて、予想信用損失の測定に用いられたパラメーター、仮定と見積りを具体的に説明した。

2. 金融資産の分類

当行グループが金融資産の分類を確定する際に行う重要な判断には、ビジネスモデル及び契約のキャッシュ・フロー特性の分析等が含まれる。

当行グループは、金融資産のポートフォリオレベルで金融資産を管理するビジネスモデルを確定する。その際に考慮する要素として、金融資産の業績評価の方法及び管理層への報告方法、金融資産の業績に影響するリスク及びその管理方法、並びに関連業務管理者の報酬稼得方法等が含まれる。

当行グループは、金融資産の契約のキャッシュ・フローが基本的貸付契約のものと一致するかどうかを評価する際に、以下の重要な判断を行う。元本は繰上返済等の原因により金融資産の存続期間内に時間の分布又は金額の変動が生じる可能性があるか、利息には、貨幣の時間価値、信用リスク及びその他基本的貸付リスク、コストと利益の対価のみが含まれるか、例えば、繰上返済の金額には、未返済の元本及び未返済元本の金額をベースとした利息、並びに契約の早期中止のために支払われる合理的な補償のみが反映されているか等である。

3. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一又は類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に認められている価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レート及びインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプット及びデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループ及び取引相手先)、流動性、ボラティリティ及び相關等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与又は指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模及び内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

4. 税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が経営者の当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定がおこなわれた期の法人所得税及び繰延税金に影響が生じることになる。

5. 組成された事業体の合併

当行グループは組成された事業体における資産管理者又は投資者としての役割を果たす場合、当該組成された事業体を支配しているかどうか、及び連結対象とするかどうかにつき重大な判断を行う必要がある。当行グループは取引スキームにおける契約の権利と義務及び組成された事業体に対する権限を評価し、組成された事業体の変動リターンを分析・測定した。評価分析の対象には、資産管理者として稼得した手数料及び資産管理費、剰余利益、並びに組成された事業体に対して流動性支持又はその他の支持の提供有無を含むがこれらに限らない。それに、当行グループは、組成された事業体の意思決定権の範囲、資産管理サービスの提供により稼得した報酬の水準、組成された事業体のその他の権益を所有することにより負担した変動リターンに対するリスク及びその他の関与者の所有している実質的権利に対する評価と分析を含み、当行グループが組成された事業体の取引において主要な責任者と代理人のどちらの役割を果たしたかを判断した。

6. 金融資産の譲渡による認識中止

当行グループは、通常の事業の中で、通常取引条件による取引と譲渡、資産証券化、買戻契約、証券貸付などさまざまな手段で金融資産を譲渡している。譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識を中止できるか否かを判断するにあたって、重要な判断を行っている。

当行グループが、金融資産を組成された事業体に譲渡する仕組取引を締結した場合、当行グループとこれらの組成された事業体との間の関係の実態が、これらの組成された事業体を支配していることを示唆しているかどうかを評価し、かかる組成された事業体を連結する必要があるかどうかを判定する。連結要否の判断によって、認識中止の判断を連結レベルで行うべきか、若しくは金融資産の譲渡側である単体レベルで行うべきかを決定する。

当行グループは、かかる譲渡に関する契約上の権利及び義務を分析し、以下の判定基準に基づいて、認識中止の要件を満たすか否かを評価する。

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか否か、又は当該譲渡が外部の独立している第三者にこれらのキャッシュ・フローを「パススルー」するものとなっているか否かを評価する。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度の範囲まで譲渡されたかを評価する。譲渡前と譲渡後のキャッシュ・フロー、リスク及び経済価値の譲渡の範囲に関する当行グループの評価に影響を与える他の要因を評価するにあたって、重要な会計上の見積り及び判断を行っている。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスク及び経済価値を譲渡も保持もしていない場合、かかる金融資産に対する支配を放棄しているか否か、譲渡された金融資産に対する継続的関与を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄しているか否かを評価するにあたって、当行グループは、譲受人が資産の処分を行う実務上の能力を有しているか否か、即ち、追加的な制約を課すことなく、譲受人が自ら当該資産全体を無関係の第三者に譲渡する能力を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄している場合には、金融資産の認識を中止し、金融資産の譲渡によって生じている又は保持している契約上の権利・義務に対して、資産及び負債を認識する。金融資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の程度に応じて関連する金融資産の認識を継続する。

連結財務諸表に対する注記

1. 受取利息純額

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
受取利息		
顧客への貸出金及び立替金	631,753	579,464
内: 法人向け貸出金及び立替金	342,697	326,409
個人向け貸出金及び立替金	279,855	241,250
割引手形	9,201	11,805
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	187,067	172,710
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他負債性金融商品	51,928	59,861
中央銀行預け金	34,271	35,024
銀行及びその他の金融機関への預け金	8,824	13,585
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	9,984	8,947
銀行及びその他の金融機関への貸出金	7,105	3,549
小計	930,932	873,140
支払利息		
顧客からの預り金	(284,552)	(279,737)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(37,588)	(33,728)
発行債務証券	(35,746)	(31,375)
中央銀行からの借入金	(20,424)	(16,164)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(6,114)	(9,441)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額	(1,429)	(1,825)
小計	(385,853)	(372,270)
受取利息純額	545,079	500,870

4. 金融投資(損失)/利益純額

(単位:百万人民元)

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品(損失)/利益純額

損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品による利得純額

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失(i)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品による利得純額

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された元本保証の資産運用商品に係る(損失)/利益純額

その他

合計

12月31日終了事業年度	
2020年	2019年
(92)	201
4,120	5,073
(11,271)	-
750	471
(748)	36
(71)	12
(7,312)	5,793

- (i) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失は、純損益を通じて公正価値で測定される仕組預金が満期を迎えたことによる損失を含んでいる。

5. その他の営業収益

(単位:百万人民元)

受取保険料

為替差(損)/益

政府補助金

有形固定資産の処分に係る利得

賃貸収益

その他

合計

12月31日終了事業年度	
2020年	2019年
26,151	22,938
(95)	2,804
784	824
1,172	1,017
950	863
1,652	2,247
30,614	30,693

6. 営業費用

(単位: 百万人民币)

		12月31日終了事業年度	
		2020年	2019年
人件費	(1)	123,345	124,267
一般営業管理費	(2)	49,452	48,246
保険給付金及び保険金支払額		27,873	23,349
減価償却費及び償却費		19,551	18,711
税金及び付加税	(3)	5,813	5,688
その他		3,863	3,835
合計		229,897	224,096

(1) 人件費

(単位: 百万人民币)

		12月31日終了事業年度	
		2020年	2019年
短期従業員給付			
給与、賞与、手当及び補助金		80,854	79,255
住宅補助		8,933	8,524
社会保険料		4,713	5,450
内訳: 医療保険		4,398	4,902
出産保険		205	407
雇用傷害保険		110	141
労働組合費及び教育研修費		3,613	3,534
その他		10,595	10,044
小計		108,708	106,807
確定拠出給付		14,632	17,399
早期退職給付		5	61
合計		123,345	124,267

(2) 2020年度の一般営業管理費には、146百万人民币の監査人に対する報酬が含まれている。そのうち、財務諸表の監査報酬は137百万人民币、非監査業務報酬は9百万人民币(2019年度: 157百万人民币、そのうち、財務諸表の監査報酬は136百万人民币、非監査業務報酬は21百万人民币)。

(3) 2016年5月1日より、当行グループの貸付サービスや、直接費用徴収金融サービス、保険サービス、金融商品譲渡サービスによる収入は増殖税の課税範囲に組み入れるようになっている。税率は6%である。

「財政部、国家税務総局による金融業における営業税から増殖税への徴収変更試行の更なる推進に関する政策の通達」(財税[2016]46号)に従い、当行の「三農金融事業部」パイロットプログラムの対象である各省、自治区、直轄市、計画単列市の支店の下での県域レベルの支店、並びに新疆生産建設兵団の支店の下で県域レベルの支店に対し、簡易手法を採用し、農家に対する貸出金や農村企業及びその他の農村機関への貸付金の利子所得の3%で増殖税を課税する。

都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る増殖税の1%、5%若しくは7%として算定されている。

当行グループの国内機構の教育付加税は3%であり、地方教育付加税は2%として適用されている。

7. 取締役、監査役の報酬及び持分

(1) 取締役、監査役及び幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位：千人民元)

(単位:千人民元)		2020年12月31日終了事業年度				
		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xiii)	合計
項目						
執行取締役						
周慕冰	(i)	-	619	77	73	769
張青松	(ii)	-	619	77	73	769
張旭光	(iii)	-	557	74	72	703
独立非執行取締役						
肖星		410	-	-	-	410
王欣新		380	-	-	-	380
黃振中		380	-	-	-	380
梁高美懿		370	-	-	-	370
劉守英		360	-	-	-	360
非執行取締役						
廖路明		-	-	-	-	-
李奇雲		-	-	-	-	-
李蔚		-	-	-	-	-
吳江濤		-	-	-	-	-
朱海林	(iv)	-	-	-	-	-
監査役						
王敬東		-	619	77	73	769
夏太立		50	-	-	-	50
邵利洪		50	-	-	-	50
武剛		50	-	-	-	50
李旺		280	-	-	-	280
張傑		310	-	-	-	310
劉紅霞		300	-	-	-	300
范建強	(v)	-	-	-	-	-
幹部役員						
湛東升		-	557	74	72	703
崔勇		-	557	74	72	703
徐瀚	(vi)	-	325	50	42	417
李志成		-	974	135	73	1,182
韓國強	(vii)	-	81	11	7	99
退任執行取締役						
張克秋	(viii)	-	511	66	66	643
退任非執行取締役						
陳劍波	(ix)	-	-	-	-	-
徐建東	(x)	-	-	-	-	-

退任監事

王醒春	(xi)	-	-	-	-	-
-----	------	---	---	---	---	---

退任幹部役員

周萬阜	(xii)	-	244	32	15	291
-----	-------	---	-----	----	----	-----

合計		2,940	5,663	747	638	9,988
----	--	-------	-------	-----	-----	-------

- (i) 周慕冰は、2021年1月7日から当行の董事長、執行取締役を退任した。
- (ii) 張青松は、2020年1月14日から当行グループの副董事長、執行取締役に選任された。
- (iii) 張旭光は、2020年10月12日付で当行の執行取締役に選任された。
- (iv) 朱海林は、2020年6月29日付で当行の非執行取締役に選任された。
- (v) 范建強は、2020年11月27日付で当行の株主代表の監査役に選任された。
- (vi) 徐瀚は、2020年10月12日付で当行の副銀行長に選任された。
- (vii) 韓國強は、2020年11月3日付で当行の取締役会秘書に選任された。
- (viii) 張克秋は、2020年11月30日付で当行の執行取締役、副銀行長を退任した。
- (ix) 陳劍波は、2020年6月29日付で当行の非執行取締役に退任した。
- (x) 徐建東は、2020年6月18日付で当行の非執行取締役に退任した。
- (xi) 王醒春は、2020年6月29日付で当行の株主代表の監査役に退任された。
- (xii) 周萬阜は、2020年3月24日付で当行の取締役会秘書、会社秘書を退任した。
- (xiii) その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上しかつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

連結財務諸表の公表日現在、2020年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位:千人民元)

2019年12月31日終了事業年度(修正)						
項目		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xviii)	合計
執行取締役						
周慕冰		-	821	93	80	994
張克秋	(i)	-	738	85	92	915
独立非執行取締役						
肖星		390	-	-	-	390
王欣新		367	-	-	-	367
黄振中		367	-	-	-	367
梁高美懿	(ii)	145	-	-	-	145
劉守英	(iii)	146	-	-	-	146
非執行取締役						
徐建東		-	-	-	-	-
陳劍波		-	-	-	-	-
廖路明		-	-	-	-	-
李奇雲		-	-	-	-	-
李蔚	(iv)	-	-	-	-	-
吳江濤	(v)	-	-	-	-	-
監査役						
王敬東		-	821	93	80	994
王醒春		-	-	-	-	-
夏太立		50	-	-	-	50
邵利洪		50	-	-	-	50
武剛	(vi)	12	-	-	-	12
李旺		280	-	-	-	280
張傑		310	-	-	-	310
劉紅霞		300	-	-	-	300
幹部役員						
張青松	(vii)	-	205	21	24	250
張旭光	(viii)	-	62	7	7	76
湛東升	(ix)	-	677	75	123	875
崔勇	(x)	-	554	65	62	681
李志成		-	1,946	147	79	2,172
周萬阜	(xi)	-	1,946	142	77	2,165
退任執行取締役						
王緯	(xii)	-	677	86	74	837
蔡東	(xiii)	-	431	52	49	532
退任独立非執行取締役						
胡孝輝	(xiv)	-	-	-	-	-
溫鐵軍	(xv)	271	-	-	-	271
袁天凡	(xv)	252	-	-	-	252

退任監事

劉成旭	(xvi)	41	-	-	-	41
-----	-------	----	---	---	---	----

退任幹部役員

龔超	(xvii)	-	61	9	11	81
----	--------	---	----	---	----	----

合計		2,981	8,939	875	758	13,553
----	--	-------	-------	-----	-----	--------

- (i) 張克秋は、2019年4月1日付で当行の執行取締役を選任された。
- (ii) 梁高美懿は、2019年7月30日付で当行の独立非執行取締役を選任された。
- (iii) 劉守英は、2019年7月29日付で当行の独立非執行取締役を選任された。
- (iv) 李蔚は、2019年5月21日付で当行の非執行取締役を選任された。
- (v) 吳江濤は、2019年7月29日付で当行の非執行取締役を選任された。
- (vi) 武剛は、2019年10月9日付で当行の従業員代表の監査役を選任された。
- (vii) 張青松は、2019年10月25日付で当行の銀行長に選任され、2020年1月14日から当行グループの副董事長、執行取締役に選任された。
- (viii) 張旭光は、2019年12月23日付で当行の副銀行長に選任された。
- (ix) 湛東升は、2019年4月29日付で当行の副銀行長に選任された。
- (x) 崔勇は、2019年5月10日付で当行の副銀行に選任された。
- (xi) 周萬阜は、2020年3月24日付で当行の取締役会秘書、会社秘書に退任した。
- (xii) 王緯は、2019年11月28日付で当行の執行取締役、副銀行長に退任した。
- (xiii) 蔡東は、2019年5月10日付で当行の副銀行に選任され、2019年6月28日付で当行の執行取締役に選任され、2019年10月14日付で当行の執行取締役、副銀行長に退任した。
- (xiv) 胡孝輝は、2019年1月9日付で当行の非執行取締役に退任した。
- (xv) 溫鐵軍と袁天凡は、2019年8月30日付で当行の非執行取締役に退任した。
- (xvi) 劉成旭は、2019年10月9日付で当行の従業員代表の監査役に退任した。
- (xvii) 龔超は、2019年1月2日付で当行の紀委書記に退任した。
- (xviii) その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上しかつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

(2) 当行グループの高額報酬者上位5名

- () 高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役又は監査役或は高層管理者ではない。2020年及び2019年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

基本給与及び手当
変動賞与
退職給付制度への掛金及びその他
合計

12月31日終了事業年度	
2020年	2019年
15	13
12	14
1	1
28	28

() 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
人民幣4,500,001元至5,000,000元	3	2
人民幣5,000,001元至5,500,000元	-	1
人民幣5,500,001元至6,000,000元	-	-
人民幣6,000,001元至6,500,000元	1	1
人民幣6,500,001元至7,000,000元	-	-
人民幣7,000,001元至7,500,000元	-	-
人民幣7,500,001元至8,000,000元	1	1

当行グループは、2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度において、高額報酬者上位5名に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した高額報酬者上位5名はいなかった。

(3) 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役及び監査役のその他の報酬及び持分

当行グループは、2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度において、取締役及び監査役に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。当行が設立した年金基金及び基礎年金(注記、7「従業員給付」)を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、又は取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した取締役又は監査役はならず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決め又は契約において、直接又は間接に重要な持分を有する取締役又は監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度、2020年12月31日及び2019年12月31日現在それぞれにおいて、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体に対する貸出金及び立替金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体の借入金、準借入又は与信取引にいかなる保証又は担保も提供していない。

8. 信用減損損失

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
顧客への貸出金及び立替金	138,988	131,833
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	6,796	301
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品	5,070	985
担保とコミットメントにかかる引当金	10,575	3,990
銀行及びその他の金融機関への貸出金	1,419	30
銀行及びその他の金融機関への預け金	864	514
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	936	409
その他	51	543
合計	164,699	138,605

9. 法人所得税費用

(単位: 百万人民元)

当期法人所得税

- 中国の法人所得税
- 香港の収益税
- その他の管轄地域

小計

繰延税金(注記 22を参照)

合計

12月31日終了事業年度	
2020年	2019年
58,220	62,674
664	824
(26)	215
58,858	63,713
(10,208)	(10,061)
48,650	53,652

中国の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外業務に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。その他の管轄地域(香港を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2020年及び2019年12月31日終了事業年度における税金費用と連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

税引前当期純利益

適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金

税務上益金不算入となる収益に係る税効果

税務上損金不算入となる原価、費用、損失等に係る税効果

永久債の支払利息控除の影響

その他の管轄地域における異なる税率の影響

法人所得税費用

12月31日終了事業年度	
2020年	2019年
265,050	266,576
66,263	66,644
(36,294)	(31,575)
20,061	18,684
(1,300)	-
(80)	(101)
48,650	53,652

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の国債及び地方自治体債の受取利息が含まれている。

10. 配当金

(単位: 百万人民币)

普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)

2019年度現金配当

2018年度現金配当

優先株に係る配当金(宣言かつ支払済)

永久債利息に係る配当金(宣言かつ支払済)

12月31日終了事業年度	
2020年	2019年
(1) 63,662	-
(2) -	60,862
63,662	60,862
(3) 4,328	4,600
(4) 5,202	-

(1) 2019年度の最終配当の分配

2020年6月29日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2019年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2019年度では1普通株当たり0.1819人民币元、総額63,662百万人民币元の現金配当が承認された。

2020年度には、上記の配当金が当行グループの連結財政状態計算書に計上されており、現金配当金が当行の株主に分配された。

(2) 2018年度の最終配当の分配

2019年5月30日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則及び金融規制(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2018年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2018年度では1普通株当たり0.1739人民币元、総額60,862百万人民币元の現金配当が承認された。

上記配当の分配は、2019年12月31日終了事業年度に実施済みであり、当年度の連結財務諸表に反映している。

(3) 2020年度優先株式に対する配当金の分配

2020年1月10日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民币元の現金配当が承認され、配当金は2020年3月11日に支払われた。

2020年7月3日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る年間配当率5.32%、総額2,128百万人民币元の現金配当が承認され、配当金は2020年11月5日に支払われた。

2019年度優先株式に対する配当金の分配

2019年1月11日の取締役会において、優先株式第二トランシェ(農行優2)に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民币元の現金配当が承認され、配当金は2019年3月11日に支払われた。

2019年8月30日の取締役会において、優先株式第一トランシェ(農行優1)に係る年間配当率6%、総額2,400百万人民币元の現金配当が承認され、配当金は2019年11月5日に支払われた。

(4) 2020年度の永久債の利息の配当

財政状態計算書に表示されている永久債は、当行が発行した無固定期限の資本性証券である。2020年8月17日に、当行は2019年無固定期限の資本性証券(第一トランシェ)の利息を配当すると宣言した。当利息計算対象期間における金利4.39%により算出された配当額は合計3,732百万人民元で、配当日は2020年8月20日である。

2020年9月2日に、当行は2019年無固定期限の資本性証券(第二トランシェ)の利息を配当すると宣言した。当金利息計算対象期間における金利4.2%により算出された配当額は合計1,470百万人民元で、配当日は2020年9月7日である。

- (5) 2020年12月31日終了事業年度に関して、1普通株当たり0.1851人民元、総額64,782百万人民元の最終配当が取締役により提案され、年次株主総会における普通株主の承認事項となっている。

11. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
利益:		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位: 百万人民元)	215,925	212,098
控除: 当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位: 百万人民元)	(9,530)	(4,600)
当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位: 百万人民元)	206,395	207,498
株式数:		
加重平均発行済普通株式数(単位: 百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益 (単位: 人民元)	0.59	0.59

2015年度と2014年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2020年度と2019年度において、当行はそれぞれ4回の非累計型の無固定期限の資本性証券を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2020年度の基本的1株当たり利益の計算にあたって、4,328百万人民元の2020年度に宣言した優先株式の配当額と5,202百万人民元の無固定期限の資本性証券の利息は、当行の普通株主に帰属する損益から控除されている(2019年12月31日: 宣言した優先株式の配当額は合計4,600百万人民元)。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2020年及び2019年12月31日終了事業年度において発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が1株当たり利益に影響を与える希薄化効果はない。

[前へ](#)
[次へ](#)

12. 現金及び中央銀行預け金

(単位: 百万人民元)

12月31日現在	
2020年	2019年
現金	76,281
中央銀行への法定準備預金	92,928
中央銀行への超過準備預金	2,018,692
中央銀行へのその他の預け金	393,607
小計	193,631
未収利息	2,436,247
合計	2,698,858
	1,028
	2,699,895

(1) 中央銀行に預かる預金準備金は、法定準備預金と超過準備預金を含んでいる。

当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれている。法定準備預金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。「中国人民銀行が金融機関の預金準備金率を引き下げる通達」(銀発[2020]1号)の要求に従い、中国人民銀行が金融機関の人民元預金準備金率を1%引き下げることを決めており、そのうち、2020年1月6日に0.5%を下げ、2020年1月6日に0.5%を下げることをとする。

2020年12月31日から適用された2020年3月25日に発効した「中国人民銀行弁公庁による2020年中国農業銀行県レベル三農(農業、農村、農民)金融事業部の考察結果に対する通達」(銀弁発[2020]39号)及び2020年5月6日付で発効された「中国人民銀行弁公庁が2020年中国農業銀行湖北省県級三農金融事業部に対する審査結果に関する通知」(銀弁発[2020]58号)の規定を満たす当行の国内業務では、PBOCへの人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の9.0%(2019年12月31日現在:9.5%)に基づき、残りの当行の国内業務の人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の11.0%(2019年12月31日現在:11.50%)に基づいている。国外人民元業務参加銀行の適格人民元預金法定準備率11.0%(2019年12月31日現在:11.5%)に基づいている。法定外貨準備預金は、顧客からの適格外貨預金の5%(2019年12月31日現在:5%)に基づいている。当行の国外業務の法定準備預金は、それぞれ現地の規制要件に基づいて算定されている。PBOCに預けている外貨準備預金には利息は生じない。

(2) 超過準備預金は、法定準備預金に加え、主として決済のためにPBOCで保管されている預金である。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主に当行グループの日常業務には使用できないPBOCへの財政預金及び為替リスクに対応するための外貨準備預金であり、財政預金には利息は生じず、また、外貨準備預金の利率は現在0%である。2020年10月10日に公表された「中国人民銀行の外国為替取引業務の外国為替リスク準備金率を0まで引き下げることにに関する決定についての通達」に基づき、2020年10月12日より、外国為替取引業務の外国為替リスク準備金率を20%から0まで引き下げた。

13. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位: 百万人民元)

12月31日現在	
2020年	2019年
預入先:	
国内の銀行	391,366
その他の国内の金融機関	185,905
国外の銀行	13,511
	14,292
	27,826
	34,493
帳簿価額	432,703
未収利息	234,690
減損損失引当金	3,387
銀行及びその他の金融機関への預け金(純額)	2,118
	(1,905)
	(1,066)
	434,185
	235,742

2020年12月31日現在、担保として差し入れている銀行及びその他の金融機関への預け金の帳簿価額相当額は、14,098百万人民元(2019年12月31日:14,670百万人民元)であった。これらの預け金は、主に取引所に保証金として差し入れたものである。

14. 銀行及びその他の金融機関への貸付

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2020年	2019年
貸出先:		
国内の銀行	148,136	162,772
その他の国内の金融機関	219,887	252,498
国外の銀行及びその他の金融機関	179,927	106,047
帳簿価額	547,950	521,317
未収利息	1,750	3,289
減損損失引当金	(2,752)	(1,423)
銀行及びその他の金融機関への貸付(純額)	546,948	523,183

15. デリバティブ金融資産・負債

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について相殺することを選択していない。2020年12月31日及び2019年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融商品を保有していない。

(単位:百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ

通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約及びその他

デリバティブ金融資産・負債合計

2020年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
2,411,639	54,466	(57,312)
70,259	3,721	(444)
	58,187	(57,756)
352,044	1,009	(4,357)
155,555	2,741	(3,169)
	61,937	(65,282)

(単位:百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ

通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約及びその他

デリバティブ金融資産・負債合計

2019年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
2,751,623	23,588	(19,835)
108,691	540	(547)
	24,128	(20,382)
225,976	340	(1,676)
95,328	476	(7,490)
	24,944	(29,548)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)及び「デリバティブ取引の相手方に係る信用リスク資産測定規則」(2019年1月1日発効)に従って計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

2020年12月31日現在及び2019年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

取引相手先の信用リスク加重額

信用評価調整リスク加重資産

合計

12月31日現在	
2020年	2019年
74,562	79,547
11,905	10,939
86,467	90,486

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位:百万人民元)

金利スワップ

2020年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
63,256	18	(2,860)

(単位:百万人民元)

2019年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
金利スワップ	76,388	24 (1,195)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、顧客への貸付金及び立替金、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品の投資を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる純（損失）/利益は次の通りである。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2020年	2019年
純(損失)/利益	
ヘッジ手段	(1,996) (1,881)
ヘッジ対象	1,915 1,568

2020年12月31日及び2019年12月31日において、公正価値ヘッジに認識された非有効部分から生じた損益額は重要ではない。

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位:百万人民元)

	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月超		3ヶ月超	1年超		合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	1年以内	5年以内	5年超	
2020年12月31日現在	757	1,747	9,914	39,239	11,599	63,256
2019年12月31日現在	358	2,834	7,480	50,927	14,789	76,388

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)

2020年12月31日現在				
ヘッジ対象の公正価				
ヘッジ対象帳簿価格		値調整の累積額		貸借対照表科目
資産	負債	資産	負債	
				その他の包括利益を通じて公正 価値で測定されるその他負債性
債券	63,801	-	-	金融商品の投資
貸付金	4,595	-	167	顧客に対する貸付金等
合計	68,396	-	167	

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在				
	ヘッジ対象の公正価				
	ヘッジ対象帳簿価格		値調整の累積額		
	資産	負債	資産	負債	貸借対照表科目
					その他の包括利益を通じて公正
					価値で測定されるその他負債性
債券	73,117	-	-	-	金融商品の投資
貸付金	5,552	-	(51)	-	顧客に対する貸付金等
合計	78,669	-	(51)	-	

(2) キャッシュ・フローヘッジ

当行グループは金利スワップを利用し、金利変動リストによるキャッシュ・フローの変動に対し、ヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は発行された債務証券である。ヘッジ手段及びヘッジ対象の残存期間はすべて1年以内である。

2020年度、当行グループのキャッシュ・フローヘッジから生じた純利益24百万人民元はその他包括利益に計上されている(2019年度:純損失23百万人民元)。キャッシュ・フローヘッジに認識された非有効部分から生じた損益は重要ではない。

16. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:

債務証券

手形

合計

未収利息

減損損失引当金

売戻し条件付金融資産純額

12月31日現在	
2020年	2019年
761,081	681,891
56,801	27,958
817,882	709,849
866	308
(2,542)	(1,606)
816,206	708,551

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記 42「偶発負債及びコミットメント担保」に開示している。

17. 顧客への貸出金及び立替金

17.1 測定方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
	(1)	13,974,384	12,279,377
償却原価で測定される貸出金及び立替金			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金	(2)	577,997	540,387
当期損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金	(3)	52	-
合計		14,552,433	12,819,764
(1) 償却原価で測定される貸出金及び立替金			
法人向け貸出金及び立替金			
貸出金及び立替金		8,339,235	7,381,532
個人向け貸出金及び立替金		6,218,837	5,406,831
合計		14,558,072	12,788,363
未収利息		34,321	31,592
減損損失引当金		(618,009)	(540,578)
償却原価で測定される顧客への貸出金及び立替金帳簿価格		13,974,384	12,279,377
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金			
法人向け貸出金及び立替金			
貸出金及び立替金		188,522	118,997
割引手形		389,475	421,390
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金及び立替金帳簿価格		577,997	540,387
(3) 当期損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金			
法人向け貸出金及び立替金		52	-

17.2 損失引当金の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金及び 立替金残高(顧客への貸付にかかる未収 利息を除く)	13,995,576	325,383	237,113	14,558,072
損失引当金	(397,768)	(60,700)	(159,541)	(618,009)
償却原価で測定される顧客への貸出金及び 立替金帳簿価額(顧客への貸付にかかる 未収利息を除く)	13,597,808	264,683	77,572	13,940,063
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金及び立替金	577,972	25	-	577,997
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金及び立替金損失 引当金	(13,195)	(2)	-	(13,197)

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金及び 立替金残高(顧客への貸付にかかる未収 利息を除く)	12,280,857	320,316	187,190	12,788,363
損失引当金	(351,550)	(57,693)	(131,335)	(540,578)
償却原価で測定される顧客への貸出金及び 立替金帳簿価額(顧客への貸付にかかる 未収利息を除く)	11,929,307	262,623	55,855	12,247,785
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金及び立替金	540,068	299	20	540,387
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金及び立替金損失 引当金	(12,495)	(27)	(15)	(12,537)

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び立替金並びに個人向け貸出金及び立替金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸出金及び立替金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記、44.1 信用リスクの開示を参照する。

(i) 2020年12月31日に、当行グループは、信用減損が発生した貸出金及び立替金(ステージ3)の抵当物でカバーされたエクスポージャーは43,840百万人民元(2019年12月31日に識別された信用減損が発生した貸出金及び立替金の抵当物でカバーされたエクスポージャーは30,745百万人民元)である。

17.3 損失引当金の変動状況に基づく分析

当行グループに確認された損失引当金は、主に以下の多様な要素の影響を受けている。

金融資産の信用リスクの顕著な増加(又は減少)若しくは信用減損の発生に起因する金融資産のステージ1、ステージ2とステージ3の間の振替、及びそれに応じて発生した損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替

今期に新たに増加した金融資産のために計上された損失引当金

再測定、それには今期内のモデル・仮定の変動、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、金融資産の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現価で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。

今期に返済、譲渡、償却された金融資産に応じた損失引当金の振替

次の表は、上述した要素の変動により損失引当金の変動に与えた影響を示している。

(単位: 百万人民元)

企業向け貸出金及び立替金

企業向け貸出金及び立替金	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失(i)	予想信用損失(ii)		
2020年1月1日現在	249,600	53,391	110,480	413,471
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(9,141)	9,141	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(24,807)	24,807	-
ステージ2からステージ1へ	3,555	(3,555)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,875	(2,875)	-
組成又は購入金融資産増加額	98,077	-	-	98,077
再測定	(4,839)	23,299	63,387	81,847
返済及び振替	(54,703)	(6,645)	(23,566)	(84,914)
償却	-	-	(36,599)	(36,599)
2020年12月31日現在	282,549	53,699	135,634	471,882

(単位: 百万人民元)

個人向け貸出金及び立替金

(単位:百万人民元)	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失(iii)	予想信用損失(iv)		
2020年1月1日現在	114,445	4,329	20,870	139,644
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(2,535)	2,535	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(6,305)	6,305	-
ステージ2からステージ1へ	755	(755)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	523	(523)	-
組成又は購入金融資産増加額	55,463	-	-	55,463
再測定	644	11,846	18,501	30,991
返済及び振替	(40,358)	(5,170)	(8,470)	(53,998)
償却	-	-	(12,776)	(12,776)
2020年12月31日現在	128,414	7,003	23,907	159,324

(単位:百万人民元)

企業向け貸出金及び立替金

企業向け貸出金及び立替金	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失()	予想信用損失(vi)		
2019年1月1日現在	191,146	63,973	128,611	383,730
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(6,261)	6,261	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(19,356)	19,356	-
ステージ2からステージ1へ	5,948	(5,948)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	3,390	(3,390)	-
組成又は購入金融資産増加額	72,673	-	-	72,673
再測定	25,292	16,147	40,776	82,215
返済及び振替	(39,198)	(11,076)	(35,664)	(85,938)
償却	-	-	(39,209)	(39,209)
2019年12月31日現在	249,600	53,391	110,480	413,471

(単位:百万人民元)

個人向け貸出金及び立替金

個人向け貸出金及び立替金	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失(vii)	予想信用損失(viii)		
2019年1月1日現在	78,018	4,491	20,373	102,882
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1,530)	1,530	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(5,190)	5,190	-
ステージ2からステージ1へ	973	(973)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	482	(482)	-
組成又は購入金融資産増加額	50,904	-	-	50,904
再測定	12,311	5,129	13,406	30,846
返済及び振替	(26,231)	(1,140)	(5,428)	(32,799)
償却	-	-	(12,189)	(12,189)
2019年12月31日現在	114,445	4,329	20,870	139,644

(i) 2020年度に、当行グループのステージ1の企業向け貸出金及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は、主に当期中のステージ1の企業向け貸出金及び立替金の帳簿残高の前年度末に比べて約13%の純増加によるものである。

(ii) 2020年度に、当行グループのステージ2の企業向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は主に計上比率の小幅増加によるものであり、2020年12月31日時点において、ステージ2の企業向け貸出金及び立替金の元本が2019年12月31日時点に比べて大きな変化はなかった。

2020年度に、当行グループのステージ3の企業向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、当行グループのステージ3企業向け貸出金及び立替金が2019年12月31日時点に比べて約28%純増加し、一方、関連貸出金及び立替金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより計上比率が増加し、その損失引当金への影響は2020年度関連貸出金及び立替金の元本の返済、振替及び償却によって相殺されたことによるものである。

(iii) 2020年度に、当行グループのステージ1の個人向け貸出金及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は、主に当期中のステージ1の個人向け貸出金及び立替金の帳簿残高の前年度末に比べて約15%の純増加によるものである。

(iv) 2020年度に、当行グループのステージ2の企業向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、当行グループのステージ2企業向け貸出金及び立替金が2019年12月31日時点に比べて約24%純増加し、一方、関連貸出金及び立替金の元本がステージ1からステージ2に移行したことにより計上比率が増加し、その損失引当金への影響は2020年度関連貸出金及び立替金の元本の返済、振替及び償却によって相殺されたことによるものである。

2020年度に、当行グループのステージ3の企業向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、当行グループのステージ3企業向け貸出金及び立替金が2019年12月31日時点に比べて約21%純増加し、一方、関連貸出金及び立替金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより計上比率が増加し、その損失引当金への影響は2020年度関連貸出金及び立替金の元本の返済、振替及び償却によって相殺されたことによるものである。

(v) 2019年度に、当行グループのステージ1の企業向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は、主に当期中のステージ1の企業向け貸出金及び立替金の帳簿残高の前年度末に比べて約11%の純増加と計上比率の増加によるものである。

(vi) 2019年度に、当行グループのステージ2の企業向け貸出金及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は、主に2019年12月31日時点において、ステージ2の企業向け貸出金及び立替金の元本が2019年1月1日時点に比べて約13%減少したことによるものである。

2019年度に、当行グループのステージ3の企業向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動した要因は、主に関連貸出金及び立替金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより計上比率が増加したことであり、損失引当金への影響は2019年度の関連する貸出金及び立替金の元本の返済、振替及び償却によって相殺され、2019年12月31日時点においてステージ3の企業向け貸出金及び立替金の帳簿残高は2019年1月1日時点に比べて大きな変化はなかった。

(vii) 2019年度に、当行グループのステージ1の個人向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は、主に当期中のステージ1の個人向け貸出金及び立替金の帳簿残高の2019年1月1日時点に比べて約16%の純増加、一方で計上比率の増加によるものである。

(viii) 2019年度に、当行グループのステージ2の個人向け貸出金及び立替金の計上比率は安定しており、2019年12月31日時点においてその帳簿残高は2019年1月1日時点に比べて大きな変化はなかった。各ステージの間の振替により、当行グループのステージ2個人向け貸出金及び立替金が増加することとなり、主な要因は、関連する貸出金及び立替金の元本がステージ1から振替られたためである。ステージ1からステージ2へ振替られてきた元本の純額はステージ1の元本の約1%であり、その損失引当金への影響は、2019年度における一部のステージ2の貸出金及び立替金がステージ3に振替えられたこと及びステージ2の個人向け貸出金及び立替金の元本の返済により一部相殺されたことである。そのうち、2019年度にステージ2の貸出金及び立替金からステージ3への振替額は、期首残高の約70%を占めており、ステージ2の個人向け貸出金及び立替金の元本の返済額は、期首残高の約20%を占めている。

2019年度に、当行グループのステージ3の個人向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は、主に関連貸出金及び立替金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより計上比率が増加したためであり、その損失引当金への影響は2019年度関連貸出金及び立替金の元本の返済、振替及び償却によって相殺され、2019年12月31日時点におけるステージ3の個人向け貸出金及び立替金の帳簿残高は2019年1月1日時点と比較して重要な変動がない。

18. 金融投資

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18.1	583,069	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品	18.2	5,684,220	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資 及びその他資本性金融商品投資	18.3	1,555,370	1,674,828
合計		7,822,659	7,422,930

18.1 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
トレーディング目的保有金融資産	(1)	223,960	240,281
損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(2)	260,240	216,052
損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	(3)	98,869	345,028
合計		583,069	801,361
内訳:			
香港で上場		4,613	3,695
香港以外で上場	(i)	390,444	481,884
非上場		188,012	315,782
合計		583,069	801,361

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(単位: 百万人民元)

(1) トレーディング目的保有金融資産

債券—発行体による分類

		12月31日現在	
		2020年	2019年
政府債		7,904	10,371
公共機関及び準政府債		49,764	45,231
金融機関債		79,243	102,650
社債		45,614	43,207
債券小計		182,525	201,459
貴金属関連契約		21,959	29,132
持分		4,944	2,354
ファンド		14,532	7,336
合計		223,960	240,281

(単位:百万人民元)

(2) 損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産(ii)

債券—発行体による分類
 公共機関及び準政府債
 金融機関債
 社債
 債券小計
 持分
 ファンド及びその他
 合計

12月31日現在	
2020年	2019年
25,372	19,434
106,820	72,334
1,816	5,724
134,008	97,492
97,401	95,183
28,831	23,377
260,240	216,052

(ii) 損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定される又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件を満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。それには、当行グループと当行が保持する債券、持分、ファンド及び信託プラン、資産管理商品等が含まれている。

(単位:百万人民元)

(3) 損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産(iii)

債券—発行体による分類
 政府債
 公共機関及び準政府債
 金融機関債
 社債
 債券小計
 他銀行への預け金
 他銀行への貸付
 その他
 合計

12月31日現在	
2020年	2019年
9,440	17,137
18,071	19,790
32,456	147,389
3,899	27,334
63,866	211,650
-	28,207
27,935	104,184
7,068	987
98,869	345,028

(iii) 損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産は、主に当行が発行した元本保証の資産運用商品により投資された金融資産を含む。

18.2 償却原価で測定される負債性金融商品

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
債券			
政府債		3,545,856	2,755,256
公共機関及び準政府債		1,311,556	1,278,027
金融機関債		204,310	302,220
社債		129,738	124,558
小計		5,191,460	4,460,061
財政部に対する債権	(i)	290,891	290,891
特別国債	(ii)	93,348	93,352
その他	(iii)	14,413	16,791
合計		5,590,112	4,861,095
未収利息		110,212	95,134
損失引当金		(16,104)	(9,488)
償却原価で測定される負債性金融商品投資帳簿価額		5,684,220	4,946,741
内訳:			
香港で上場		19,630	17,851
香港以外で上場	(iv)	5,304,920	4,567,976
非上場		359,670	360,914
合計		5,684,220	4,946,741

- (1) 当行グループは2020年1月に中国財政部(以下はMOFという。)から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。
- (2) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- (3) 債権として分類されるその他の償却原価で測定される負債性金融商品投資は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された事業体に関連している。(注記 41(2)を参照)。
- (4) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
償却原価で測定される債券投資残高	5,697,187	2,064	1,073	5,700,324
損失引当金	(14,850)	(190)	(1,064)	(16,104)
償却原価で測定される債券投資帳簿価額	5,682,337	1,874	9	5,684,220

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
償却原価で測定される債券投資残高	4,953,832	1,196	1,201	4,956,229
損失引当金	(8,409)	(32)	(1,047)	(9,488)
償却原価で測定される債券投資帳簿価額	4,945,423	1,164	154	4,946,741

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される債券投資は主に当行グループが投資した社債及びその他の債券投資を含む。

(2)損失引当金の変動状況に基づく分析(i)

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2020年1月1日現在	8,409	32	1,047	9,488
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(33)	33	-	-
組成又は購入金融資産増加額	4,321	-	-	4,321
再測定	3,295	126	144	3,565
返済又は振出	(1,142)	(1)	-	(1,143)
償却	-	-	(127)	(127)
2020年12月31日現在	14,850	190	1,064	16,104

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2019年1月1日現在	6,691	236	2,260	9,187
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(29)	29	-	-
ステージ1からステージ3へ	(382)	-	382	-
組成又は購入金融資産増加額	1,832	-	-	1,832
再測定	1,534	3	4	1,541
返済又は振出	(1,237)	(236)	(1,599)	(3,072)
2019年12月31日現在	8,409	32	1,047	9,488

(i) 2020年12月31日に、当行グループの償却原価で測定される債券投資の損失引当金の増加は、主に今年度の債券投資の増加及び既存債券投資の再測定によるものである。当行グループの償却原価で測定される債券投資の損失引当金の減少は、主に債券の満期または譲渡によるものである。

18.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他資本性金融商品

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金 融商品の原価	公正価値	その他の包括利益に計 上された公正価値の変 動額の累計	
			動額の累計	計上された減損 額の累計
負債性金融商品(1)	1,537,987	1,551,439	13,452	(10,074)
資本性金融商品(2)	2,784	3,931	1,147	適用なし
合計	1,540,771	1,555,370	14,599	(10,074)

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金 融商品の原価	公正価値	その他の包括利益に計 上された公正価値の変 動額の累計	
			動額の累計	計上された減損 額の累計
負債性金融商品(1)	1,650,974	1,671,746	20,772	(6,897)
資本性金融商品(2)	2,050	3,082	1,032	適用なし
合計	1,653,024	1,674,828	21,804	(6,897)

(1) 負債性金融商品

(a) 測定方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
債券—発行体による分類			
政府債		702,202	744,035
公共機関及び準政府債		242,345	247,527
金融機関債		453,176	478,172
社債		119,079	165,270
小計		1,516,802	1,635,004
その他	(i)	18,902	18,556
負債性金融商品小計		1,535,704	1,653,560
未収利息		15,735	18,186
合計		1,551,439	1,671,746
内訳:			
香港で上場		102,413	107,477
香港以外で上場		1,399,150	1,499,316
非上場		49,876	64,953
合計		1,551,439	1,671,746

(i) その他のには主に当行グループの投資した信託プラン及び債券投資プラン並びに当行グループが保有する非連結の組成された事業体に属するものであるが含まれている。(注記41(2))

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

		2020年12月31日終了事業年度		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
		12ヶ月間の	全期間の	
		予想信用損失	予想信用損失	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額		1,545,343	6,030	66
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金		(9,536)	(432)	(106)
				(10,074)
		2019年12月31日終了事業年度		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
		12ヶ月間の	全期間の	
		予想信用損失	予想信用損失	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額		1,671,525	-	221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金		(6,874)	-	(23)
				(6,897)

予想信用損失のステージ2とステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資は主に当行グループが投資した金融機関債と社債である。

(c) 予想信用損失の評価方法に基づく分析(ii)

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2020年1月1日現在	6,874	-	23	6,897
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(211)	211	-	-
組成又は購入金融資産増加額	4,055	-	-	4,055
再測定	1,029	221	90	1,340
返済及び振出	(2,211)	-	(7)	(2,218)
2020年12月31日現在	9,536	432	106	10,074

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2019年1月1日現在	5,720	552	55	6,327
振替:				
ステージ2からステージ1へ	26	(26)	-	-
組成又は購入金融資産増加額	2,129	-	-	2,129
再測定	186	-	23	209
返済及び振出	(1,187)	(526)	(55)	(1,768)
2019年12月31日現在	6,874	-	23	6,897

(ii) 2020年12月31日に、当行グループと当行のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資に係る損失引当金の増加は、主に今年度の債券投資の増加及び既存債券投資の再測定によるものである。当行グループと当行のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資に係る損失引当金の減少は、主に既存債券投資の返済と振出によるものである。

(2) 資本性金融商品

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2020年	2019年
非銀行金融機構	3,811	2,878
事業体	120	204
合計	3,931	3,082

19. 子会社に対する投資及び組成された事業体

(1) 子会社に対する投資

2020年12月31日現在、当行グループの主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホール ディングス・リミテッド	2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,449 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース 業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,000 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任 公司	2008年8月12日	内モンゴル自治 区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任 公司	(i) 2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任 公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任 公司	(ii) 2012年5月24日	福建省、中国	150,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人寿保險股份有限公司	(iii) 2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リ ミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資リミテッド	2017年8月1日	北京、中国	10,000,000,000 人民元	100.00	100.00	債券/株式スワップ 及び関連の支援業 務
農銀理財有限責任公司	2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000 人民元	100.00	100.00	理財

2020年、2019年に、当行グループの子会社に対する持分比率及び議決権比率に変更はなかった。

(i) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。

(ii) 2020年5月24日、アモイ同安農銀村鎮銀行有限責任公司の利益剰余金による資本組入れは5,000万人民币元で、当行の当該子会社に対する持分比率及び表決権の比率は相変わらず51.00%である。

(iii) 当行は2012年12月31日に嘉禾人寿保险股份有限公司の51%の持分を買収してその支配株主となり、その社名を農銀人寿保险股份有限公司(以下、「農銀人寿」と称する)に変更した。当該取引により、当行グループの2012年12月31日におけるのれんは1,381百万人民币元となった。2016年度に、当行グループ及びその他の株主は農銀人寿に3,761百万人民币元の増資を行い、農銀人寿の払込資本金は917百万人民币元の増加となり、資本積立は2,844百万人民币元の増加となった。増資の後に、当行の当該子会社に対する持分比率及び表決権の比率は相変わらず51%である。

当行は毎年ののれんに対して減損テストを行う。のれんの減損テストを行う際に、当行は関連資産(のれん及び償却後の買収業務価値)の帳簿価額とその回収可能金額に対して比較を行い、回収可能金額が帳簿価額より低くなった場合には、その差額を当期損益に計上する。

関連資産の回収可能金額は農銀人寿の管理層に許可された調整純資産、有効な業務価値、年間新業務価値、新業務乗数当のデータに基づき、精算価値評価法を用いて評価されるものであり、用いられたリスク割引率、投資収益率、価値評価の割引率とその他のキャッシュフローを予測するのに用いられた仮定は全てそれに関連する特定リスクを反映したものである。

2020年12月31日と2019年12月31日において、当行が確認したのれんに明らかな減損事象がなかったため、減損を計上していない。

(2) 組成された事業体

連結している組成された事業体は注記 41「組成された事業体」において開示されている。

20. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

(1) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
中国・コンゴアフリカ銀行	(i) 2015年	コンゴ共和国 ブラザヴィル	53,342,800,000 セーファーフラン	50.00	50.00	銀行
深圳遠致富海6号投資企業(有限 パートナーシップ)	(ii) 2015年	中国 ^(注) 広東	1,110,854,000人民 元	9.00	20.00	株式投資、投資管 理及びコンサル ティング
北京国務航空発動機産業投資基 金中心(有限パートナーシップ)	(iii) 2018年	中国・北京	6,343,200,000人民 元	15.61	20.00	非証券業務の投資 管理、コンサルティ ング
吉林省紅旗智網新能源自動車基 金投資管理中心(有限パート ナーシップ)	(iii) 2019年	中国・吉林	3,885,500,000人民 元	25.30	20.00	非証券業務の投資 管理、コンサルティ ング
新源(北京)債務株式化専門持分 投資センター(有限パートナ ーシップ)	(iii) 2020年	中国・北京	6,000,000,000人民 元	15.67	14.29	株式投資

() 2015年5月28日に、当行がその他の投資者とともに出資して設立した中国・コンゴアフリカ銀行は現地の監督管理機構の許可を得て銀行営業ライセンスを取得した。当行は、中国・コンゴアフリカ銀行の50%の株主持分及び表決権を有する。当行は、アフリカのための中国・コンゴ銀行の財務と経営政策の意思決定に参加する権限を持っているが、その政策決定について管理又は関与することができない。

() 深圳遠致富海6号投資企業(有限パートナーシップ)は2015年に設立され、当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司が2020年12月23日付で株式投資を行い、当行グループは深圳遠致富海の財務及び事業の方針の意思決定に関与する権力があるが、これらの方針の意思決定を支配したはその他のものと共同支配することができない。

(iii) 当行の完全子会社の農銀金融投資有限公司とその他の投資者により出資して設立した企業であり、当行グループは上記の企業の財務と経営政策の意思決定に参加する権限をもっているが、その政策決定について管理または関与することができない。

(2) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇ジェ泉農銀国企混改転型 昇級基金(有限パートナーシップ)	2018年	中国 ^(注) 江蘇	1,000百万人民元	69.00	28.57	持分投資、債券転換株式及び関連支援業務
農銀高投(湖北)債转股投資 基金パートナーシップ企業(有限 パートナーシップ)	2018年	中国 ^(注) 湖北	500百万人民元	74.00	33.33	非証券類持分投資活動及び関連コンサルティングサービス
穗達(嘉興)投資パートナーシップ 企業(有限パートナーシップ)	2018年	中国 ^(注) 浙江	1,200百万人民元	41.71	40.00	事業投資
農銀新絲路(嘉興)投資パート ナーシップ企業(有限パートナ ーシップ)	2018年	中国 ^(注) 浙江	1,500百万人民元	66.67	50.00	事業投資及び持分投資
深圳市招平穗達投資中心 (有限パートナーシップ)	2018年	中国 ^(注) 広東	400百万人民元	50.00	40.00	事業投資及び投資コンサルティング
浙江新興動力パートナーシップ企 業(有限パートナーシップ)	2018年	中国 ^(注) 浙江	2,000百万人民元	50.00	50.00	事業投資及び持分投資
成都川能 ^(注) 能股権投資基金パ ートナーシップ企業(有限パート ナーシップ)	2018年	中国 ^(注) 四川	2,520百万人民元	30.16	28.57	非公開取引の持分投資及び関連コンサルティングサービス
内モンゴル蒙興助力發展基金投 資センター(有限パートナーシ ップ)	2018年	中国 ^(注) 内モ ンゴル	2,000百万人民元	50.00	50.00	株式投資、投資管理及び投資諮詢サービス
義烏市新興動力株式投資基金 パートナーシップ企業(有限 パートナーシップ)	2019年	中国 ^(注) 浙江	2,000百万人民元	50.00	50.00	株式投資、転換社債及び関連するサポート業務
上海國化油氣株式投資基金 有限公司	2019年	中国 ^(注) 上海	1,800百万人民元	66.67	50.00	株式投資、転換社債及び関連するサポート業務
農穀資環(嘉興)株式投資パート ナーシップ企業(有限パートナ ーシップ)	2019年	中国 ^(注) 浙江	400百万人民元	70.00	50.00	投資及投資管理
建信金投インフラ株式投資基金 (天津)パートナーシップ企業(有限 パートナーシップ)	2019年	中国 ^(注) 天津	3,500百万人民元	20.00	20.00	株式投資及投資管理
陝西農盈金ホールディングス持分 投資基金パートナーシップ企業 (有限パートナーシップ)	2019年	中国 ^(注) 陝 西	1,000百万人民元	50.00	50.00	株式投資
深圳中集農銀樹仁投資パート ナーシップ企業(有限パートナ ーシップ)	2019年	中国 ^(注) 広 東	1,601百万人民元	49.97	33.33	ベンチャーキャピタル
上海電投穗禾持分投資基金パ ートナーシップ企業(有限パート ナーシップ)	2020年	中国 ^(注) 上 海	5,000百万人民元	80.00	50.00	事業投資、株式投資及びコンサルティング

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司はその他の投資者との共同出資で上述した有限パートナーシップ企業を設立した。協議に基づき、上述した有限パートナーシップ企業のパートナー会議又は投資意思決定委員会の討議事項はパートナー全員又は投資意思決定委員会の全員一致の許可を得てはじめて可決され、当行グループはその他の投資者と共同で財務と経営政策の制定を支配する。

21.有形固定資産

(単位:百万人民元)

取得原価

2020年1月1日現在

増加

振替

処分

2020年12月31日現在

減価償却累計額

2020年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2020年12月31日現在

減損損失引当金

2020年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2020年12月31日現在

帳簿価額

2020年12月31日現在

2020年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2020年1月1日現在	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
増加	4,918	7,060	1,519	5,484	18,981
振替	933	1,289	223	(2,445)	-
処分	(13,522)	(9,347)	(385)	(11)	(23,265)
2020年12月31日現在	185,794	66,118	14,721	7,349	273,982
減価償却累計額					
2020年1月1日現在	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
当期減価償却費	(6,762)	(6,015)	(634)	-	(13,411)
処分による減少	7,895	8,198	309	-	16,402
2020年12月31日現在	(72,476)	(46,282)	(3,718)	-	(122,476)
減損損失引当金					
2020年1月1日現在	(265)	(16)	-	(34)	(315)
減損損失	-	-	(49)	-	(49)
処分による減少	3	7	2	-	12
2020年12月31日現在	(262)	(9)	(47)	(34)	(352)
帳簿価額					
2020年12月31日現在	113,056	19,827	10,956	7,315	151,154
2020年1月1日現在	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484

(単位:百万人民元)

取得原価

2019年1月1日現在

増加

振替

処分

2019年12月31日現在

減価償却累計額

2019年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2019年12月31日現在

減損損失引当金

2019年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2019年12月31日現在

帳簿価額

2019年12月31日現在

2019年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2019年1月1日現在	186,443	65,804	11,097	7,986	271,330
増加	3,825	6,712	2,828	2,060	15,425
振替	5,097	226	1	(5,324)	-
処分	(1,900)	(5,626)	(562)	(401)	(8,489)
2019年12月31日現在	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
減価償却累計額					
2019年1月1日現在	(67,584)	(47,735)	(3,258)	-	(118,577)
当期減価償却費	(6,613)	(5,919)	(545)	-	(13,077)
処分による減少	588	5,189	410	-	6,187
2019年12月31日現在	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
減損損失引当金					
2019年1月1日現在	(271)	(21)	(1)	(8)	(301)
減損損失	-	-	-	(26)	(26)
処分による減少	6	5	1	-	12
2019年12月31日現在	(265)	(16)	-	(34)	(315)
帳簿価額					
2019年12月31日現在	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484
2019年1月1日現在	118,588	18,048	7,838	7,978	152,452

関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2020年12月31日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続きは完了していない。経営者は、当該登記手続きが未了であることが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

22. 繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

繰延税金資産
繰延税金負債
純額

12月31日現在	
2020年	2019年
133,355	120,952
(334)	(520)
133,021	120,432

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位: 百万人民元)

2019年12月31日現在
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額
その他の包括利益への貸方計上額
2020年12月31日現在

減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432
7,804	1,251	(145)	2,885	(1,797)	210	10,208
-	-	-	-	2,381	-	2,381
121,944	10,426	388	10,525	(10,718)	456	133,021

(単位: 百万人民元)

2018年12月31日現在
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額
その他の包括利益への貸方計上額
2019年12月31日現在

減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
103,435	8,865	720	6,471	(6,579)	242	113,154
10,705	310	(187)	1,169	(1,940)	4	10,061
-	-	-	-	(2,783)	-	(2,783)
114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432

(2)繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	487,775	121,944	456,559	114,140
金融商品の公正価値の変動	58,107	14,527	23,426	5,856
未払人件費	41,705	10,426	36,700	9,175
引当金	42,100	10,525	30,558	7,640
早期退職給付	1,551	388	2,133	533
その他	1,827	456	1,019	255
小計	633,065	158,266	550,395	137,599
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(100,981)	(25,245)	(68,635)	(17,158)
その他	-	-	(35)	(9)
小計	(100,981)	(25,245)	(68,670)	(17,167)
純額	532,084	133,021	481,725	120,432

23. その他の資産

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
未収入金及び仮払金土地使用権	(1)	97,619	77,028
土地使用権	(2)	19,340	19,889
使用権資産	(3)	10,196	10,805
無形固定資産		4,154	3,229
未収利息		3,070	3,183
投資不動産		2,529	2,730
長期繰延費用		2,233	1,792
未収増値税		1,192	1,173
担保権実行資産		716	594
未収保険料及び再保険資産		655	564
その他		9,588	9,943
合計		151,292	130,930

(1) 未収金及び仮払金には、主に未収入決済と清算、財政部に対する債権及びその他未収入金等が含まれる。

「IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に適用して発生した未収入金につき、当行グループは全期間の予想信用損失に相当する金額でその損失引当金を計上し、予想信用損失を測定する際に簡便法を用いる。2020年12月31日に、当該部分の未収入金の原価は584百万人民元(2019年12月31日:1,554百万人民元)、全期間の予想信用損失に相当する金額で計算された損失引当金は412百万人民元(2019年12月31日:859百万人民元)である。

それ以外の未収入金に関しては、その予想信用損失に対し、当行グループは比較的に簡単なモデルを用いる。すなわち、過去の信用損失の経験を参考に、現在の状況及び将来状況の予測を総合的に考慮したうえで、未収入金の期限オーバー日数と固定引当率の対照表を作成し、これをベースにその損失引当金を測定する。2020年12月31日に、当該部分の未収入金の原価は99,869百万人民元(2019年12月31日:78,994百万人民元)、損失引当金は合計で2,422百万人民元(2019年12月31日:2,661百万人民元)。

(2) 関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2020年12月31日現在、土地使用権に係る移転登記のすべての手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が完了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(3) 2020年12月31日に、当行グループが認識された使用権資産は部屋、建物を含んでおり、主に運営用である。2020年12月31日までの12ヵ月の間に計上された減価償却費は3,993百万人民元(2019年12月31日までの12ヵ月の間:3,700百万人民元)であり、減価償却累計額は7,361百万人民元(2019年12月31日時点:3,700百万人民元)である。

24. 中央銀行からの借入金

2020年12月31日現在、中央銀行からの借入金には、主にPBOCの中期貸出制度による6,744百万人民元が含まれている(2019年12月31日現在:5,965百万人民元)。

25. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
預り金:			
国内の銀行		114,693	100,894
その他の国内の金融機関		1,229,313	1,339,628
国外の銀行		2,006	3,242
その他の国外の金融機関		42,691	55,438
小計		1,388,703	1,499,202
未収利息		5,813	4,707
合計		1,394,516	1,503,909

26. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位:百万人民元)

借入先:

国内の銀行及びその他の金融機関

国外の銀行及びその他の金融機関

小計

未収利息

合計

12月31日現在	
2020年	2019年
222,377	148,603
167,291	175,124
389,668	323,727
992	1,636
390,660	325,363

27. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位:百万人民元)

トレーディング目的保有金融負債

- 貴金属関連契約

小計

損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債

元本保証の資産運用商品

国外債券

支配している組成された事業体に対する負債

その他

小計

合計

12月31日現在	
2020年	2019年
13,725	14,147
13,725	14,147
(1) 9,540	6,681
-	3,505
4,452	5,901
100	-
14,092	16,087
27,817	30,234

(1) 当行グループは、当行グループによる元本保証の資産運用商品を、損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定している。対応する投資は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定している。

2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度において、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

28. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:

債務証券投資

手形

小計

未収利息

合計

12月31日現在	
2020年	2019年
107,844	50,895
1,325	1,970
109,169	52,865
26	332
109,195	53,197

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

29. 顧客からの預り金

	12月31日現在	
	2020年	2019年
(単位: 百万人民元)		
要求払預金		
法人顧客	5,236,566	4,973,481
個人顧客	5,872,736	5,689,617
定期預金		
法人顧客	2,477,710	2,306,667
個人顧客	6,062,167	5,223,243
担保預金	(1) 299,962	250,847
その他	158,231	174,318
小計	20,107,372	18,618,173
未収利息	265,529	230,982
合計	20,372,901	18,849,155

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

	12月31日現在	
	2020年	2019年
(単位: 百万人民元)		
保証及び保証状	73,606	68,694
貿易金融	100,822	75,808
銀行引受手形	48,718	49,904
信用状	39,309	17,571
その他	37,507	38,870
合計	299,962	250,847

(2) 2020年12月31日時点、当行グループは従来「注記 27 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」の下に表示された本保証の資産運用商品を「顧客からの預り金」に調整し、関連する比較数値を再表示した。元本保証の資産運用商品は純損益を通じて公正価値で測定されるため、その測定方式に変更は生じていない。2020年12月31日及び2019年12月31日現在、当行グループが発行した元本保証の資産運用商品及び純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された仕組預金の公正価値と契約期日に商品保有者に対する支払額との間の差異は重要ではない。2020年12月31日現在、償却原価で測定する顧客からの預り金の金額は20,031,232百万人民元(2019年12月31日: 18,396,387百万人民元)で、純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は341,669百万人民元(2019年12月31日: 452,768百万人民元)である。

30. 発行債務証券

	12月31日現在	
	2020年	2019年
(単位: 百万人民元)		
発行済債券	(1) 430,703	348,686
発行譲渡性預金	(2) 252,569	268,599
その他発行済債務証券	(3) 679,261	482,345
小計	1,362,533	1,099,630
未収利息	9,312	8,582
合計	1,371,845	1,108,212

2020年12月31日および2019年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息または償還の支払いのデフォルト等債務不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
5年満期固定利付グリーンボンド	(i)	-	3,488
15年満期固定利付劣後債	(ii)	50,000	50,000
15年満期固定利付劣後債	(iii)	50,000	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(iv)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(v)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(vi)	50,000	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(vii)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(viii)	40,000	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(ix)	10,000	10,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(x)	20,000	20,000
ミディアム・ターム・ノート	(xi)	42,643	31,163
3年満期固定利付金融機関債	(xii)	20,000	-
3年満期固定利付グリーンボンド	(xiii)	2,720	3,000
3年満期固定利付金融機関債	(xiv)	1,650	-
3年満期固定利付金融機関債	(xv)	3,870	2,890
3年満期固定利付金融機関債	(xvi)	4,000	-
3年満期固定利付金融機関債	(xvii)	2,410	3,000
5年満期固定利付金融機関債	(xviii)	2,000	1,880
5年満期固定利付金融機関債	(xix)	6,000	-
5年満期固定利付金融機関債	(xx)	500	-
10年満期固定利付資本補填債	(xxi)	3,500	3,500
10年満期固定利付資本補填債	(xxii)	1,500	-
額面金額合計		430,793	348,921
控除: 未償却の社債発行費及び割引額		(90)	(235)
帳簿価額		430,703	348,686

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- () 2015年10月ロンドンで発行した期間5年の米ドル建グリーンボンドは、2020年10月20日で満期となった。
- () 2011年6月発行の劣後債は、固定表面金利5.3%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の一部または全額を2021年6月6日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2021年6月7日以降も引き続き年利5.3%となる。
- () 2012年12月発行の劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の一部または全額を2022年12月19日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。
- () 2017年10月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全額を2022年10月16日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年10月17日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2018年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2023年4月26日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年4月27日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.28%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年3月19日以降も引き続き年利4.28%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (vii) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.30%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年4月11日以降も引き続き年利4.30%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (viii) 2020年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.10%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2025年5月5日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年5月6日以降も引き続き年利3.10%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (ix) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.53%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年3月19日以降も引き続き年利4.53%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.63%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年4月11日以降も引き続き年利4.63%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xi) ミディアム・ターム・ノート(以下「中期債」という。)は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位: 百万人民元)

2020年12月31日現在			
満期日の範囲	表面金利(%)	残高	
香港建固定利付中期債	2022年10月	1.00	4,208
米ドル建固定利付中期債	2021年6月から2025年10月	1.00-3.88	18,871
米ドル建変動利付中期債	2021年9月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.68 ~ 0.85	19,564
合計			42,643

(単位: 百万人民元)

2019年12月31日現在			
満期日の範囲	表面金利(%)	残高	
香港建固定利付中期債	2020年8月	2.18-2.52	470
米ドル建固定利付中期債	2020年9月から2021年9月	2.50-3.88	9,069
米ドル建変動利付中期債	2020年2月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.68 ~ 0.85	21,624
合計			31,163

- (xii) 2020年4月に発行した固定利付人民元建グリーンボンドは、固定表面金利1.99%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xiii) 農銀金融租賃有限公司が2019年6月に発行した固定利付人民元建グリーンボンドは、固定表面金利3.68%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xiv) 農銀金融租賃有限公司が2020年11月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.90%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xv) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.30%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xvi) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.68%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xvii) ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドが2018年8月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利4.70%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xviii) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.40%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xix) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.75%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xx) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2020年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.80%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xxi) 農銀人寿保险股份有限公司(以下は「農銀人寿」という)が2018年3月発行の資本補充債は、固定表面金利5.55%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2023年3月4日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年3月5日以降、年利6.55%となる。

(xxii) 農銀人寿保险股份有限公司(以下は「農銀人寿」という)が2020年3月発行の資本補充債は、固定表面金利3.60%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2025年3月25日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年3月26日以降、年利4.60%となる。

(2) 2020年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月から7年で、金利の範囲は-0.02%から3.66%である。(2019年12月31日時点では、期限未到来の発行済みの譲渡性預金の元期間の範囲は1ヶ月から7年で、金利の範囲は-0.23%から3.66%であった。)

(3) 当行グループ及び当行はその他の発行済みの債務証券がコマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金である。

() コマーシャルペーパーは当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。2020年12月31日現在、期限未到来の発行済みのコマーシャルペーパーの元期間の範囲は3ヶ月から1年で、年金利の範囲は0.00%から2.14%である。(2019年12月31日時点では、元期間の範囲は3ヶ月から1年で、年金利の範囲は-0.22%から2.85%であった。)

() 譲渡性預金は当行の本店が発行したものである。2020年12月31日現在、期限未到来の譲渡性預金の元期間は1ヵ月から1年で、年金利の範囲は1.58%から3.35%である。(2019年12月31日時点では、元期間は1ヵ月から1年で、年金利の範囲は2.7%から3.24%であった。)

31. その他の負債

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
清算及び決済		168,852	105,682
保険負債		89,651	73,588
未払人件費	(1)	56,811	50,471
未払法人所得税		54,340	59,286
引当金	(2)	42,100	30,558
未払増値税及びその他の税金		10,235	8,541
リース債務		9,824	10,280
休眠口座		5,168	4,579
MOFに対する未払金		711	561
その他		86,898	71,410
合計		524,590	414,956

(1) 未払人件費

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
短期従業員給付	()	47,380	43,130
確定拠出給付	()	7,880	5,208
早期退職給付	()	1,551	2,133
合計		56,811	50,471

()短期従業員給付

(単位:百万人民元)

		2020年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	31,289	81,087	(77,366)	35,010
住宅補助	(a)	184	8,933	(9,009)	108
以下を含む社会保険料	(a)	332	4,713	(4,660)	385
- 医療保険		311	4,398	(4,342)	367
- 出産保険		13	205	(209)	9
- 雇用傷害保険		8	110	(109)	9
労働組合費及び教育研修費		7,049	3,613	(2,623)	8,039
その他		4,276	10,612	(11,050)	3,838
合計		43,130	108,958	(104,708)	47,380

(単位:百万人民元)

		2019年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	29,499	79,255	(77,465)	31,289
住宅補助	(a)	186	8,524	(8,526)	184
以下を含む社会保険料	(a)	255	5,450	(5,373)	332
- 医療保険		235	4,902	(4,826)	311
- 出産保険		13	407	(407)	13
- 雇用傷害保険		7	141	(140)	8
労働組合費及び教育研修費		6,206	3,534	(2,691)	7,049
その他		3,552	10,044	(9,320)	4,276
合計		39,698	106,807	(103,375)	43,130

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

()確定拠出給付

(単位:百万人民元)

		2020年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金		452	8,110	(7,943)	619
失業保険		34	249	(243)	40
年金基金		4,722	6,367	(3,868)	7,221
合計		5,208	14,726	(12,054)	7,880

(単位:百万人民元)

		2019年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金		518	10,825	(10,891)	452
失業保険		31	349	(346)	34
年金基金		2,155	6,225	(3,658)	4,722
合計		2,704	17,399	(14,895)	5,208

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

() 早期退職給付

(単位:百万人民元)

	2020年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	2,133	5	(587)	1,551

(単位:百万人民元)

	2019年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	2,883	61	(811)	2,133

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2020年	2019年
割引率	2.90%	2.80%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
- 男性	60	60
- 女性	55	55

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) 見積負債

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2020年	2019年
貸出コミットメント及び金融保証契約	(i) 35,756	25,213
案件及び訴訟見積損失	5,560	4,490
その他	784	855
合計	42,100	30,558

() 予想信用損失モデルで測定された貸出コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動状況についての分析

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
2020年1月1日現在	22,836	2,032	345	25,213
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(682)	682	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(348)	348	-
ステージ2からステージ1へ	3	(3)	-	-
今年度増加額(a)	18,613	-	-	18,613
再測定	720	6	401	1,127
今年度減少額(a)	(8,134)	(708)	(355)	(9,197)
2020年12月31日現在	33,356	1,661	739	35,756

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2019年1月1日現在	17,797	2,006	720	20,523
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1,072)	1,072	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(319)	319	-
ステージ2からステージ1へ	13	(13)	-	-
今年度増加額(a)	14,751	-	-	14,751
再測定	(116)	(76)	26	(166)
今年度減少額(a)	(8,537)	(638)	(720)	(9,895)
2019年12月31日現在	22,836	2,032	345	25,213

(a) 今年度の増加額は2020年及び2019年に新たに締結された貸出コミットメントと金融保証契約であり、今年度減少額は2020年及び2019年に貸出コミットメントと金融保証契約に発生した引き落とし、立替又は満期である。今年度の貸出コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動は主に貸出コミットメントと金融保証契約の残高の純増加によるものである。

32. 普通株式

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	額面金額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

	2019年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	額面金額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

(1) A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民元建である。

(2) 2020年12月31日及び2019年12月31日、当行の2018年6月に非公開で発行した普通株式の25,189百万株を除き、ほかのA株及びH株はロックアップ制限の対象となっていない。

33. その他資本性金融商品

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位:人民元)	発行済株式数 (単位:百万)	発行額面価額 (単位:百万)	満期日	転換
優先株式 第一トランシェ(1)	発行後5年間は年 利6%、その後は 以下に記載の通り 5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
優先株式 第二トランシェ(1)	発行後5年間は年 利5.5%、その後は 以下に記載の通り 5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
2019年非 固定期間 資本性債 券-第一ト ランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.39%、その後 は5年毎に改定	100	850	85,000	なし	適用なし
2019年非 固定期間 資本性債 券-第二ト ランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.20%、その後 は5年毎に改定	100	350	35,000	なし	適用なし
永久債						
2020年非 固定期間 資本性債 券-第一ト ランシェ (2)	発行後5年間は年 利3.48%、その後 は5年毎に改定	100	850	85,000	なし	適用なし
2020年非 固定期間 資本性債 券-第二ト ランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.50%、その後 は5年毎に改定	100	350	35,000	なし	適用なし

- (1) 当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。2020年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。優先株式第一トランシェの年間配当率は、発行後5年間は6%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。2019年11月1日に優先株式第一トランシェの第一の年間配当率調整期間5年間の満了した。2019年11月5日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%であり、固定プレミアム2.29%を加えて表面配当率が5.32%であり、支払は年1回払いである。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。2020年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民元である。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.5%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。2020年3月6日に優先株式第二トランシェの第一の年間配当率調整期間5年が満了した。2020年3月11日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%であり、固定プレミアム2.24%を加えて表面配当率が4.84%であり、支払は年1回払いである。

発行後、優先株式の帳簿価額は変動していない。

年次一般株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債権者の権利には劣後する。

「CBRCによる商業銀行の資本金融商品の創新に関する指導意見」(銀監発[2012]56号第二条第(三)項)に定められたトリガーイベントが発生した際に、監督管理機構の許可を経て、優先株は約束された価格をもって全部又は部分的にA株普通株に転換される。当行が発行した「農行優1」と「農行優2」の当初株式の転換価格は、1株あたり人民元2.43元である。2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。今回の当行非上場普通株式の発行が完了した後、当行が発行した「農行優1」と「農行優2」の強制株式転換価格は1株あたり人民元2.43元から2.46元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBIRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

2020年12月31日に、当行が発行した優先株式は直接発行費用を差し引いた後の残高は79,899百万人民元である(2019年12月31日: 79,899百万人民元)。

- (2) 財政状態計算書に表示されている永久債は、当行が発行した無期限の資本性証券である。2019年、株主総会の授權及び監督当局の承認を経て、当行は120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することができる。

2019年8月16日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券(第1期)を発行し、当該発行は2019年8月20日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.39%である。

2019年9月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限の資本性証券(第2期)を発行し、当該発行は2019年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.20%である。

2020年度、株主総会の授権及び監督当局の承認を経て、当行は、120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することができる。

2020年5月8日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券(第1期)を発行し、当該発行は2020年5月12日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.48%である。

2020年8月20日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限の資本性証券(第2期)を発行し、当該発行は2020年8月24日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.50%である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつCBIRCの承認を得た上で、当行は、毎年利息支払日に当該債務証券の全部または一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、CBIRCに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部または一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1資本金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の配当の一部または全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの事象を構成しない。銀行は、取消された証券の利息を自由に使用し、その他の満期債務証券の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対して利益配分を行わない。

当行の上記証券の発行により調達された資金について、発行費用控除後の金額で、当行の他のTier1資本に充当される。2020年12月31日に、当行が発行した無固定期限の資本性証券は直接発行費用を差し引いた後の残高は、239,976百万人民元である(2019年12月31日: 119,987百万人民元)。

34. 資本準備金

資本準備金は、2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

35. 投資再評価準備金

(単位:百万人民元)

2019年12月31日現在

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資による公正価値の変動額:

- その他の包括利益に認識された金額
- 当期純利益に振り替えられた額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による公正価値の変動額:

- その他の包括利益に認識された金額

2020年12月31日現在

2020年		
総額	税効果	税効果 考慮後
39,875	(10,191)	29,684
(4,238)	1,188	(3,050)
(750)	188	(562)
(114)	29	(85)
34,773	(8,786)	25,987

(単位:百万人民元)

2018年12月31日現在

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資による公正価値の変動額:

- その他の包括利益に認識された金額
- 当期純利益に振り替えられた額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による公正価値の変動額:

- その他の包括利益に認識された金額

2019年12月31日現在

2019年		
総額	税効果	税効果 考慮後
24,996	(6,004)	18,992
14,921	(4,196)	10,725
(425)	107	(318)
383	(98)	285
39,875	(10,191)	29,684

36. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。2021年3月30日開催の取締役会の決議により、当行は2020年度において、中国企業会計基準に従って純利益の10%である21,040百万人民元(2019年:20,623百万人民元)の法定利益準備金への繰入が承認された。さらに、現地の規制に従い、子会社や海外支店には利益準備金に繰入を行うものもある。

一般持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

37. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるため、利益の繰入を通じて一般持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店(以下「国外機関」という。)が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2020年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規則に従い、34,433百万人民元(2019年:37,826百万人民元)を一般準備金に振り替えた。そのうち、2019年12月31日終了事業年度に所属する34,211百万人民元(2019年:37,626百万人民元)は、2020年6月22日に開催された株主総会で承認されている。

2021年3月30日開催の取締役会の決議により、39,217百万人民元の一般準備金への充当が承認された。当該充当は、年次株主総会で承認後に、当行グループの2021年の連結財務書類において計上される予定である。

38. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2020年	2019年
現金	76,281	92,928
中央銀行預け金	51,802	401,632
銀行及びその他の金融機関への預け金	76,904	105,571
銀行及びその他の金融機関への貸付	207,568	150,495
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	762,598	703,955
合計	1,175,153	1,454,581

39. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会(最高経営意思決定者にて構成される。)がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、()事業活動別、及び()県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ:上海市、江蘇省、浙江省、寧波市

珠江デルタ:広東省、深圳市、福建省、廈門市

環渤海:北京市、天津市、河北省、山東省、青島市

中国中部:山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省

中国西部:重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区(新疆生産建設兵団を含む。)、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区

中国東北部:遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市

国外及びその他:在外子会社及び国外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

地域別事業セグメント

(単位:百万人民元)

2020年12月31日終了事業年度

2020年12月31日終了事業年度								国外及び		
業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	その他	消去	連結合計
外部受取利息	295,937	146,586	104,665	90,675	100,397	146,982	22,471	23,219	-	930,932
外部支払利息	(62,901)	(81,914)	(40,592)	(61,183)	(50,040)	(57,814)	(17,574)	(13,835)	-	(385,853)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(236,844)	56,373	26,000	56,045	43,094	40,319	16,672	(1,659)	-	-
受取利息純額	(3,808)	121,045	90,073	85,537	93,451	129,487	21,569	7,725	-	545,079
受取報酬及び手数料	32,182	14,579	11,403	9,492	8,660	12,101	2,148	601	-	91,166
支払報酬及び手数料	(4,023)	(2,620)	(2,476)	(1,975)	(2,281)	(2,529)	(549)	(168)	-	(16,621)
受取報酬及び手数料純額	28,159	11,959	8,927	7,517	6,379	9,572	1,599	433	-	74,545
トレーディング業務利益/(損失)純額	10,463	359	(151)	(156)	(110)	897	(76)	5,179	-	16,405
金融投資利益/(損失)純額	4,058	(5,648)	(2,280)	(2,462)	(1,034)	(1,550)	(223)	1,827	-	(7,312)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利益純額	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
その他の業務収入	(1,839)	721	492	485	307	1,356	59	29,033	-	30,614
営業収益	37,034	128,436	97,061	90,921	98,993	139,762	22,928	44,197	-	659,332
営業費用	(15,628)	(33,097)	(24,797)	(28,845)	(33,345)	(47,362)	(13,395)	(33,428)	-	(229,897)
信用減損損失	(15,181)	(26,704)	(17,796)	(26,626)	(31,237)	(37,932)	(6,398)	(2,825)	-	(164,699)
その他の資産に係る減損損失	(1)	1	-	12	3	(130)	(38)	(51)	-	(204)
営業利益	6,224	68,636	54,468	35,462	34,414	54,338	3,097	7,893	-	264,532
関連会社及び共同支配企業への持分に係る損益	4	-	-	-	-	-	-	514	-	518
税引前当期純利益	6,228	68,636	54,468	35,462	34,414	54,338	3,097	8,407	-	265,050
法人所得税費用										(48,650)
当期純利益										216,400
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	1,570	3,170	2,572	3,360	3,075	4,150	1,202	452	-	19,551
資本的支出	2,438	2,942	2,937	2,537	3,673	4,607	1,658	1,930	-	22,722
2020年12月31日現在										
セグメント資産	5,956,432	5,698,994	3,443,268	4,676,597	3,917,314	5,231,854	1,175,767	1,207,010	(4,235,544)	27,071,692
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	210	-	-	-	-	-	-	8,655	-	8,865
配分不能資産										133,355
資産合計										27,205,047
内:非流動資産(1)	12,523	31,128	18,944	28,896	27,810	42,014	11,127	27,410	-	199,852
セグメント負債	(3,726,048)	(5,748,167)	(3,442,287)	(4,710,246)	(3,940,522)	(5,264,694)	(1,186,993)	(1,156,214)	4,235,544	(24,939,627)
配分不能負債										(54,674)
負債合計										(24,994,301)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	32,779	970,556	558,971	496,243	422,731	523,658	77,342	87,024	-	3,169,304

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用权資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

(単位:百万人民币)

2019年12月31日終了

事業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	288,232	131,213	93,283	85,043	89,614	133,281	21,701	30,773	-	873,140
外部支払利息	(55,547)	(78,563)	(38,991)	(56,914)	(48,692)	(55,322)	(16,407)	(21,834)	-	(372,270)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息	(220,171)	50,152	25,699	50,389	41,859	39,850	14,201	(1,979)	-	-
受取利息純額	12,514	102,802	79,991	78,518	82,781	117,809	19,495	6,960	-	500,870
受取報酬及び手数料	27,767	14,687	11,335	9,855	9,128	12,559	2,302	683	-	88,316
支払報酬及び手数料	(3,477)	(2,644)	(2,297)	(2,045)	(1,940)	(2,352)	(471)	(163)	-	(15,389)
受取報酬及び手数料 純額	24,290	12,043	9,038	7,810	7,188	10,207	1,831	520	-	72,927
トレーディング業務利 益/(損失)純額	10,446	87	27	44	(15)	10	(147)	8,615	-	19,067
金融投資利益/(損失) 純額	6,137	40	13	(932)	(54)	(23)	-	612	-	5,793
その他の業務収入	25	2,113	963	643	560	1,340	140	24,909	-	30,693
営業収益	53,412	117,085	90,032	86,083	90,460	129,343	21,319	41,616	-	629,350
営業費用	(15,107)	(32,858)	(24,373)	(29,007)	(32,881)	(47,267)	(13,679)	(28,924)	-	(224,096)
信用減損損失	(2,442)	(29,378)	(23,434)	(28,367)	(17,636)	(28,116)	(6,650)	(2,582)	-	(138,605)
その他の資産に係る減 損損失	(69)	14	76	11	1	(107)	(78)	34	-	(118)
営業利益	35,794	54,863	42,301	28,720	39,944	53,853	912	10,144	-	266,531
関連会社及び共同支 配企業への持分に係る 損益	10	-	-	-	-	-	-	35	-	45
税引前当期純利益	35,804	54,863	42,301	28,720	39,944	53,853	912	10,179	-	266,576
法人所得税費用										(53,652)
当期純利益										212,924
営業費用に含まれる減 価償却費及び償却 費	1,324	3,078	2,542	3,037	3,029	4,075	1,185	441	-	18,711
資本的支出	1,867	1,763	1,375	1,684	2,397	4,091	884	2,786	-	16,847
2019年12月31日現在										
セグメント資産	6,353,747	5,027,205	3,080,472	4,298,291	3,562,994	4,854,865	1,041,973	1,187,050	(4,650,058)	24,756,539
うち:関連会社及び 共同支配企業に対する 投資	207	-	-	-	-	-	-	6,465	-	6,672
配分不能資産										120,952
資産合計										24,877,491
内:非流動資産(2)	11,592	32,067	19,404	29,526	28,042	42,169	11,477	24,704	-	198,981
セグメント負債	(4,411,873)	(5,050,147)	(3,089,422)	(4,326,587)	(3,570,710)	(4,873,329)	(1,052,150)	(1,139,664)	4,650,058	(22,863,824)
配分不能負債										(59,806)
負債合計										(22,923,630)
ローン・コミットメント及 び金融保証契約	40,267	641,332	400,516	441,065	340,859	396,394	72,520	77,075	-	2,410,028

(2) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用权資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定においてまたは顧客に代わり、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

(単位:百万人民元)

2020年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	354,333	279,727	290,119	6,753	930,932
外部支払利息	(120,316)	(194,091)	(68,422)	(3,024)	(385,853)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息	(12,647)	168,042	(155,395)	-	-
受取利息純額	221,370	253,678	66,302	3,729	545,079
受取報酬及び手数料	55,436	33,274	496	1,960	91,166
支払報酬及び手数料	(10,044)	(6,490)	(5)	(82)	(16,621)
受取報酬及び手数料純額	45,392	26,784	491	1,878	74,545
トレーディング業務利得純額	-	-	8,920	7,485	16,405
金融投資(損失)/利得純額	(7,284)	(4,180)	1,440	2,712	(7,312)
償却原価で測定される金融資産の 認識中止による利得純額	-	-	1	-	1
その他の営業収益	1,375	1,321	25	27,893	30,614
営業収益	260,853	277,603	77,179	43,697	659,332
営業費用	(71,055)	(101,669)	(24,700)	(32,473)	(229,897)
信用減損損失	(112,122)	(37,359)	(13,706)	(1,512)	(164,699)
その他の資産に係る減損損失	(156)	4	-	(52)	(204)
営業利益	77,520	138,579	38,773	9,660	264,532
関連会社及び共同支配企業の持分 に係る損益	-	-	-	518	518
税引前当期純利益	77,520	138,579	38,773	10,178	265,050
法人所得税費用					(48,650)
当期純利益					216,400
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	4,397	11,209	3,544	401	19,551
資本的支出	4,076	12,708	4,491	1,447	22,722
2020年12月31日現在					
セグメント資産	8,618,358	6,372,074	11,586,282	494,978	27,071,692
うち:関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	8,865	8,865
配分不能資産					133,355
資産合計					27,205,047
セグメント負債	(8,590,691)	(12,926,172)	(3,129,836)	(292,928)	(24,939,627)
配分不能負債					(54,674)
負債合計					(24,994,301)
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	2,146,637	1,022,667	-	-	3,169,304

(単位:百万人民元)

2019年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	340,663	241,427	285,030	6,020	873,140
外部支払利息	(113,527)	(187,247)	(68,698)	(2,798)	(372,270)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息	(3,271)	159,577	(156,306)	-	-
受取利息純額	223,865	213,757	60,026	3,222	500,870
受取報酬及び手数料	52,997	33,415	152	1,752	88,316
支払報酬及び手数料	(7,638)	(7,695)	(2)	(54)	(15,389)
受取報酬及び手数料純額	45,359	25,720	150	1,698	72,927
トレーディング業務利得純額	-	-	11,570	7,497	19,067
金融投資利得/(損失)純額	424	(445)	4,438	1,376	5,793
その他の営業収益	1,465	1,547	2,918	24,763	30,693
営業収益	271,113	240,579	79,102	38,556	629,350
営業費用	(74,423)	(97,310)	(24,792)	(27,571)	(224,096)
信用減損損失	(86,174)	(49,699)	(1,407)	(1,325)	(138,605)
その他の資産に係る減損損失	(131)	53	(4)	(36)	(118)
営業利益	110,385	93,623	52,899	9,624	266,531
関連会社及び共同支配企業の持分 に係る損益	-	-	-	45	45
税引前当期純利益	110,385	93,623	52,899	9,669	266,576
法人所得税費用					(53,652)
当期純利益					212,924
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	4,340	10,641	3,361	369	18,711
資本的支出	2,884	8,389	2,937	2,637	16,847
2019年12月31日現在					
セグメント資産	7,710,290	5,826,866	10,771,924	447,459	24,756,539
うち:関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	6,672	6,672
配分不能資産					120,952
資産合計					24,877,491
セグメント負債	(8,021,219)	(11,885,863)	(2,707,432)	(249,310)	(22,863,824)
配分不能負債					(59,806)
負債合計					(22,923,630)
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	1,565,535	844,493	-	-	2,410,028

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県または県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位:百万人民元)

2020年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	230,691	700,241	-	930,932
外部支払利息	(121,062)	(264,791)	-	(385,853)
セグメント間受取利息/(支払利息)	122,135	(122,135)	-	-
受取利息純額	231,764	313,315	-	545,079
受取報酬及び手数料	35,742	55,424	-	91,166
支払報酬及び手数料	(6,439)	(10,182)	-	(16,621)
受取報酬及び手数料純額	29,303	45,242	-	74,545
トレーディング業務利得純額	221	16,184	-	16,405
金融投資損失純額	(4,001)	(3,311)	-	(7,312)
償却原価で測定される金融資産の認識中止 による利得純額	-	1	-	1
その他の営業収益	4,507	26,107	-	30,614
営業収益	261,794	397,538	-	659,332
営業費用	(91,401)	(138,496)	-	(229,897)
信用減損損失	(52,276)	(112,423)	-	(164,699)
その他の資産に係る減損損失	(27)	(177)	-	(204)
営業利益	118,090	146,442	-	264,532
関連会社及び共同支配企業の持分に係る損益	-	518	-	518
税引前当期純利益	118,090	146,960	-	265,050
法人所得税費用				(48,650)
当期純利益				216,400
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	7,567	11,984	-	19,551
資本的支出	6,990	15,732	-	22,722
2020年12月31日現在				
セグメント資産	9,638,372	17,570,020	(136,700)	27,071,692
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,865	-	8,865
配分不能資産				133,355
資産合計				27,205,047
セグメント負債	(8,942,453)	(16,133,874)	136,700	(24,939,627)
配分不能負債				(54,674)
負債合計				(24,994,301)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	970,680	2,198,624	-	3,169,304

(単位:百万人民元)

2019年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	205,982	667,158	-	873,140
外部支払利息	(116,959)	(255,311)	-	(372,270)
セグメント間受取利息/(支払利息)	115,125	(115,125)	-	-
受取利息純額	204,148	296,722	-	500,870
受取報酬及び手数料	34,022	54,294	-	88,316
支払報酬及び手数料	(6,155)	(9,234)	-	(15,389)
受取報酬及び手数料純額	27,867	45,060	-	72,927
トレーディング業務利得純額	632	18,435	-	19,067
金融投資(損失)/利得純額	(5)	5,798	-	5,793
その他の営業収益	4,097	26,596	-	30,693
営業収益	236,739	392,611	-	629,350
営業費用	(90,654)	(133,442)	-	(224,096)
信用減損損失	(48,228)	(90,377)	-	(138,605)
その他の資産に係る減損損失	(86)	(32)	-	(118)
営業利益	97,771	168,760	-	266,531
関連会社及び共同支配企業の持分に係る損益	-	45	-	45
税引前当期純利益	97,771	168,805	-	266,576
法人所得税費用				(53,652)
当期純利益				212,924
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	7,533	11,178	-	18,711
資本的支出	4,790	12,057	-	16,847
2019年12月31日現在				
セグメント資産	8,699,610	16,171,807	(114,878)	24,756,539
内: 関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	6,672	-	6,672
配分不能資産				120,952
資産合計				24,877,491
セグメント負債	(8,085,320)	(14,893,382)	114,878	(22,863,824)
配分不能負債				(59,806)
負債合計				(22,923,630)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	729,244	1,680,784	-	2,410,028

40. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2020年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の35.29% (2019年12月31日現在: 35.29%) を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高及び取引を有している。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
国債及び特別国債	754,668	9.65%	643,568	8.67%
MOFに対する債権	316,656	4.05%	307,723	4.15%
その他の未収入金	-	-	1,004	0.77%
負債				
MOFに対する未払金	711	0.14%	520	0.13%
MOFからの預り金	8,385	0.04%	7,772	0.04%
その他の負債 - 証憑式国債の償還(MOFの代行)	4	-	4	-
その他の負債 - MOFに対する債務	-	-	41	0.01%

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	30,376	3.26%	30,195	3.46%
支払利息	(100)	0.03%	(253)	0.07%
受取報酬及び手数料	1,294	1.42%	1,552	1.76%
投資損益	95	0.58%	162	0.85%

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
	%	%
債券投資及びMOFに対する債権	0.00-9.00	0.13 - 9.00
MOFからの預り金	0.00-2.81	0.00 - 3.41

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記 42「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国北京市に設立された。匯金公司は、國務院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2020年12月31日現在、匯金公司は、当行の普通株式資本の40.03%(2019年12月31日現在:40.03%)を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループと匯金公司は、通常的な取引条件の下で、市場価格に基づき、日常的な取引を行っている。匯金公司に対する残高は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
顧客への貸出金及び立替金	3,951	0.03%	22,024	0.17%
金融投資	67,509	0.86%	68,455	0.92%
負債				
顧客からの預り金	5,447	0.03%	1,862	0.01%

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	2,844	0.31%	2,314	0.27%
支払利息	(148)	0.04%	(270)	0.07%
金融投資利得純額	29	0.18%	65	0.34%

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
	%	%
顧客への貸出金及び立替金	3.55-3.92	3.92-4.35
金融投資	2.15-5.15	2.84-5.15
顧客からの預り金	1.73-2.25	1.38-2.25

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これに伴う当該銀行及び金融機関に対する残高は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
銀行及びその他の金融機関への預け金	89,726	20.67%	63,637	26.99%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	100,125	18.31%	61,520	11.76%
デリバティブ金融資産	17,137	27.67%	4,360	17.48%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	27,349	3.35%	94,067	13.28%
顧客への貸出金及び立替金	64,047	0.44%	53,117	0.41%
金融投資	731,695	9.35%	768,800	10.36%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	92,890	6.66%	157,640	10.48%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	147,049	37.64%	94,756	29.12%
デリバティブ金融負債	11,259	17.25%	5,518	18.67%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	48,444	44.36%	1,309	2.46%
顧客からの預り金	3,921	0.02%	1,438	0.01%
資本				
その他資本性金融商品	2,000	0.63%	2,000	1.00%
オフバランス項目:				
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	3,000	0.15%	5,002	0.29%

(3) 全国社会保障基金理事会

2019年9月25日、財政部は、保有していた当行の3.92%の普通株式を一括で全国社会保障基金理事会に譲渡した。2020年12月30日と2019年12月31日までに、社会保障基金理事会が保有する当行の株式は当行の総資本金の6.95%を占めている。当行グループと社会保険基金理事会は、通常の取引条件の下で、市場価格に基づき、日常的な取引を行っている。社会保険基金理事会に対する残高は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	33,966	4.16%	25,854	3.65%
負債				
顧客からの預り金	51,827	0.25%	55,815	0.30%

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	158	0.02%	177	0.02%
支払利息	(2,026)	0.53%	(1,810)	0.49%

当期における全国社会保障基金理事会との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2020年	2019年
	%	%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	0.63-3.35	0.87-5.05
顧客からの預り金	0.30-5.20	0.30-5.20

(4) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものである。これらの取引は、通常の実行条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しいまたは過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(5) 当行とその子会社との取引

当行と持株子会社は、通常的な取引条件の下で、市場価格に基づき、日常的な取引を行っている。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	87,643	16.02%	88,805	16.97%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,786	0.22%	-	-
金融投資	6,230	0.08%	2,709	0.04%
その他の資産	24	0.02%	21	0.02%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	18,657	1.34%	10,895	0.72%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	1,624	0.01%	950	0.01%
その他の負債	18,657	0.14%	10,895	0.25%
オフバランスシート項目:				
発行した保証状及び保証	8,482	3.21%	12,557	5.81%
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	331	0.02%	-	-

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	1,568	0.17%	792	0.09%
金融投資利得純額	107	0.65%	-	-
受取報酬及び手数料	1,807	1.98%	1,506	1.71%
その他の営業収益	9	0.03%	1	-
支払利息	(373)	0.10%	(253)	0.07%
手数料及びコミッション支出	(909)	5.47%	(268)	1.74%
営業支出	(197)	0.09%	(143)	0.06%

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.04-4.10	0.53-3.60
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.44-2.96	1.00-4.70
金融投資	2.50-4.70	3.30-4.70
顧客への貸出金及び立替金	適用なし	4.60-4.60
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-4.13	0.01-3.10
顧客からの預り金	0.30-3.15	0.30-3.85

(6) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業との取引

当行グループとその関連会社及び共同支配企業は、通常の取引条件の下で、市場価格に基づき、日常的な取引を行っている。関連会社及び共同支配企業に対する残高は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	1	-	-	-

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	2.00-2.44	-

(7) 経営幹部との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者、及び当行グループの経営幹部またはその近親者に支配され、共同で管理され、または重大な影響を受ける事業体は、当行グループの関連当事者とみなされる。当行グループは、通常の業務の過程において、経営幹部及び関連当事者と銀行取引を行っている。2020年12月31日現在、当行グループの経営幹部及びその近親者に係る貸出金の残高は7百万人民元である。(2019年12月31日現在: 9,536百万人民元)

当期における取締役及びその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2020年	2019年
給料、賞与及び福利厚生費	9.99	13.55

中国の関連当局の規制に従い、2020年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2019年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2019年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2019年度の連結損益計算書で認識された取締役及びその他の経営幹部の報酬は9.97百万人民元であった。2020年9月28日に、当行により最終的な報酬額が13.55百万人民元である追加の発表がなされた。これに従い、2019年度の比較数値は修正されている。

(8) 関連当事者個人との取引

2020年、当行グループは証券監督管理委員会による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供した。2020年12月31日現在、取引残高は1,286.73万人民币元である(2019年12月31日:748.54万人民币元)。

2020年12月31日時点、当行がCBIRC「商業銀行と内部者及び株主との関連取引管理弁法」で定められた関連当事者個人及び関連当事者個人が直接、間接、共同支配また重要な影響を与えることができる法人または他の組織との与信取引の残高は3,064百万人民币元(2019年12月31日:13,071百万人民币元)で、非与信取引の取引残高はない(2019年12月31日:1,410百万人民币元)。

(9) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位:百万人民币元)

12月31日現在			
2020年		2019年	
取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
4,326	0.02%	3,196	0.02%

(単位:百万人民币元)

12月31日終了事業年度			
2020年		2019年	
取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
(185)	0.05%	(157)	0.04%

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

年金基金からの預り金

12月31日終了事業年度	
2020年	2019年
%	%
0.00 - 5.00	0.00 - 5.00

(10)主な関連当事者取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

(1) 取引残高

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	89,726	20.67	63,637	26.99
銀行及びその他の金融機関への貸出金	100,125	18.31	61,520	11.76
デリバティブ金融資産	17,137	27.67	4,360	17.48
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	61,315	7.51	119,921	16.92
顧客への貸出金及び立替金	67,998	0.47	75,141	0.59
金融投資	1,870,528	23.91	1,788,546	24.09
その他資産	-	-	1,004	0.77
銀行及びその他の金融機関からの預り金	92,890	6.66	157,640	10.48
銀行及びその他の金融機関からの借入金	147,049	37.64	94,756	29.12
デリバティブ金融負債	11,259	17.25	5,518	18.67
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	48,444	44.36	1,309	2.46
顧客からの預り金	69,580	0.34	66,887	0.35
その他負債	715	0.14	565	0.14
その他資本性金融商品	2,000	0.63	2,000	1.00
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	3,000	0.15	5,002	0.29

(2) 取引残高

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
利息収入	33,379	3.59	32,686	3.74
利息支出	(2,274)	0.59	(2,333)	0.63
投資損益	124	0.76	227	1.19
手数料及びコミッション収益	1,294	1.42	1,552	1.76

41. 組成された事業体

(1) 連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品は、実際の運用成績にかかわらず、当行グループが投資者の元本を保証しているものである。これらの商品に対して行われた投資及び関連する投資家に対する負債は、損益を通じて公正価値で測定される。

その他連結の組成された事業体

当行グループの連結対象のその他の組成された事業体は、当行グループが発行、管理及び/または投資を行った資産管理プラン、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された事業体に対するパワーを有し、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、組成された事業体に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された事業体を支配している。

2020年12月31日現在、連結している組成された事業体の資産規模が241,504百万人民元(2019年12月31日現在: 464,477百万人民元)であった。

(2) 非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品(以下、「WMPs」という。)から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産(金融市場商品、債券及び貸出金関連資産が最も典型的)に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、報酬及び手数料収入を受領している。

2020年12月31日現在、これらのWMPsへの投資資産残高は2,170,621百万人民元(2019年12月31日現在: 1,960,701百万人民元)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,949,722百万人民元(2019年: 1,727,350百万人民元)であった。2020年12月31日終了事業年度における当行グループのWMPsに係る利得は、報酬及び手数料純額6,243百万人民元(2019年: 4,971百万人民元)及び受取利息純額632百万人民元(2019年: 574百万人民元)であった。これらは、当行グループが行ったWMPsピークルへの貸出及びレボ取引に関連するものを含む。

当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレボ取引を行っている。当該取引に係る2020年度の平均残高及び2019年12月31日現在残高は、それぞれ23,423百万人民元(加重平均未決済期間6.25日)(2019年: 15,810百万人民元、5.29日)及び143,545百万人民元(2019年12月31日現在: 116,900百万人民元)である。当行グループはこれらの取引を行う義務はない。2020年12月31日及び2019年12月31日現在のこれらの取引の残高は、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産として表示されており、当行グループのWMPsに対する当行グループの最大エクスポージャーを表している。

2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ、WMPs、または第三者との契約による流動化に関する取決め、保証またはその他のコミットメントはなかった。当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。2020年12月31日及び2019年終了事業年度において、当行グループの関与するWMPsから生じた損失はなく、WMPsの資金調達活動の困難性はなかった。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された事業体はファンド及び資産管理プランである。2020年12月31日にこれら商品の資産規模は440,726百万人民元(2019年12月31日:478,339百万人民元)である。2020年度において、当行グループがこれら商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計830百万人民元(2019年:797百万人民元)である。

当行グループが保有する非連結の組成された事業体

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された事業体に投資しており、これによるトレーディング利得または損失及び受取利息を計上している。これらの非連結の組成された事業体は主に、資産運用投資、ファンド商品、信託プラン及び資産担保証券から構成されている。2020年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された事業体に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは、92,193百万人民元(2019年12月31日現在:73,521百万人民元)であり、当行グループの連結財務諸表の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性投資」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性投資」に表示されている。上記非連結の組成された事業体の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

42. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。2020年12月31日現在、裁判所の判決または社内外の顧問弁護士の助言に基づき、5,560百万人民元(2019年12月31日現在:4,490百万人民元)の引当金を設定しており、注記 31「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年9月28日、当行及びニューヨーク支店はニューヨーク連邦準備銀行から改善命令を受けた。2016年11月4日、当行及びニューヨーク支店は、ニューヨーク州金融サービス局から同意命令を受け、ニューヨーク州金融サービス局に罰金を支払った。2016年12月31日現在、上記で述べた罰金の支払いはずでに2016年12月31日終了事業年度の連結財務諸表に反映されている。

当行及びニューヨーク支店はこれらの2つの命令に係る他の要求に適切に対応している。報告日現在、米国規制当局によるさらなる規制措置が行われるか否かは、この2つの命令に係る他の要求に対する当行及びニューヨーク支店の対応の結果に依存するため、これらを見積もることは現実的でないと考えている。当行グループは、2020年12月31日現在、この問題に対して引当金を計上していない。

資本コミットメント

(単位:百万人民元)

契約済だが払込未了

12月31日現在	
2020年	2019年
2,507	2,606

上記以外、2020年12月31日及び2019年12月31日現在、当行グループの投資先に対する株式投資コミットメントはない。

貸出コミットメント及び金融保証契約

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2020年	2019年
貸出コミットメント	
- 当初満期1年未満	207,288
- 当初満期1年以上	149,602
	1,409,990
小計	907,194
銀行引受手形	1,617,278
クレジット・カード・コミットメント	1,056,796
保証及び保証状	429,841
信用状	339,829
合計	695,183
	646,134
	264,646
	216,229
	162,356
	151,040
	3,169,304
	2,410,028

貸出コミットメント及び金融保証契約は、顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、または信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBIRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2020年12月31日及び2019年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2020年	2019年
信用コミットメントの信用リスク加重額	1,240,078
	1,063,652

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2020年	2019年
債務証券投資	114,573
手形	55,738
合計	1,327
	1,978
	115,900
	57,716

注記 28「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額」に記載の通り、2020年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は109,195百万人民元(2019年12月31日現在: 53,197百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債務証券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記 43「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件またはデリバティブ取引の担保及び中央銀行からの借入等に際し、当行グループが銀行及びその他の金融機関へ差し入れた債券及び預け金の合計は、2020年12月31日現在、1,026,931百万人民元(2019年12月31日現在: 863,190百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、有価証券貸借取引や売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債務証券及び手形を担保として受け入れている(注記 16「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」参照)。2020年12月31日及び2019年12月31日現在、当行グループは、転売または再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても額面金額で債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2020年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、67,622百万人民元(2019年12月31日現在:75,795百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

MOFは、長期国債の早期償還のための資金提供を償還の都度を行わないが、満期到来時には元本及び利息の決済を行う。

証券の引受コミットメント

2020年12月31日及び2019年12月31日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを有していない。

43. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者または組成されたピークルに譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部または一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された事業体に対して、貸出金を譲渡している。注記 8.7「認識の中止」と注記 6「金融資産の譲渡による認識中止」に詳述されている判断要件に基づき、当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。

2020年12月31日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で69,291百万人民元(2019年12月31日現在:67,016百万人民元)が含まれている。このうち、14,130百万人民元(2019年12月31日:11,855百万人民元)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの55,161百万人民元(2019年12月31日:55,161百万人民元)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2020年12月31日現在、顧客への貸出金及び立替金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は6,564百万人民元(2019年12月31日現在:6,923百万人民元)である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2020年12月31日終了事業年度において、当行グループが第三者への処分または資産担保证券の発行を通じて、譲渡した不良資産の総額は、27,837百万人民元(2019年:32,414百万人民元)であった。当行グループは注記 8.7と注記 6に詳述している判断要件に基づき評価を行い、譲渡した不良資産を完全に認識中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産の認識を中止しなかった。2020年12月31日現在、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている差入担保のうち、4,050百万人民元(2019年12月31日現在:2,955百万人民元)は、相手先に法的権利が移転した債務証券を表している。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先はこの債券を売却または再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券の返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2020年12月31日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は17,150百万人民元(2019年12月31日現在:12,368百万人民元)であった。

44. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持し、規制当局、顧客及びその他の関係者の要求を満たし、同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定しており、これにより特に、リスクの識別、分析、監視及び報告のためのリスク上限及びリスク管理体制の確立に対処している。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムから提供され、この分野における当行グループの情報ニーズに対処している。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、そのリスク管理の目的及び戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理(リスク管理戦略、イニシアティブ及び与信方針の実施並びにリスク管理に関連する内部の規則、方法及び手続の承認を含む。)に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、当行グループがさらされている重要なリスクを管理する手続を実施している。

44.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていないまたは不適切な貸出、コミットメントまたは投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、債権、資金業務及び信用リスク・エクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システム及び管理構造は、取締役会及び取締役会直属のリスク管理委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、信用管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付け、貸出承認及び貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが必要なプロセスをすべて実行した後にも、金融資産の全部または一部の回収を合理的に予想できないと考えられた場合には、これを償却することになる。資金の回収を合理的に予想できないと表明する事象には、強制執行が既に終了したこと、及び当行グループの回収方法は担保品の没収と処分であるが、担保品の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

当行グループは、強制執行中の金融資産を直接償却する可能性がある。2020年度において、当行グループが償却した資産に関連する未決済の契約金額は、49,375百万人民元である(2019年度:51,398百万人民元)。当行グループは、法的に権利を有する債権を全額で回収するように努めているが、全額の回収を合理的に見込めないため、償却を行った。

2020年度において当行グループは、継続的に全面信用リスク管理体制の建設をより完備にし、信用リスク管理の有効性を強化する。主要分野における信用リスク管理と資産質量の管理を強化し、疫病予防・抑制及び不良貸付の回収・処分を統括管理し、不良貸付の処分を強化し、資産の質・数量の安定化を維持する。

信用関連資産並びに銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金に係る信用リスクのエクスポージャーとは別に、資金運營業務から生じる信用リスクは、当行グループが許容できる信用の質を有する取引相手先を慎重に選択し、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、及び管理者の職位に応じた適切な限度額の設定、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により資金運營業務から生じる信用リスクが管理される。さらに、当行グループは貸出コミットメント及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸出コミットメント及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及び貸出コミットメント並びに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う方法には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産は、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定には複雑なモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- 類似信用リスク組合せの区分
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損が生じた資産の定義
- フォワード・ルッキングな測定
- ステージ3における法人顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

類似信用リスク組合せの区分

組合せ方式で予想信用損失引当金を計上する際に、当行グループは、類似したリスク特性のエクスポージャーに対して分類を行った。まず債務者の性質から法人顧客と個人顧客に区分する。法人顧客の再区分を行う際に、当行グループは、債務者の類型、行種類別、借金の使用用途、担保品の類型等の情報を考慮した。個人顧客の再区分を行う際には、当行グループは、その信用リスクの区分の信頼性を確保するために、借金の使用用途、担保品の類型等の情報を考慮した。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月または全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ(例えば取引相手格付、担保方式及び質押物の類別、返済方式等)に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、PDモデル、LGDモデル及びEADモデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- デフォルト率とは、債務者に向こう12ヶ月または全期間においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- デフォルト時エクスポージャーとは、向こう12ヶ月または全期間において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。
- デフォルト時損失率とは、当行グループがデフォルト時エクスポージャーに損失が発生した場合の程度に対する見込みを指す。取引相手の類型、賠償請求方法と優先順位、及び担保品またはその他の信用サポートの入手可能性の違いにより、デフォルト時損失率も異なる。デフォルト時損失率は、デフォルトが発生した際のリスクエクスポージャーの損失比率である。

信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各貸借対照表日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失段階を区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けられる情報(フォワードルッキングな情報を含む)を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付け、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の貸借対照表日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、またはその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量、定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に顕著な増加があったかどうかを判断する。判断基準は主に、債務者のデフォルト率の変動、信用リスクの分類の変化及びその他信用リスクの顕著な増加を表明できる状況である。具体的には、次のことが含まれる。信用類資産は当初認識時以降にそのリスク分類が正常から要注意に変更された。デフォルト率は一定の幅を超えて上昇し、かつ当初認識時のデフォルト率により異なる区別基準を制定し、例えば、当初認識時のデフォルト率が非確定に低い(例えば、3%以下)が、デフォルト率のレベルが少なくとも6つ格下げになった場合には、信用リスクに顕著な増加があるとみなす。信用リスクに顕著な増加の有無を判定する際に用いられる信用レベルは上へまたは下へ一つのレベルを調整する場合、2020年12月31日の予想信用損失引当金に対する影響は5%を上回らない。金融商品の信用リスクが当初認識時以降に顕著な増加があったかどうかを判断する際に、当行グループは、会計基準の要求に従って期限オーバー30日間を信用リスクの顕著な増加の上限指標とする。

報告日に金融商品は信用リスクが比較的に低いものと確定された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクに当初認識時以降に顕著な増加がなかったものとみなす。当行グループは、内部格付け及びグローバル公認の低信用リスクの定義(例えば外部「投資等級」格付け)に一体した金融商品に対し、比較的に低い信用リスクであることを確定する。

信用減損が発生した資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反(債務不履行又は期日経過事象など)
- 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者は、当行グループのいかなる元金や立替金、利息または投資の社債に対して90日間を超えて期日経過していること。

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報に関連する。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすような重要な経済指標、例えば、国内総生産(GDP)、消費者物価指数(CPI)、産業付加価値などを識別する。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらの経済指標とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、少なくとも年に一度、外部の経済発展、業界、地域のリスクの変化などに応じて、これらの経済指標について評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2020年度において、当行グループの各シナリオにおける2021年の国内総生産の成長率に関する予測は次のとおりである。基準シナリオでは8.80%、楽観的シナリオでは11.12%、悲観的シナリオでは6.48%。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおける経済予測とその加重を確定する。基準シナリオの加重はその他のシナリオの加重の合計を上回っている。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)または加重した全期間の予想信用損失(ステージ2とステージ3)をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

当行グループが、フォワードルッキングな測定に用いられる経済指標に対して感応度分析を行った結果として、楽観的、悲観的シナリオの加重変動を10%としかつ経済指標の予測値が関連して変動する場合、予想信用損失の変動は現在の予想信用損失の5%を超えない。

2020年度において、当行グループは、予想信用損失測定モデルに用いられたフォワードルッキングな情報を評価する際に、新型コロナウイルス感染症によるマクロ経済と銀行業に及ぼす影響及び政府の支援政策による影響を十分に考慮した。

ステージ3における顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用類資産に対して割引キャッシュフローモデル法(「DCF」法)を用いて予想信用損失を測定する。DCFテスト法では将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、損失引当金を見積もることになる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って将来キャッシュ・フローの加重平均値を取得し、かつ一定の割引率でディスカウントした後に合計額を求め、資産の将来キャッシュ・フローの現価を取得する。

保有する担保またはその他の信用補完考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間末日現在の当行グループに対する信用リスクのエクスポージャーを表している。ただし、保有する担保またはその他の信用補完は考慮されていない。各報告期間末日現在の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務、さらにオフバランス項目(貸出コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状等)からも生じる。これは、オフバランス項目から生じる信用リスクは、貸出金に関連した信用リスクと類似しているためである。

以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2020年	2019年
中央銀行預け金		2,360,994	2,606,967
銀行及びその他の金融機関への預け金		434,185	235,742
銀行及びその他の金融機関への貸出金		546,948	523,183
デリバティブ金融資産		61,937	24,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産		816,206	708,551
顧客への貸出金及び立替金	(i)	14,552,433	12,819,764
金融投資			
損益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産		469,308	693,758
償却原価で測定される負債性金融商品	(ii)	5,684,220	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品	(iii)	1,551,439	1,671,746
その他の金融資産		101,562	80,858
小計		26,579,232	24,312,254
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(iv)	3,133,548	2,384,815
合計		29,712,780	26,697,069

(i) 信用リスクの等級によって開示される顧客への貸出金及び立替金及びの最大信用リスクエクスポージャー

当行グループは、資産の品質状況に基づいて資産のリスク特性に対して信用リスク等級を区分し、予想信用損失の測定対象とされる金融資産の信用リスクを「低」(リスク状況が良好である)、「中」(リスクの程度が増加した)、「高」(リスクの程度が嚴重である)と区分し、当該信用リスクの等級を当行の社内信用リスクの管理目的に使用される。「低」とは、資産の品質が良好であり、資産に契約に従って債務の返済を履行しない行為、またはその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為の存在を疑う十分な理由がないことを指し、「中」とは、正常な債務返済に比較に明らかな不利な影響を与える要素があるが、正常な債務返済に重要な影響を与える行為がないことを指し、「高」とは、契約に従って債務の返済の履行しない行為、またはその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為が発生したことを指す。

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
企業向け貸出金及び立替金			
信用リスクの等級			
低	8,439,076	21,073	8,460,149
中	-	258,288	258,288
高	-	198,795	198,795
帳簿残高	8,439,076	478,156	8,917,232
損失引当金	(269,354)	(189,331)	(458,685)
帳簿価額	8,169,722	288,825	8,458,547

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
個人向け貸出金及び立替金			
信用リスクの等級			
低	6,134,472	-	6,134,472
中	-	46,047	46,047
高	-	38,318	38,318
帳簿残高	6,134,472	84,365	6,218,837
損失引当金	(128,414)	(30,910)	(159,324)
帳簿価額	6,006,058	53,455	6,059,513

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
企業向け貸出金及び立替金			
信用リスクの等級			
低	7,483,007	22,214	7,505,221
中	-	261,208	261,208
高	-	155,490	155,490
帳簿残高	7,483,007	438,912	7,921,919
損失引当金	(237,105)	(163,829)	(400,934)
帳簿価額	7,245,902	275,083	7,520,985

(単位:百万人民元)

個人向け貸出金及び立替金

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿残高

損失引当金

帳簿価額

2019年12月31日現在		
	ステージ2と	
ステージ1	ステージ3	
12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	合計
5,337,918	-	5,337,918
-	37,193	37,193
-	31,720	31,720
5,337,918	68,913	5,406,831
(114,445)	(25,199)	(139,644)
5,223,473	43,714	5,267,187

上述した貸出金及び立替金の最大信用リスクエクスポージャーに関する情報には、貸出金及び立替金の未収利息及び損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金が含まれていない。

(ii) 信用リスクの等級によって開示される償却原価で測定される債権投資の最大信用リスクエクスポージャー

(単位:百万人民元)

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿残高

損失引当金

帳簿価額

2020年12月31日現在		
	ステージ2と	
ステージ1	ステージ3	
12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	合計
5,697,187	-	5,697,187
-	2,064	2,064
-	1,073	1,073
5,697,187	3,137	5,700,324
(14,850)	(1,254)	(16,104)
5,682,337	1,883	5,684,220

(単位:百万人民元)

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿残高

損失引当金

帳簿価額

2019年12月31日現在		
	ステージ2と	
ステージ1	ステージ3	
12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	合計
4,953,832	-	4,953,832
-	1,196	1,196
-	1,201	1,201
4,953,832	2,397	4,956,229
(8,409)	(1,079)	(9,488)
4,945,423	1,318	4,946,741

(iii) 信用リスクのレベルによって開示されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性投資の最大信用リスクエクスポージャー

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
信用リスクの等級			
低	1,545,343	-	1,545,343
中	-	6,030	6,030
高	-	66	66
帳簿価額	1,545,343	6,096	1,551,439

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
信用リスクの等級			
低	1,671,525	-	1,671,525
中	-	-	-
高	-	221	221
帳簿価額	1,671,525	221	1,671,746

(iv) 貸出コミットメントと金融保証契約の最大信用リスクエクスポージャーは見積負債を計上した後の残高であり、その信用リスクエクスポージャーは主にステージ1に分布しており、信用リスクの等級は「低」である。

(v) 2020年12月31日現在及び2019年12月31日に、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金、引き出し資金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の信用リスクの等級は「中」または「高」であり、ステージ区分は「ステージ2」または「ステージ3」であり、その金額は重要ではなく、かつデフォルト事項が発生していない。

(vi) 当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出並びに法人向け貸出金は、主に借手の不動産またはその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には関連協議に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金及び立替金(i)

下記の表は、顧客への貸出金及び立替金についてのリスクの集中を地域別及び産業別に表示している。

(1) 顧客への貸出金及び立替金の内訳の地域別分析

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金及び立替金				
本店	350,679	3.9	318,970	4.0
長江デルタ	1,996,025	22.4	1,710,643	21.6
珠江デルタ	1,139,535	12.8	960,384	12.1
環渤海	1,302,504	14.6	1,198,828	15.2
中国中部	1,302,925	14.6	1,125,021	14.2
中国西部	2,088,255	23.4	1,886,512	23.8
中国東北部	344,039	3.9	316,802	4.0
国外及びその他	393,322	4.4	404,759	5.1
小計	8,917,284	100.0	7,921,919	100.0
個人向け貸出金及び立替金				
本店	50	-	55	-
長江デルタ	1,484,067	23.9	1,286,246	23.8
珠江デルタ	1,331,142	21.4	1,175,768	21.7
環渤海	912,175	14.7	802,153	14.8
中国中部	997,845	16.0	857,033	16.0
中国西部	1,265,565	20.4	1,083,958	20.0
中国東北部	207,899	3.3	186,464	3.4
国外及びその他	20,094	0.3	15,154	0.3
小計	6,218,837	100.0	5,406,831	100.0
顧客への貸出金及び立替金総額	15,136,121		13,328,750	

(i) 次の顧客への貸出金及び立替金及びの情報開示には顧客への貸出金及び立替金及びの未収利息が含まれていない。

(2) 顧客への貸出金及び立替金の内訳の産業別分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2020年		2019年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金及び立替金				
運輸、物流及び郵便業	1,915,191	21.5	1,689,787	21.3
製造業	1,450,816	16.3	1,291,327	16.3
リース業及び商業	1,261,700	14.1	1,047,843	13.2
電力、火力、ガス及び水道業	976,377	11.0	900,036	11.4
不動産業	798,017	8.9	704,973	8.9
水、環境及び公益事業	621,772	7.0	517,448	6.5
小売及び卸売業	469,831	5.3	386,064	4.9
金融業	556,342	6.2	623,570	7.9
建設業	222,858	2.5	233,961	2.9
鉱業	206,502	2.3	212,201	2.7
その他	437,878	4.9	314,709	4.0
小計	8,917,284	100.0	7,921,919	100.0
個人向け貸出金及び立替金				
住宅ローン	4,662,632	75.0	4,163,293	77.0
個人事業ローン	380,305	6.1	264,980	4.9
個人消費ローン	196,859	3.2	181,234	3.3
クレジット・カード	542,563	8.7	474,205	8.8
その他	436,478	7.0	323,119	6.0
小計	6,218,837	100.0	5,406,831	100.0
顧客への貸出金及び立替金総額	15,136,121		13,328,750	

(3) 顧客への貸出金及び立替金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	1,537,763	958,928	1,679,137	4,175,828
支払保証付貸出金	619,901	428,989	640,554	1,689,444
担保付貸出金	1,062,045	521,244	5,395,327	6,978,616
質権付貸出金	623,848	101,553	1,566,832	2,292,233
合計	3,843,557	2,010,714	9,281,850	15,136,121

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	1,273,415	765,757	1,403,329	3,442,501
支払保証付貸出金	692,480	430,558	733,377	1,856,415
担保付貸出金	861,640	418,293	4,618,803	5,898,736
質権付貸出金	657,142	102,480	1,371,476	2,131,098
合計	3,484,677	1,717,088	8,126,985	13,328,750

(4) 延滞した貸出金

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在					合計
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	5,678	4,645	12,114	2,675	3,526	28,638
支払保証付貸出金	10,136	2,890	11,336	9,287	2,020	35,669
担保付貸出金	32,138	20,145	33,540	26,513	6,636	118,972
質権付貸出金	2,042	554	3,803	5,274	481	12,154
合計	49,994	28,234	60,793	43,749	12,663	195,433

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在					合計
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	5,326	3,416	7,957	4,206	1,287	22,192
支払保証付貸出金	13,441	3,554	13,259	10,899	3,090	44,243
担保付貸出金	28,893	14,514	25,747	25,865	8,396	103,415
質権付貸出金	1,733	241	2,687	6,817	1,665	13,143
合計	49,393	21,725	49,650	47,787	14,438	182,993

貸出金の元本または利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金及び立替金の信用の質

2020年12月31日現在及び2019年12月31日に、顧客への貸出金及び立替金の信用品質に関してステージ区分で開示された情報は、注記 17で開示している。

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更または再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約のキャッシュ・フローの変更に該当する。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、および利息支払い方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更には該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約によるキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングし、当行グループの判断により、契約変更後の資産信用リスクは大幅に改善され、関連資産は第三段階または第二段階から第一段階に移行され、また、損失引当金の計算基礎は存続期間全体の予想信用損失から12ヶ月間予想信用損失に変更された。

最大限の貸出金の回収を達成するために、当行グループは、財務状況が悪化し、期限までに返済できない債務者と契約条件見直しを行うことがある。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、支払免除期間および返済猶予期間の提供が含まれる。債務者が引き続き返済する可能性が高いという管理層の判断の指標に基づき、当行グループは貸出金の具体的な条件見直ポリシーと業務マニュアルを作成し、かつ当該ポリシーに対して継続的に見直しを行う。貸出金の見直しは中長期ローン管理において最も一般的である。条件見直しを行った貸出金は、少なくとも6ヶ月の観察期間を経て、対応するステージの分類基準を達成しているかレビューが行われる。債務者の財務状況を考慮し、債務者との協議または裁判所の判決に従って譲歩を行った。2020年12月30日に、当行グループの条件見直しを行った貸出金及び立替金の残高は人民元71,466百万人民元(2019年12月31日: 57,266百万人民元)である。

2020年度において、当行グループは一部の貸出金に対して条件見直しを行い、公正価値1,649百万人民元の普通株式を認識した(2019年度:2,123百万人民元)。これらの貸出金の条件変更に伴う損失に重要性はない。

(7)信用補完契約に基づいて担保権が実行された資産

これらの資産は債務抵当資産として注記 18.1(2)「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」及び注記 23「その他の資産」で開示している。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

(1)償却原価で測定される負債性金融商品投資とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記 18.2及び18.3に開示される。

(2)負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、信用格付で保有する債務証券ポートフォリオに係る信用リスクを管理している。報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

信用格付

以下を発行体とする債務証券:

		2020年12月31日現在			
		低	中	高	合計
- 政府		4,288,607	-	-	4,288,607
- 公共機関及び準政府機関		1,590,893	-	-	1,590,893
- 金融機関		658,182	2,580	-	660,762
- 社債	(ii)	247,717	4,796	66	252,579
特別国債		94,125	-	-	94,125
MOFに対する債権		316,656	-	-	316,656
その他		31,500	528	9	32,037
合計		7,227,680	7,904	75	7,235,659

(単位:百万人民元)

信用格付

以下を発行体とする債務証券:

		2019年12月31日現在			
		低	中	高	合計
- 政府		3,540,555	-	-	3,540,555
- 公共機関及び準政府機関		1,562,706	-	-	1,562,706
- 金融機関		784,479	-	-	784,479
- 社債	(ii)	294,375	-	221	294,596
特別国債		94,127	-	-	94,127
MOFに対する債権		307,723	-	-	307,723
その他		32,983	1,164	154	34,301
合計		6,616,948	1,164	375	6,618,487

() 2020年12月31日及び2019年12月31日の信用等級評価の情報は当行グループと当行の内部等級評価に基づいて開示されており、2020年12月31日及び2019年12月31日の信用等級開示シートには、損益を通じて公正価値で測定される金融資産が含まれていない。

(ii) 2020年12月31日において、上記の社債に含まれている合計341百万人民元(2019年12月31日現在:15,834百万人民元)の当行グループの超短期商業ペーパーは、この信用リスク分析では発行体の格付に基づいている。

[前へ](#)

[次へ](#)

44.2 流動性リスク

流動性リスクとは、期限到来時の負債の決済に資金が調達できないリスクである。これは、資産及び負債のキャッシュ・フローまたは満期の不一致により生じることがある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレステストの実施

金融資産及び負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産及び負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	116,773	11,869	4,322	12,653	-	-	2,291,658	2,437,275
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	86,976	17,494	57,867	258,811	13,037	-	-	434,185
銀行及びその他の金融機関への貸出金	17	-	209,386	155,901	151,016	29,328	1,300	-	546,948
デリバティブ金融資産	-	-	9,931	14,614	34,987	2,375	30	-	61,937
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,689	-	755,438	33,315	23,764	-	-	-	816,206
顧客への貸出金及び立替金	20,062	-	543,994	812,515	3,009,584	2,858,842	7,307,436	-	14,552,433
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5	11,416	40,928	61,053	138,374	107,775	100,896	122,622	583,069
償却原価で測定される金融投資	5	-	48,499	100,327	471,210	2,721,956	2,342,223	-	5,684,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	-	-	39,377	44,870	352,924	723,392	390,876	3,931	1,555,370
その他の金融資産	3,070	91,657	1,220	798	1,821	125	87	2,784	101,562
金融資産合計	26,848	306,822	1,678,136	1,285,582	4,455,144	6,456,830	10,142,848	2,420,995	26,773,205
中央銀行からの借入金	-	(30)	(57,653)	(44,542)	(634,135)	(801)	-	-	(737,161)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(930,759)	(81,439)	(126,179)	(38,640)	(217,499)	-	-	(1,394,516)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(187,137)	(104,911)	(88,924)	(2,391)	(7,297)	-	(390,660)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(13,725)	(9,540)	-	(100)	(230)	-	(4,222)	(27,817)
デリバティブ金融負債	-	-	(8,719)	(11,101)	(39,995)	(4,411)	(1,056)	-	(65,282)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(84,786)	(6,920)	(16,977)	(512)	-	-	(109,195)
顧客からの預り金	-	(11,921,912)	(554,505)	(1,256,439)	(2,955,410)	(3,672,501)	(12,134)	-	(20,372,901)
発行債務証券	-	-	(113,725)	(360,635)	(456,191)	(88,196)	(353,098)	-	(1,371,845)
その他の金融負債	-	(241,413)	(1,562)	(2,318)	(9,317)	(27,304)	(63,012)	(5,540)	(350,466)
金融負債合計	-	(13,107,839)	(1,099,066)	(1,913,045)	(4,239,689)	(4,013,845)	(436,597)	(9,762)	(24,819,843)
ネット・ポジション	26,848	(12,801,017)	579,070	(627,463)	215,455	2,442,985	9,706,251	2,411,233	1,953,362

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	486,535	9,125	6,831	14,476	-	-	2,182,928	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	90,556	33,022	20,772	90,234	1,158	-	-	235,742
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	-	207,602	155,974	135,902	22,298	1,393	-	523,183
デリバティブ金融資産	-	-	2,703	4,508	17,107	572	54	-	24,944
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	681,579	22,323	777	-	-	-	708,551
顧客への貸出金及び立替金	18,973	-	558,669	623,929	2,673,237	2,572,187	6,372,769	-	12,819,764
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	10,066	39,013	148,812	264,557	104,287	123,340	111,286	801,361
償却原価で測定される金融投資	-	-	57,686	118,976	473,032	2,623,065	1,673,982	-	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	-	-	57,974	93,069	409,965	805,881	304,857	3,082	1,674,828
その他の金融資産	3,183	70,044	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	80,858
金融資産合計	26,042	657,201	1,648,744	1,196,643	4,081,315	6,129,669	8,476,396	2,299,857	24,515,867
中央銀行からの借入金	-	(30)	(14,626)	(36)	(593,394)	(450)	-	-	(608,536)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(904,887)	(82,729)	(228,049)	(194,638)	(93,346)	(260)	-	(1,503,909)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(129,237)	(112,198)	(72,581)	(4,058)	(7,289)	-	(325,363)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(14,147)	(6,681)	-	(3,505)	-	-	(5,901)	(30,234)
デリバティブ金融負債	-	-	(6,161)	(8,296)	(12,793)	(1,799)	(499)	-	(29,548)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(22,800)	(18,671)	(11,726)	-	-	-	(53,197)
顧客からの預り金	-	(11,268,019)	(675,622)	(1,336,503)	(2,658,324)	(2,898,060)	(12,627)	-	(18,849,155)
発行債務証券	-	-	(66,682)	(181,008)	(493,388)	(56,452)	(310,682)	-	(1,108,212)
その他の金融負債	-	(159,786)	(76,761)	(2,010)	(4,472)	(8,823)	(721)	(2,706)	(255,279)
金融負債合計	-	(12,346,869)	(1,081,299)	(1,886,771)	(4,044,821)	(3,062,988)	(332,078)	(8,607)	(22,763,433)
ネット・ポジション	26,042	(11,689,668)	567,445	(690,128)	36,494	3,066,681	8,144,318	2,291,250	1,752,434

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産並びに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払または定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。また、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	116,773	11,869	4,322	12,653	-	-	2,291,658	2,437,275
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	86,976	17,515	58,080	263,326	14,419	-	-	440,316
銀行及びその他の金融機関への貸出金	17	-	211,242	158,751	154,809	30,258	1,308	-	556,385
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,689	-	758,771	33,440	23,928	-	-	-	819,828
顧客への貸出金及び立替金	82,234	-	615,894	949,240	3,596,570	4,669,491	11,070,548	-	20,983,977
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5	11,416	41,369	62,296	147,124	134,878	124,902	126,481	648,471
償却原価で測定される負債性金融商品	443	-	63,769	128,789	595,532	3,187,505	2,887,451	-	6,863,489
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	41,424	49,589	384,091	798,307	442,817	2,784	1,719,012
その他の金融資産	-	91,657	1,220	798	1,821	125	87	2,784	98,492
デリバティブ以外の金融資産合計	86,388	306,822	1,763,073	1,445,305	5,179,854	8,834,983	14,527,113	2,423,707	34,567,245
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(57,653)	(44,848)	(647,586)	(790)	-	-	(750,907)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(930,759)	(81,706)	(126,901)	(42,211)	(235,630)	-	-	(1,417,207)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(187,271)	(105,240)	(89,826)	(3,444)	(7,850)	-	(393,631)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(13,725)	(9,543)	-	(100)	(230)	-	(4,222)	(27,820)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(87,891)	(6,929)	(17,032)	(516)	-	-	(112,368)
顧客からの預り金	-	(11,922,145)	(555,122)	(1,261,386)	(2,998,626)	(3,939,672)	(14,692)	-	(20,691,643)
発行債務証券	-	-	(113,895)	(364,892)	(478,222)	(163,736)	(398,939)	-	(1,519,684)
その他の金融負債	-	(241,177)	(1,562)	(2,321)	(9,368)	(27,800)	(63,212)	(5,540)	(350,980)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(13,107,836)	(1,094,643)	(1,912,517)	(4,282,971)	(4,371,818)	(484,693)	(9,762)	(25,264,240)
ネット・ポジション	86,388	(12,801,014)	668,430	(467,212)	896,883	4,463,165	14,042,420	2,413,945	9,303,005

(単位:百万人民元)	2019年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	486,535	9,125	6,831	14,476	-	-	2,182,928	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	90,556	33,047	20,884	91,763	1,158	-	-	237,408
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	-	208,566	157,415	136,766	22,413	1,451	-	526,625
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	683,342	22,448	789	-	-	-	710,451
顧客への貸出金及び立替金	88,886	-	631,291	747,818	3,213,978	4,254,361	9,636,082	-	18,572,416
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	10,066	39,068	150,739	273,575	127,220	140,773	116,474	857,915
償却原価で測定される負債性金融商品	-	-	71,325	142,840	586,483	3,014,522	1,977,753	-	5,792,923
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	60,246	98,418	443,923	881,095	339,239	2,050	1,824,971
その他の金融資産	-	70,044	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	77,675
デリバティブ以外の金融資産合計	92,772	657,201	1,737,381	1,348,842	4,763,781	8,300,990	12,095,299	2,304,013	31,300,279
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(14,655)	(54)	(606,271)	(450)	-	-	(621,460)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(904,885)	(82,724)	(229,529)	(199,427)	(97,725)	(260)	-	(1,514,550)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(129,391)	(112,804)	(72,530)	(5,506)	(8,194)	-	(328,425)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(14,147)	(6,691)	-	(3,540)	-	-	(5,901)	(30,279)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(22,813)	(18,722)	(11,878)	-	-	-	(53,413)
顧客からの預り金	-	(11,268,210)	(677,446)	(1,341,855)	(2,694,078)	(3,107,445)	(15,256)	-	(19,104,290)
発行債務証券	-	-	(67,271)	(186,093)	(516,177)	(115,060)	(365,107)	-	(1,249,708)
その他の金融負債	-	(159,672)	(76,762)	(2,014)	(4,530)	(9,363)	(944)	(2,706)	(255,991)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(12,346,944)	(1,077,753)	(1,891,071)	(4,108,431)	(3,335,549)	(389,761)	(8,607)	(23,158,116)
ネット・ポジション	92,772	(11,689,743)	659,628	(542,229)	655,350	4,965,441	11,705,538	2,295,406	8,142,163

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位:百万人民元)	2020年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	(18)	(120)	(39)	(2,203)	(1,018)	(3,398)

(単位:百万人民元)	2019年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	-	(5)	9	(852)	(427)	(1,275)

総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2020年12月31日現在					
	1ヶ月超		3ヶ月超	1年超		
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・インフロー	529,178	530,154	1,540,225	51,085	-	2,650,642
ーキャッシュ・アウトフロー	(527,974)	(526,854)	(1,545,117)	(50,938)	-	(2,650,883)
合計	1,204	3,300	(4,892)	147	-	(241)

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2019年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	509,415	449,528	1,849,384	53,790	40	2,862,157
－キャッシュ・アウトフロー	(512,826)	(453,343)	(1,845,114)	(54,222)	(54)	(2,865,559)
合計	(3,411)	(3,815)	4,270	(432)	(14)	(3,402)

オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目は主に貸出コミットメント、銀行引受手形、クレジットカード・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下記は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融担保契約は最初の契約期限日に名義金額で開示される。

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在			
	1年超		5年超	合計
	1年以内	5年以内		
貸出コミットメント	277,152	387,315	952,811	1,617,278
銀行引受手形	429,841	-	-	429,841
クレジットカード・コミットメント	695,183	-	-	695,183
保証及び保証状	135,533	118,620	10,493	264,646
信用状	157,942	4,414	-	162,356
合計	1,695,651	510,349	963,304	3,169,304

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	1年超		5年超	合計
	1年以内	5年以内		
貸出コミットメント	187,064	265,518	604,214	1,056,796
銀行引受手形	339,829	-	-	339,829
クレジットカード・コミットメント	646,134	-	-	646,134
保証及び保証状	104,848	102,713	8,668	216,229
信用状	148,334	2,706	-	151,040
合計	1,426,209	370,937	612,882	2,410,028

44.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引(オンバランス・オフバランス取引双方)に関連して生じる。

当行グループは、主に、貸出業務、債券業務及び資金調達業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建貨幣性資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、すべての金融商品及びコモディティ(オンバランス・オフバランス取引双方)を、トレーディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的保有金融商品及びコモディティ・ポジション(すべてのデリバティブ商品を含む。)から構成されている。その他の金融商品は、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析並びにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、市場リスクを管理するための方針を定めている。当該方針は、毎年または状況に応じて見直される。また、当該方針における当行グループの市場リスク管理上の重点は、国内及び国際金融市場の動向、並びに承認限度額の範囲内におけるトレーディング勘定の構成及び経営者のトレーディング戦略に置かれている。また当行グループは、金融商品に関してさらに具体的な方針を定めており、特定の発行体及び取引相手先に対するエクスポージャー、並びに個々のポジション及びトレーディング戦略の内容を綿密にモニタリングしている。当行グループの限度額及びリスク・モニタリング・システムの基盤は、VaRをベースとしている。VaRは、トレーディング勘定に含まれる金融商品の全種類のモニタリングに継続的に用いられている。

当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定の正確性及び信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位:百万人民元)

		2020年			
		期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク		59	88	164	52
為替リスク	(1)	28	165	213	28
コモディティ・リスク		62	75	120	9
全体のVaR		87	232	362	87

(単位:百万人民元)

		2019年			
		期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク		75	89	116	57
為替リスク	(1)	90	120	287	56
コモディティ・リスク		9	15	25	5
全体のVaR		115	146	291	92

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び貴金属等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

(1) 金価格に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって銀行勘定の経済価値と全体的な収益が損失を被るリスクを指す。銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

中央銀行のLPR改革以降、当行は監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを整備し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの活用を全面的に推進し、全システム全プロセスの貸出金利設定にLPRを活用する金利設定方式を実現している。中央銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が上昇したため、当行は外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、速やかに内外の金利設定戦略を調整し、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、金利オプション商品を積極的に活用した自発的なリスク管理調整を実施し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行の金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

市場リスク・エクスポージャーの限度額については、原商品または原取引の特性を基に、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、エクスポージャー限度額のモニタリング、ストップ・ロス限度額、VaR 限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度でその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,365,609	54,151	1,296	16,219	2,437,275
銀行及びその他の金融機関への 預け金	363,597	50,938	2,393	17,257	434,185
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	293,880	185,248	38,894	28,926	546,948
デリバティブ金融資産	56,666	1,084	45	4,142	61,937
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	816,206	-	-	-	816,206
顧客への貸出金及び立替金	14,076,068	351,117	52,231	73,017	14,552,433
損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	552,067	11,165	6,856	12,981	583,069
償却原価で測定される負債性金融商品 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他負債性金融商品及 びその他持分投資	1,309,570	206,292	2,518	36,990	1,555,370
その他の金融資産	84,200	10,622	3,415	3,325	101,562
金融資産合計	25,535,731	928,918	111,919	196,637	26,773,205
中央銀行からの借入金	(735,900)	-	-	(1,261)	(737,161)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,336,474)	(26,379)	(20,775)	(10,888)	(1,394,516)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(136,469)	(200,492)	(32,327)	(21,372)	(390,660)
損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	(27,817)	-	-	-	(27,817)
デリバティブ金融負債	(4,367)	(60,268)	(257)	(390)	(65,282)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(83,009)	(18,995)	-	(7,191)	(109,195)
顧客からの預り金	(19,873,361)	(430,007)	(33,570)	(35,963)	(20,372,901)
発行債務証券	(1,065,150)	(216,330)	(26,198)	(64,167)	(1,371,845)
その他の金融負債	(310,910)	(32,108)	(2,399)	(5,049)	(350,466)
金融負債合計	(23,573,457)	(984,579)	(115,526)	(146,281)	(24,819,843)
オンバランスのネット・ポジション	1,962,274	(55,661)	(3,607)	50,356	1,953,362
デリバティブの正味想定元本	138,397	34,139	19,124	(30,638)	161,022
信用コミットメント及び金融保証契約	2,893,041	236,335	7,914	32,014	3,169,304

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,634,765	53,709	1,041	10,380	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への 預け金	168,817	44,574	4,605	17,746	235,742
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	292,023	163,495	43,886	23,779	523,183
デリバティブ金融資産	10,628	13,473	194	649	24,944
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	708,551	-	-	-	708,551
顧客への貸出金及び立替金	12,348,860	348,051	51,769	71,084	12,819,764
損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	777,121	10,887	10,441	2,912	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他負債性金融商品及 びその他持分投資	1,426,703	211,441	3,439	33,245	1,674,828
その他の金融資産	70,179	7,601	1,336	1,742	80,858
金融資産合計	23,308,106	914,302	124,693	168,766	24,515,867
中央銀行からの借入金	(608,086)	-	-	(450)	(608,536)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,429,626)	(35,573)	(16,058)	(22,652)	(1,503,909)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(48,504)	(205,326)	(52,490)	(19,043)	(325,363)
損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	(26,729)	(3,505)	-	-	(30,234)
デリバティブ金融負債	(17,558)	(11,054)	(159)	(777)	(29,548)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(14,315)	(31,638)	-	(7,244)	(53,197)
顧客からの預り金	(18,432,646)	(357,021)	(36,907)	(22,581)	(18,849,155)
発行債務証券	(797,166)	(244,866)	(25,539)	(40,641)	(1,108,212)
その他の金融負債	(242,709)	(8,318)	(1,360)	(2,892)	(255,279)
金融負債合計	(21,617,339)	(897,301)	(132,513)	(116,280)	(22,763,433)
オンバランスのネット・ポジション	1,690,767	17,001	(7,820)	52,486	1,752,434
デリバティブの正味想定元本	126,517	22,665	(6,186)	(42,246)	100,750
信用コミットメント及び金融保証契約	2,141,071	230,196	5,450	33,311	2,410,028

下記の表は、連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債及び通貨デリバティブのネット・ポジションについて、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	税引前純利益	その他の 包括利益	税引前純利益	その他の 包括利益
5%上昇	(2,433)	(462)	(938)	(298)
5%下落	2,433	462	938	298

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元貸出基準金利を設定し、それにより、金融機関は商業的要因及び市場要因を含む信用リスクを基に貸出金利を設定する。2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは「貸出基準金利」に代わって最優遇貸出金利(LPR)を新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業原則に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する
- ・ 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する
- ・ 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える。

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と評価日のいずれが早い方で要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,158,126	3,294	12,653	-	-	263,202	2,437,275
銀行及びその他の金融機関への預け金	99,175	57,083	256,632	13,037	-	8,258	434,185
銀行及びその他の金融機関への貸出金	210,779	156,519	149,070	28,830	-	1,750	546,948
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	61,937	61,937
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	755,068	33,616	22,967	-	-	4,555	816,206
顧客への貸出金及び立替金	4,117,253	2,171,094	7,121,297	619,431	489,037	34,321	14,552,433
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	40,569	68,013	142,140	100,054	93,128	139,165	583,069
償却原価で測定される負債性金融商品	63,386	119,236	463,453	2,617,463	2,310,470	110,212	5,684,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他負債性金融商品及びその他資本性金融商品	78,608	83,737	343,781	648,946	380,632	19,666	1,555,370
その他の金融資産	-	-	-	-	-	101,562	101,562
金融資産合計	7,522,964	2,692,592	8,511,993	4,027,761	3,273,267	744,628	26,773,205
中央銀行からの借入金	(55,900)	(43,676)	(629,737)	(803)	-	(7,045)	(737,161)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,009,086)	(123,822)	(33,266)	(213,122)	-	(15,220)	(1,394,516)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(187,801)	(109,893)	(90,775)	-	(1,199)	(992)	(390,660)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(9,532)	-	(100)	(230)	-	(17,955)	(27,817)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(65,282)	(65,282)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(84,777)	(6,914)	(16,966)	(512)	-	(26)	(109,195)
顧客からの預り金	(12,399,566)	(1,216,463)	(2,875,560)	(3,555,434)	(12,129)	(313,749)	(20,372,901)
発行債務証券	(137,270)	(373,181)	(444,048)	(63,081)	(344,953)	(9,312)	(1,371,845)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(350,466)	(350,466)
金融負債合計	(13,883,932)	(1,873,949)	(4,090,452)	(3,833,182)	(358,281)	(780,047)	(24,819,843)
金利ギャップ	(6,360,968)	818,643	4,421,541	194,579	2,914,986	(35,419)	1,953,362

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,403,893	5,799	14,476	-	-	275,727	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	112,905	20,406	88,805	-	-	13,626	235,742
銀行及びその他の金融機関への貸出金	209,697	154,261	134,853	21,083	-	3,289	523,183
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	24,944	24,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	681,875	22,294	774	-	-	3,608	708,551
顧客への貸出金及び立替金	5,502,472	1,574,291	5,114,958	343,985	252,466	31,592	12,819,764
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,784	152,133	255,866	113,428	105,131	132,019	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品	75,653	140,993	452,172	2,532,585	1,650,204	95,134	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他負債性金融商品及びその他資本性金融 商品	87,962	142,570	400,393	723,583	299,052	21,268	1,674,828
その他の金融資産	-	-	-	-	-	80,858	80,858
金融資産合計	9,117,241	2,212,747	6,462,297	3,734,664	2,306,853	682,065	24,515,867
中央銀行からの借入金	(14,200)	(33)	(586,915)	(455)	-	(6,933)	(608,536)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(987,313)	(226,516)	(193,695)	(91,472)	(260)	(4,653)	(1,503,909)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(128,699)	(114,216)	(73,762)	(3,361)	(3,689)	(1,636)	(325,363)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(6,684)	-	(3,505)	-	-	(20,045)	(30,234)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(29,548)	(29,548)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(22,680)	(18,554)	(11,631)	-	-	(332)	(53,197)
顧客からの預り金	(11,854,959)	(1,298,677)	(2,596,724)	(2,804,783)	(12,502)	(281,510)	(18,849,155)
発行債務証券	(84,224)	(212,941)	(478,509)	(20,551)	(303,405)	(8,582)	(1,108,212)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(255,279)	(255,279)
金融負債合計	(13,098,759)	(1,870,937)	(3,944,741)	(2,920,622)	(319,856)	(608,518)	(22,763,433)
金利ギャップ	(3,981,518)	341,810	2,517,556	814,042	1,986,997	73,547	1,752,434

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カーブが上方または下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスクまたは債務証券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の総合利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各貸借対照表報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品と売却可能金融資産に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の 包括利益	受取利息純額	その他の 包括利益
+100 ベース・ポイント	(37,556)	(67,941)	(25,867)	(42,579)
-100 ベース・ポイント	37,556	67,941	25,867	42,579

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

44.4 カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国または地域の経済、政治、社会変化及び事件により、当該国または地域の借受人または債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、または償還を拒否する、もしくは当行が当該国または地域の商業拠点にて損失を被る、または当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行グループはCBIRCの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施していく。同時に、カントリーリスクの資産の質への影響を十分に考慮し、カントリーリスクにより起こりうる資産損失を正確に認識し、合理的に評価し、慎重に予測し、カントリーリスク損失引当金を計上する。

44.5 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

45. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政の安定及び収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度にCBIRCにより公表された「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本増強、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファ及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- ・ 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対し第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBIRCは、当行グループが資本管理の先進的手法を使用することを正式に承認した。当該承認により、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産及び信用リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用する。CBIRCは当行グループに対し試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、先進的手法及び非先進的手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月に、CBIRCは、当行グループが適格リスク・エクスポージャーに係るマーケット・リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びCBIRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにCBIRCに提出している。

2020年12月31日現在、CBIRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、当行グループの自己資本比率は以下の通りである。

		2020年	2019年
		12月31日現在	12月31日現在
(単位:百万人民元)			
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	11.04%	11.24%
Tier1自己資本比率	(1)	12.92%	12.53%
自己資本比率	(1)	16.59%	16.13%
普通株式Tier1自己資本	(2)	1,884,392	1,748,467
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(9,020)	(7,883)
普通株式Tier1自己資本の純額		1,875,372	1,740,584
追加的Tier1自己資本	(4)	319,884	199,894
Tier1自己資本の純額		2,195,256	1,940,478
Tier2自己資本	(5)	622,668	557,833
自己資本の純額		2,817,924	2,498,311
リスク加重資産	(6)	16,989,668	15,485,352

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。

普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。

- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資の再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金が含まれている。

- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本規制比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済優先株式及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

46. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

46.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ 活発でない市場における金融資産や金融負債について、当行グループは、評価技法を用いて公正価値を測定する。評価技法には、同一または類似の金融商品の最近の取引からの価格、割引キャッシュフロー法、一般に認められた価格決定モデルなどが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。当行財務会計部は当行及び中国国内の各分枝機構の金融資産及び金融負債に対して、評価モデルを構築し、かつ定期的に独立の立場から評価を行う。リスク管理部はその評価モデルの検証を担当し、業務管理部はその評価結果の算定を担当する。中国国外にある支店や子会社は、所在国(地域)の監督管理規定及び部門の設置状況に基づき、フロントオフィスから独立した立場にある部門または担当者を指定して評価作業を行う。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度に公正価値測定に用いた評価技法またはインプットにつき、重要な変更はなかった。

46.2 公正価値とエラルキー

当行グループは、金融資産及び金融負債の公正価値測定に用いる評価技法へのインプットの観察可能性に基づき、金融資産及び金融負債を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1: 公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2: レベル1の相場価格以外の、直接的に(すなわち、価格として)または間接的に(すなわち、価格から算出して)観測可能な、資産または負債に関するインプットパラメーターを利用して算出された公正価値。及び、

レベル3: 関連する資産または負債の観察可能でないインプット

46.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金及び立替金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産並びに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金及び発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する負債性金融商品投資 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	5,273,439	5,333,755	27,772	5,151,535	154,448

金融負債

発行済債券	439,621	441,775	28,749	413,026	-
-------	---------	---------	--------	---------	---

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する負債性金融商品投資 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	4,544,892	4,627,432	33,506	4,403,618	190,308

金融負債

発行済債券	356,902	365,299	23,643	341,656	-
-------	---------	---------	--------	---------	---

46.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	58,187	-	58,187
- 金利デリバティブ	-	1,009	-	1,009
- 貴金属関連契約及びその他	-	2,741	-	2,741
小計	-	61,937	-	61,937
顧客への貸出金及び立替金				
- 手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	577,997	-	577,997
- 信用状買取	-	52	-	52
小計	-	578,049	-	578,049
金融投資				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債務証券投資	1,257	181,268	-	182,525
- 貴金属関連契約	-	21,959	-	21,959
- 持分	3,912	1,032	-	4,944
- ファンド	14,323	209	-	14,532
損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- 債務証券投資	-	132,530	1,478	134,008
- 持分	1,842	23,561	71,998	97,401
- ファンド及びその他	2,998	6,936	18,897	28,831
損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 債務証券投資	8,750	55,116	-	63,866
- 銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	24,493	3,442	27,935
- その他	-	-	7,068	7,068
小計	33,082	447,104	102,883	583,069
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品				
負債性金融商品				
- 債務証券投資	114,780	1,417,718	-	1,532,498
- その他	-	531	18,410	18,941
資本性金融商品	1,222	-	2,709	3,931
小計	116,002	1,418,249	21,119	1,555,370
資産合計	149,084	2,505,339	124,002	2,778,425

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関連する金融負債	-	(13,725)	-	(13,725)
損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
- 元本保証の資産運用商品	-	-	(9,540)	(9,540)
- 支配されたストラクチャード・エンティティの負債	(4,222)	-	(230)	(4,452)
- その他	-	(100)	-	(100)
小計	(4,222)	(13,825)	(9,770)	(27,817)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(57,756)	-	(57,756)
- 金利デリバティブ	-	(4,357)	-	(4,357)
- 貴金属関連契約	-	(3,169)	-	(3,169)
小計	-	(65,282)	-	(65,282)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(268,551)	(73,118)	(341,669)
負債合計	(4,222)	(347,658)	(82,888)	(434,768)

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	24,128	-	24,128
- 金利デリバティブ	-	340	-	340
- 貴金属関連契約及びその他	-	476	-	476
小計	-	24,944	-	24,944
顧客への貸出金及び立替金				
- 手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	540,387	-	540,387
小計	-	540,387	-	540,387
金融投資				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債務証券投資	2,190	199,269	-	201,459
- 貴金属関連契約	-	29,132	-	29,132
- 持分	2,354	-	-	2,354
- ファンド	7,100	236	-	7,336
損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- 債務証券投資	-	93,298	4,194	97,492
- 持分	2,108	22,194	70,881	95,183
- ファンド及びその他	2,227	5,351	15,799	23,377
損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 債務証券投資	12,419	199,231	-	211,650
- 銀行及びその他の金融機関への預け金	-	28,207	-	28,207
- 銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	99,174	5,010	104,184
- その他	-	-	987	987
小計	28,398	676,092	96,871	801,361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他				
負債性金融商品及びその他資本性金融商品				
負債性金融商品				
- 債務証券投資	200,203	1,452,949	-	1,653,152
- その他	-	-	18,594	18,594
資本性金融商品	1,107	-	1,975	3,082
小計	201,310	1,452,949	20,569	1,674,828
資産合計	229,708	2,694,372	117,440	3,041,520

(単位:百万人民元)

2019年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関する金融負債	-	(14,147)	-	(14,147)
損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
- 元本保証の資産運用商品	-	-	(6,681)	(6,681)
- 国外債券	-	(3,505)	-	(3,505)
- 支配されたストラクチャード・エンティティの負債	(5,901)	-	-	(5,901)
小計	(5,901)	(17,652)	(6,681)	(30,234)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(20,382)	-	(20,382)
- 金利デリバティブ	-	(1,676)	-	(1,676)
- 貴金属関連契約	-	(7,490)	-	(7,490)
小計	-	(29,548)	-	(29,548)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(146,474)	(306,294)	(452,768)
負債合計	(5,901)	(193,674)	(312,975)	(512,550)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、銀行及びその他の金融機構への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。銀行及びその他の金融機構への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析またはブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング目的の貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場係数を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に当行グループが組成した元本保証資産運用商品の原資産であり、銀行及びその他の金融機関への貸出金、その他の金融機関への預け金、及び信用資産を含んでいる。原資産となっている貸出金などの相手先は、主に中国本土の商業銀行と非銀行金融機構である。また信用資産は、中国本土の法人向け貸出金である。レベル3の金融負債は主に上記の金融商品の投資家に対する負債である。当該資産及び負債などの公正価値の見積りに必要なインプットは必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループはこれらの投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。これらの資産及び負債に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク、流動性及び割引率に関するパラメーターである。経営者は、観察された減損の兆候、利回り曲線、外部の信用格付及び比較可能な信用スプレッドの重要な変動の仮定条件に基づき、これら金融資産と負債の公正価値の会計見積を行うが、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は経営者の会計見積と異なる可能性がある。

2020年12月31日及び2019年12月31日終了事業年度では、公正価値ヒエラルキーのレベル間において重要な振替はなかった。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	2020年			
	その他の包括利益 を通じて公正価値			
	損益を通じて公正 価値で 測定される 金融資産		損益を通じて公正 で測定されるその 他負債性金融商品 及びその他資本性 金融商品	
			損益を通じて公正 価値で 測定される 金融負債	顧客からの預り金 公正価値で測定さ れるもの
2020年1月1日現在	96,871	20,569	(6,681)	(306,294)
購入	62,943	6,875	(230)	-
発行	-	-	(185,640)	(1,155,477)
決済/売却	(57,086)	(6,406)	183,361	1,395,128
以下に認識した利得/(損失)合計				
- 損益	155	108	(580)	(6,475)
- その他の包括利益	-	(27)	-	-
2020年12月31日現在	102,883	21,119	(9,770)	(73,118)
当期末現在保有している資産/負債に関して損 益に計上した当期末実現損失/(利得)の増 減	899	-	(100)	-

(単位: 百万人民元)

	2019年					
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定されるその 他負債性金融 商品及びその 他資本性金融 商品				顧客からの預 り金 公正価値で測 定されるもの	
	損益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産	デリバティブ 金融資産	商品	損益を通じて 公正価値で 測定される 金融負債	デリバティブ 金融負債	
2019年1月1日現在	65,029	33	15,568	(9,949)	(33)	(255,766)
購入	116,620	-	8,183	-	-	-
発行	-	-	-	(103,160)	-	(1,453,314)
決済/売却	(87,063)	(33)	(3,503)	106,543	33	1,410,824
以下に認識した利得/(損失)合計						
- 損益	2,285	-	-	(115)	-	(8,038)
- その他の包括利益	-	-	321	-	-	-
2019年12月31日現在	96,871	-	20,569	(6,681)	-	(306,294)
当期末現在保有している資産/負債 に関して損益に計上した当期末 実現損失/(利得)の増減	1,004	-	-	89	-	(4)

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の損益に含まれる利得または損失合計は、半期連結損益計算書の損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る(損失)/利得純額で(注記 3、4)表示されている。

47.後発事象

47.1 利益処分

(1)2021年1月27日の取締役会において、優先株式第二トランシェ「(農行優2)」に係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2021年3月11日に支払われた。

(2)2021年3月30日の取締役会において提案された当行の2020年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。

()21,040百万人民元の法定利益準備金への繰入(注記 36)

()39,217百万人民元の一般準備金への繰入(注記 37)

()2020年12月31日現在の発行済株式数に基づく2019年12月31日終了事業年度の1株当たり0.1851人民元、総額64,782百万人民元の現金配当(注記 10)

2020年12月31日現在、当該法定利益準備金は既に利益剰余金として当行グループの株主持分変動計算書において認識済みである。()と()については、近日開催予定の当行グループの年次株主総会における普通株主の承認後に当行グループの連結財務諸表において認識される。

48.比較数字

当年度の財務諸表の開示方式と一致するように、個別の比較データをすでに再表示している。

48.財政状態計算書

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
	注記	2020年	2019年
資産			
現金及び中央銀行預け金		2,436,779	2,699,397
銀行及びその他の金融機関への預け金		413,567	210,400
貴金属		87,357	30,063
銀行及びその他の金融機関への貸出金		634,055	611,187
デリバティブ金融資産		61,937	24,944
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産		812,797	701,304
顧客への貸出金及び立替金		14,489,992	12,765,561
金融投資			
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		396,298	608,494
償却原価で測定される負債性金融商品投資		5,651,053	4,915,498
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品		1,439,296	1,579,790
子会社に対する投資	19	41,544	41,543
関連会社及び共同支配企業に対する投資		210	208
支配している組成された事業体に対する投資		119,862	131,462
有形固定資産		139,588	141,692
繰延税金資産		132,489	120,072
その他の資産		143,978	124,823
資産合計		27,000,802	24,706,438
負債			
中央銀行からの借入金		737,048	608,488
銀行及びその他の金融機関からの預り金		1,413,174	1,514,804
銀行及びその他の金融機関からの借入金		344,907	284,187
損益を通じて公正価値で測定される金融負債		23,365	24,333
デリバティブ金融負債		65,254	29,496
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産		104,440	49,360
顧客からの預り金		20,371,534	18,847,324
発行債務証券		1,326,408	1,081,040
その他の負債		427,892	332,021
負債合計		24,814,022	22,771,053

	注記	12月31日現在	
		2020年	2019年
資本			
普通株式	32	349,983	349,983
その他資本性金融商品	33	319,875	199,886
優先株式		79,899	79,899
永久債		239,976	119,987
資本準備金	34	173,357	173,357
投資再評価準備金	35	25,784	29,549
利益準備金	36	195,591	174,551
一般準備金	37	309,642	275,790
利益剰余金		812,626	730,309
為替換算準備金		(78)	1,960
資本合計		2,186,780	1,935,385
資本及び負債合計		27,000,802	24,706,438

2021年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍
董事長

張青松
副董事長

[前へ](#)

[次へ](#)

49. 持分変動計算書(当行)

(単位:百万人民币)

注記	投資再評価								合計
	普通株式	その他資本 性金融商品	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	
2019年12月31日現在	349,983	199,886	173,357	29,549	174,551	275,790	730,309	1,960	1,935,385
当期純利益	—	—	—	—	—	—	210,401	—	210,401
その他の包括利益	—	—	—	(3,765)	—	—	—	(2,038)	(5,803)
当期包括利益合計	—	—	—	(3,765)	—	—	210,401	(2,038)	204,598
所有者による増資	33	119,989	—	—	—	—	—	—	119,989
利益準備金繰入額	36	—	—	—	21,040	—	(21,040)	—	—
一般準備金繰入額	37	—	—	—	—	33,852	(33,852)	—	—
普通株主に対する配 当支払額	10	—	—	—	—	—	(63,662)	—	(63,662)
その他の資本性金融 商品の保有者に対 する配当支払額	10	—	—	—	—	—	(9,530)	—	(9,530)
2020年12月31日現在	349,983	319,875	173,357	25,784	195,591	309,642	812,626	(78)	2,186,780

(単位:百万人民币)

注記	投資再評価								合計
	普通株式	その他資本 性金融商品	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	
2018年12月31日現在	349,983	79,899	173,357	18,890	153,928	238,215	647,737	1,370	1,663,379
当期純利益	—	—	—	—	—	—	206,232	—	206,232
その他の包括利益	—	—	—	10,659	—	—	—	590	11,249
当期包括利益合計	—	—	—	10,659	—	—	206,232	590	217,481
所有者による増資	33	119,987	—	—	—	—	—	—	119,987
利益準備金繰入額	36	—	—	—	20,623	—	(20,623)	—	—
一般準備金繰入額	37	—	—	—	—	37,575	(37,575)	—	—
普通株主に対する配 当支払額	10	—	—	—	—	—	(60,862)	—	(60,862)
優先株主に対する配 当支払額	10	—	—	—	—	—	(4,600)	—	(4,600)
2019年12月31日現在	349,983	199,886	173,357	29,549	174,551	275,790	730,309	1,960	1,935,385

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December	
	IV	2020	2019
Interest income	1	930,932	873,140
Interest expense	1	(385,853)	(372,270)
Net interest income	1	545,079	500,870
Fee and commission income	2	91,166	88,316
Fee and commission expense	2	(16,621)	(15,389)
Net fee and commission income	2	74,545	72,927
Net trading gain	3	16,405	19,067
Net (loss)/gain on financial investments	4	(7,312)	5,793
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost		1	—
Other operating income	5	30,614	30,693
Operating income		659,332	629,350
Operating expenses	6	(229,897)	(224,096)
Credit impairment losses	8	(164,699)	(138,605)
Impairment losses on other assets		(204)	(118)
Operating profit		264,532	266,531
Share of result of associates and joint ventures	20	518	45
Profit before tax		265,050	266,576
Income tax expense	9	(48,650)	(53,652)
Profit for the year		216,400	212,924
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		215,925	212,098
Non-controlling interests		475	826
		216,400	212,924
Earnings per share attributable to the ordinary equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
— Basic and diluted	11	0.59	0.59

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Profit for the year	216,400	212,924
Other comprehensive income:		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on financial assets at fair value through other comprehensive income	(8,855)	9,239
Loss allowance on financial assets at fair value through other comprehensive income	3,754	5,637
Income tax impact for fair value changes and loss allowance on financial assets at fair value through other comprehensive income	1,440	(4,206)
Foreign currency translation differences	(2,591)	746
Subtotal	(6,252)	11,416
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	(114)	383
Income tax impact for fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	29	(98)
Subtotal	(85)	285
Other comprehensive income, net of tax	(6,337)	11,701
Total comprehensive income for the year	210,063	224,625
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	209,637	223,536
Non-controlling interests	426	1,089
	210,063	224,625

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	As at 31 December	
	IV	2020	2019
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,437,275	2,699,895
Deposits with banks and other financial institutions	13	434,185	235,742
Precious metals		87,357	30,063
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	546,948	523,183
Derivative financial assets	15	61,937	24,944
Financial assets held under resale agreements	16	816,206	708,551
Loans and advances to customers	17	14,552,433	12,819,764
Financial investments	18		
Financial assets at fair value through profit or loss		583,069	801,361
Debt instrument investments at amortized cost		5,684,220	4,946,741
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		1,555,370	1,674,828
Investment in associates and joint ventures	20	8,865	6,672
Property and equipment	21	151,154	152,484
Goodwill		1,381	1,381
Deferred tax assets	22	133,355	120,952
Other assets	23	151,292	130,930
Total assets		27,205,047	24,877,491
Liabilities			
Borrowings from central banks	24	737,161	608,536
Deposits from banks and other financial institutions	25	1,394,516	1,503,909
Placements from banks and other financial institutions	26	390,660	325,363
Financial liabilities at fair value through profit or loss	27	27,817	30,234
Derivative financial liabilities	15	65,282	29,548
Financial assets sold under repurchase agreements	28	109,195	53,197
Due to customers	29	20,372,901	18,849,155
Debt securities issued	30	1,371,845	1,108,212
Deferred tax liabilities	22	334	520
Other liabilities	31	524,590	414,956
Total liabilities		24,994,301	22,923,630

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	As at 31 December	
	IV	2020	2019
Equity			
Ordinary shares	32	349,983	349,983
Other equity instruments	33	319,875	199,886
Preference shares		79,899	79,899
Perpetual bonds		239,976	119,987
Capital reserve	34	173,556	173,556
Investment revaluation reserve	35	25,987	29,684
Surplus reserve	36	196,071	174,910
General reserve	37	311,449	277,016
Retained earnings		828,240	741,101
Foreign currency translation reserve		(372)	2,219
Equity attributable to equity holders of the Bank		2,204,789	1,948,355
Non-controlling interests		5,957	5,506
Total equity		2,210,746	1,953,861
Total equity and liabilities		27,205,047	24,877,491

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2021.



Chairman

Vice Chairman

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	Total equity attributable to equity holders of the Bank								Non-controlling interests	Total	
		Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve			
As at 31 December 2019		348,983	199,886	173,556	29,684	174,910	277,016	741,101	2,219	1,948,355	5,506	1,953,861
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	215,925	-	215,925	475	216,400
Other comprehensive income		-	-	-	(1,697)	-	-	-	(2,591)	(6,288)	(49)	(9,537)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(1,697)	-	-	215,925	(2,591)	209,637	426	210,063
Capital contribution from other equity instrument holders	33	-	119,989	-	-	-	-	-	-	119,989	-	119,989
Capital contribution from non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	25
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	21,161	-	(21,161)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	34,813	(34,813)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(63,662)	-	(63,662)	-	(63,662)
Dividends paid to other equity instrument holders	10	-	-	-	-	-	-	(9,530)	-	(9,530)	-	(9,530)
As at 31 December 2020		348,983	319,875	173,556	27,987	196,071	311,449	828,240	(372)	2,204,789	5,957	2,210,746
As at 31 December 2018		348,983	79,899	173,556	18,992	154,257	230,190	652,944	1,473	1,670,294	4,493	1,674,787
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	212,098	-	212,098	826	212,924
Other comprehensive income		-	-	-	10,692	-	-	-	746	11,438	263	11,701
Total comprehensive income for the year		-	-	-	10,692	-	-	212,098	746	223,536	1,089	224,625
Capital contribution from equity holders	33	-	119,987	-	-	-	-	-	-	119,987	(76)	119,911
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	20,653	-	(20,653)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	37,826	(37,826)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(60,862)	-	(60,862)	-	(60,862)
Dividends paid to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2019		348,983	199,886	173,556	29,684	174,910	277,016	741,101	2,219	1,948,355	5,506	1,953,861

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2020	2019
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	265,050	266,576
Adjustments for:		
Amortization of intangible assets and other assets	2,147	1,934
Depreciation of property, equipment and right-of-use assets	17,404	16,777
Credit impairment losses	164,699	138,605
Impairment losses on other assets	204	118
Interest income arising from investment securities	(238,995)	(232,571)
Interest expense on debt securities issued	35,746	31,375
Revaluation gain on financial instruments at fair value through profit or loss	(2,968)	(9,641)
Net gain on investment securities	(750)	(494)
Share of result of associates and joint ventures	(518)	(45)
Net gain on disposal of property, equipment and other assets	(1,003)	(1,217)
Net foreign exchange gain/(loss)	26,972	(8,135)
	267,988	203,282
Net change in operating assets and operating liabilities:		
Net (increase)/decrease in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions	(330,552)	173,726
Net decrease/(increase) in placements with and loans to banks and other financial institutions	29,377	(42,279)
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements	(49,415)	15,474
Net increase in loans and advances to customers	(1,832,315)	(1,442,873)
Net increase in borrowings from central banks	128,514	49,587
Net increase/(decrease) in placements from banks and other financial institutions	65,941	(98)
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions	1,375,364	1,854,777
Decrease/(Increase) in other operating assets	94,748	(148,837)
Increase/(Decrease) in other operating liabilities	253,209	(250,688)
Cash from operations	2,859	412,071
Income tax paid	(63,795)	(53,675)
NET CASH (OUTFLOW)/INFLOW FROM OPERATING ACTIVITIES	(60,936)	358,396

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Year ended 31 December	
		2020	2019
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Cash received from disposal/redemption of investment securities		1,987,387	1,731,574
Cash received from interest income arising from investment securities		228,563	223,034
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		8,350	1,178
Cash paid for purchase of investment securities		(2,669,040)	(2,169,824)
Increase in investment in associates and joint ventures		(1,676)	(2,657)
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(22,844)	(14,110)
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES		(469,260)	(230,805)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Contribution from issues of other equity instruments		120,000	120,000
Cash payments for transaction cost of other equity instruments issued		(11)	(13)
Cash received from debt securities issued		1,731,396	1,465,652
Repayments of debt securities issued		(1,468,391)	(1,141,046)
Cash payments for interest on debt securities issued		(35,050)	(28,441)
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(6)	(63)
Cash payments for principal portion and interest portion of lease liability		(4,968)	(4,687)
Capital contribution from non-controlling interests		25	—
Dividends paid to ordinary shareholders		(63,662)	(60,862)
Dividends paid to other equity instruments holders		(9,530)	(4,600)
NET CASH FROM FINANCING ACTIVITIES		269,803	345,940
NET (DECREASE)/INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		(260,393)	473,531
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 1 JANUARY		1,454,581	978,441
EFFECT OF EXCHANGE RATE CHANGES ON CASH AND CASH EQUIVALENTS		(19,035)	2,609
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 31 DECEMBER	38	1,175,153	1,454,581
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		655,726	582,522
Interest paid		(315,177)	(318,125)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC"), and business license No. 911100001000054748 issued by Beijing Administration of Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custodian services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in the Mainland China are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside of the Mainland China are referred to as the "Overseas Operations".

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622) for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgment in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.1 Other amendments to the accounting standards effective in 2020 relevant to and adopted by the Group

The following amendments have been adopted by the Group for the first time during the financial year ended 31 December 2020.

- | | | |
|-----|---|-----------------------------------|
| (1) | Amendments to IAS 1 and IAS 8 | The Definition of Material |
| (2) | Amendments to IFRS 3 | The Definition of A Business |
| (3) | Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 | Interest rate benchmark reform |
| (4) | Amendment to IFRS 16 | Covid-19-Related Rent Concessions |

(1) Amendments to IAS 1 and IAS 8: The Definition of Material

The IASB issued amendments to the definition of material in IAS 1 and IAS 8. The amended definition is: "Information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements, which provide financial information about a specific reporting entity."

The amendment clarifies that the reference to obscuring information addresses situations in which the effect is similar to omitting or misstating that information. It also states that an entity assesses materiality in the context of the financial statements as a whole.

The amendment also clarifies the meaning of 'primary users of general purpose financial statements' to whom those financial statements are directed, by defining them as 'existing and potential investors, lenders and other creditors' that must rely on general purpose financial statements for much of the financial information they need. The adoption of the amendments did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(2) Amendments to IFRS 3: The Definition of A Business

The IASB issued amendments to the definition of a business in IFRS 3. To be considered a business, an acquisition would have to include an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs. The definition of the term 'outputs' is narrowed to focus on goods and services provided to customers, generating investment income and other income, and it excludes returns in the form of lower costs and other economic benefits. The adoption of the amendments did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7: Interest rate benchmark reform

The IASB has issued amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 that provide certain reliefs in connection with interest rate benchmark reform. The amendments apply to all hedging relationships that are directly affected by interbank offered rates ("IBOR") reform. The reliefs relate to hedge accounting and have the effect that IBOR reform should not generally cause hedge accounting to terminate. However, any hedge ineffectiveness should continue to be recorded in the income statement. The adoption of the amendments did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.1 Other amendments to the accounting standards effective in 2020 relevant to and adopted by the Group (Continued)

(4) Amendment to IFRS 16: Covid-19-Related Rent Concessions

On 28 May 2020, the IASB issued amendments to IFRS 16: Covid-19-Related Rent Concessions that provides an optional practical expedient for lessees from assessing whether a rent concession related to COVID-19 is a lease modification. Lessees can elect to account for such rent concessions in the same way as they would if they were not lease modifications. In many cases, this will result in accounting for the concession as variable lease payments in the period(s) in which the event or condition that triggers the reduced payment occurs. The amendments are mandatory for annual reporting periods beginning on or after 1 June 2020, earlier application is permitted. The adoption of the amendments did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2020

The Group has not adopted the following new and amended standards that have been issued but are not yet effective.

		Effective for annual periods beginning on or after
(1)	Phase 2 amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16	Interest rate benchmark (IBOR) reform 1 January 2021
(2)	Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non-current 1 January 2022 possibly deferred to 1 January 2023
(3)	Amendments to IFRS 3	Reference to the Conceptual Framework 1 January 2022
(4)	Amendments to IAS 37	Cost of Fulfilling a Contract 1 January 2022
(5)	Amendments to IAS 16	Proceeds before Intended Use 1 January 2022
(6)	Amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 and IAS 41	IASB Annual Improvements 2018–2020 cycle 1 January 2022
(7)	IFRS 17	Insurance Contracts 1 January 2023
(8)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture The amendments were originally intended to be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The effective date has now been deferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2020 (Continued)

(1) Phase 2 amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16: Interest rate benchmark (IBOR) reform

The IASB has issued amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 that address issues that arise during the reform of an interest rate benchmark, including the replacement of one benchmark with an alternative one. Given the pervasive nature of IBOR-based contracts, the reliefs could affect companies in all industries. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021, with early application permitted.

The Phase 2 amendments provide additional temporary reliefs from applying specific IAS 39 and IFRS 9 hedge accounting requirements to hedging relationships directly affected by IBOR reform, including: 1. For instruments to which the amortised cost measurement applies, the amendments require entities, as a practical expedient, to account for a change in the basis for determining the contractual cash flows as a result of IBOR reform by updating the effective interest rate using the guidance in paragraph B5.4.5 of IFRS 9. As a result, no immediate gain or loss is recognised. 2. Require an entity to prospectively cease to apply the Phase 1 reliefs to a non contractually specified risk component at the earlier of when changes are made to the non contractually specified risk component, or when the hedging relationship is discontinued. 3. Additional temporary exceptions from applying specific hedge accounting requirement. 4. Additional IFRS 7 disclosure requirements related to IBOR reform.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(2) Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current or Non-current

The IASB issued a narrow-scope amendment to IAS 1 to clarify that liabilities are classified as either current or non-current, depending on the rights that exist at the end of the reporting period. The amendment requires the following:

- Liabilities are classified as non-current if the entity has a substantive right to defer settlement for at least 12 months at the end of the reporting period. The amendment no longer refers to unconditional rights, since loans are rarely unconditional (for example, because the loan might contain covenants).
- The assessment determines whether a right exists, but it does not consider whether the entity will exercise the right. So management's expectations do not affect classification.
- The right to defer only exists if the entity complies with any relevant conditions at the reporting date. A liability is classified as current if a condition is breached at or before the reporting date and a waiver is obtained after the reporting date. A loan is classified as non-current if a covenant is breached after the reporting date.
- "Settlement" is defined as the extinguishment of a liability with cash, other economic resources or an entity's own equity instruments. There is an exception for convertible instruments that might be converted into equity, but only for those instruments where the conversion option is classified as an equity instrument as a separate component of a compound financial instrument.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2020 (Continued)

(2) Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current or Non-current (Continued)

The amendment changes the guidance for the classification of liabilities as current or non-current. It could affect the classification of liabilities, particularly for entities that previously considered management's intentions to determine classification and for some liabilities that can be converted into equity. All entities should reconsider their existing classification in the light of the amendment and determine whether any changes are required. In May 2020, the IASB issued an Exposure Draft proposing to defer the effective date of the amendments to 1 January 2023. The Group anticipates that the adoption of the amendments will have no impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) Amendments to IFRS 3: Reference to the Conceptual Framework

The IASB issued amendments to IFRS 3: Reference to the Conceptual Framework. The amendments have updated IFRS 3, 'Business combinations', to refer to the 2018 Conceptual Framework for Financial Reporting, in order to determine what constitutes an asset or a liability in a business combination. In addition, the Board added a new exception in IFRS 3 for liabilities and contingent liabilities. The Board has also clarified that the acquirer should not recognise contingent assets, as defined in IAS 37, at the acquisition date. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(4) Amendments to IAS 37: Cost of Fulfilling a Contract

The IASB issued amendments to IAS 37: Cost of Fulfilling a Contract. The amendments clarify the meaning of 'costs to fulfil a contract', they explain that the direct cost of fulfilling a contract comprises: the incremental costs of fulfilling that contract and; an allocation of other costs that relate directly to fulfilling contracts. The amendments also clarify that, before a separate provision for an onerous contract is established, an entity recognises any impairment loss that has occurred on assets used in fulfilling the contract, rather than on assets dedicated to that contract. The amendments could result in the recognition of more onerous contract provisions, because previously some entities only included incremental costs in the costs to fulfil a contract. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(5) Amendments to IAS 16: Proceeds before Intended Use

The IASB issued amendments to IAS 16: Proceeds before Intended Use. The amendments prohibit an entity from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment any proceeds received from selling items produced while the entity is preparing the asset for its intended use. The amendment also clarifies that an entity is 'testing whether the asset is functioning properly' when it assesses the technical and physical performance of the asset. The financial performance of the asset is not relevant to this assessment. An asset might therefore be capable of operating as intended by management and subject to depreciation before it has achieved the level of operating performance expected by management. The amendment requires entities to separately disclose the amounts of proceeds and costs relating to items produced that are not an output of the entity's ordinary activities. An entity should also disclose the line item in the statement of comprehensive income where the proceeds are included. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2020 (Continued)

(6) Annual improvements 2018-2020 cycle (IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 and IAS 41)

The IASB issued amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 and IAS 41: Annual improvements 2018-2020 cycle, which include fees included in the 10% test for derecognition of financial liabilities, illustrative examples accompanying IFRS 16, 'Leases', subsidiary as a first-time adopter and taxation in fair value measurements. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(7) IFRS 17: Insurance Contracts

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 Insurance Contracts. It requires a current measurement model where estimates are re-measured each reporting period. Contracts are measured using the building blocks of: discounted probability-weighted cash flows, an explicit risk adjustment, and a contractual service margin ("CSM") representing the unearned profit of the contract which is recognized as revenue over the coverage period.

The standard allows a choice between recognizing changes in discount rates either in the income statement or directly in other comprehensive income. The choice is likely to reflect how insurers account for their financial assets under IFRS 9.

An optional, simplified premium allocation approach is permitted for the liability for the remaining coverage for short duration contracts, which are often written by non-life insurers.

There is a modification of the general measurement model called the "variable fee approach" for certain contracts written by life insurers where policyholders share in the returns from underlying items. When applying the variable fee approach the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. The results of insurers using this model are therefore likely to be less volatile than under the general model.

The new rules will affect the financial statements and key performance indicators of all entities that issue insurance contracts or investment contracts with discretionary participation features.

The IASB issued the amendments to IFRS 17: Insurance contracts on 25 June 2020, together with an amendment to IFRS 4, so that eligible insurers can still apply IFRS 9 alongside IFRS 17. This concluded the IASB's targeted amendments to IFRS 17 which aimed to ease implementation of the standard by reducing implementation costs and making it easier for entities to explain, to investors and others, the results from applying IFRS 17. IFRS 17 should be applied to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023, with earlier application permitted, and the amendments should be applied at the same time.

The amendments to IFRS 17 affect all companies that issue insurance contracts in all jurisdictions that apply IFRS standards, including entities outside the insurance industry that issue such contracts. The amendments to IFRS 17 include: 1. Effective date. 2. Expected recovery of insurance acquisition cash flows. 3. Contractual service margin attributable to investment services. 4. Reinsurance contracts held — recovery of losses.

The Group has not completed its assessment of the impact on the Group's operating results and financial position of adopting IFRS 17.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2020 (Continued)

(8) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture.

A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

2 Consolidation

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and its subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

All intra-group transactions, balances and unrealized gains on transactions are eliminated. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Business combinations (Continued)

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 — Income Taxes and IAS 19 — Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position. Goodwill on acquisition of associates is included in investment in associates.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated income statement. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.

Investment in associate and joint venture

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement through a separate entity, and have rights to the net assets of the arrangement based on legal form, contract terms, and other facts and circumstances. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an activity, and exists only when the decisions relating to the activity require the unanimous consent of the Group and other parties sharing the control.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Investment in associate and joint venture (Continued)

The post-acquisition profit or loss of an associate or a joint venture is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate or a joint venture is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or joint venture. When the Group's share of loss of an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate or a joint venture; when that is the case, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 — Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When an entity in the Group transacts with the Group's associate or joint venture, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate or joint venture that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

3 Interest income and expenses

Interest income and expenses of financial instruments are calculated using the effective interest method and included in the current profit and loss.

The Group uses the effective interest method to calculate the interest income and expenses of financial assets and liabilities measured at amortized cost, presented as "interest income" and "interest expenses" respectively. For specific accounting policies, please refer to the Note II 8.4 subsequent measurement of financial instruments.

4 Fee and commission income

Fee and commission income is recognized when the Group fulfills its performance obligation, either over time or at a point in time when a customer obtains control of the service.

For the performance obligations satisfied at a point in time, the Group recognizes revenue when control is passed to the customer at a certain point in time, including insurance agency fee, merchant acquiring service fee, settlement & clearing services and bond underwriting fee, etc. For the performance obligations satisfied over time, the Group recognizes revenue according to the progress toward satisfaction of the obligation over the time, including consultancy and advisory fee and custodial fee, etc.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Foreign currency transactions

The functional currency of the Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated income statement in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;
- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as financial investments at fair value through comprehensive income are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated income statement for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the foreign currency translation reserve and non-controlling interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated income statement on disposal of all or part of the Overseas Operations.

6 Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation (Continued)

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are not recognized for temporary difference related to goodwill or the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future or it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in the consolidated income statement, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Value-added Taxes ("VAT")

The Group's interest income, fee and commission income, trading gain on financial products and insurance premium income are presented net of their respective VAT in the consolidated financial statements.

In accordance with "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No. 140), the "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 2) and the "Circular on the Relevant Issues concerning Value-added Tax Levied on Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 56), the Group shall pay VAT at 3% for taxable asset management activities undertaken after 1 January 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditure incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated income statement or capitalization as cost of related assets. Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowance and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated income statement for the period or capitalization as cost of related assets in which the related payment obligation is incurred.

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated income statement or capitalized as cost of related assets when incurred. The Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated income statement. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognized in the consolidated income statement when incurred.

8 Financial instruments

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognized when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Regular way purchases and sales of financial assets are recognized on trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell the asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value plus or minus, in the case of a financial asset or financial liability not at fair value through profit or loss, transaction costs that are incremental and directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset or financial liability. Transaction costs of financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss.

(1) Financial assets

Financial assets are classified in the following measurement categories based on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the assets:

- (i) Amortized cost ("AC");
- (ii) Fair value through other comprehensive income ("FVOCI"); or
- (iii) Fair value through profit or loss ("FVPL").

The business model reflects how the Group manages the assets in order to generate cash flows. That is, whether the Group's objective is solely to collect the contractual cash flows from the assets or is to collect both the contractual cash flows and cash flows arising from the sale of assets. If neither of these is applicable (e.g. financial assets are held for trading purposes), then the financial assets are classified as part of "other" business model and measured at FVPL. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

Where the business model is to hold assets to collect contractual cash flows or to collect contractual cash flows and sell, the Group assesses whether the financial instruments' cash flows represent solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making this assessment, the Group considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement i.e. interest includes only consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement. Where the contractual terms introduce exposure to risk or volatility that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at fair value through profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI.

The classification requirements for debt instruments and equity instruments are described as below:

Debt Instruments

Debt instruments are those instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective, such as loans, government and corporate bonds. Classification and measurement of debt instruments depend on the Group's business models for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(1) Financial assets (Continued)

Debt Instruments (Continued)

Based on these factors, the Group classifies its debt instruments into one of the following three measurement categories:

- (i) AC: Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent SPPI, and that are not designated at FVPL, are measured at amortized cost.
- (ii) FVOCI: Financial assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the assets, where the assets' cash flows represent SPPI, and that are not designated at FVPL, are measured at FVOCI.
- (iii) FVPL: Assets that do not meet the criteria for amortized cost or FVOCI are measured at FVPL.

The Group may also irrevocably designate financial assets at FVPL if doing so significantly reduces or eliminates a mismatch created by assets and liabilities being measured on different bases.

Equity instruments

Equity instruments are instruments that meet the definition of equity from the issuer's perspective; that is, instruments that do not contain a contractual obligation to pay and that evidence a residual interest in the issuer's net assets. Examples of equity instruments include basic ordinary shares.

The Group subsequently measures all equity investments at FVPL, except where the Group's management has elected, at initial recognition, to irrevocably designate an equity investment at FVOCI.

(2) Financial liabilities

The Group's financial liabilities are classified into financial liabilities at FVPL and other financial liabilities carried at amortized cost on initial recognition. Financial liabilities at FVPL is applied to derivatives, financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as such at initial recognition.

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial liability as measured at fair value through profit or loss when doing so results in more relevant information, because either:

- (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- (ii) a group of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the entity's key management personnel.
- (iii) The financial liability contains one or more embedded derivatives which significantly modify the cash flows otherwise required.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(2) Financial liabilities (Continued)

Financial liabilities arising from the transfer of financial assets which did not qualify for derecognition, whereby a financial liability is recognized for the consideration received for the transfer. In subsequent periods, the Group recognizes any expenses incurred on the financial liability.

8.2 Reclassification of financial assets

When the Group changes the business model for managing its financial assets, it shall reclassify all affected financial assets, and apply the reclassification prospectively from the reclassification date. The Group does not restate any previously recognized gains, losses (including impairment gains or losses) or interest. Reclassification date is the first day of the first reporting period following the change in business model that results in the Group reclassifying financial assets.

8.3 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique.

For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. This includes listed equity securities and quoted debt instruments on major exchanges.

A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, industry group, pricing service or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. If the above criteria are not met, the market is regarded as being inactive. Indications that a market is inactive are when there is a wide bid-offer spread or significant increase in the bid-offer spread or there are few recent transactions.

For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, discounted cash flow analysis, option pricing models and others commonly used by market participants. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs.

8.4 Subsequent measurement of financial instruments

Subsequent measurement of financial instruments depends on the categories:

(1) Amortized cost

The amortized cost is the amount at which the financial asset or financial liability is measured at initial recognition: (i) minus the principal repayments; (ii) plus or minus the cumulative amortization using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) for financial assets, adjusted for any loss allowance.

Interest income and interest expenses from these financial assets is included in "Interest income" and "Interest expenses" using the effective interest rate method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

(1) Amortized cost (Continued)

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset (i.e. its amortized cost before any impairment allowance) or to the amortized cost of a financial liability. The calculation does not consider expected credit losses ("ECL") and includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate. For purchased or originated credit-impaired ("POCI") financial assets, the Group calculates the credit-adjusted effective interest rate, which is calculated based on the amortized cost of the financial asset instead of its gross carrying amount and incorporates the impact of expected credit losses in estimated future cash flows.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is included in "Interest income", except for:

- (i) POCI financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit-adjusted effective interest rate to their amortized cost; and
- (ii) financial assets that are not POCI but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortized cost (i.e. net of the expected credit loss provision). If, in a subsequent period, the financial assets improve their qualities so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

(2) Fair value through other comprehensive income

Debt instruments

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest revenue and foreign exchange gains and losses on the instrument's amortized cost which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest income from these financial assets is included in "Interest income" using the effective interest rate method.

Equity instruments

The equity instrument investments that are not held for trading are designated as FVOCI. When this election is used, fair value gains and losses are recognized in OCI and are not subsequently reclassified to profit or loss, including on disposal. Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognized in profit or loss as investment income when the Group's right to receive payments is established.

(3) Financial assets at fair value through profit or loss

Debt instruments

A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at fair value through profit or loss and is not part of a hedging relationship is recognized in profit or loss and presented in the profit or loss statement within "Net trading gain" in the period in which it arises, unless it arises from debt instruments that were designated at fair value or which are not held for trading, in which case they are presented separated in "Net gain on financial investments".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

(3) Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

Equity instruments

Gains and losses on equity investments at FVPL are included in the "Net trading gain" in the consolidated income statement.

(4) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVPL are measured at fair value with all gains or losses recognized in the profit or loss of the current period, except for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, where gains or losses on the financial liabilities are treated as follows:

- (i) changes in fair value of such financial liabilities due to changes in the Group's own credit risk are recognized in other comprehensive income; and
- (ii) other changes in fair value of such financial liabilities are recognized in profit or loss of the current period. If the accounting of changes in the credit risk of the financial liabilities in accordance with (i) will create or enlarge accounting mismatches in profit or loss, the Group recognizes all gains or losses on such financial liabilities (including amounts arising from changes in its own credit risk) in the profit or loss of the current period.

When the liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to retained earnings.

8.5 Impairment of financial instruments

The Group assesses on a forward-looking basis the ECL associated with its debt instrument assets carried at amortized cost and FVOCI and exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts.

ECL is the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, which are all cash shortfalls, discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

The Group measures ECL of a financial instrument reflects:

- (i) an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- (ii) the time value of money; and
- (iii) reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.5 Impairment of financial instruments (Continued)

For financial instruments whose impairment losses are measured using the ECL models, the Group assesses whether their credit risk has increased significantly since their initial recognition, and applies a three-stage impairment model to calculate their impairment allowance and recognize their ECL, as follows:

- Stage I: If the credit risk has not increased significantly since its initial recognition, the financial asset is included in stage I.
- Stage II: If the credit risk has increased significantly since its initial recognition but is not yet deemed to be credit-impaired, the financial instrument is moved to Stage II. The description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred is disclosed in Note IV 44.1.
- Stage III: If the financial instrument is credit-impaired, the financial instrument is then moved to Stage III. The definition of credit-impaired financial assets is disclosed in Note IV 44.1.

Financial instruments in Stage I have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL of the financial asset for the next 12 months ("12m ECL"). Financial instruments in Stage II or Stage III have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments ("Lifetime ECL"). The description of inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL is disclosed in Note IV 44.1.

The Group applies the impairment requirements for the recognition and measurement of a loss allowance for debt instruments that are measured at FVOCI. The loss allowance is recognized in other comprehensive income and the impairment loss is recognized in profit or loss, and it should not reduce the carrying amount of the financial asset in the statement of financial position.

If the Group has measured the loss allowance for a financial instrument other than POCI at an amount equal to lifetime expected credit losses in the previous reporting period, but determines at the current reporting date that the credit risk on the financial instruments has increased significantly since initial recognition is no longer met, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month expected credit losses at the current reporting date and the amount of expected credit losses reversal is recognized in profit or loss. For POCI financial assets, at the reporting date, the Group only recognizes the cumulative changes in lifetime expected credit losses since initial recognition.

8.6 Modification of loans

The Group sometimes renegotiates or otherwise modifies the contractual cash flows of loans to customers. When this happens, the Group assesses whether the new terms are substantially different to the original terms.

If the terms are substantially different, the Group derecognizes the original financial asset and recognizes a "new" asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. However, the Group also assesses whether the new financial asset recognized is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognized in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.6 Modification of loans (Continued)

If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition, and the Group recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

8.7 Derecognition

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement and recognizes an associated liability. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognize the financial asset and also recognizes a collateralized borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and, where applicable, the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income and accumulated in equity is recognized in the consolidated income statement.

Financial liabilities are derecognized when the related obligation is discharged, is cancelled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in the consolidated income statement.

8.8 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met:

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

8.9 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.9 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

Certain derivatives are embedded in hybrid contracts, such as the conversion option in a convertible bond. If the hybrid contract contains a host that is a financial asset, then the Group assesses the entire contract as described in the financial assets section above for classification and measurement purposes. Otherwise, the embedded derivatives are treated as separate derivatives when:

- (i) Their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract;
- (ii) A separate instrument with the same terms would meet the definition of a derivative; and
- (iii) The hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss.

These embedded derivatives are separately accounted for at fair value, with changes in fair value recognized in the statement of profit or loss unless the Group chooses to designate the hybrid contracts at fair value through profit or loss.

The Group documents, at the inception of the hedge, the relationship between hedged items and hedging instruments, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

(a) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in the profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(b) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the "other comprehensive income". The ineffective portion is recognised immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in other comprehensive income are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.9 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

(b) Cash flow hedge (Continued)

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the periods when the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur (for example, the recognised hedged asset is disposed of), the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the statement of profit or loss.

8.10 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when both of the following conditions are satisfied: (i) the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable; and (ii) the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

8.11 Repurchase agreements and agreements to resell

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as financial assets at fair value through profit or loss, debt instrument investments at amortized cost or other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income as appropriate. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as Financial assets held under resale agreements, the related collateral accepted is not recognized in the consolidated financial statements (Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral).

The difference between the purchase and sale price is recognized as interest expense or income in the consolidated income statement over the term of the agreements using the effective interest method.

9 Insurance contracts

Insurance contract classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. The Group issues primarily life insurance contracts, which insure events associated with mortality over a long duration. The Group also issues non-life insurance contracts, which cover short-term casualty and health insurance risk. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to the reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

9 Insurance contracts (Continued)

Insurance contract classification (Continued)

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles those components, if the insurance component and the deposit component are separately measurable. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 — Insurance Contracts and the unbundled deposit component is accounted for as a financial liability under investment contract liabilities.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when the following conditions are met: the insurance contract is issued and related insurance risk is undertaken by the Group, the related economic benefits are likely to flow to the Group, and the related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfill its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance.

The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities will be recorded if any deficiency exists.

10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property and equipment.

Subsequent expenditure incurred for the property and equipment (other than construction in progress) is included in the cost of the property and equipment (other than construction in progress) if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured, and the carrying amount of the replaced part is derecognized. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Depreciation is recognized as a component of operating expenses in the consolidated income statement so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Property and equipment (Continued)

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Useful lives	Estimated residual value rates	Annual depreciation rates
Buildings	5–50 years	3%	1.94%–19.40%
Electronic equipment, furniture and fixtures	3–11 years	3%	8.82%–32.33%
Motor vehicles	5–8 years	3%	12.13%–19.40%

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in other operating income or operating expenses in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

12 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

13 Foreclosed assets

The transferee's (The Group) foreclosed assets of the type of financial assets are initially recognized at fair value; Debt assets of the type of financial assets transferred by the Group are initially measured at fair value; Debt assets other than the transferred financial assets are initially measured at the fair value of the waived creditors' rights and other costs such as taxes directly attributable to the asset.

When the creditor who pays off the debts with multiple assets or restructure debts in portfolio, the group firstly recognize and measure transferred financial instrument as well as reorganization creditors' rights under the standard disclosed in Note II 8. Then, distributing the net amount after the fair value of the waived debt deducting the confirmed amount of the transferred financial assets and the restructuring creditors' rights, in accordance with the fair value ratio of various assets other than the transferred financial assets, and on this basis, the cost of each asset is confirmed separately in accordance with the above regulations.

The difference between the fair value and book value of the waived creditors' rights is included in the consolidated income statement in the period.

14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment property is initially measured at its acquisition cost. Subsequent expenditure incurred for the investment property is included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured reliably. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Investment property (Continued)

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights.

The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related expenses, in the consolidated income statement.

15 Leasing

Lease is a contract or part of a contract that conveys the right to use an asset for a period of time in exchange for consideration.

The Group as lessee

The Group recognized the right-of-use assets at the commencement date, and recognized the lease liabilities at the present value of the outstanding lease payments. Lease payments include fixed payments, the amounts expected to be payable by the group if the group is reasonably certain to exercises a purchase option or a option to terminate the lease. Variable lease payments that are based on an index or a rate are recognized as an expense in profit or loss when incurred.

The Group's right-of-use assets mainly include rented houses and buildings. The right-of-use assets are measured at costs, which include the amount of the initial measurement of lease liabilities, any lease payments made at or before the commencement date, any initial direct costs and less any lease incentives received. If the Group could reasonably determine the ownership of the leased asset when the lease term expires, the right-of-use assets are depreciated over the asset's remaining useful life. Otherwise, the right-of-use assets are depreciated over the shorter period of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. When the recoverable costs of right-of-use assets are lower than the carrying amount, the value of right-of-use assets will be decreased down to the recoverable costs.

Short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Leases of low value assets are the underlying assets are of low value when new.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, a finance lease receivable as an amount equal to the net lease investment is recognized and the finance lease asset is derecognized at the commencement date. The finance lease receivables are recorded in the consolidated statement of financial position as Loans and advances to customers.

When the Group is the lessor in an operating lease, rental income from operating leases is recognized as other operating income in the consolidated income statement on a straight-line basis over the term of the related lease. The initial direct costs are included in the carrying amount of the underlying assets and is recognized as expenses over the lease term on the same basis as the lease income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

16 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include cash and assets with original maturity of three months or less under cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

17 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from derecognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated income statement.

18 Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

19 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary equity holders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the ordinary equity holders in the annual general meeting of the Bank.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

20 Provisions

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

20 Provisions (Continued)

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

21 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Therefore, assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the instruction of its customers who are the lenders providing funds for the entrusted loans. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered. As the Group does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans and the funding for the corresponding entrusted funds, they are not recognized as assets and liabilities of the Group.

22 Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees, and the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated income statement.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured using ECL models. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognized as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the expected credit losses on the undrawn commitment component from those on the loan component, the expected credit losses on the undrawn commitment are recognized together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined expected credit losses exceed the gross carrying amount of the loan, the expected credit losses are recognized as a provision.

23 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

23 Contingent liabilities (Continued)

A contingent liability is not recognized, but disclosed, unless the possibility of an outflow of resources embodying economic benefits is probable. The Group's contingent liabilities are disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments.

A provision is recognized when it meets the criteria as set forth in Note II 20 Provisions.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgments, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including reasonable expectations for future events.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised and in future periods as appropriate.

The following are the critical judgments and key estimates management has made in the process of applying the Group's accounting policies that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

1 Measurement of the expected credit loss allowance

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortized cost and FVOCI and for exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in Note IV 44.1 Credit risk.

2 Classification of financial assets

The critical judgments the Group has made in determining the classification of financial assets include analysis of business models and characteristics of contractual cash flows.

The Group determines the business model for managing financial assets at the level of financial asset portfolio. The factors considered include how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

When assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group has the following main judgments: Whether the principal may be subject to change in the duration or amount of money due to prepayments during the duration; whether interests only included time value of money, credit risk, other basic borrowing risks, and considerations for costs and profits. For example, whether the amount paid in advance reflect only the outstanding principal and interest on the outstanding principal, as well as reasonable compensation for early termination of the contract.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models. To the extent practical, market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, liquidity, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

4 Taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, based on management's assessment, such differences will affect the current income tax and deferred income tax during the period in which such a determination is made.

5 Consolidation of structured entities

Where the Group acts as asset manager of or investor in structured entities, the Group makes significant judgement on whether the Group controls and should consolidate these structured entities. When performing this assessment, the Group assesses the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group's power over the structured entities, performs analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. The Group also assesses whether it acts as a principal or an agent through analysis of the scope of its decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which it is entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Derecognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements, securities lending. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial derecognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following derecognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the derecognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgment is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that affect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.
- where the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyzes whether it has relinquished its controls over these financial assets by assessing whether the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without needing to impose additional restrictions on the transfer, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets. Where the Group has not retained control, it derecognizes these financial assets and recognizes separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise the Group continues to recognize these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 NET INTEREST INCOME

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Interest income		
Loans and advances to customers	631,753	579,464
Including: Corporate loans and advances	342,697	326,409
Personal loans and advances	279,855	241,250
Discounted bills	9,201	11,805
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	187,067	172,710
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	51,928	59,861
Balances with central banks	34,271	35,024
Placements with and loans to banks and other financial institutions	8,824	13,585
Financial assets held under resale agreements	9,984	8,947
Deposits with banks and other financial institutions	7,105	3,549
Subtotal	930,932	873,140
Interest expense		
Due to customers	(284,552)	(279,737)
Deposits from banks and other financial institutions	(37,588)	(33,728)
Debt securities issued	(35,746)	(31,375)
Borrowings from central banks	(20,424)	(16,164)
Placements from banks and other financial institutions	(6,114)	(9,441)
Financial assets sold under repurchase agreements	(1,429)	(1,825)
Subtotal	(385,853)	(372,270)
Net interest income	545,079	500,870

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 NET FEE AND COMMISSION INCOME

		Year ended 31 December	
		2020	2019
Fee and commission income			
Electronic banking services		26,169	25,209
Agency services		21,043	19,801
Bank cards	(i)	14,702	15,486
Consultancy and advisory services		11,174	10,109
Settlement and clearing services		11,129	11,443
Custodian and other fiduciary services		4,435	3,899
Credit commitment		1,875	1,895
Others		639	474
Subtotal		91,166	88,316
Fee and commission expense			
Bank cards	(i)	(10,760)	(8,847)
Electronic banking services		(3,182)	(3,992)
Settlement and clearing services		(1,483)	(1,770)
Others		(1,196)	(780)
Subtotal		(16,621)	(15,389)
Net fee and commission income		74,545	72,927

(i) In accordance with the requirements pursuant to the Notice on "Strict Implementation of Accounting Standards for Enterprises and Effective Enhancement of 2020 Annual Reports Compilation" issued by the MOF, State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council, the CBIRC and the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC"), the Group recognised income and expenses from relevant credit card business as interest income. The comparative figures were adjusted accordingly.

3 NET TRADING GAIN

		Year ended 31 December	
		2020	2019
Net gain on debt instruments held for trading		4,178	11,095
Net gain on precious metals	(i)	4,784	4,304
Net gain/(loss) on foreign exchange rate derivatives		3,211	(571)
Net loss on interest rate derivatives		(3,103)	(1,421)
Others		7,335	5,660
Total		16,405	19,067

(i) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 NET (LOSS)/GAIN ON FINANCIAL INVESTMENTS

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Net (loss)/gain on debt instruments designated as at FVPL	(92)	201
Net gain on other debt instruments measured at FVPL	4,120	5,073
Net loss on financial liabilities designated as at FVPL (i)	(11,271)	–
Net gain on debt instruments measured at FVOCI	750	471
Net (loss)/gain on underlying assets and liabilities related to principal guaranteed wealth management products designated as at FVPL	(748)	36
Others	(71)	12
Total	(7,312)	5,793

(i) Net loss on financial liabilities designated as at FVPL consists of the amount paid upon the maturity of structured deposits designated at FVPL.

5 OTHER OPERATING INCOME

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Insurance premium	26,151	22,938
Net (loss)/gain on foreign exchange	(95)	2,804
Government grant	784	824
Gain on disposal of property and equipment	1,172	1,017
Rental income	950	863
Others	1,652	2,247
Total	30,614	30,693

6 OPERATING EXPENSES

		Year ended 31 December	
		2020	2019
Staff costs	(1)	123,345	124,267
General operating and administrative expenses	(2)	49,452	48,246
Insurance benefits and claims		27,873	23,349
Depreciation and amortization		19,551	18,711
Tax and surcharges	(3)	5,813	5,688
Others		3,863	3,835
Total		229,897	224,096

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 OPERATING EXPENSES (Continued)

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	80,854	79,255
Housing funds	8,933	8,524
Social insurance	4,713	5,450
Including: Medical insurance	4,398	4,902
Maternity insurance	205	407
Employment injury insurance	110	141
Labor union fees and staff education expenses	3,613	3,534
Others	10,595	10,044
Subtotal	108,708	106,807
Defined contribution benefits	14,632	17,399
Early retirement benefits	5	61
Total	123,345	124,267

- (2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB146 million for the year, consisting of RMB137 million for financial statements audit service and RMB9 million for non-audit professional service. (2019: RMB157 million for the year, consisting of RMB136 million for financial statements audit service and RMB21 million for non-audit professional service).

- (3) From 1 May 2016, the Group is subject to value-added taxes on its income from credit business, fee income on financial services, income from insurance business and trading of financial products at 6%.

Pursuant to the "Circular regarding Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs" (Cai Shui [2016] No. 46), the Bank elected to adopt a simplified methodology to calculate value-added taxes at 3% on interest income derived from loans granted to farming households, rural enterprises and other rural institutions by county-level sub-branches included in the Bank's pilot programs of the Sannong Finance Division, including those under the Bank's provincial branches in provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and municipalities with independent budgetary status as well as those under the Xinjiang Production and Construction Corps Branch.

City construction and maintenance tax is calculated at 1%, 5% or 7% of VAT for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3%, while local education surcharge is calculated at 2% of VAT for the Group's Domestic Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB):

Item		Year ended 31 December 2020				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xiii)	
Executive Directors						
Zhou Mubing	(i)	-	619	77	73	769
Zhang Qingsong	(ii)	-	619	77	73	769
Zhang Xuguang	(iii)	-	557	74	72	703
Independent Non-Executive Directors						
Xiao Xing		410	-	-	-	410
Wang Xinxin		380	-	-	-	380
Huang Zhenzhong		380	-	-	-	380
Ms. LEUNG KO May Yee		370	-	-	-	370
Liu Shouying		360	-	-	-	360
Non-Executive Directors						
Liao Luming		-	-	-	-	-
Li Qiyun		-	-	-	-	-
Li Wei		-	-	-	-	-
Wu Jiangtao		-	-	-	-	-
Zhu Hailin	(iv)	-	-	-	-	-
Supervisors						
Wang Jingdong		-	619	77	73	769
Xia Taili		50	-	-	-	50
Shao Lihong		50	-	-	-	50
Wu Gang		50	-	-	-	50
Li Wang		280	-	-	-	280
Zhang Jie		310	-	-	-	310
Liu Hongxia		300	-	-	-	300
Fan Jianqiang	(v)	-	-	-	-	-
Senior Management						
Zhan Dongsheng		-	557	74	72	703
Cui Yong		-	557	74	72	703
Xu Han	(vi)	-	325	50	42	417
Li Zhicheng		-	974	135	73	1,182
Han Guoqiang	(vii)	-	81	11	7	99
Executive Director resigned						
Zhang Keqiu	(viii)	-	511	66	66	643
Non-Executive Directors resigned						
Chen Jianbo	(ix)	-	-	-	-	-
Xu Jiandong	(x)	-	-	-	-	-
Supervisors resigned						
Wang Xingchun	(xi)	-	-	-	-	-
Senior Management resigned						
Zhou Wanfu	(xii)	-	244	32	15	291
Total		2,940	5,663	747	638	9,988

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

- (i) Zhou Mubing ceased to be Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 7 January 2021.
- (ii) Zhang Qingsong was elected Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 14 January 2020.
- (iii) Zhang Xuguang was elected Executive Director effective 12 October 2020.
- (iv) Zhu Hailin was elected Non-Executive Director effective 29 June 2020.
- (v) Fan Jianqiang was elected Supervisor of the Shareholders Representative effective 27 November 2020.
- (vi) Xu Han was elected Executive Vice President effective 12 October 2020.
- (vii) Han Guoqiang was elected Secretary of the Board of Directors effective 3 November 2020.
- (viii) Zhang Keqiu ceased to be Executive Director and Executive Vice President effective 30 November 2020.
- (ix) Chen Jianbo ceased to be Non-Executive Director effective 29 June 2020.
- (x) Xu Jiandong ceased to be Non-Executive Director effective 18 June 2020.
- (xi) Wang Xingchun ceased to be Supervisor representing Shareholder effective 29 June 2020.
- (xii) Zhou Wanfu ceased to be Secretary of the Board of Directors and the company secretary effective 24 March 2020.
- (xiii) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Executive Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2020 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

		Year ended 31 December 2019 (Restated)				
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xviii)	Total
Executive Directors						
Zhou Mubing		-	821	93	80	994
Zhang Keqiu	(i)	-	738	85	92	915
Independent Non-Executive Directors						
Xiao Xing		390	-	-	-	390
Wang Xinxin		367	-	-	-	367
Huang Zhenzhong		367	-	-	-	367
Ms. LEUNG KO May Yee	(ii)	145	-	-	-	145
Liu Shouying	(iii)	146	-	-	-	146
Non-Executive Directors						
Xu Jiandong		-	-	-	-	-
Chen Jianbo		-	-	-	-	-
Liao Luming		-	-	-	-	-
Li Qiyun		-	-	-	-	-
Li Wei	(iv)	-	-	-	-	-
Wu Jiangtao	(v)	-	-	-	-	-
Supervisors						
Wang Jingdong		-	821	93	80	994
Wang Xingchun		-	-	-	-	-
Xia Taoli		50	-	-	-	50
Shao Lihong		50	-	-	-	50
Wu Gang	(vi)	12	-	-	-	12
Li Wang		280	-	-	-	280
Zhang Jie		310	-	-	-	310
Liu Hongxia		300	-	-	-	300
Senior Management						
Zhang Qingsong	(vii)	-	205	21	24	250
Zhang Xuguang	(viii)	-	62	7	7	76
Zhan Dongsheng	(ix)	-	677	75	123	875
Cui Yong	(x)	-	554	65	62	681
Li Zhicheng		-	1,946	147	79	2,172
Zhou Wanfu	(xi)	-	1,946	142	77	2,165

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

		Year ended 31 December 2019 (Restated)				
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xviii)	Total
Executive Director resigned						
Wang Wei	(xii)	–	677	86	74	837
Cai Dong	(xii)	–	431	52	49	532
Non-Executive Directors resigned						
Hu Xiaohui	(xiv)	–	–	–	–	–
Wen Tiejun	(v)	271	–	–	–	271
Yuan Tianfan	(v)	252	–	–	–	252
Supervisors resigned						
Liu Chengxu	(xvi)	41	–	–	–	41
Senior Management resigned						
Gong Chao	(xvii)	–	61	9	11	81
Total		2,981	8,939	875	758	13,553

- (i) Zhang Keqiu was elected Executive Director effective 1 April 2019.
- (ii) Ms. Leung Ko May Yee was elected Independent Non-Executive Director effective 30 July 2019.
- (iii) Liu Shouying was elected Independent Non-Executive Director effective 29 July 2019.
- (iv) Li Wei was elected Non-Executive Director effective 21 May 2019.
- (v) Wu Jiangtao was elected Non-Executive Director effective 29 July 2019.
- (vi) Wu Gang was elected Supervisor of Employees Representative effective 9 October 2019.
- (vii) Zhang Qingsong was elected Executive President effective 25 October 2019 and Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 14 January 2020.
- (viii) Zhang Xuguang was elected Executive Vice President effective 23 December 2019.
- (ix) Zhan Dongsheng was elected Executive Vice President effective 29 April 2019.
- (x) Cui Yong was elected Executive Vice President effective 10 May 2019.
- (xi) Zhou Wanfu ceased to be Secretary of the Board of Directors and the company secretary effective 24 March 2020.
- (xii) Wang Wei ceased to be Executive Director and Executive Vice President effective 28 November 2019.
- (xiii) Cai Dong was elected to be Executive Vice President effective 10 May 2019 and Executive Director effective 28 June 2019, ceased to be Executive Director and Executive Vice President effective 14 October 2019.
- (xiv) Hu Xiaohui ceased to be Non-Executive Director effective 9 January 2019.
- (v) Wen Tiejun and Francis Yuen Tian-fan ceased to be Independent Non-Executive Director effective 30 August 2019.
- (vii) Liu Chengxu ceased to be the Supervisor of Employees Representative effective 9 October 2019.
- (viii) Gong Chao ceased to be Secretary of the Party Discipline Committee effective 2 January 2019.
- (xviii) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are Directors, Supervisors or Senior Management whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year ended 31 December 2020 and 31 December 2019 were as follows:

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Basic salaries and allowance	15	13
Discretionary bonuses	12	14
Contribution to retirement benefit schemes and other	1	1
Total	28	28

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2020	2019
RMB4,500,001 to RMB5,000,000 yuan	3	2
RMB5,000,001 to RMB5,500,000 yuan	–	1
RMB5,500,001 to RMB6,000,000 yuan	–	–
RMB6,000,001 to RMB6,500,000 yuan	1	1
RMB6,500,001 to RMB7,000,000 yuan	–	–
RMB7,000,001 to RMB7,500,000 yuan	–	–
RMB7,500,001 to RMB8,000,000 yuan	1	1

For the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019, no emolument was paid by the Group to the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. For the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019, none of the five highest paid individuals waived any emolument.

(3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622).

For the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019, no emolument was paid by the Group to any of the Directors and Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 7 Employee Benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available Directors' or Supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019 and as at 31 December 2020 and 31 December 2019, the respective balances of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant. The Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 CREDIT IMPAIRMENT LOSSES

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Loans and advances to customers	138,988	131,833
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	6,796	301
Other debt instruments investments at fair value through other comprehensive income	5,070	985
Provision for guarantees and commitments	10,575	3,990
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,419	30
Deposits with banks and other financial institutions	864	514
Financial assets held under resale agreements	936	409
Others	51	543
Total	164,699	138,605

9 INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Current income tax		
— PRC Enterprise Income Tax	58,220	62,674
— Hong Kong Profits Tax	664	824
— Other jurisdictions	(26)	215
Subtotal	58,858	63,713
Deferred tax (Note IV 22)	(10,208)	(10,061)
Total	48,650	53,652

PRC Enterprise Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in Mainland China. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions.

The tax charges for the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019 can be reconciled to the profit per the consolidated income statement as follows:

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Profit before tax	265,050	266,576
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%	66,263	66,644
Tax effect of income not taxable for tax purpose (1)	(36,294)	(31,575)
Tax effect of costs, expenses and losses not deductible for tax purpose	20,061	18,684
Tax effect of perpetual note interest expense	(1,300)	—
Effect of different tax rates in other jurisdictions	(80)	(101)
Income tax expense	48,650	53,652

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 DIVIDENDS

		Year ended 31 December	
		2020	2019
Dividends on ordinary shares declared			
Cash dividend related to 2019	(1)	63,662	–
Cash dividend related to 2018	(2)	–	60,862
		63,662	60,862
Dividends on preference shares declared and paid	(3)	4,328	4,600
Interest on perpetual bonds declared and paid	(4)	5,202	–

(1) Distribution of final dividend for 2019

A cash dividend of RMB0.1819 per ordinary share related to 2019, amounting to RMB63,662 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2019 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 29 June 2020.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2020.

(2) Distribution of final dividend for 2018

A cash dividend of RMB0.1739 per ordinary share related to 2018, amounting to RMB60,862 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2018 as determined in accordance with the PRC GAAP, at the annual general meeting held on 30 May 2019.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2019.

(3) Distribution of dividend on preference shares for 2020

A cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares of 2019 to 2020 amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 10 January 2020 and distributed on 11 March 2020.

A cash dividend at the dividend rate of 5.32% per annum related to the first tranche of preference shares of 2019 to 2020 amounting to RMB2,128 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 3 July 2020 and distributed on 5 November 2020.

Distribution of dividend on preference shares for 2019

A cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares of 2018 to 2019 amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 11 January 2019 and distributed on 11 March 2019.

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares of 2018 to 2019 amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 30 August 2019 and distributed on 5 November 2019.

(4) Distribution of interest on perpetual bonds for 2020

Perpetual bonds listed in the statement of financial position refer to undated tier 1 capital bonds. An interest at the interest rate of 4.39% per annum related to the first tranche of perpetual bonds amounting to RMB3,732 million in total was declared on 17 August 2020 and distributed on 20 August 2020.

An interest at the interest rate of 4.20% per annum related to the second tranche of perpetual bonds amounting to RMB1,470 million in total was declared on 2 September 2020 and distributed on 7 September 2020.

(5) A final dividend of RMB0.1851 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2020 totaling RMB64,782 million has been proposed by the directors and is subject to approval by the ordinary equity holders in the annual general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic and diluted earnings per share is as follows:

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	215,925	212,098
Less: profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	(9,530)	(4,600)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank	206,395	207,498
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in millions)	349,983	349,983
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.59	0.59

For the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the Bank issued non-cumulative preference shares, respectively, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

For the year ended 31 December 2020 and 31 December 2019, the Bank issued non-cumulative undated tier 1 capital bonds, respectively, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

For the purpose of calculating basic earnings per share, cash dividends of RMB4,328 million of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2020 and interests of RMB5,202 million of non-cumulative undated tier 1 capital bonds in respect of 2019 were deducted from the profit for the year attributable to equity holders of the Bank (2019: cash dividends of RMB4,600 million of non-cumulative preference shares).

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019, and therefore the conversion feature of preference shares has no dilutive effect on earnings per share calculation.

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

		As at 31 December	
		2020	2019
Cash		76,281	92,928
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	2,126,330	2,018,692
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	40,494	393,607
Other deposits with central banks	(3)	193,142	193,631
Subtotal		2,436,247	2,698,858
Accrued interest		1,028	1,037
Total		2,437,275	2,699,895

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS (Continued)

- (1) Reserve deposits with central banks include mandatory reserve deposits and surplus reserve deposits.

The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits. According to the requirements of "Notice on Reducing Deposit Reserve Ratio for Financial Institutions issued by the People's Bank of China" (Yinfa [2020] No.1), RMB deposit reserve ratio for financial institutions is reduced by 0.5% from 6 January 2020.

For Domestic Operations of the Bank which meet the requirements of "Notice on Performance Appraisal Results Of the Sannong Banking Operations of Agricultural Bank of China Limited for 2020 issued by the People's Bank of China" (Yinbanfa [2020] No. 39), effective from 25 March 2020 and "Notice on Performance Appraisal Results Of the Sannong Banking Operations in Hubei province of Agricultural Bank of China Limited for 2020 issued by the People's Bank of China" (Yinbanfa [2020] No. 58), effective from 6 May 2020, RMB mandatory reserve deposits with the PBOC are based on 9.0% of qualified RMB deposits (31 December 2019: 9.5%). For the remaining Domestic Operations of the Bank, RMB mandatory reserve deposits are based on 11.0% of qualified RMB deposits (31 December 2019: 11.5%). For the overseas participating banks and clearing banks with eligible RMB deposits, RMB mandatory reserve deposits are based on 11.0% of qualified RMB deposits (31 December 2019: 11.5%). Foreign currency mandatory reserve deposits are based on 5% (31 December 2019: 5%) of qualified foreign currency deposits from customers.

- (2) Surplus reserve deposits represent deposits maintained with the PBOC in addition to the mandatory reserve deposits and mainly for the purpose of clearing.
- (3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange risk reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations. Fiscal deposits are non-interest bearing from government, and the interest rate for foreign exchange risk reserve is currently set at zero. From 12 October 2020, the foreign exchange risk reserve rate was adjusted from 20% to 0, according to the notice of "The Decision to Adjust the Foreign Exchange Risk Reserves rate to 0" issued by PBOC on 10 October 2020.

13 DEPOSITS WITH BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2020	2019
Deposits with:		
Domestic banks	391,366	185,905
Other domestic financial institutions	13,511	14,292
Overseas banks	27,826	34,493
Subtotal	432,703	234,690
Accrued interest	3,387	2,118
Allowance for impairment losses	(1,905)	(1,066)
Deposits with banks and other financial institutions, net	434,185	235,742

As at 31 December 2020, the carrying amount of deposits with banks and other financial institutions which have been pledged as security was RMB14,098 million (31 December 2019: RMB14,670 million). These deposits were mainly security deposits pledged with clearing house and exchanges.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 PLACEMENTS WITH AND LOANS TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2020	2019
Placements with and loans to:		
Domestic banks	148,136	162,772
Other domestic financial institutions	219,887	252,498
Overseas banks and other financial institutions	179,927	106,047
Subtotal	547,950	521,317
Accrued interest	1,750	3,289
Allowance for impairment losses	(2,752)	(1,423)
Placements with and loans to banks and other financial institutions, net	546,948	523,183

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregated fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. The Group did not offset these financial assets and financial liabilities on a net basis. As at 31 December 2020 and 31 December 2019, the Group does not hold any other financial instruments, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

	31 December 2020		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	2,411,639	54,466	(57,312)
Currency options	70,259	3,721	(444)
Subtotal		58,187	(57,756)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	352,044	1,009	(4,357)
Precious metal contracts and others	155,555	2,741	(3,169)
Total derivative financial assets and liabilities		61,937	(65,282)

	31 December 2019		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	2,751,623	23,588	(19,835)
Currency options	108,691	540	(547)
Subtotal		24,128	(20,382)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	225,976	340	(1,676)
Precious metal contracts and others	95,328	476	(7,490)
Total derivative financial assets and liabilities		24,944	(29,548)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC which was effective from 1 January 2013 and "Measurement Rule of Counterparty Default Risk Weighted Assets on Derivatives" issued by the CBIRC which was effective from 1 January 2019, and is dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2020 and 31 December 2019, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparty was measured under the Internal Ratings — Based approach.

	As at 31 December	
	2020	2019
Counterparty credit default risk-weighted assets	74,562	79,547
Credit value adjustment risk-weighted assets	11,905	10,939
Total	86,467	90,486

(1) Fair value hedges

The following designated fair value hedging instruments are included in the derivative financial instruments disclosed above.

	31 December 2020		
	Notional amount	Fair values	
		Assets	Liabilities
Interest rate swaps	63,256	18	(2,860)

	30 December 2019		
	Notional amount	Fair values	
		Assets	Liabilities
Interest rate swaps	76,388	24	(1,195)

The Group uses interest rate swaps to hedge against changes arising from changes in interest rates in fair value of loans and advances to customers, other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income.

The Group's net (losses)/gains on fair value hedges are as follow:

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Net (losses)/gains on		
— hedging instruments	(1,996)	(1,881)
— hedged items	1,915	1,568

The gains and losses arising from the ineffective portion of fair value hedges were immaterial in 2020 and 2019.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

The following table shows maturity details with notional amount of hedging instruments disclosed above:

	Fair value hedges					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
31 December 2020	757	1,747	9,914	39,239	11,599	63,256
31 December 2019	358	2,834	7,480	50,927	14,789	76,388

The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies:

31 December 2020					
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		Line items in the statement of financial position
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	63,801	-	-	-	Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income Loans and advances to customers
Loans	4,595	-	167	-	
Total	68,396	-	167	-	
31 December 2019					
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		Line items in the statement of financial position
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	73,117	-	-	-	Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income Loans and advances to customers
Loans	5,552	-	(51)	-	
Total	78,669	-	(51)	-	

(2) Cash flow hedges

The Group uses interest rate swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from interest rate risks of debt securities issued. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within one year.

In 2020, the Group's net gains from the cash flow hedge of RMB24 million was recognized in other comprehensive income (2019: net losses of RMB23 million) and the gains and losses arising from the ineffective portion of cash flow hedge were immaterial.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2020	2019
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	761,081	681,891
Bills	56,801	27,958
Subtotal	817,882	709,849
Accrued interest	866	308
Allowance for impairment losses	(2,542)	(1,606)
Financial assets held under resale agreements, net	816,206	708,551

The collateral received in connection with financial assets held under resale agreement is disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

17.1 Analyzed by measurement basis

		As at 31 December	
		2020	2019
Measured at amortized cost	(1)	13,974,384	12,279,377
Measured at fair value through other comprehensive income	(2)	577,997	540,387
Measured at fair value through profit or Loss	(3)	52	—
Total		14,552,433	12,819,764

(1) Measured at amortized cost:

	As at 31 December	
	2020	2019
Corporate loans and advances		
Loans and advances	8,339,235	7,381,532
Personal loans and advances	6,218,837	5,406,831
Subtotal	14,558,072	12,788,363
Accrued interest	34,321	31,592
Allowance for impairment losses	(618,009)	(540,578)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortized cost	13,974,384	12,279,377

(2) Measured at fair value through other comprehensive income:

	As at 31 December	
	2020	2019
Corporate loans and advances		
Loans and advances	188,522	118,997
Discounted bills	389,475	421,390
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	577,997	540,387

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.1 Analyzed by measurement basis (Continued)

(3) Measured at fair value through profit or loss:

	As at 31 December	
	2020	2019
Corporate loans and advances	52	—

17.2 Analyzed by ECL assessment method

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III (i)	
Gross loans and advances measured at amortized cost (accrued interest not included)	13,995,576	325,383	237,113	14,558,072
Allowance for impairment losses	(397,768)	(60,700)	(159,541)	(618,009)
Loans and advances to customers, net (accrued interest not included)	13,597,808	264,683	77,572	13,940,063
Loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	577,972	25	—	577,997
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(13,195)	(2)	—	(13,197)

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III (i)	
Gross loans and advances measured at amortized cost (accrued interest not included)	12,280,857	320,316	187,190	12,788,363
Allowance for impairment losses	(351,550)	(57,693)	(131,335)	(540,578)
Loans and advances to customers, net (accrued interest not included)	11,929,307	262,623	55,855	12,247,785
Loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	540,068	299	20	540,387
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(12,495)	(27)	(15)	(12,537)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.2 Analyzed by ECL assessment method (Continued)

The expected credit loss ("ECL") for corporate loans and advances in stage I and stage II, as well as all personal loans and advances, were measured in accordance with the risk parameters modelling method. The ECL for corporate loans and advances in Stage III were calculated using the discounted cash flow method. For details, see Note IV 44.1 Credit Risk.

- (i) At 31 December 2020, the Group's exposure of credit-impaired Stage III loans and advances covered by collateral and pledge of the Group was RMB43,840 million (31 December 2019: the exposure of impaired loans and advances covered by collateral and pledge of the Group was RMB30,745 million).

17.3 Analyzed by movements in loss allowance

The movements of loss allowance is mainly affected by:

- Transfers between stages due to financial instruments experiencing significant increases (or decreases) in credit risk or becoming credit-impaired;
- Allowance for new financial instruments recognized;
- Remeasurement includes the impact of changes in model assumptions, updates of model parameters, changes in probability of default and loss given default; changes in ECL due to transfer of financial assets between stages; changes in ECL due to unwinding of discount over time; changes in foreign exchange translations for assets denominated in foreign currencies and other movements;
- The reversal of allowances caused by repayment, write-offs and financial assets transferred out.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:

Corporate loans and advances	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL (i)	Stage II Lifetime ECL (ii)	Stage III	
1 January 2020	249,600	53,391	110,480	413,471
Transfer:				
Stage I to stage II	(9,141)	9,141	–	–
Stage II to stage III	–	(24,807)	24,807	–
Stage II to stage I	3,555	(3,555)	–	–
Stage III to stage II	–	2,875	(2,875)	–
Originated or purchased financial assets	98,077	–	–	98,077
Remeasurement	(4,839)	23,299	63,387	81,847
Repayment and transfer out	(54,703)	(6,645)	(23,566)	(84,914)
Write-offs	–	–	(36,599)	(36,599)
31 December 2020	282,549	53,699	135,634	471,882

Personal loans and advances	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL (iii)	Stage II Lifetime ECL (iv)	Stage III	
1 January 2020	114,445	4,329	20,870	139,644
Transfer:				
Stage I to stage II	(2,535)	2,535	–	–
Stage II to stage III	–	(6,305)	6,305	–
Stage II to stage I	755	(755)	–	–
Stage III to stage II	–	523	(523)	–
Originated or purchased financial assets	55,463	–	–	55,463
Remeasurement	644	11,846	18,501	30,991
Repayment and transfer out	(40,358)	(5,170)	(8,470)	(53,998)
Write-offs	–	–	(12,776)	(12,776)
31 December 2020	128,414	7,003	23,907	159,324

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses (Continued):

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL (v)	Stage II Lifetime ECL (vi)	Stage III	
Corporate loans and advances				
1 January 2019	191,146	63,973	128,611	383,730
Transfer:				
Stage I to stage II	(6,261)	6,261	—	—
Stage II to stage III	—	(19,356)	19,356	—
Stage II to stage I	5,948	(5,948)	—	—
Stage III to stage II	—	3,390	(3,390)	—
Originated or purchased financial assets	72,673	—	—	72,673
Remeasurement	25,292	16,147	40,776	82,215
Repayment and transfer out	(39,198)	(11,076)	(35,664)	(85,938)
Write-offs	—	—	(39,209)	(39,209)
31 December 2019	249,600	53,391	110,480	413,471

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL (vii)	Stage II Lifetime ECL (viii)	Stage III	
Personal loans and advances				
1 January 2019	78,018	4,491	20,373	102,882
Transfer:				
Stage I to stage II	(1,530)	1,530	—	—
Stage II to stage III	—	(5,190)	5,190	—
Stage II to stage I	973	(973)	—	—
Stage III to stage II	—	482	(482)	—
Originated or purchased financial assets	50,904	—	—	50,904
Remeasurement	12,311	5,129	13,406	30,846
Repayment and transfer out	(26,231)	(1,140)	(5,428)	(32,799)
Write-offs	—	—	(12,189)	(12,189)
31 December 2019	114,445	4,329	20,870	139,644

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(i) In 2020, the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage I remained stable. The changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I were mainly driven by a net increase of nearly 13% in the corresponding gross amount.

(ii) In 2020, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by a small increase of the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage II. There was no significant change in the gross amount of Stage II corporate loans and advances as of 31 December 2020 compared to 1 January 2020.

In 2020, the changes of Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 28% in the corresponding gross amount, and the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was partially netted off by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III corporate loans and advances.

(iii) In 2020, the provision rate of the Group's personal loans and advances in Stage I remained stable. The changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven a net increase of nearly 15% in the corresponding gross amount.

(iv) In 2020, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage II were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 24% in the corresponding gross amount and the net transfer in from Stage I and subsequent remeasurement. This impact was netted off partially by the repayment of Stage II personal loans and advances.

In 2020, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 21% in the corresponding gross amount and the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was netted off partially by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III personal loans and advances.

(v) In 2019, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I were mainly driven by both a net increase of nearly 11% in the corresponding gross amount and an increase in provision rate.

(vi) In 2019, the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage II remains stable. The changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by a net decrease of nearly 13% in the corresponding gross amount.

In 2019, the changes of the Group's corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was netted off by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III corporate loans and advances. There was no significant change in the gross amount of Stage III corporate loans and advances as of 31 December 2019 compared to 1 January 2019.

(vii) In 2019, the changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven by both a net increase of nearly 16% in the corresponding gross amount and an increase in provision rate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(viii) In 2019, the provision rate of the Group's personal loans and advances in Stage II remained stable. There was no significant change in the gross amount of Stage II personal loans and advances as of 31 December 2019 compared to 1 January 2019. Transfer between stages led to net increase in the gross amount of personal loans and advances in Stage II, this was mainly driven by the net transfer in from Stage I and the transferred amount was approximately 1% of the beginning balance of Stage I personal loans and advances. The impact on the loss allowances for the gross amount increase due to transfer between stages was partially netted off by the transfer to Stage III and the repayment of Stage II personal loans and advances. The transferred amount to Stage III was nearly 70% of the Stage II balances as of 1 January 2019. Repayment amount of Stage II personal loans and advances was about 20% of the Stage II balances as of 1 January 2019.

In 2019, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage III were mainly driven by the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was partially netted off by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III personal loans and advances. There was no significant change in the gross amount of Stage III personal loans and advances as of 31 December 2019 compared to 1 January 2019.

18 FINANCIAL INVESTMENTS

		As at 31 December	
		2020	2019
Financial assets at fair value through profit or loss	18.1	583,069	801,361
Debt instrument investments at amortized cost	18.2	5,684,220	4,946,741
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	18.3	1,555,370	1,674,828
Total		7,822,659	7,422,930

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss

		As at 31 December	
		2020	2019
Financial assets held for trading	(1)	223,960	240,281
Other financial assets at fair value through profit or loss	(2)	260,240	216,052
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(3)	98,869	345,028
Total		583,069	801,361
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		4,613	3,695
Listed outside Hong Kong	(i)	390,444	481,884
Unlisted		188,012	315,782
Total		583,069	801,361

(i) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(1) Financial assets held for trading

	As at 31 December	
	2020	2019
Debt securities issued by:		
Governments	7,904	10,371
Public sector and quasi-governments	49,764	45,231
Financial institutions	79,243	102,650
Corporates	45,614	43,207
Subtotal	182,525	201,459
Precious metal contracts	21,959	29,132
Equity	4,944	2,354
Fund	14,532	7,336
Total	223,960	240,281

(2) Other financial assets at fair value through profit or loss (ii)

	As at 31 December	
	2020	2019
Debt securities issued by:		
Public sector and quasi-governments	25,372	19,434
Financial institutions	106,820	72,334
Corporates	1,816	5,724
Subtotal	134,008	97,492
Equity	97,401	95,183
Fund and others	28,831	23,377
Total	260,240	216,052

(ii) Other financial assets at fair value through profit or loss refer to financial assets that do not qualify for measurement at AC or FVOCI and are not held for trading, including bond investments, equity interests, funds, trust plans and asset management products of the Group.

(3) Financial assets designated at fair value through profit or loss (iii)

	As at 31 December	
	2020	2019
Debt securities issued by:		
Governments	9,440	17,137
Public sector and quasi-governments	18,071	19,790
Financial institutions	32,456	147,389
Corporates	3,899	27,334
Subtotal	63,866	211,650
Deposits with banks and other financial institutions	–	28,207
Placements with and loans to banks and other financial institutions	27,935	104,184
Others	7,068	987
Total	98,869	345,028

(iii) Financial assets designated at fair value through profit or loss mainly include the financial asset invested by the wealth management products ("WMPs") with principal guaranteed by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost

		As at 31 December	
		2020	2019
Debt securities issued by:			
Governments		3,545,856	2,755,256
Public sector and quasi-governments		1,311,556	1,278,027
Financial institutions		204,310	302,220
Corporates		129,738	124,558
Subtotal of debt securities		5,191,460	4,460,061
Receivable from the MOF	(i)	290,891	290,891
Special government bonds	(ii)	93,348	93,352
Others	(iii)	14,413	16,791
Subtotal		5,590,112	4,861,095
Accrued interest		110,212	95,134
Allowance for impairment losses		(16,104)	(9,488)
Debt instrument investments at amortized cost, net		5,684,220	4,946,741
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		19,630	17,851
Listed outside Hong Kong	(iv)	5,304,920	4,567,976
Unlisted		359,670	360,914
Total		5,684,220	4,946,741

- (i) The Group received a notice from the MOF in January 2020, clarifying that from 1 January 2020, the interest rate of the unpaid payments will be verified year by year based on the rate of return of the five-year treasury bond of the previous year.
- (ii) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregated principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.
- (iii) Other debt instruments classified as receivables are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)).
- (iv) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(1) Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Gross debt instrument investments at amortized cost	5,697,187	2,064	1,073	5,700,324
Allowance for impairment losses	(14,850)	(190)	(1,064)	(16,104)
Debt instrument investments at amortized cost, net	5,682,337	1,874	9	5,684,220

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Gross debt instrument investments at amortized cost	4,953,832	1,196	1,201	4,956,229
Allowance for impairment losses	(8,409)	(32)	(1,047)	(9,488)
Debt instrument investments at amortized cost, net	4,945,423	1,164	154	4,946,741

Debt instrument investments at amortized cost in stage II and stage III mainly included financial institutions bond, corporates bond and other debt instruments investments.

(2) Analyzed by movements in loss allowance (i)

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2020	8,409	32	1,047	9,488
Transfer:				
Stage I transfer to stage II	(33)	33	-	-
Originated or purchased financial assets	4,321	-	-	4,321
Remeasurement	3,295	126	144	3,565
Maturities or transfer out	(1,142)	(1)	-	(1,143)
Write-offs	-	-	(127)	(127)
31 December 2020	14,850	190	1,064	16,104

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(2) Analyzed by movements in loss allowance (i) (Continued)

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2019	6,691	236	2,260	9,187
Transfer:				
Stage I transfer to stage II	(29)	29	—	—
Stage I transfer to stage III	(382)	—	382	—
Originated or purchased financial assets	1,832	—	—	1,832
Remeasurement	1,534	3	4	1,541
Maturities or transfer out	(1,237)	(236)	(1,599)	(3,072)
31 December 2019	8,409	32	1,047	9,488

(i) As at 31 December 2020, the increases of the Group's loss allowance of debt instrument investments at amortized cost were mainly due to the increase of debt instrument investments and the remeasurement of remained debt instrument investments in the year. The decreases of the Group's loss allowance of debt instrument investments at amortized cost were mainly due to maturities or transfer out of debt instrument investments.

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income

Year ended 31 December 2020					
		Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Debt instruments	(1)	1,537,987	1,551,439	13,452	(10,074)
Equity instruments	(2)	2,784	3,931	1,147	N/A
Total		1,540,771	1,555,370	14,599	(10,074)

Year ended 31 December 2019					
		Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Debt instruments	(1)	1,650,974	1,671,746	20,772	(6,897)
Equity instruments	(2)	2,050	3,082	1,032	N/A
Total		1,653,024	1,674,828	21,804	(6,897)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Debt instruments

(a) Analyzed by measurement basis

		As at 31 December	
		2020	2019
Debt securities issued by :			
Governments		702,202	744,035
Public sector and quasi-governments		242,345	247,527
Financial institutions		453,176	478,172
Corporates		119,079	165,270
Subtotal		1,516,802	1,635,004
Others	(i)	18,902	18,556
Subtotal of debt instruments		1,535,704	1,653,560
Accrued interest		15,735	18,186
Total		1,551,439	1,671,746
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		102,413	107,477
Listed outside Hong Kong		1,399,150	1,499,316
Unlisted		49,876	64,953
Total		1,551,439	1,671,746

(i) Others primarily include investments in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)), such as trust investment plans and debt investment plans.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Debt instruments (Continued)

(b) Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12m ECL	Lifetime ECL		
Other debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,545,343	6,030	66	1,551,439
Allowance for impairment losses	(9,536)	(432)	(106)	(10,074)
	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12m ECL	Lifetime ECL		
Other debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,671,525	-	221	1,671,746
Allowance for impairment losses	(6,874)	-	(23)	(6,897)

Other debt instruments at fair value through other comprehensive income in stage II and stage III mainly included financial institutions bond corporates bond and financial institutions bond.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Debt instruments (Continued)

(c) Analyzed by movements in loss allowance (ii)

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2020	6,874	-	23	6,897
Transfer:				
stage I transfer to stage II	(211)	211	-	-
Originated or purchased financial assets	4,055	-	-	4,055
Remeasurement	1,029	221	90	1,340
Maturities or transfer out	(2,211)	-	(7)	(2,218)
31 December 2020	9,536	432	106	10,074

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2019	5,720	552	55	6,327
Transfer:				
stage II transfer to stage I	26	(26)	-	-
Originated or purchased financial assets	2,129	-	-	2,129
Remeasurement	186	-	23	209
Maturities or transfer out	(1,187)	(526)	(55)	(1,768)
31 December 2019	6,874	-	23	6,897

(ii) As at 31 December 2020, the increases of the Group's loss allowance of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were mainly due to the increase of debt instrument investments and the remeasurement of remained debt instrument investments in the year. The decreases of the Group's loss allowance of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were mainly due to maturities or transfer out of debt instrument investments.

(2) Equity instruments

	As at 31 December	
	2020	2019
Other financial institutions	3,811	2,878
Other enterprises	120	204
Total	3,931	3,082

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES

(1) Investment in subsidiaries

The following are the principal subsidiaries of the Group as at 31 December 2020:

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.	1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited	11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,450	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.	29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB9,500,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited	29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,002	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.	18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB1,750,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company	12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(i) 12 August 2008	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Jia Rural Bank Limited Liability Company	25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Ansai Rural Bank Limited Liability Company	30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB40,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company	20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company	(ii) 24 May 2012	Fujian, PRC	RMB150,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(iii) 19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,949,916,475	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited	26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited	23 December 2014	Moscow, Russia	RLB7,556,038,271	100.00	100.00	Banking
ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.	1 August 2017	Beijing, PRC	RMB10,000,000,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swap and related services
Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd.	25 July 2019	Beijing, PRC	RMB12,000,000,000	100.00	100.00	Wealth Management

During the year ended 31 December 2020 and 31 December 2019, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Group held in its subsidiaries.

- (i) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over and has included this entity in its consolidation scope.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(1) Investment in subsidiaries (Continued)

- (ii) On 24 May 2020, ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company increased paid-in capital of RMB50 million from retained earnings, the proportion of equity interest and voting rights the Group held remained at 51%.
- (iii) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd. ("ABC Life Insurance"). The Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition. During the year ended 31 December 2016, the Group and other investors contributed additional capital totalling RMB3,761 million to ABC Life Insurance, comprising registered capital of RMB917 million and capital reserve of RMB2,844 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Group held in ABC Life Insurance remained at 51%.

The Bank tests the impairment of goodwill annually. When performing the impairment test, the Bank compares the carrying amount of the assets (including goodwill and the value of the mergers and acquisitions after deduction of amortization) with the recoverable amount. The excess of carrying amount over recoverable amount is recognized in profit or loss of the current period.

The recoverable amount of the assets is based on adjusted net assets, value of in-force business, value of one year of new business, new business multiplier, and other data approved by the management of ABC Life Insurance. The actuarial valuation method is applied and the risk discount rate, return on investment, valuation discount rate, and other assumptions adopted to forecast cash flows respectively reflect the specific risks associated with them.

As at 31 December 2020 and 31 December 2019, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment, and no impairment loss was recognized.

(2) Structured entities

The Group also consolidated structured entities as disclosed in Note IV 41 Structured Entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(1) Investment in associates

Name of entity		Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Sino-Congolese Bank of Africa	(i)	2015	Brazzaville, Congo	XAF53,342,800,000	50.00	50.00	Bank
Shenzhen Yuanzhifuhai No. 6 Investment Enterprise LP	(ii)	2015	Guangdong, PRC	RMB1,110,854,000	9.00	20.00	Equity investment, investment management and investment advisory service
Beijing Guofa Aero Engine Industry Investment Fund Center LP	(iii)	2018	Beijing, PRC	RMB6,343,200,000	15.61	20.00	Non Securities investment activities and related advisory services
Jilin Hongqizhiwang New Energy Automobile Fund Investment Management Center LP	(iii)	2019	Jilin, PRC	RMB3,885,500,000	25.30	20.00	Non Securities investment activities and related advisory services
Xinyuan (Beijing) Debt-to-Equity Special Equity Investment Center LP	(iv)	2020	Beijing, PRC	RMB6,000,000,000	15.67	14.29	Equity investment

(i) On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, hereinafter referred to as BSCA Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA Bank, and has the right to participate in the financial and operational decisions of BSCA Bank, but does not constitute control or joint control over those decisions.

(ii) On 23 December 2020, the Bank's wholly-owned subsidiary, ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. invested in Shenzhen Yuanzhifuhai No. 6 Investment enterprise LP, which was established in 2015. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions of these enterprises but the right does not have control or joint control over those decisions.

(iii) The Bank's wholly-owned subsidiary, ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. and other investors invested in the above mentioned enterprises. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions of these enterprises but the right does not have control or joint control over those decisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (Continued)

(2) Investment in joint ventures

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Jiangsu Jiequan ABC State-owned Enterprise Mixed Ownership Reform Fund LP	2018	Jiangsu, PRC	RMB1,000,000,000	69.00	28.57	Equity investment, Debt-to-Equity and related supporting services
ABC Gaotou (Hubei) Debt-to-Equity Investment Fund LP	2018	Hubei, PRC	RMB500,000,000	74.00	33.33	Non-Securities equity investment activities and related advisory services
Suda (Jiaxing) Investment LP	2018	Zhejiang, PRC	RMB1,200,000,000	41.71	40.00	Industrial investment
ABC New Silk Road (Jiaxing) Investment Fund LP	2018	Zhejiang, PRC	RMB1,500,000,000	66.67	50.00	Industrial investment and equity investment
Shenzhen Zhaoping Suda Investment Center LP	2018	Guangdong, PRC	RMB400,000,000	50.00	40.00	Industrial investment and investment advisory
Zhejiang New Power Fund LP	2018	Zhejiang, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Industrial investment and equity investment
Chengdu Chuanneng Lithium Energy Equity Investment Fund LP	2018	Sichuan, PRC	RMB2,520,000,000	30.16	28.57	Non-publicly traded equity investments and related advisory services
Inner Mongolia Mengqinghui Development Fund Investment Center LP	2018	Inner Mongolia, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment, investment Management and investment advisory service
Yiwu Emerging Power Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)	2019	Zhejiang, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment, debt-to-equity swap and supporting business
Shanghai Guohua Oil&Gas Equity Investment Fund, Ltd.	2019	Shanghai, PRC	RMB1,800,000,000	66.67	50.00	Equity investment, Debt-to-Equity and related supporting services
Nongyi Zhuan (Jiaxing) Equity Investment Partnership LP	2019	Zhejiang, PRC	RMB400,000,000	70.00	50.00	Investment and investment management
Jianxinjintou Infrastructure Equity Investment (Tianjin) Fund LP	2019	Tianjin, PRC	RMB3,500,000,000	20.00	20.00	Equity investment and investment management
Shaanxi nongying financial holding equity investment fund partnership LP	2019	Shaanxi, PRC	RMB1,000,000,000	50.00	50.00	Industrial investment, equity investment
Shenzhen CIMC Nongyin Shuren Investment Partnership LP	2019	Guangdong, PRC	RMB1,601,000,000	49.97	33.33	Venture capital business
Shanghai Diantoushihe Equity Investment Fund LP	2020	Shanghai, PRC	RMB5,000,000,000	80.00	50.00	Industrial investment, equity investment and investment consultation

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (Continued)

(2) Investment in joint ventures (Continued)

The wholly-owned subsidiary of the Bank, ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. and other investors established the above-mentioned partnership. According to the partnership agreements, matters considered at the Meeting of Partners or investment decision-making committee shall be approved by the unanimous consent of all the partners or all the committee members. The Bank constitutes joint control over the financial and operational decisions of these limited partnerships with the other investors.

21 PROPERTY AND EQUIPMENT

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction In progress	Total
Cost					
1 January 2020	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
Additions	4,918	7,060	1,519	5,484	18,981
Transfers	933	1,289	223	(2,445)	-
Disposals	(13,522)	(9,347)	(385)	(11)	(23,265)
31 December 2020	185,794	66,118	14,721	7,349	273,982
Accumulated depreciation					
1 January 2020	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
Charge for the year	(6,762)	(6,015)	(634)	-	(13,411)
Disposals	7,895	8,198	309	-	16,402
31 December 2020	(72,476)	(46,282)	(3,718)	-	(122,476)
Allowance for impairment losses					
1 January 2020	(265)	(16)	-	(34)	(315)
Impairment loss	-	-	(49)	-	(49)
Disposals	3	7	2	-	12
31 December 2020	(262)	(9)	(47)	(34)	(352)
Carrying value					
31 December 2020	113,056	19,827	10,956	7,315	151,154
1 January 2020	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 PROPERTY AND EQUIPMENT (Continued)

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2019	186,443	65,804	11,097	7,986	271,330
Additions	3,825	6,712	2,828	2,060	15,425
Transfers	5,097	226	1	(5,324)	-
Disposals	(1,900)	(5,626)	(562)	(401)	(8,489)
31 December 2019	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
Accumulated depreciation					
1 January 2019	(67,584)	(47,735)	(3,258)	-	(118,577)
Charge for the year	(6,613)	(5,919)	(545)	-	(13,077)
Disposals	588	5,189	410	-	6,187
31 December 2019	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
Allowance for impairment losses					
1 January 2019	(271)	(21)	(1)	(8)	(301)
Impairment loss	-	-	-	(26)	(26)
Disposals	6	5	1	-	12
31 December 2019	(265)	(16)	-	(34)	(315)
Carrying value					
31 December 2019	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484
1 January 2019	118,588	18,048	7,838	7,978	152,452

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2020, the registration transfer process of these transferred properties and other certain properties have not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets.

22 DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2020	2019
Deferred tax assets	133,355	120,952
Deferred tax liabilities	(334)	(520)
Net	133,021	120,432

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 DEFERRED TAXATION (Continued)

- (1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
31 December 2019	114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432
Credit/(charge) to the consolidated income statement	7,804	1,251	(145)	2,885	(1,797)	210	10,208
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	2,381	-	2,381
31 December 2020	121,944	10,426	388	10,525	(10,718)	456	133,021

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
31 December 2018	103,435	8,865	720	6,471	(6,579)	242	113,154
Credit/(charge) to the consolidated income statement	10,705	310	(187)	1,169	(1,940)	4	10,061
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	(2,783)	-	(2,783)
31 December 2019	114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432

- (2) Deferred income tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2020		31 December 2019	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	487,775	121,944	456,559	114,140
Fair value changes of financial instruments	58,107	14,527	23,426	5,856
Accrued but unpaid staff cost	41,705	10,426	36,700	9,175
Provision	42,100	10,525	30,558	7,640
Early retirement benefits	1,551	388	2,133	533
Others	1,827	456	1,019	255
Subtotal	633,065	158,266	550,395	137,599
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(100,981)	(25,245)	(68,635)	(17,158)
Others	-	-	(35)	(9)
Subtotal	(100,981)	(25,245)	(68,670)	(17,167)
Net	532,084	133,021	481,725	120,432

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 OTHER ASSETS

		As at 31 December	
		2020	2019
Accounts receivable and temporary payments	(1)	97,619	77,028
Land use rights	(2)	19,340	19,889
Right-of-use assets	(3)	10,196	10,805
Intangible assets		4,154	3,229
Interest receivable		3,070	3,183
Investment properties		2,529	2,730
Long-term deferred expenses		2,233	1,792
Value-added tax receivable		1,192	1,173
Foreclosed assets		716	594
Premiums receivable and reinsurance assets		655	564
Others		9,588	9,943
Total		151,292	130,930

- (1) Account receivables and temporary payments, which include receivables from settlement accounts and liquidation account, amount receivables from the MOF, other receivables, etc.

For account receivables arising from revenue recognized in accordance with IFRS 15, the entity measures the loss allowance at amount equal to lifetime ECL using a simplified approach. At 31 December 2020, the principals of these account receivables was RMB584 million (31 December 2019: RMB1,554 million), and the loss allowance at amount equal to lifetime ECL was RMB412 million (31 December 2019: RMB859 million).

For other account receivables, the entity measures ECL using relatively simple ECL models, by which the Group prepares a provision matrix incorporating current condition and future forecast to measure loss allowances. At 31 December 2020, the gross amount of these account receivables was RMB99,869 million (31 December 2019: RMB78,994 million), and the loss allowance was RMB2,422 million (31 December 2019: RMB2,661 million).

- (2) According to relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2020, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.

- (3) As at 31 December 2020, the right-of-use assets recognized by the Group mainly include operation buildings, and are mainly used for daily business. The depreciation expense for the year ended 31 December 2020 was amounting to RMB3,993 million (for the year ended 31 December 2019: RMB3,700 million), and the accumulated depreciation amounting to RMB7,361 million (31 December 2019: RMB3,700 million).

24 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

As at 31 December 2020, borrowings from central banks mainly included Medium-term Lending Facilities from PBOC amounting to RMB674,400 million (31 December 2019: RMB596,500 million).

25 DEPOSITS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

		As at 31 December	
		2020	2019
Deposits from:			
Domestic banks		114,693	100,894
Other domestic financial institutions		1,229,313	1,339,628
Overseas banks		2,006	3,242
Other overseas financial institutions		42,691	55,438
Subtotal		1,388,703	1,499,202
Accrued interest		5,813	4,707
Total		1,394,516	1,503,909

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 PLACEMENTS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2020	2019
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	222,377	148,603
Overseas banks and other financial institutions	167,291	175,124
Subtotal	389,668	323,727
Accrued interest	992	1,636
Total	390,660	325,363

27 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	As at 31 December	
	2020	2019
Financial liabilities held for trading		
Precious metal contracts	13,725	14,147
Subtotal	13,725	14,147
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
Placements from banks and other financial institutions by principal guaranteed wealth management (1)	9,540	6,681
Overseas debt securities	—	3,505
Liabilities of the controlled structured entities	4,452	5,901
Others	100	—
Subtotal	14,092	16,087
Total	27,817	30,234

(1) The Group designates placements from banks and other financial institutions by principal guaranteed wealth management as financial liabilities at fair value through profit or loss.

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

28 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2020	2019
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	107,844	50,895
Bills	1,325	1,970
Subtotal	109,169	52,865
Accrued interest	26	332
Total	109,195	53,197

The collateral pledged under repurchase agreement is disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 DUE TO CUSTOMERS

	As at 31 December	
	2020	2019
Demand deposits		
Corporate customers	5,236,566	4,973,481
Individual customers	5,872,736	5,689,617
Time deposits		
Corporate customers	2,477,710	2,306,667
Individual customers	6,062,167	5,223,243
Pledged deposits (1)	299,962	250,847
Others	158,231	174,318
Subtotal	20,107,372	18,618,173
Accrued interest	265,529	230,982
Total	20,372,901	18,849,155

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

	As at 31 December	
	2020	2019
Guarantee and letters of guarantee	73,606	68,694
Trade finance	100,822	75,808
Bank acceptance	48,718	49,904
Letters of credit	39,309	17,571
Others	37,507	38,870
Total	299,962	250,847

(2) As at 31 December 2020, the Group reclassified the principal-guaranteed WMPs that were originally disclosed in Note IV 27 "Financial Liabilities at Fair Value Through Profit or Loss" to the item of "Due to Customers", relevant comparative amounts have been reclassified. The measurement of these principal-guaranteed WMPs is unchanged and at fair value through profit or loss. As at 31 December 2020 and 31 December 2019, the difference between the fair value of the principal-guaranteed WMPs and the structured deposits designated at fair value through profit or loss issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material. As at 31 December 2020, due to customers measured at amortized cost of the Group amounted to RMB20,031,232 million (31 December 2019: RMB18,396,387 million), due to customers measured at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB341,669 million (31 December 2019: RMB452,768 million).

30 DEBT SECURITIES ISSUED

	As at 31 December	
	2020	2019
Bonds issued (1)	430,703	348,686
Certificates of deposit issued (2)	252,569	268,599
Other debt securities issued (3)	679,261	482,345
Subtotal	1,362,533	1,099,630
Accrued Interest	9,312	8,582
Total	1,371,845	1,108,212

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

As at 31 December 2020 and 31 December 2019, there was no default related to any debt securities issued by the Group.

(1) Bonds issued

		As at 31 December	
		2020	2019
2.75% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2020	(i)	–	3,488
5.30% subordinated fixed rate bonds maturing in June 2026	(ii)	50,000	50,000
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(iii)	50,000	50,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in October 2027	(iv)	40,000	40,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2028	(v)	40,000	40,000
4.28% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2029	(vi)	50,000	50,000
4.30% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2029	(vii)	40,000	40,000
3.10% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2030	(viii)	40,000	–
4.53% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2034	(ix)	10,000	10,000
4.63% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2034	(x)	20,000	20,000
Medium term notes issued	(xi)	42,643	31,163
1.99% fixed rate financial bond maturing in April 2023	(xii)	20,000	–
3.68% CNY fixed rate Green Bonds maturing in June 2022	(xiii)	2,720	3,000
3.90% fixed rate financial bond maturing in November 2023	(xiv)	1,650	–
3.30% fixed rate financial bond maturing in September 2022	(xv)	3,870	2,890
2.68% fixed rate financial bond maturing in March 2023	(xvi)	4,000	–
4.70% fixed rate capital replenishment bond maturing in August 2021	(xvii)	2,410	3,000
3.40% fixed rate financial bond maturing in September 2024	(xviii)	2,000	1,880
2.75% fixed rate financial bond maturing in March 2025	(xix)	6,000	–
3.80% fixed rate financial bond maturing in June 2025	(xx)	500	–
5.55% fixed rate capital replenishment bond maturing in March 2028	(xxi)	3,500	3,500
3.60% fixed rate capital replenishment bond maturing in March 2030	(xxii)	1,500	–
Total nominal value		430,793	348,921
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(90)	(235)
Total		430,703	348,686

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued):

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) The USD green bonds issued in October 2015 have a tenor of 5 years matured in October 2020.
- (ii) The subordinated fixed rate bonds issued in June 2011 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.30%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 6 June 2021. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.30% per annum from 7 June 2021 onwards.
- (iii) The subordinated fixed rate bonds issued in December 2012 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 19 December 2022. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.99% per annum from 20 December 2022 onwards.
- (iv) The Tier-two capital bonds issued in October 2017 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 16 October 2022 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.45% per annum from 17 October 2022 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIIRC requirements.
- (v) The Tier-two capital bonds issued in April 2018 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 26 April 2023 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.45% per annum from 27 April 2023 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIIRC requirements.
- (vi) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.28% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 18 March 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.28% per annum from 19 March 2024 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIIRC requirements.
- (vii) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.30% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 10 April 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.30% per annum from 11 April 2024 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIIRC requirements.
- (viii) The Tier-two capital bonds issued in April 2020 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.10% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 5 May 2025 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 3.10% per annum from 6 May 2025 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIIRC requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued):

- (ix) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.53% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 18 March 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.53% per annum from 19 March 2029 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (x) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.63% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 10 April 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.63% per annum from 11 April 2029 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (xi) The medium term notes ("MTNs") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of medium term notes issued were as follows:

As at 31 December 2020			Outstanding balance
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	
Fixed rate HKD MTNs	October 2022	1.00	4,208
Fixed rate USD MTNs	June 2021 to October 2025	1.00–3.88	18,871
Floating rate USD MTNs	September 2021 to November 2023	3 months Libor+68 to 85bps	19,564
Total			42,643

As at 31 December 2019			Outstanding balance
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	
Fixed rate HKD MTNs	August 2020	2.18–2.52	470
Fixed rate USD MTNs	September 2020 to September 2021	2.50–3.88	9,069
Floating rate USD MTNs	February 2020 to November 2023	3 months Libor+68 to 85bps	21,624
Total			31,163

- (xii) The fixed rate Financial bonds issued by ABC in April 2020 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 1.99%, payable annually.
- (xiii) The CNY green bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in June 2019 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate 3.68%, payable annually.
- (xiv) The fixed rate Financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in November 2020 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.90%, payable annually.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued):

- (xv) The fixed rate Financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. in September 2019 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.30%, payable annually.
- (xvi) The fixed rate Financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. in March 2020 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.68%, payable annually.
- (xvii) The fixed rate Financial bonds issued by ABC International Holdings Limited in August 2018 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 4.70%, payable annually.
- (xviii) The fixed rate Financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co. Ltd in September 2019 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.40%, payable annually.
- (xix) The fixed rate Financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co. Ltd in March 2020 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 2.75%, payable annually.
- (xx) The fixed rate Financial bonds issued by ABC Investment Suzhou Corporation Limited in June 2020 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.80%, payable annually.
- (xxi) The fixed rate Capital replenishment debt issued by ABC Life in March 2018 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.55%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value on 4 March 2023. If ABC Life Insurance do not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 6.55% per annum from 5 March 2023 onwards.
- (xxii) The fixed rate Capital replenishment debt issued by ABC Life in March 2020 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.60%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value on 25 March 2025. If ABC Life Insurance do not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 4.60% per annum from 26 March 2025 onwards.

- (2) As at 31 December 2020, the certificates of deposit were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit ranged from one month to seven years, with interest rates ranging from -0.02% to 3.66% per annum (As at 31 December 2019, the terms of the certificates of deposit ranged from one month to seven years, with interest rates ranging from -0.23% to 3.66%).

(3) Other debt securities issued by the Group

- (i) As at 31 December 2020, the commercial papers were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers ranged from three months to one year, with interest rates ranging from 0.00% to 2.14% per annum (As at 31 December 2019, the terms of the commercial papers ranged from three months to one year, with interest rates ranging from -0.22% to 2.85%).
- (ii) As at 31 December 2020, the interbank certificate of deposit were issued by the Bank's Head Office. The term of the interbank certificate of deposit ranged from one month to one year, with interest rates ranging from 1.58% to 3.35% per annum (As at 31 December 2019, the term of the interbank certificate of deposit ranged from one month to one year, with interest rates ranging from 2.70% to 3.24%).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES

		As at 31 December	
		2020	2019
Clearing and settlement		168,852	105,682
Insurance liabilities		89,651	73,588
Staff costs payable	(1)	56,811	50,471
Income taxes payable		54,340	59,286
Provision	(2)	42,100	30,558
VAT and other taxes payable		10,235	8,541
Lease liabilities		9,824	10,280
Suspense accounts		5,168	4,579
Amount payable to the MOF		711	561
Others		86,898	71,410
Total		524,590	414,956

(1) Staff costs payable

		As at 31 December	
		2020	2019
Short-term employee benefits	(i)	47,380	43,130
Defined contribution benefits	(ii)	7,880	5,208
Early retirement benefits	(iii)	1,551	2,133
Total		56,811	50,471

(i) Short-term employee benefits

		2020			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	31,289	81,087	(77,366)	35,010
Housing funds	(a)	184	8,933	(9,009)	108
Social insurance including:	(a)	332	4,713	(4,660)	385
— Medical insurance		311	4,398	(4,342)	367
— Maternity insurance		13	205	(209)	9
— Employment injury insurance		8	110	(109)	9
Labor union fees and staff education expenses		7,049	3,613	(2,623)	8,039
Others		4,276	10,612	(11,050)	3,838
Total		43,130	108,958	(104,708)	47,380

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(i) Short-term employee benefits (Continued)

		2019			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	29,499	79,255	(77,465)	31,289
Housing funds	(a)	186	8,524	(8,526)	184
Social insurance including:	(a)	255	5,450	(5,373)	332
— Medical insurance		235	4,902	(4,826)	311
— Maternity insurance		13	407	(407)	13
— Employment injury insurance		7	141	(140)	8
Labor union fees and staff education expenses		6,206	3,534	(2,691)	7,049
Others		3,552	10,044	(9,320)	4,276
Total		39,698	106,807	(103,375)	43,130

(a) Salaries, bonuses, allowance and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with relevant laws and regulations and the Group's policy.

(ii) Defined contribution benefits

		2020			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Basic pensions		452	8,110	(7,943)	619
Unemployment insurance		34	249	(243)	40
Annuity Scheme		4,722	6,367	(3,868)	7,221
Total		5,208	14,726	(12,054)	7,880

		2019			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Basic pensions		518	10,825	(10,891)	452
Unemployment insurance		31	349	(346)	34
Annuity Scheme		2,155	6,225	(3,658)	4,722
Total		2,704	17,399	(14,895)	5,208

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with relevant laws and regulations and the Group's policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(iii) Early retirement benefits

	2020			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Early retirement benefits	2,133	5	(587)	1,551

	2019			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Early retirement benefits	2,883	61	(811)	2,133

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2020	2019
Discount rate	2.90%	2.80%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age		
— Male	60	60
— Female	55	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement.

(2) Provision

		As at 31 December	
		2020	2019
Loan commitments and financial guarantee contracts	(i)	35,756	25,213
Litigation provision		5,560	4,490
Others		784	855
Total		42,100	30,558

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(2) Provision (Continued)

(i) Analyzed by movements in loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts

	Year ended 31 December 2020			
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	Total
1 January 2020	22,836	2,032	345	25,213
Transfer:				
stage I transfer to stage II	(682)	682	—	—
stage II transfer to stage III	—	(348)	348	—
stage II transfer to stage I	3	(3)	—	—
Increase (a)	18,613	—	—	18,613
Remeasurement	720	6	401	1,127
Decrease (a)	(8,134)	(708)	(355)	(9,197)
31 December 2020	33,356	1,661	739	35,756

	Year ended 31 December 2019			
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	Total
1 January 2019	17,797	2,006	720	20,523
Transfer:				
stage I transfer to stage II	(1,072)	1,072	—	—
stage II transfer to stage III	—	(319)	319	—
stage II transfer to stage I	13	(13)	—	—
Increase (a)	14,751	—	—	14,751
Remeasurement	(116)	(76)	26	(166)
Decrease (a)	(8,537)	(638)	(720)	(9,895)
31 December 2019	22,836	2,032	345	25,213

(a) The impact of loss allowance driven by new loan commitments and financial guarantee contracts signed in 2020 and 2019 is disclosed as "Increase". The impact of loss allowance driven by withdrawals, advances or expiration of loan commitments and financial guarantee contracts in 2020 and 2019 are disclosed as "Decrease". The changes of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts are mainly driven by the net increase in the exposure of loan commitments and financial guarantee contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 ORDINARY SHARES

	31 December 2020	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

	31 December 2019	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

(1) A shares refer to the ordinary shares listed in the Mainland China. They are offered and traded in RMB. H shares refer to the ordinary shares listed in Hong Kong SAR. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.

(2) As at 31 December 2020 and 31 December 2019, the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction, except for the 25.19 billion ordinary shares issued through a private placement in June 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

Financial instruments in issued	Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversions
Preference shares — first tranche ⁽¹⁾	6% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Preference shares — second tranche ⁽¹⁾	5.5% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Perpetual bonds						
Undated tier 1 capital bonds in 2019 — first tranche ⁽²⁾	4.39% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	NA
Undated tier 1 capital bonds in 2019 — second tranche ⁽²⁾	4.20% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	NA
Undated tier 1 capital bonds in 2020 — first tranche ⁽²⁾	3.48% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	NA
Undated tier 1 capital bonds in 2020 — second tranche ⁽²⁾	4.50% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	NA

(1) The Bank was authorized to issue 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities.

The first tranche of 400 million preference shares was issued at par in November 2014. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,944 million as at 31 December 2020. The first tranche of preference shares bears a dividend rate of 6% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%. The first five-year dividend period expired on 1 November 2019. During the second dividend period beginning from 5 November 2019, the base rate and fixed premium is 3.03% and 2.29%, respectively, and the coupon rate is 5.32%. The dividend is paid annually.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

- (1) *The Bank was authorized to issue 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities. (Continued)*

The second tranche of 400 million preference shares was issued at par in March 2015. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,955 million as at 31 December 2020. The second tranche of preference shares bears a dividend rate of 5.5% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%. The first five-year dividend period expired from 6 March 2020. During the second dividend period beginning from 11 March 2020, the base rate and fixed premium is 2.60% and 2.24%, respectively, and the coupon rate is 4.84%. The dividend is paid annually.

There were no changes in the carrying amounts of the preference shares since issuance.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary equity holders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained profits except for the dividends stated above.

The Bank has a redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to request the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary equity holders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(3) of the Guidance of the China Banking Regulatory Commission on Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBRC No. 56 [2012]) and subject to regulatory approval, the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price agreed, partially or entirely. The initial conversion price of the preference shares issued by the Bank was RMB2.43 per share. In June 2018, the Bank has issued 25.19 billion ordinary A shares to specific investors. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary equity holders. Upon completion of the private placement of ordinary shares by the Bank, the mandatory conversion price of the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares issued by the Bank will be adjusted from RMB2.43 per share to RMB2.46 per share.

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB79,899 million as at 31 December 2020 (31 December 2019: RMB79,899 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

- (2) *With the authorization of the annual general meeting and the approval from regulatory authorities, the Bank was permitted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2019.*

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 16 August 2019, and the issuance was completed on 20 August 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.39%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 3 September 2019, and the issuance was completed on 5 September 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.20%.

With the authorization of the annual general meeting and the approval from regulatory authorities, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2020.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 8 May 2020, and the issuance was completed on 12 May 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.48%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 20 August 2020, and the issuance was completed on 24 August 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.50%.

The duration of the Perpetual bonds is the same as the continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem the Bonds in whole or in part on each distribution payment date from the fifth anniversary since the issuance date of the Bonds. Upon the occurrence of a trigger event for write-downs, with the approval of the CBIRC and without the need for the consent of the holders of the Bonds, the Bank has the right to write down all or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. The claims of the holders of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; and shall rank in priority to all classes of shares held by shareholders and will rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The distributions on the Perpetual bonds are non-cumulative. The Bank shall have the right to cancel distributions on the Bonds in whole or in part and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may at its discretion use the proceeds from the cancelled distribution to meet other obligations as they fall due. But the Bank shall not make any distribution to ordinary shareholders until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

- (2) *With the authorization of the annual general meeting and the approval from regulatory authorities, the Bank was permitted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2019.*
(Continued)

The net proceeds from the issuance of the Perpetual bonds after deducting offering related expenses were used to replenish the Bank's additional tier 1 capital.

The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB239,976 million as at 31 December 2020 (31 December 2019: RMB119,987 million).

34 CAPITAL RESERVE

The capital reserve represents the premium related to ordinary shares issued by the Bank in 2010 and private placement of ordinary shares to the specific shareholders in 2018. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issue expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

35 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

	2020		
	Gross carrying amount	Tax effect	Net effect
31 December 2019	39,875	(10,191)	29,684
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	(4,238)	1,188	(3,050)
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(750)	188	(562)
Fair value changes on equity instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	(114)	29	(85)
31 December 2020	34,773	(8,786)	25,987
	2019		
	Gross carrying amount	Tax effect	Net effect
31 December 2018	24,996	(6,004)	18,992
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	14,921	(4,196)	10,725
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(425)	107	(318)
Fair value changes on equity instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	383	(98)	285
31 December 2019	39,875	(10,191)	29,684

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 SURPLUS RESERVE

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 30 March 2021, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB21,040 million (2019: RMB20,623 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriated surplus reserves in accordance with local requirements.

Subject to the approval of the ordinary equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

37 GENERAL RESERVE

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective on 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within ordinary equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment risks. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2020, the Group transferred RMB34,433 million (2019: RMB37,826 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB34,211 million (2019: RMB37,626 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2019 which was approved in the annual general meeting held on 22 June 2020.

On 30 March 2021, the Board of Directors' meeting approved a proposal of appropriation of RMB39,217 million to general reserve. Such appropriation will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2020	2019
Cash	76,281	92,928
Balance with central banks	51,802	401,632
Deposits with banks and other financial institutions	76,904	105,571
Placements with and loans to banks and other financial institutions	207,568	150,495
Financial assets held under resale agreements	762,598	703,955
Total	1,175,153	1,454,581

39 OPERATING SEGMENTS

Operating segments are identified on the basis of internal management reports with respect to the components of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results is based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Yangtze River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Pearl River Delta:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Bohai Rim:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Central China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai,
Western China:	Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Production and Construction Corps Branch), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2020										
External interest income	295,937	146,186	164,865	96,675	100,397	148,982	22,471	23,219	-	936,932
External interest expense	(62,901)	(81,914)	(43,592)	(61,183)	(50,040)	(57,814)	(17,574)	(13,835)	-	(385,853)
Inter-segment interest (expense)/income	(236,844)	56,373	26,800	56,045	43,094	48,319	16,672	(1,658)	-	-
Net interest income	(3,808)	121,045	90,873	85,537	89,451	129,487	21,569	7,725	-	545,079
Fee and commission income	32,182	14,579	11,403	9,482	8,669	12,101	2,148	601	-	91,166
Fee and commission expense	(4,823)	(2,626)	(2,476)	(1,975)	(2,281)	(2,529)	(949)	(168)	-	(16,621)
Net fee and commission income	26,159	11,953	8,927	7,507	6,379	9,572	1,999	433	-	74,545
Net trading gain/(loss)	10,463	359	(151)	(154)	(110)	897	(76)	5,179	-	16,405
Net gain/(loss) on financial investments	4,858	(5,648)	(2,280)	(2,462)	(1,034)	(1,550)	(223)	1,827	-	(7,312)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
Other operating income	(1,839)	721	492	485	307	1,356	59	29,833	-	30,614
Operating income	37,834	128,436	97,861	96,921	98,993	139,762	22,928	44,197	-	658,352
Operating expenses	(15,628)	(31,097)	(24,797)	(26,843)	(33,345)	(47,362)	(13,395)	(33,428)	-	(229,897)
Credit impairment losses	(15,181)	(26,784)	(17,794)	(26,626)	(31,237)	(37,932)	(6,398)	(2,825)	-	(164,699)
Impairment losses on other assets	(1)	1	-	12	3	(138)	(38)	(51)	-	(204)
Operating profit	6,224	68,636	54,468	35,462	34,614	54,338	3,097	7,893	-	264,532
Share of results of associates and joint ventures	4	-	-	-	-	-	-	514	-	518
Profit before tax	6,228	68,636	54,468	35,462	34,614	54,338	3,097	8,407	-	265,050
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(48,656)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,400
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,570	3,170	2,572	2,360	3,075	4,150	1,202	452	-	18,551
Capital expenditure	2,438	2,942	2,937	2,537	3,673	4,607	1,658	1,930	-	22,722
As at 31 December 2020										
Segment assets	5,156,432	5,698,994	3,443,268	4,676,587	3,917,314	5,221,854	1,175,767	1,207,810	(4,235,544)	27,071,642
Including investment in associates and joint ventures	210	-	-	-	-	-	-	8,655	-	8,865
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133,355
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,205,047
Including non-current assets (1)	12,523	31,128	18,944	28,856	27,818	42,814	11,127	27,418	-	196,852
Segment liabilities	(3,724,048)	(5,748,167)	(3,442,287)	(4,710,246)	(3,940,522)	(5,264,694)	(1,186,993)	(1,156,214)	4,235,544	(24,939,627)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(54,674)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,994,301)
Loan commitments and financial guarantee contracts	32,779	970,156	558,971	496,243	422,751	523,658	77,342	87,024	-	3,169,384

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Huai Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2019										
External interest income	288,232	131,213	93,283	85,042	89,614	133,281	21,701	30,773	-	873,140
External interest expense	(55,547)	(78,563)	(38,961)	(56,914)	(48,692)	(55,322)	(16,407)	(21,834)	-	(372,270)
Inter-segment interest (expense)/income	(230,171)	50,152	25,699	50,389	41,859	39,850	14,201	(1,978)	-	-
Net interest income	12,514	102,802	79,991	78,518	82,781	117,809	19,495	6,960	-	503,870
Fee and commission income	27,767	14,697	11,325	9,855	9,128	12,559	2,302	683	-	88,316
Fee and commission expense	(3,477)	(2,644)	(2,297)	(2,045)	(1,940)	(2,352)	(470)	(163)	-	(15,389)
Net fee and commission income	24,290	12,043	9,028	7,810	7,188	10,207	1,831	520	-	72,927
Net trading gain/(loss)	10,446	87	27	44	(15)	10	(147)	8,615	-	19,067
Net gain/(loss) on financial investments	6,137	40	13	(932)	(54)	(23)	-	672	-	5,793
Other operating income	25	2,112	963	642	560	1,340	140	24,309	-	30,693
Operating income	53,412	117,085	90,032	96,063	90,460	129,343	21,319	41,616	-	629,360
Operating expenses	(15,107)	(32,856)	(34,373)	(29,007)	(32,881)	(47,267)	(13,679)	(28,824)	-	(214,096)
Credit impairment losses	(2,442)	(29,378)	(23,434)	(28,367)	(17,636)	(28,116)	36,630	(2,562)	-	(138,605)
Impairment losses on other assets	169	14	76	11	1	(107)	(78)	34	-	(118)
Operating profit	35,794	54,863	42,301	28,720	39,944	53,853	912	10,144	-	266,531
Share of results of associates and joint ventures	10	-	-	-	-	-	-	35	-	45
Profit before tax	35,804	54,863	42,301	28,720	39,944	53,853	912	10,179	-	266,576
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,657)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	212,924
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,324	3,078	2,542	3,077	3,029	4,075	1,185	441	-	18,711
Capital expenditure	1,867	1,763	1,375	1,684	2,397	4,091	884	2,786	-	15,847
As at 31 December 2019										
Segment assets	6,353,747	5,027,205	3,080,472	4,298,291	3,562,994	4,854,865	1,041,373	1,187,050	(4,650,058)	14,756,539
Including investment in associates and joint ventures	207	-	-	-	-	-	-	6,405	-	6,672
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120,952
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,877,491
Include non-current assets (1)	11,592	32,067	19,404	29,526	28,042	42,169	11,477	24,704	-	198,981
Segment liabilities	(4,411,873)	(5,050,147)	(3,089,422)	(4,126,587)	(3,579,710)	(4,873,329)	(1,062,158)	(1,123,664)	4,650,058	(22,863,824)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(59,806)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,923,630)
Loan commitments and financial guarantee contracts	40,267	641,312	400,516	441,065	340,859	396,394	72,520	77,075	-	2,413,028

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, deposit products, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2020					
External interest income	354,333	279,727	290,119	6,753	930,932
External interest expense	(120,316)	(194,091)	(68,422)	(3,024)	(385,853)
Inter-segment interest (expense)/income	(12,647)	168,042	(155,395)	—	—
Net interest income	221,370	253,678	66,302	3,729	545,079
Fee and commission income	55,435	33,274	496	1,960	91,166
Fee and commission expense	(10,044)	(6,490)	(5)	(82)	(16,621)
Net fee and commission income	45,392	26,784	491	1,878	74,545
Net trading gain	—	—	8,920	7,485	16,405
Net (loss)/gain on financial investments	(7,284)	(4,180)	1,440	2,712	(7,312)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	—	—	1	—	1
Other operating income	1,375	1,321	25	27,893	30,614
Operating income	260,853	277,603	77,179	43,697	659,332
Operating expenses	(71,055)	(101,669)	(24,700)	(32,473)	(229,897)
Credit impairment losses	(112,122)	(37,359)	(13,706)	(1,512)	(164,699)
Impairment losses on other assets	(156)	4	—	(52)	(204)
Operating profit	77,520	138,579	38,773	9,660	264,532
Share of results of associates and joint ventures	—	—	—	518	518
Profit before tax	77,520	138,579	38,773	10,178	265,050
Income tax expense	—	—	—	—	(48,650)
Profit for the year	—	—	—	—	216,400
Depreciation and amortization included in operating expenses	4,397	11,209	3,544	401	19,551
Capital expenditure	4,076	12,708	4,491	1,447	22,722
At 31 December 2020					
Segment assets	8,618,358	6,372,074	11,586,282	494,978	27,071,692
Including: investment in associates and joint ventures	—	—	—	8,865	8,865
Unallocated assets	—	—	—	—	133,355
Total assets	—	—	—	—	27,205,047
Segment liabilities	(8,590,691)	(12,926,172)	(3,129,836)	(292,928)	(24,939,627)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(54,674)
Total liabilities	—	—	—	—	(24,994,301)
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,146,637	1,022,667	—	—	3,169,304

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2019					
External interest income	340,663	241,427	285,030	6,020	873,140
External interest expense	(113,527)	(187,247)	(68,698)	(2,798)	(372,270)
Inter-segment interest (expense)/income	(3,271)	159,577	(156,306)	–	–
Net interest income	223,865	213,757	60,026	3,222	500,870
Fee and commission income	52,997	33,415	152	1,752	88,316
Fee and commission expense	(7,638)	(7,695)	(2)	(54)	(15,389)
Net fee and commission income	45,359	25,720	150	1,698	72,927
Net trading gain	–	–	11,570	7,497	19,067
Net gain/(loss) on financial investments	424	(445)	4,438	1,376	5,793
Other operating income	1,465	1,547	2,918	24,763	30,693
Operating income	271,113	240,579	79,102	38,556	629,350
Operating expenses	(74,423)	(97,310)	(24,792)	(27,571)	(224,096)
Credit impairment losses	(86,174)	(49,699)	(1,407)	(1,325)	(138,605)
Impairment losses on other assets	(131)	53	(4)	(36)	(118)
Operating profit	110,385	93,623	52,899	9,624	266,531
Share of results of associates and joint ventures	–	–	–	45	45
Profit before tax	110,385	93,623	52,899	9,669	266,576
Income tax expense	–	–	–	–	(53,652)
Profit for the year	–	–	–	–	212,924
Depreciation and amortization included in operating expenses	4,340	10,641	3,361	369	18,711
Capital expenditure	2,884	8,389	2,937	2,637	16,847
At 31 December 2019					
Segment assets	7,710,290	5,826,866	10,771,924	477,459	24,756,539
Including: Investment in associates and joint ventures	–	–	–	6,672	6,672
Unallocated assets	–	–	–	–	120,952
Total assets	–	–	–	–	24,877,491
Segment liabilities	(8,021,219)	(11,885,863)	(2,707,432)	(249,310)	(22,863,824)
Unallocated liabilities	–	–	–	–	(59,806)
Total liabilities	–	–	–	–	(22,923,630)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,565,535	844,493	–	–	2,410,028

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2020				
External interest income	230,691	700,241	-	930,932
External interest expense	(121,062)	(264,791)	-	(385,853)
Inter-segment interest income/expense	122,135	(122,135)	-	-
Net interest income	231,764	313,315	-	545,079
Fee and commission income	35,742	55,424	-	91,166
Fee and commission expense	(6,439)	(10,182)	-	(16,621)
Net fee and commission income	29,303	45,242	-	74,545
Net trading gain	221	16,184	-	16,405
Net (loss)/gain on financial investments	(4,001)	(3,311)	-	(7,312)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	1	-	1
Other operating income	4,507	26,107	-	30,614
Operating income	261,794	397,538	-	659,332
Operating expenses	(91,401)	(138,496)	-	(229,897)
Credit impairment losses	(52,276)	(112,423)	-	(164,699)
Impairment losses on other assets	(27)	(177)	-	(204)
Operating profit	118,090	146,442	-	264,532
Share of results of associates and joint ventures	-	518	-	518
Profit before tax	118,090	146,960	-	265,050
Income tax expense				(48,650)
Profit for the year				216,400
Depreciation and amortization included in operating expenses	7,567	11,984	-	19,551
Capital expenditure	6,990	15,732	-	22,722
At 31 December 2020				
Segment assets	9,638,372	17,570,020	(136,700)	27,071,692
Including: Investment in associates and joint ventures	-	8,865	-	8,865
Unallocated assets				133,355
Total assets				27,205,047
Segment liabilities	(8,942,453)	(16,133,874)	136,700	(24,939,627)
Unallocated liabilities				(54,674)
Total liabilities				(24,994,301)
Loan commitments and financial guarantee contracts	970,680	2,198,624	-	3,169,304

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2019				
External interest income	205,982	667,158	–	873,140
External interest expense	(116,959)	(255,311)	–	(372,270)
Inter-segment interest income/expense	115,125	(115,125)	–	–
Net interest income	204,148	296,722	–	500,870
Fee and commission income	34,022	54,294	–	88,316
Fee and commission expense	(6,155)	(9,234)	–	(15,389)
Net fee and commission income	27,867	45,060	–	72,927
Net trading gain	632	18,435	–	19,067
Net (loss)/gain on financial investments	(5)	5,798	–	5,793
Other operating income	4,097	26,596	–	30,693
Operating income	236,739	392,611	–	629,350
Operating expenses	(90,654)	(133,442)	–	(224,096)
Credit impairment losses	(48,228)	(90,377)	–	(138,605)
Impairment losses on other assets	(86)	(32)	–	(118)
Operating profit	97,771	168,760	–	266,531
Share of results of associates and joint ventures	–	45	–	45
Profit before tax	97,771	168,805	–	266,576
Income tax expense				(53,652)
Profit for the year				212,924
Depreciation and amortization included in operating expenses	7,533	11,178	–	18,711
Capital expenditure	4,790	12,057	–	16,847
At 31 December 2019				
Segment assets	8,699,610	16,171,807	(114,878)	24,756,539
Including: Investment in associates and joint ventures	–	6,672	–	6,672
Unallocated assets				120,952
Total assets				24,877,491
Segment liabilities	(8,085,320)	(14,893,382)	114,878	(22,863,824)
Unallocated liabilities				(59,806)
Total liabilities				(22,923,630)
Loan commitments and financial guarantee contracts	729,244	1,680,784	–	2,410,028

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2020, the MOF directly owned 35.29% (31 December 2019: 35.29%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditure, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group had the following balances and transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Treasury bonds and special government bond	754,668	9.65%
Receivable from the MOF	316,656	4.05%
Liabilities		
Amount payable to the MOF	711	0.14%
Due to customers	8,385	0.04%
— redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	4	—
	2020	
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	30,376	3.26%
Interest expense	(100)	0.03%
Fee and commission income	1,294	1.42%
Net gain on financial investment	95	0.58%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(1) The Group and the MOF (Continued)

	31 December 2019	
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Treasury bonds and special government bond	643,568	8.67%
Receivable from the MOF	307,723	4.15%
Other accounts receivable	1,004	0.77%
Liabilities		
Amount payable to the MOF	520	0.13%
Due to customers	7,772	0.04%
Other liabilities		
— redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	4	—
— amount payable to the MOF	41	0.01%

	2019	
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	30,195	3.46%
Interest expense	(253)	0.07%
Fee and commission income	1,552	1.76%
Net gain on financial investment	162	0.85%

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2020	2019
	%	%
Treasury bonds and receivable from the MOF	0.00–9.00	0.13–9.00
Due to customers	0.00–2.81	0.00–3.41

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated in Beijing, PRC. Huijin was established to hold certain equity interests in state-owned financial institutions as authorized by the Chinese State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises its legal rights and assumes obligations related to the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2020, Huijin directly owned 40.03% (31 December 2019: 40.03%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group had the following balances and transactions with Huijin in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

	31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Loans and advances to customers	3,951	0.03%
Financial investments	67,509	0.86%
Liabilities		
Due to customers	5,447	0.03%
	2020	
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	2,844	0.31%
Interest expense	(148)	0.04%
Net gain/(loss) on financial investment	29	0.18%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with Huijin (Continued)

	31 December 2019	
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Loans and advances to customers	22,024	0.17%
Financial investments	68,455	0.92%
Liabilities		
Due to customers	1,862	0.01%
2019		
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	2,314	0.27%
Interest expense	(270)	0.07%
Net gain/(loss) on financial investment	65	0.34%

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2020 %	2019 %
Loans and advances to customers	3.55–3.92	3.92–4.35
Financial investments	2.15–5.15	2.84–5.15
Due to customers	1.73–2.25	1.38–2.25

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Central Government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Corresponding balances with these banks and financial institutions were as follows:

	31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Deposits with banks and other financial institutions	89,726	20.67%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	100,125	18.31%
Derivative financial assets	17,137	27.67%
Financial assets held under resale agreements	27,349	3.35%
Loans and advances to customers	64,047	0.44%
Financial investments	731,695	9.35%
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	92,890	6.66%
Placements from banks and other financial institutions	147,049	37.64%
Derivative financial liabilities	11,259	17.25%
Financial assets sold under repurchase agreements	48,444	44.36%
Due to customers	3,921	0.02%
Equity		
Other equity instruments	2,000	0.63%
Off-balance sheet items		
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	3,000	0.15%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin (Continued)

	31 December 2019	
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Deposits with banks and other financial institutions	63,637	26.99%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	61,520	11.76%
Derivative financial assets	4,360	17.48%
Financial assets held under resale agreements	94,067	13.28%
Loans and advances to customers	53,117	0.41%
Financial investments	768,800	10.36%
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	157,640	10.48%
Placements from banks and other financial institutions	94,756	29.12%
Derivative financial liabilities	5,518	18.67%
Financial assets sold under repurchase agreements	1,309	2.46%
Due to customers	1,438	0.01%
Equity		
Other equity instruments	2,000	1.00%
Off-balance sheet items		
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	5,002	0.29%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(3) National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China

On 25 September 2019, the Ministry of Finance transferred its 3.92% of the Bank's common stock equity to the National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China ("SSF") for a one-time transfer. As at 31 December 2020 and 31 December 2019, the Bank's shares held by SSF accounted for 6.95% of the Bank's total share capital. The daily business transactions between the Group and the SSF are priced based on market prices and conducted on normal commercial terms. The Group had the following balances and transactions with the SSF:

	31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Financial assets held under resale agreements	33,966	4.16%
Liabilities		
Due to customers	51,827	0.25%
2020		
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	158	0.02%
Interest expense	(2,026)	0.53%
31 December 2019		
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Financial assets held under resale agreements	25,854	3.65%
Liabilities		
Due to customers	55,815	0.30%
2019		
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	177	0.02%
Interest expense	(1,810)	0.49%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(3) National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China (Continued)

Interest rate ranges for transactions with SSF during the interim period are as follows:

	Year ended 31 December	
	2020	2019
	%	%
Financial assets held under resale agreements	0.63–3.35	0.87–5.05
Due to customers	0.30–5.20	0.30–5.20

(4) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

(5) The Bank and its subsidiaries

The Bank had the following balances and transactions with its subsidiaries in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

	31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Placements with and loans to banks and other financial institutions	87,643	16.02%
Financial assets held under resale agreements	1,786	0.22%
Financial investments	6,230	0.08%
Other assets	24	0.02%
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	18,657	1.34%
Due to customers	1,624	0.01%
Other liabilities	753	0.14%
Off-balance sheet items		
Letters of guarantee issued and guarantees	8,482	3.21%
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	331	0.02%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(5) The Bank and its subsidiaries (Continued)

	2020	
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,568	0.17%
Net gain on financial investments	107	0.65%
Fee and commission income	1,807	1.98%
Other operating income	9	0.03%
Interest expense	(373)	0.10%
Fee and commission expense	(909)	5.47%
Operating expense	(197)	0.09%

	31 December 2019	
	Balance	Ratio to similar transactions
Assets		
Placements with and loans to banks and other financial institutions	88,805	16.97%
Financial investments	2,709	0.04%
Other assets	21	0.02%
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	10,895	0.72%
Due to customers	950	0.01%
Other liabilities	1,040	0.25%
Off-balance sheet items		
Letters of guarantee issued and guarantees	12,557	5.81%

	2019	
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	792	0.09%
Fee and commission income	1,506	1.71%
Other operating income	1	—
Interest expense	(253)	0.07%
Fee and commission expense	(268)	1.74%
Operating expense	(143)	0.06%

	As at 31 December	
	2020 %	2019 %
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.04–4.10	0.53–3.60
Financial assets held under resale agreements	1.44–2.96	1.00–4.70
Financial investments	2.50–4.70	3.30–4.70
Loans and advances to customers	N/A	4.60–4.60
Deposits from banks and other financial institutions	0.00–4.13	0.01–3.10
Due to customers	0.30–3.15	0.30–3.85

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(6) The Group and its associates and joint venture

The Group had the following balances and transactions with its associates and joint venture in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

	2020	
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1	-
	2019	
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	-	-
	Year ended 31 December	
	2020	2019
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	2.00-2.44	-

(7) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group. Key management personnel of the Group, their close relatives, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives, are considered as related parties of the Group. The Group enters into banking transactions with above related parties in the normal course of business. As at 31 December 2020, the balance of loans and advances to the above related parties is RMB6.85 million (31 December 2019: RMB9,536.42 million).

The remuneration of Directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2020	2019
Salaries, bonuses and staff welfare	9.99	13.55

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2020 have not been finalized. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2019 was not decided at the time when the Group's 2019 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of Directors and other members of key management recognized in the consolidated income statement for the year of 2019 was RMB9.97 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB13.55 million was released by the Bank on 28 September 2020. The comparative figures for the year of 2019 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(8) Related natural persons transactions

The Group issued loan and credit card business to related natural persons (as defined in the Administrative Measures on Information Disclosure of Listed Companies issued by the CSRC). As at 31 December 2020, the balance of such loan amounted to RMB12.87 million (31 December 2019: RMB7.49 million).

As at 31 December 2020, the Bank's balance of credit related transactions to the related natural persons, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives as defined in the Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and Their Insiders totalled RMB3.06 billion (31 December 2019: RMB13.07 billion), and did not have any non credit transaction balance (31 December 2019: RMB1.41 billion).

(9) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits from Annuity Scheme	4,326	0.02%
2020		
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest expense	(185)	0.05%
31 December 2019		
	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits from Annuity Scheme	3,196	0.02%
2019		
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest expense	(157)	0.04%

Interest rate range for transactions with the Annuity Scheme during the year is as follows:

	Year ended 31 December	
	2020	2019
	%	%
Deposits from Annuity Scheme	0.00–5.00	0.00–5.00

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(10) Proportion of transactions with major related parties

Related party transactions with subsidiaries have been offset in the process of preparing consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, related party transactions do not include related party transactions with subsidiaries.

Transaction Balance

	As at 31 December 2020		As at 31 December 2019	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Deposits from banks and other financial institutions	89,726	20.67%	63,637	26.99%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	100,125	18.31%	61,520	11.76%
Derivative financial assets	17,137	27.67%	4,360	17.48%
Financial assets held under resale agreements	61,315	7.51%	119,921	16.92%
Loans and advances to customers	67,998	0.47%	75,141	0.59%
Financial investments	1,870,528	23.91%	1,788,546	24.09%
Other asset	—	—	1,004	0.77%
Deposits from banks and other financial institutions	92,890	6.66%	157,640	10.48%
Placements from banks and other financial institutions	147,049	37.64%	94,756	29.12%
Derivative financial liabilities	11,259	17.25%	5,518	18.67%
Financial assets sold under repurchase agreements	48,444	44.36%	1,309	2.46%
Due to customers	69,580	0.34%	66,887	0.35%
Other liabilities	715	0.14%	565	0.14%
Other equity instruments	2,000	0.63%	2,000	1.00%
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	3,000	0.15%	5,002	0.29%

Transaction amount

	2020		2019	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Interest income	33,379	3.59%	32,686	3.74%
Interest expense	(2,274)	0.59%	(2,333)	0.63%
Net gain on financial investment	124	0.76%	227	1.19%
Fee and commission income	1,294	1.42%	1,552	1.76%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 STRUCTURED ENTITIES

(1) Consolidated structured entities

Principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group

Principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities are measured at fair value through profit or loss, respectively.

Other consolidated structured entities

Other structured entities consolidated by the Group include certain trust investment plans, asset management plans, funds and securitization products issued, managed and/or invested by the Group. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

As at 31 December 2020, the total assets of these consolidated structured entities were RMB241,504 million (31 December 2019: RMB464,477 million).

(2) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed WMPs, which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMPs invest in a range of primarily fixed-rate assets, most typically money market instruments, debt securities and loan assets. As the manager of these WMPs, the Group invests, on behalf of the investors in these WMPs, the funds raised in the assets as described in the investment plan related to each WMP and receives fee and commission income.

As at 31 December 2020, the total assets invested by these WMPs amounted to RMB2,170,621 million (31 December 2019: RMB1,960,701 million) and the corresponding outstanding WMPs issued by the Group amounted to RMB1,949,722 million (31 December 2019: RMB1,727,350 million). During the year ended 31 December 2020, the Group's interest in these WMPs included net fee and commission income of RMB6,243 million (2019: RMB4,971 million) and net interest income of 632 million (2019: RMB574 million), which related to placements and repo transactions entered into by the Group with these WMP Vehicles.

The Group enters into placements and repo transactions at market interest rates with these WMPs. The average balance during 2020 and the outstanding balance as at 31 December 2020 of these transactions were RMB23,423 million (weighted average outstanding period of 6.25 days) (2019: RMB15,810 million and 5.29 days) and RMB143,545 million (31 December 2019: RMB116,900 million), respectively. The Group was under no obligation to enter into these transactions. As at 31 December 2020 and 31 December 2019, the outstanding balance of these transactions was presented in placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements, which represented the Group's maximum exposure to the WMPs.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities (Continued)

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group (Continued)

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments among or between the Group, WMPs or any third parties that could increase the level of the Group's risk from WMPs disclosed above during the period ended 31 December 2020 and 31 December 2019. The Group was not required to absorb any losses incurred by WMPs. During the period ended 31 December 2020 and 2019, no loss was incurred by these WMPs relating to the Group's interests in these WMPs, and the WMPs did not experience difficulty in financing their activities.

In addition, other unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group included funds, asset management plans and asset-backed securities. As at 31 December 2020, the total assets of these products amounted to RMB440,726 million (31 December 2019: RMB478,339 million). During the year ended 31 December 2020, the Group's interest in these products mainly included net fee and commission income of 830 million (2019: RMB797 million).

Other unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include asset management plans, funds, trust plans and asset-backed securities. As at 31 December 2020, the related carrying amount of investments and the maximum exposure by the Group to these other unconsolidated structured entities was RMB92,193 million (31 December 2019: RMB73,521 million), included under the financial assets at fair value through profit or loss, other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income and debt instrument investments at amortized cost categories in the consolidated statement of financial position. As at 31 December 2020, the information on the size of total assets of these unconsolidated structured entities was not readily available in the public domain.

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS

Legal proceedings and others

The Bank and its subsidiaries are involved as defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2020, provisions of RMB5,560 million were made by the Group (31 December 2019: RMB4,490 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 31 Other Liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

On 28 September 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Cease and Desist Order with the Board of Governors of the Federal Reserve System of the United States. On 4 November 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Consent Order with New York State Department of Financial Services (the "Department") and paid a civil monetary penalty to the Department accordingly. As at 31 December 2016, the above-mentioned civil monetary penalty was paid and reflected in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Legal proceedings and others (Continued)

The Bank and its New York Branch are taking affirmative actions to respond to other requirements under these two orders. As at the date of these financial statements, the Group is of the view that it is not practicable to estimate whether there will be any further regulatory actions undertaken by the US regulators as this will be dependent upon the regulatory conclusion after the Bank's and its New York Branch's actions towards the other requirements under these two orders. As such, the Group did not accrue any further provision over this matter as at 31 December 2020.

Capital commitments

	As at 31 December	
	2020	2019
Contracted but not provided for	2,507	2,606

In addition, as at 31 December 2020 and 31 December 2019, the Group did not have outstanding equity investment commitments for its investee companies.

Loan commitments and financial guarantee contracts

	As at 31 December	
	2020	2019
Loan commitments		
— With an original maturity of less than 1 year	207,288	149,602
— With an original maturity of 1 year or above	1,409,990	907,194
Subtotal	1,617,278	1,056,796
Bank acceptances	429,841	339,829
Credit card commitments	695,183	646,134
Guarantee and letters of guarantee	264,646	216,229
Letters of credit	162,356	151,040
Total	3,169,304	2,410,028

Loan commitments and financial guarantee contracts represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, guarantee and letters of guarantee or bank acceptances.

Credit risk weighted amount for credit commitments

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, the creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2020 and 31 December 2019, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings — Based approach.

	As at 31 December	
	2020	2019
Credit risk weighted amount for credit commitments	1,240,078	1,063,652

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Collateral

Assets pledged

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2020	2019
Debt securities	114,573	55,738
Bills	1,327	1,978
Total	115,900	57,716

As at 31 December 2020, the financial assets sold under repurchase agreements by the Group (disclosed in Note IV 28) as at 31 December 2020 amounted to RMB109,195 million (31 December 2019: RMB53,197 million). Repurchase agreements are primarily due within 1 years from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements included certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 43 Transferred Financial Assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements or as collateral for derivative transactions and borrowings from central banks etc. by the Group as at 31 December 2020 amounted to RMB1,026,931 million in total (31 December 2019: RMB863,190 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the securities lending transactions and the purchase of assets under resale agreements (Note IV 16 Financial Assets Held Under Resale Agreements). The Group did not hold any collateral that can be resold or re-pledged as at 31 December 2020 and 31 December 2019.

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at par at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the par value of the bond plus payable interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

As at 31 December 2020, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB67,622 million (31 December 2019: RMB75,795 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

Commitment on security underwriting

As at 31 December 2020 and 31 December 2019, the Group did not have unfulfilled commitment in respect of securities underwriting business.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed, among other factors, whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its control over these assets based on the criteria as detailed in Note II 8.7 and Note III 6.

As at 31 December 2020, the total amount of unexpired asset-backed securities included accumulative loans transferred by the Group before impairment allowance was RMB69,291 million (31 December 2019: RMB67,016 million). RMB14,130 million of this balance (31 December 2019: RMB11,855 million) was in respect of non-performing loans and the Group concluded that these loans transferred were qualified for full derecognition. The remaining balance of RMB55,161 million (31 December 2019: RMB55,161 million) was in respect of performing loans and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. As at 31 December 2020, the Group continued to recognize assets of RMB6,564 million (31 December 2019: RMB6,923 million) under loans and advances to customers. The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

Transfer of non-performing loans

During the year ended 31 December 2020, the Group transferred non-performing loans through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB27,837 million (2019: RMB32,414 million). The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note II 8.7 and Note III 6 and concluded that these transferred assets qualified for full derecognition.

Financial assets sold under repurchase agreements

The Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2020, of these collateral pledged disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral, RMB4,050 million (31 December 2019: RMB2,955 million) represented debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties.

Securities lending transactions

For debt securities lent to counterparties under securities lending agreements, the counterparties are allowed to sell or repledge these securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2020, the carrying amount of debt securities lent to counterparties was RMB17,150 million (31 December 2019: RMB12,368 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

Overview

The Group's primary risk management objective is to maintain risk within acceptable parameters to meet the requirements of regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group and is intended to address the Group's information needs in this area. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving its risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risk, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal rules, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department of the Group implements procedures for managing the significant risks to which the Group is exposed.

44.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate advance, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and advances, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management and governance structure comprise the Board of Directors and its Risk Management Committee, Senior Management and its Risk Management Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, as well as the Risk Management Department, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under a centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading its credit management system.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Credit risk management (Continued)

The Group writes off financial assets, in whole or in part, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include ceasing enforcement activity and where the Group's recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full.

The Group may write-off financial assets that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of such assets written off during year ended 31 December 2020 was RMB49,375 million (During the year ended 31 December 2019: RMB51,398 million). The Group still seeks to recover amounts it is legally owned in full, but which have been written off due to no reasonable expectation of full recovery.

During the reporting period, the Group continued to improve the comprehensive risk management system to ensure effective risk management. The Group strengthened credit risk management in key areas and asset quality control. Considering COVID-19 prevention and collection and disposal of non-performing loans, the group accelerated the disposal of non-performing loans to ensure the stability of assets quality.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, the credit risk arising from treasury operation business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and applying appropriate limits subject to different level of management authority, and timely reviewing and adjusting those limits in credit system. In addition, the Group also provide loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Measurement of ECL

The Group applies the ECL model to calculate loss allowances for its debt financial instruments measured at amortized cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

Methods applied by the Group in assessing the expected credit losses of its financial assets include risk parameters model and the discounted cash flow ("DCF") model. Retail credit assets and Stage I and Stage II wholesale credit assets are assessed using risk parameters, while Stage III wholesale credit assets are subject to the discounted cash flow method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

The Group assesses ECL in light of forward-looking information and uses complex models and assumptions in calculating the expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and the borrowers' creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). In assessing the expected credit risks in accordance with accounting standards, the Group uses the judgments, assumptions and estimates where appropriate, including:

- Segmentation of portfolio sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL
- Parameters for measuring ECL
- Criteria for significant increase in credit risk and default definition
- Definition of credit-impaired financial asset
- Forward-looking information
- Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

Segmentation of portfolio sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL

For measurement of ECL, segmentation of portfolio is based on similar credit risk characteristics. The Group classified clients into wholesale clients and retail clients based on the nature of debtors. In performing the portfolio segmentation of wholesale credit assets, the Group considers the type of borrower, industry, loan usage, and security type. When performing the portfolio segmentation for retail credit assets, the Group considers loan product type and security type to ensure the reliability of its credit risk segmentation.

Parameters for measuring ECL

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether a financial asset has become credit-impaired, the Group recognizes an impairment allowance based on the expected credit loss for the next 12 months or the entire lifetime of the financial asset. The relevant parameters of ECL measurement include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). The Group establishes its PD models, LGD models and EAD models based on the internal rating based system as currently used for its risk management purpose, in accordance with the requirements of IFRS 9, in light of quantitative analyzes of historical statistics (such as counterparty ratings, guarantee methods and collateral types, repayment methods, etc.) and forward-looking information.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Parameters for measuring ECL (Continued)

The parameters are defined as follows:

- PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation, either over the next 12 months ("12m PD"), or over the remaining lifetime ("Lifetime PD") of the obligation;
- EAD is based on the amounts the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months ("12m EAD") or over the remaining lifetime ("Lifetime EAD").
- LGD represents the Group's expectation of the extent of loss on defaulted exposure. It varies depending on the type of counterparty, method of recourse and priority, and the availability of collateral or other credit support. LGD is expressed as a percentage loss per unit of exposure at the time of default.

Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each balance sheet date. For the purpose of staging assessment of its financial assets, the Group thoroughly considers various reasonable and supportable information that may reflect whether or not there has been a significant change in their credit risk, including forward-looking information. Key factors considered include regulatory and operating environments, internal and external credit ratings, solvency, viability as a going concern, terms of loan contracts, repayment behaviors, among others. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments on the balance sheet date with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments. The definition of default refers to the failure to pay the debt as agreed in the contract, or other violations of the debt contract and have a significant impact on the normal debt repayment.

The Group sets quantitative and qualitative criteria to determine whether or not the credit risk of a financial instrument has increased significantly since its initial recognition. The criteria include changes in the borrower's PD, changes in its credit risk classification and other factors. In particular, when the credit risk classification changes from Normal upon initial recognition to Special Mention, there has been SICR. When the borrower's PD rises to a certain level, there has been a significant increase in credit risk. Criteria to determine significant increase in credit risk varied based on the original PD upon initial recognition. If the borrower's original PD is relatively low (for example, lower than 3%), there has been a significant increase in credit risk when the credit grade falls at least 6 notches. If the criteria to determine significant increase in credit risk moves up or down by one notch, the impact on the allowance of expected credit loss on 31 December 2020 is less than 5%. According to IFRS 9, a backstop is applied and the financial instrument considered to have experienced a significant increase in credit risk if the borrower is more than 30 days past due on its contractual payments.

The Group assumes that the credit risk on a financial instrument has not increased significantly since initial recognition if the financial instrument is determined to have low credit risk at the reporting date. The Group recognizes a financial instrument as having low credit risk if its internal rating is consistent with the globally accepted definition for low credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Definition of credit-impaired financial asset

The criteria adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives for relevant financial instruments, in addition to consideration of quantitative and qualitative indicators. In assessing whether a borrower has become credit-impaired, the Group mainly considers the following factors:

- Significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- A breach of contract, such as a default or past due event in relation to interest or principal payment;
- The lender of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The borrower is overdue for more than 90 days in any principal, advances, interest or investment in bonds due to the Group.

The credit impairment of a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events rather than any single discrete event.

Forward-looking information

The assessment of whether or not there has been a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the macro-economic indicators that affect the credit risk and ECL of various portfolio. Macro-economic indicators include Gross Domestic Product (GDP), Consumer Price Index (CPI) and Industrial Added Value, etc.

The impact of these economic indicators on the PDs and the LGDs varies from one portfolio to another. The Group comprehensively considers internal and external data, expert forecasts and statistical analysis to determine the correlation between these economic indicators and the PDs and LGDs. The Group assesses and forecasts these economic indicators at least on an annual basis, calculates the best estimates for the future, and regularly reviews and assesses results.

In 2020, the forecast value of 2021 GDP growth rate under each scenario is as follows: 8.80% under base scenario, 11.12% under upside scenario, and 5.48% under downside scenario.

Based on statistical analysis and expert judgements, the Group determines the weightings of multiple scenarios and the corresponding macro-economic forecast under each scenario. The weighting of base scenario is greater than the aggregated weightings of the rest scenarios. The Group uses the weighted 12-month ECL (Stage I) or weighted lifetime ECL (Stage II and Stage III) to measure relevant impairment allowances. These weighted credit losses are calculated by multiplying the expected credit loss under each scenario by the assigned scenario weighting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Forward-looking information (Continued)

A sensitivity analysis is performed on key economic indicators, economic scenarios and weightings assigned used in forward-looking measurement. When the assigned weightings of upside scenario and downside scenario change by 10% and the forecast of key economic indicators change accordingly, the impact on the allowance of expected credit loss is less than 5%.

When evaluating forward-looking information of ECL models in 2020, the Group comprehensively considered the impact of COVID-19 on the macro economic and banking industry, and the influence of government policies.

Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

The Group measures the ECL for stage III wholesale credit assets using DCF method. Under DCF method, the loss allowance is calculated based on the estimation of future cash flows. At each measurement date, the Group projects the future cash inflows of relevant assets under different scenarios to estimate the probability weighted cash flow of each future period. The cash flows are discounted and aggregated to get the present value of the assets' future cash flows.

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period, without taking into account any collateral held or other credit enhancements. The exposure to credit risk at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations; as well as off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptances, guarantee and letters of guarantee and letters of credit, as credit risks arising from these items are similar to those associated with loans and receivables.

A summary of the maximum exposure to credit risk is as follows:

		As at 31 December	
		2020	2019
Balances with central banks		2,360,994	2,606,967
Deposits with banks and other financial institutions		434,185	235,742
Placements with and loans to banks and other financial institutions		546,948	523,183
Derivative financial assets		61,937	24,944
Financial assets held under resale agreements		816,206	708,551
Loans and advances to customers	(i)	14,552,433	12,819,764
Financial investments			
Financial assets at fair value through profit or loss		469,308	693,758
Debt instrument investments at amortized cost	(ii)	5,684,220	4,946,741
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	(iii)	1,551,439	1,671,746
Other financial assets		101,562	80,858
Subtotal		26,579,232	24,312,254
Loan commitments and financial guarantee contracts	(iv)	3,133,548	2,384,815
Total		29,712,780	26,697,069

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels

The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there is any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts or having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

Corporate loans and advances	As at 31 December 2020		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	8,439,076	21,073	8,460,149
Medium	—	258,288	258,288
High	—	198,795	198,795
Gross carrying amount	8,439,076	478,156	8,917,232
Allowance for impairment loss	(269,354)	(189,331)	(458,685)
Net amount	8,169,722	288,825	8,458,547

Personal Loans and advances	As at 31 December 2020		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	6,134,472	—	6,134,472
Medium	—	46,047	46,047
High	—	38,318	38,318
Gross carrying amount	6,134,472	84,365	6,218,837
Allowance for impairment loss	(128,414)	(30,910)	(159,324)
Net amount	6,006,058	53,455	6,059,513

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels (Continued)

Corporate loans and advances	As at 31 December 2019		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	7,483,007	22,214	7,505,221
Medium	–	261,208	261,208
High	–	155,490	155,490
Gross carrying amount	7,483,007	438,912	7,921,919
Allowance for impairment loss	(237,105)	(163,829)	(400,934)
Net amount	7,245,902	275,083	7,520,985

Personal Loans and advances	As at 31 December 2019		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	5,337,918	–	5,337,918
Medium	–	37,193	37,193
High	–	31,720	31,720
Gross carrying amount	5,337,918	68,913	5,406,831
Allowance for impairment loss	(114,445)	(25,199)	(139,644)
Net amount	5,223,473	43,714	5,267,187

The above information on the maximum exposure to credit risk of loans and advances to customers does not include corresponding accrued interests or loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (ii) Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2020		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	5,697,187	–	5,697,187
Medium	–	2,064	2,064
High	–	1,073	1,073
Gross carrying amount	5,697,187	3,137	5,700,324
Allowance for impairment loss	(14,850)	(1,254)	(16,104)
Net amount	5,682,337	1,883	5,684,220

	As at 31 December 2019		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	4,953,832	–	4,953,832
Medium	–	1,196	1,196
High	–	1,201	1,201
Gross carrying amount	4,953,832	2,397	4,956,229
Allowance for impairment loss	(8,409)	(1,079)	(9,488)
Net amount	4,945,423	1,318	4,946,741

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (iii) Maximum exposure to credit risk for other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2020		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	1,545,343	–	1,545,343
Medium	–	6,030	6,030
High	–	66	66
Gross carrying amount	1,545,343	6,096	1,551,439

	As at 31 December 2019		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	1,671,525	–	1,671,525
Medium	–	–	–
High	–	221	221
Gross carrying amount	1,671,525	221	1,671,746

- (iv) Maximum exposure to credit risk for loan commitments and financial guarantee contracts is balance after estimated contingent liabilities. Majority of loan commitments and financial guarantee contracts is in Stage I with credit risk grade as "Low".
- (v) As at 31 December 2020 and 31 December 2019, in its deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements, the Group had insignificant balances with "Medium" or "High" credit risk grade and classified as Stage II or Stage III assets, and no default had occurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (vi) The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined through the assessment of credit risk of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (i)

The following tables set out the concentration of risk for loans and advances to customers by geographical area and industry.

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2020		2019	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	350,679	3.9	318,970	4.0
Yangtze River Delta	1,996,025	22.4	1,710,643	21.6
Pearl River Delta	1,139,535	12.8	960,384	12.1
Bohai Rim	1,302,504	14.6	1,198,828	15.2
Central China	1,302,925	14.6	1,125,021	14.2
Western China	2,088,255	23.4	1,886,512	23.8
Northeastern China	344,039	3.9	316,802	4.0
Overseas and Others	393,322	4.4	404,759	5.1
Subtotal	8,917,284	100.0	7,921,919	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	50	—	55	—
Yangtze River Delta	1,484,067	23.9	1,286,246	23.8
Pearl River Delta	1,331,142	21.4	1,175,768	21.7
Bohai Rim	912,175	14.7	802,153	14.8
Central China	997,845	16.0	857,033	16.0
Western China	1,265,565	20.4	1,083,958	20.0
Northeastern China	207,899	3.3	186,464	3.4
Overseas and Others	20,094	0.3	15,154	0.3
Subtotal	6,218,837	100.0	5,406,831	100.0
Gross loans and advances to customers	15,136,121		13,328,750	

- (i) The below information does not include accrued interests of loans and advances to customers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (I) (Continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2020		2019	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Transportation, logistics and postal services	1,915,191	21.5	1,689,787	21.3
Manufacturing	1,450,816	16.3	1,291,327	16.3
Leasing and commercial services	1,261,700	14.1	1,047,843	13.2
Production and supply of power, heat, gas and water	976,377	11.0	900,036	11.4
Real estate	798,017	8.9	704,973	8.9
Water, environment and public utilities management	621,772	7.0	517,448	6.5
Retail and wholesale	469,831	5.3	386,064	4.9
Finance	556,342	6.2	623,570	7.9
Construction	222,858	2.5	233,961	2.9
Mining	206,502	2.3	212,201	2.7
Others	437,878	4.9	314,709	4.0
Subtotal	8,917,284	100.0	7,921,919	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	4,662,632	75.0	4,163,293	77.0
Personal business	380,305	6.1	264,980	4.9
Personal consumption	196,859	3.2	181,234	3.3
Credit cards	542,563	8.7	474,205	8.8
Others	436,478	7.0	323,119	6.0
Subtotal	6,218,837	100.0	5,406,831	100.0
Gross loans and advances to customers	15,136,121		13,328,750	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (i) (Continued)

- (3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	31 December 2020			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	1,537,763	958,928	1,679,137	4,175,828
Guaranteed loans	619,901	428,989	640,554	1,689,444
Loans secured by collateral	1,062,045	521,244	5,395,327	6,978,616
Pledged loans	623,848	101,553	1,566,832	2,292,233
Total	3,843,557	2,010,714	9,281,850	15,136,121

	31 December 2019			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	1,273,415	765,757	1,403,329	3,442,501
Guaranteed loans	692,480	430,558	733,377	1,856,415
Loans secured by collateral	861,640	418,293	4,618,803	5,898,736
Pledged loans	657,142	102,480	1,371,476	2,131,098
Total	3,484,677	1,717,088	8,126,985	13,328,750

- (4) Past due loans (ii)

	31 December 2020					Total
	Up to 30 days	31-90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	
Unsecured loans	5,678	4,645	12,114	2,675	3,526	28,638
Guaranteed loans	10,136	2,890	11,336	9,287	2,020	35,669
Loans secured by collateral	32,138	20,145	33,540	26,513	6,636	118,972
Pledged loans	2,042	554	3,803	5,274	481	12,154
Total	49,994	28,234	60,793	43,749	12,663	195,433

	31 December 2019					Total
	Up to 30 days	31-90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	
Unsecured loans	5,326	3,416	7,957	4,206	1,287	22,192
Guaranteed loans	13,441	3,554	13,259	10,899	3,090	44,243
Loans secured by collateral	28,893	14,514	25,747	25,865	8,396	103,415
Pledged loans	1,733	241	2,687	6,817	1,665	13,143
Total	49,393	21,725	49,650	47,787	14,438	182,993

- (ii) When either loan principal or interest is past due by one day in any period, the whole loan is classified as past due loan.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (I) (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers

As at 31 December 2020 and 31 December 2019, the credit quality of loans and advances to customers by stages is disclosed in Note IV 17.

(6) Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the derecognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in derecognition of the original asset. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognized in profit and loss. The gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The Group monitors the subsequent performance of modified assets. The Group may determine that the credit risk has significantly improved after modified, so that the assets are moved from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, and the impairment allowance is measured at an amount equal to the 12-month ECL instead of the lifetime ECL.

In order to collect loans as much as possible, the Group may renegotiate the terms of the contract with borrowers because of deterioration in their financial position, or of the inability to meet their original repayment schedule. Such contract modifications include roll over of loan, extension of non-payment period or repayment period. Based on the management's judgment of the borrowers' repayment possibility, the Group has formulated specific rescheduled loan policy and practice, and reviewed the policy continuously. In most cases, medium and long-term loans are considered to reschedule. Rescheduled loans should be reviewed after at least 6 months of observation and reach the corresponding stage classification criteria. Concessions are given by the Group that would not otherwise be granted to these borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2020 amounted to RMB71,466 million (31 December 2019: RMB57,266 million).

During the period ended 31 December 2020, as a result of debt-for-equity swaps, the Group recognized ordinary shares upon renegotiation of RMB1,649 million (during the period ended 31 December 2019: RMB2,123 million). The loss associated with these debt-for equity swaps was not significant.

(7) Assets foreclosed under credit enhancement arrangement

Such foreclosed assets are disclosed in Note IV 18.1(2) Other financial assets at fair value through profit or loss and Note IV 23 Other assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

- (1) Analysis of the expected credit loss stages of debt instrument investments at amortized cost and other debt instruments at fair value through other comprehensive income were disclosed in Note IV18.2 and 18.3, respectively.
- (2) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The carrying amounts of debt instruments investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income analyzed by their credit rating as at the end of the reporting period are as follows:

Credit grade	As at 31 December 2020			Total
	Low	Medium	High	
Debt securities issued by				
— Governments	4,288,607	—	—	4,288,607
— Public sector and quasi-governments	1,590,893	—	—	1,590,893
— Financial institutions	658,182	2,580	—	660,762
— Corporates (ii)	247,717	4,796	66	252,579
Special government bond	94,125	—	—	94,125
Receivable from the MOF	316,656	—	—	316,656
Others	31,500	528	9	32,037
Total	7,227,680	7,904	75	7,235,659

Credit grade	As at 31 December 2019			Total
	Low	Medium	High	
Debt securities issued by				
— Governments	3,540,555	—	—	3,540,555
— Public sector and quasi-governments	1,562,706	—	—	1,562,706
— Financial institutions	784,479	—	—	784,479
— Corporates (ii)	294,375	—	221	294,596
Special government bond	94,127	—	—	94,127
Receivable from the MOF	307,723	—	—	307,723
Others	32,983	1,164	154	34,301
Total	6,616,948	1,164	375	6,618,487

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

- (i) The ratings as at 31 December 2020 and 31 December 2019 were internal ratings obtained from the Group; financial assets at fair value through profit or loss was not included in the credit grade table as at 31 December 2020 and 31 December 2019.
- (ii) As at 31 December 2020, the ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB341 million (31 December 2019: RMB15,834 million) included in corporate bonds above are based on issuer rating for this credit risk analysis.

44.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due. This may arise from cash flows or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:

	31 December 2020								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	-	116,773	11,869	4,322	12,653	-	-	2,291,658	2,437,275
Deposits with banks and other financial institutions	-	86,976	17,494	57,867	258,811	13,037	-	-	434,185
Placements with and loans to banks and other financial institutions	17	-	209,386	155,901	151,016	29,328	1,300	-	546,948
Derivative financial assets	-	-	9,931	14,614	34,987	2,375	30	-	61,937
Financial assets held under resale agreements	3,689	-	755,438	33,315	23,764	-	-	-	816,206
Loans and advances to customers	20,062	-	543,994	812,515	3,009,584	2,858,842	7,307,436	-	14,552,433
Financial assets at fair value through profit or loss	5	11,416	40,928	61,053	138,374	107,775	100,896	122,622	583,069
Debt instrument investments at amortized cost	5	-	48,489	190,327	471,210	2,721,956	2,342,223	-	5,684,220
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	39,377	44,870	352,924	723,392	390,816	3,931	1,555,370
Other financial assets	3,070	91,657	1,220	798	1,821	125	87	2,784	101,562
Total financial assets	26,848	306,822	1,678,136	1,285,582	4,455,144	6,456,830	10,142,848	2,420,995	26,773,205
Borrowings from central banks	-	(30)	(57,653)	(44,542)	(634,135)	(801)	-	-	(737,161)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(930,759)	(81,439)	(126,179)	(38,640)	(217,499)	-	-	(1,394,516)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(187,137)	(184,911)	(88,924)	(2,391)	(7,297)	-	(390,660)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(13,725)	(9,540)	-	(100)	(230)	-	(6,222)	(27,817)
Derivative financial liabilities	-	-	(8,719)	(11,101)	(39,995)	(4,411)	(1,056)	-	(65,282)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(84,786)	(6,920)	(16,977)	(512)	-	-	(109,195)
Due to customers	-	(11,921,912)	(554,505)	(1,256,439)	(2,955,410)	(3,672,501)	(12,134)	-	(20,372,901)
Debt securities issued	-	-	(113,725)	(380,635)	(456,191)	(88,196)	(353,018)	-	(1,371,845)
Other financial liabilities	-	(241,413)	(1,562)	(2,318)	(9,317)	(27,304)	(63,012)	(5,540)	(350,466)
Total financial liabilities	-	(13,107,839)	(1,095,066)	(1,913,045)	(4,239,689)	(4,013,845)	(436,597)	(9,762)	(24,819,843)
Net position	26,848	(12,801,017)	579,070	(627,463)	215,455	2,442,985	9,706,251	2,411,233	1,953,362

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities
(Continued)

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:
(Continued)

	31 December 2019								Total
	Past due	On demand	less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	-	486,535	9,125	6,831	14,476	-	-	2,182,928	2,699,895
Deposits with banks and other financial institutions	-	90,556	33,022	20,772	90,234	1,158	-	-	235,742
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	-	207,502	155,974	135,902	22,298	1,393	-	523,183
Derivative financial assets	-	-	2,703	4,508	17,107	572	54	-	24,944
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	661,579	22,323	777	-	-	-	708,551
Loans and advances to customers	18,973	-	558,669	623,929	2,673,237	2,572,187	6,372,769	-	12,819,764
Financial assets at fair value through profit or loss	-	10,066	39,013	148,812	264,557	104,287	123,340	111,286	801,361
Debt instrument investments at amortized cost	-	-	57,685	118,975	473,032	2,623,065	1,573,982	-	4,946,741
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	57,974	93,069	409,965	805,881	304,857	3,082	1,674,828
Other financial assets	3,183	70,044	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	80,858
Total financial assets	26,042	657,201	1,648,744	1,196,643	4,081,315	6,129,669	8,475,396	2,299,857	24,515,867
Borrowings from central banks	-	(30)	(14,626)	(36)	(593,394)	(450)	-	-	(608,536)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(904,887)	(82,729)	(28,049)	(194,638)	(93,346)	(260)	-	(1,503,909)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(129,237)	(112,198)	(72,581)	(4,058)	(7,289)	-	(325,363)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(14,147)	(6,581)	-	(3,505)	-	-	(5,901)	(30,234)
Derivative financial liabilities	-	-	(6,161)	(8,296)	(12,793)	(1,799)	(499)	-	(29,548)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(22,800)	(18,671)	(11,726)	-	-	-	(53,197)
Due to customers	-	(11,268,019)	(675,622)	(1,336,503)	(2,658,324)	(2,898,060)	(12,627)	-	(18,849,155)
Debt securities issued	-	-	(66,682)	(181,008)	(493,388)	(56,452)	(310,682)	-	(1,108,212)
Other financial liabilities	-	(159,786)	(76,761)	(2,010)	(4,472)	(8,823)	(721)	(2,706)	(255,279)
Total financial liabilities	-	(12,346,809)	(1,081,299)	(1,886,771)	(4,044,821)	(3,062,988)	(332,078)	(8,607)	(22,763,433)
Net position	26,042	(11,689,608)	567,445	(690,128)	36,494	3,066,681	8,144,318	2,291,250	1,752,434

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income to repay matured liabilities, if necessary.

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	31 December 2020							Undated	Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	116,773	11,869	4,322	12,653	-	-	2,291,638	2,437,275
Deposits with banks and other financial institutions	-	86,976	17,515	58,080	263,326	14,419	-	-	440,316
Placements with and loans to banks and other financial institutions	17	-	211,242	158,751	154,809	30,258	1,388	-	556,385
Financial assets held under resale agreements	3,689	-	758,771	33,440	23,928	-	-	-	819,828
Loans and advances to customers	82,234	-	615,894	949,240	3,596,578	4,669,491	11,070,548	-	20,963,977
Financial assets at fair value through profit or loss	5	11,416	41,369	62,296	147,124	134,878	124,992	126,481	648,471
Debt instrument investments at amortized cost	443	-	63,769	128,789	595,532	3,187,505	2,887,451	-	6,863,489
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	41,424	49,589	384,391	798,307	442,817	2,784	1,719,812
Other financial assets	-	91,657	1,220	798	1,821	125	87	2,784	98,492
Total non-derivative financial assets	86,388	306,822	1,763,073	1,445,305	5,179,854	8,834,983	14,527,113	2,423,707	34,567,243
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	-	(30)	(57,653)	(44,848)	(647,586)	(790)	-	-	(750,907)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(930,759)	(81,706)	(126,901)	(42,211)	(235,630)	-	-	(1,417,207)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(187,271)	(105,240)	(89,826)	(3,444)	(7,850)	-	(393,631)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(13,725)	(8,543)	-	(100)	(230)	-	(4,222)	(27,828)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(87,891)	(8,929)	(17,932)	(516)	-	-	(112,368)
Due to customers	-	(11,922,145)	(355,122)	(1,261,386)	(2,998,626)	(3,939,672)	(14,692)	-	(20,691,643)
Debt securities issued	-	-	(113,895)	(364,862)	(478,222)	(163,736)	(396,939)	-	(1,519,684)
Other financial liabilities	-	(241,177)	(1,562)	(2,321)	(9,368)	(27,800)	(63,212)	(5,540)	(350,980)
Total non-derivative financial liabilities	-	(13,107,836)	(1,094,643)	(1,912,517)	(4,282,971)	(4,371,818)	(484,693)	(9,762)	(25,264,240)
Net position	86,388	(12,801,014)	668,430	(467,212)	896,883	4,463,165	14,042,420	2,413,945	9,303,003

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2019								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	486,535	9,125	6,831	14,476	-	-	2,182,528	2,699,895
Deposits with banks and other financial institutions	-	90,556	33,047	20,884	91,763	1,158	-	-	237,408
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	-	208,566	157,415	136,766	22,413	1,451	-	526,625
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	683,342	22,448	789	-	-	-	710,451
Loans and advances to customers	88,886	-	631,291	747,818	3,213,978	4,254,361	9,636,082	-	18,572,416
Financial assets at fair value through profit or loss	-	10,066	39,068	150,739	273,575	127,220	140,773	116,474	857,915
Debt instrument investments at amortized cost	-	-	71,325	142,840	586,483	3,014,522	1,977,753	-	5,792,923
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	60,246	98,418	443,923	881,095	339,239	2,050	1,824,971
Other financial assets	-	70,044	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	77,675
Total non-derivative financial assets	92,772	657,201	1,737,381	1,348,842	4,763,781	8,300,990	12,095,299	2,304,013	31,300,279
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	-	(30)	(14,655)	(54)	(606,271)	(450)	-	-	(621,460)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(904,885)	(82,724)	(229,529)	(199,427)	(97,725)	(260)	-	(1,514,550)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(129,391)	(112,804)	(72,530)	(5,506)	(8,194)	-	(328,425)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(14,147)	(6,691)	-	(3,540)	-	-	(5,901)	(30,779)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(22,813)	(18,722)	(11,878)	-	-	-	(53,413)
Due to customers	-	(11,268,210)	(677,446)	(1,341,851)	(2,694,078)	(3,107,445)	(15,256)	-	(19,104,290)
Debt securities issued	-	-	(67,271)	(186,093)	(516,177)	(115,060)	(363,107)	-	(1,249,708)
Other financial liabilities	-	(159,672)	(76,762)	(2,014)	(4,530)	(9,363)	(944)	(2,706)	(255,991)
Total non-derivative financial liabilities	-	(12,346,944)	(1,077,753)	(1,891,071)	(4,108,431)	(3,335,549)	(389,761)	(8,607)	(23,158,116)
Net position	92,772	(11,689,743)	659,628	(542,229)	655,350	4,965,441	11,705,538	2,295,406	8,142,163

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2020					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives on a net basis	(18)	(120)	(39)	(2,203)	(1,018)	(3,398)

	31 December 2019					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives on a net basis	—	(5)	9	(852)	(427)	(1,275)

Derivatives settled on a gross basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2020					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	529,178	530,154	1,540,225	51,085	—	2,650,642
— Cash outflow	(527,974)	(526,854)	(1,545,117)	(50,938)	—	(2,650,883)
Total	1,204	3,300	(4,892)	147	—	(241)

	31 December 2019					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	509,415	449,528	1,849,384	53,790	40	2,862,157
— Cash outflow	(512,826)	(453,343)	(1,845,114)	(54,222)	(54)	(2,865,559)
Total	(3,411)	(3,815)	4,270	(432)	(14)	(3,402)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Off-balance sheet items

The off-balance sheet items primarily include loan commitments, bank acceptances, credit card commitments, guarantees and letters of guarantee and letters of credit. The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

	31 December 2020			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	277,152	387,315	952,811	1,617,278
Bank acceptances	429,841	—	—	429,841
Credit card commitments	695,183	—	—	695,183
Guarantee and letters of guarantee	135,533	118,620	10,493	264,646
Letters of credit	157,942	4,414	—	162,356
Total	1,695,651	510,349	963,304	3,169,304

	31 December 2019			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	187,064	265,518	604,214	1,056,796
Bank acceptances	339,829	—	—	339,829
Credit card commitments	646,134	—	—	646,134
Guarantee and letters of guarantee	104,848	102,713	8,668	216,229
Letters of credit	148,334	2,706	—	151,040
Total	1,426,209	370,937	612,882	2,410,028

44.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on- and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through its lending, fixed-income and funding activities. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities.

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates all financial instruments and commodities, both on-and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading, including all derivatives instruments. Any other financial instruments are included in the banking book.

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

The Group has formulated policies, which are subject to review annually or as circumstances otherwise dictate, to manage market risk. Further, in this regard, the Group's market risk management is focused on movements in domestic and global financial markets, as well as the composition of the trading book and management's trading strategies, within approved limits. Moreover, the Group has implemented more specific policies for financial instruments, closely monitoring the exposure to specific issuers and counterparties, as well as the tenor of individual positions and trading strategies. The foundation of the Group's limit and risk monitoring system is based on VaR, which is used consistently to monitor all classes of financial instruments in the trading book.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading book, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurements through data analysis, parallel modeling and back-testing of the market risk measurements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

		2020			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		59	88	164	52
Exchange rate risk	(1)	28	165	213	28
Commodity risk		62	75	120	9
Overall VaR		87	232	362	87

Bank

		2019			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		75	89	116	57
Exchange rate risk	(1)	90	120	287	56
Commodity risk		9	15	25	5
Overall VaR		115	146	291	92

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and precious metal. The stress testing uses a range of scenarios, to assess the potential impact on profit and loss.

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Banking Book (Continued)

Interest Rate Risk Management

Interest rate risk refers to the risk that the adverse changes in interest rate levels and maturity structures will cause the bank's book value to suffer losses. The Bank's book interest rate risk mainly comes from the mismatch of maturity or repricing periods of interest-sensitive assets and liabilities in the Bank's book and the inconsistent changes in the benchmark interest rate on which assets and liabilities are based.

Since the People's Bank of China's LPR reform, the Bank has implemented relevant policies in accordance with regulatory requirements, promoted business system transformation, modified system loan contracts, improved internal and external interest rate pricing mechanisms, strengthened staff training for branches, comprehensively promoted LPR applications, and basically realized the entire system. The entire process of loan pricing applies LPR pricing. After the People's Bank of China reforms LPR, the connection between the benchmark interest rate on loans and the market interest rate will be closer, and the frequency and amplitude of volatility will increase relatively. To this end, the Bank strengthened the monitoring and prejudgment of the external interest rate environment, adjusted internal and external pricing strategies in a timely manner, optimized the asset and liability product structure and maturity structure, actively played the role of interest rate option products, and proactively adjusted the risk structure to reduce the economic value and overall impact of interest rate changes. The adverse impact of earnings. During the reporting period, the Bank's interest rate risk level was generally stable, and all quota indicators were controlled within the scope of regulatory requirements and management objectives.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits are classified as either directive limits or indicative limits, based on the characteristics of the underlying instruments or transactions, including exposure limit monitoring, enforcement of stop-loss limits, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies. The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2020				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,365,609	54,151	1,296	16,219	2,437,275
Deposits with banks and other financial institutions	363,597	50,938	2,393	17,257	434,185
Placements with and loans to banks and other financial institutions	293,880	185,248	38,894	28,926	546,948
Derivative financial assets	56,666	1,084	45	4,142	61,937
Financial assets held under resale agreements	816,206	—	—	—	816,206
Loans and advances to customers	14,076,068	351,117	52,231	73,017	14,552,433
Financial assets at fair value through profit or loss	552,067	11,165	6,856	12,981	583,069
Debt instrument investments at amortized cost	5,617,868	58,301	4,271	3,780	5,684,220
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,309,570	206,292	2,518	36,990	1,555,370
Other financial assets	84,200	10,622	3,415	3,325	101,562
Total financial assets	25,535,731	928,918	111,919	196,637	26,773,205
Borrowings from central banks	(735,900)	—	—	(1,261)	(737,161)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,336,474)	(26,379)	(20,775)	(10,888)	(1,394,516)
Placements from banks and other financial institutions	(136,469)	(200,492)	(32,327)	(21,372)	(390,660)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(27,817)	—	—	—	(27,817)
Derivative financial liabilities	(4,367)	(60,268)	(257)	(390)	(65,282)
Financial assets sold under repurchase agreements	(83,009)	(18,995)	—	(7,191)	(109,195)
Due to customers	(19,873,361)	(430,007)	(33,570)	(35,963)	(20,372,901)
Debt securities issued	(1,065,150)	(216,330)	(26,198)	(64,167)	(1,371,845)
Other financial liabilities	(310,910)	(32,108)	(2,399)	(5,049)	(350,466)
Total financial liabilities	(23,573,457)	(984,579)	(115,526)	(146,281)	(24,819,843)
Net on-balance sheet position	1,962,274	(55,661)	(3,607)	50,356	1,953,362
Net notional amount of derivatives	138,397	34,139	19,124	(30,638)	161,022
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,893,041	236,335	7,914	32,014	3,169,304

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies. The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows: (Continued)

	31 December 2019				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,634,765	53,709	1,041	10,380	2,699,895
Deposits with banks and other financial institutions	168,817	44,574	4,605	17,746	235,742
Placements with and loans to banks and other financial institutions	292,023	163,495	43,886	23,779	523,183
Derivative financial assets	10,628	13,473	194	649	24,944
Financial assets held under resale agreements	708,551	—	—	—	708,551
Loans and advances to customers	12,348,860	348,051	51,769	71,084	12,819,764
Financial assets at fair value through profit or loss	777,121	10,887	10,441	2,912	801,361
Debt instrument investments at amortized cost	4,870,459	61,071	7,982	7,229	4,946,741
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,426,703	211,441	3,439	33,245	1,674,828
Other financial assets	70,179	7,601	1,336	1,742	80,858
Total financial assets	23,308,106	914,302	124,693	168,766	24,515,867
Borrowings from central banks	(608,086)	—	—	(450)	(608,536)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,429,626)	(35,573)	(16,058)	(22,652)	(1,503,909)
Placements from banks and other financial institutions	(48,504)	(205,326)	(52,490)	(19,043)	(325,363)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(26,729)	(3,505)	—	—	(30,234)
Derivative financial liabilities	(17,558)	(11,054)	(159)	(777)	(29,548)
Financial assets sold under repurchase agreements	(14,315)	(31,638)	—	(7,244)	(53,197)
Due to customers	(18,432,646)	(357,021)	(36,907)	(22,581)	(18,849,155)
Debt securities issued	(797,166)	(244,866)	(25,539)	(40,641)	(1,108,212)
Other financial liabilities	(242,709)	(8,318)	(1,360)	(2,892)	(255,279)
Total financial liabilities	(21,617,339)	(897,301)	(132,513)	(116,280)	(22,763,433)
Net on-balance sheet position	1,690,767	17,001	(7,820)	52,486	1,752,434
Net notional amount of derivatives	126,517	22,665	(6,186)	(42,246)	100,750
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,141,071	230,196	5,450	33,311	2,410,028

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position.

RMB	31 December 2020		31 December 2019	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	(2,433)	(462)	(938)	(298)
5% depreciation	2,433	462	938	298

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities, as well as the inconsistent variations in the benchmark interest rate on which the assets and liabilities are based. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC stipulated the benchmark interest rate for RMB deposits. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 December 2015 for commercial banks. Since 16 August 2019, the PBOC established RMB Loan Prime Rate to replace RMB benchmark interest rates for loan as a pricing benchmark of new loan whereby financial institutions are in a position to price their loans based on credit risk, commercial and market factors.

The Group manages its interest rate risk by:

- Strengthen the pre-judgment of the situation and analyze the macroeconomic factors that may affect the LPR interest rate, the benchmark deposit interest rate and the market interest rate;
- Strengthen strategy transmission and optimize the repricing term structure of interest-earning assets and interest-bearing liabilities;
- Implement limit management to control the impact of interest rate changes on the economic value and overall income of bank books within the limits.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period.

	31 December 2020						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,158,125	3,294	12,653	-	-	263,202	2,437,275
Deposits with banks and other financial institutions	99,175	57,083	256,632	13,037	-	8,258	434,185
Placements with and loans to banks and other financial institutions	210,779	156,519	149,070	28,830	-	1,750	546,948
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	61,937	61,937
Financial assets held under resale agreements	755,068	33,616	22,967	-	-	4,555	816,206
Loans and advances to customers	4,117,253	2,171,094	7,121,297	619,431	489,037	34,321	14,552,433
Financial assets at fair value through profit or loss	40,569	68,013	142,140	100,054	93,128	139,165	583,069
Debt instrument investments at amortized cost	63,385	119,236	463,453	2,617,463	2,310,470	110,212	5,684,220
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	78,608	83,737	343,781	648,946	380,632	19,666	1,555,370
Other financial assets	-	-	-	-	-	101,562	101,562
Total financial assets	7,522,964	2,692,592	8,511,993	4,027,761	3,273,267	744,628	26,773,205
Borrowings from central banks	(55,900)	(43,676)	(629,737)	(803)	-	(7,045)	(737,161)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,009,085)	(123,822)	(33,266)	(213,122)	-	(15,220)	(1,394,516)
Placements from banks and other financial institutions	(187,801)	(109,893)	(90,775)	-	(1,199)	(992)	(390,660)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(9,532)	-	(100)	(230)	-	(17,955)	(27,817)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(65,282)	(65,282)
Financial assets sold under repurchase agreements	(84,777)	(6,914)	(16,966)	(512)	-	(26)	(109,195)
Due to customers	(12,399,566)	(1,216,463)	(2,875,560)	(3,555,434)	(12,129)	(313,749)	(20,372,901)
Debt securities issued	(137,270)	(373,181)	(444,048)	(63,081)	(344,953)	(9,312)	(1,371,845)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(350,466)	(350,466)
Total financial liabilities	(13,883,932)	(1,873,949)	(4,090,452)	(3,833,182)	(358,281)	(780,047)	(24,819,843)
Interest rate gap	(6,360,968)	818,643	4,421,541	194,579	2,914,986	(35,419)	1,953,362

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period. (Continued)

	31 December 2019						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,403,893	5,799	14,476	–	–	275,727	2,699,895
Deposits with banks and other financial institutions	112,905	20,406	88,805	–	–	13,626	235,742
Placements with and loans to banks and other financial institutions	209,697	154,261	134,853	21,083	–	3,289	523,183
Derivative financial assets	–	–	–	–	–	24,944	24,944
Financial assets held under resale agreements	681,875	22,294	774	–	–	3,608	708,551
Loans and advances to customers	5,502,472	1,574,291	5,114,958	343,985	252,466	31,592	12,819,764
Financial assets at fair value through profit or loss	42,784	152,133	255,866	113,428	105,131	132,019	801,361
Debt instrument investments at amortized cost	75,653	140,993	452,172	2,532,585	1,650,204	95,134	4,946,741
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	87,962	142,570	400,393	723,583	299,052	21,268	1,674,828
Other financial assets	–	–	–	–	–	80,858	80,858
Total financial assets	9,117,341	2,212,747	6,462,297	3,734,664	2,306,853	682,065	24,515,867
Borrowings from central banks	(14,200)	(33)	(586,915)	(455)	–	(6,933)	(608,536)
Deposits from banks and other financial institutions	(987,313)	(226,516)	(193,695)	(91,472)	(260)	(4,653)	(1,503,909)
Placements from banks and other financial institutions	(128,699)	(114,216)	(73,762)	(3,361)	(3,689)	(1,636)	(325,363)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(5,684)	–	(3,505)	–	–	(20,045)	(30,234)
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	–	(29,548)	(29,548)
Financial assets sold under repurchase agreements	(22,680)	(18,554)	(11,631)	–	–	(332)	(53,197)
Due to customers	(11,854,959)	(1,298,677)	(2,596,724)	(2,804,783)	(12,502)	(281,510)	(18,849,155)
Debt securities issued	(84,224)	(212,941)	(478,509)	(20,551)	(303,405)	(8,582)	(1,108,212)
Other financial liabilities	–	–	–	–	–	(255,279)	(255,279)
Total financial liabilities	(13,098,759)	(1,870,937)	(3,944,741)	(2,920,622)	(319,856)	(608,518)	(22,763,433)
Interest rate gap	(3,981,518)	341,810	2,517,556	814,042	1,986,997	73,547	1,752,434

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net Interest Income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallel yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2020		31 December 2019	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(37,556)	(67,941)	(25,867)	(42,579)
-100 basis points	37,556	67,941	25,867	42,579

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

44.4 Country Risk

Country risk represents the risk due to changes and incidents occurred in the economy, politics and society of a specific country or region, which results in the borrowers or debtors in that country or region incapable of or unwilling to pay their debts owed to the Bank or otherwise leads to business losses or other losses to the Bank in that country or region.

According to the regulatory requirements of CBIRC, the Group managed country risk through tools and approaches such as country risk rating, limit approval, exposure analysis and stress testing. In the meanwhile, we fully considered the impact of country risk on asset quality, accurately identified, reasonably assessed and prudently estimated the asset loss that may be caused by country risk. Corresponding provisions were also made for country risk impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.5 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Mainland China. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

45 CAPITAL MANAGEMENT

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business;
- support the Group's financial stability and profitable growth;
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

The "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC in 2012 includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

In April 2014, the CBIRC officially approved the Group to adopt advanced capital management approach. Within the scope of the approval, the Internal Ratings-Based approach is adopted to Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures, and the Standardized approach for both Operational Risk-weighted Assets and Market Risk-weighted Assets. The CBIRC will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the advanced approach and the non-advanced approach, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)".

In January 2017, the CBIRC has officially approved the Group to adopt the Internal Models approach to measure its Market Risk-weighted Assets for qualified risk exposures.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the CBIRC. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the CBIRC.

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC as at the end of the reporting period is as follows:

		31 December 2020	31 December 2019
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	11.04%	11.24%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	12.92%	12.53%
Capital Adequacy Ratio	(1)	16.59%	16.13%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	1,884,392	1,748,467
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(9,020)	(7,883)
Net Common Equity Tier-one Capital		1,875,372	1,740,584
Additional Tier-one Capital	(4)	319,884	199,894
Net Tier-one Capital		2,195,256	1,940,478
Tier-two Capital	(5)	622,668	557,833
Net Capital		2,817,924	2,498,311
Risk-weighted Assets	(6)	16,989,668	15,485,352

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), investment revaluation reserve, surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve.
- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: preference shares issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities do not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019.

46.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined by using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Accounting Department of head office establishes the valuation models for financial assets and financial liabilities of head office and its branches in China and independently implements the valuation on a regular basis; and the Risk Management Department is responsible for validating the valuation model, the Operations Departments records the accounting for these items. Overseas branches and sub-branches designate departments or personnel that are independent from the front trading office to perform valuation in accordance with the local regulatory requirements and their own department settings.

The board of directors shall be responsible for establishing and improving the internal control system related to the valuation of financial instruments and approving valuation policies.

For the year ended 31 December 2020 and 31 December 2019, there was no significant changes in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.2 Fair value hierarchy

The Group classifies financial assets and financial liabilities into the following three levels based on the extent to which inputs to valuation techniques used to measure fair value of the financial assets and financial liabilities are observable.

Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;

Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and

Level 3: fair value measurements are not based on observable market data.

46.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, receivable from the MOF, special government bond, borrowings from central banks, deposits and placements from banks and other financial institutions, due to customers, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued, interbank certificate of deposits issued and commercial papers issued are not included in the tables below.

	31 December 2020				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	5,273,439	5,333,755	27,772	5,151,535	154,448
Financial liabilities					
Bonds issued	439,621	441,775	28,749	413,026	-
	31 December 2019				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	4,544,892	4,627,432	33,506	4,403,618	190,308
Financial liabilities					
Bonds issued	356,902	365,299	23,643	341,656	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	31 December 2020			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	58,187	—	58,187
— Interest rate derivatives	—	1,009	—	1,009
— Precious metal contracts and others	—	2,741	—	2,741
Subtotal	—	61,937	—	61,937
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	577,997	—	577,997
— Negotiation L/C	—	52	—	52
Subtotal	—	578,049	—	578,049
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	1,257	181,268	—	182,525
Precious metal contracts	—	21,959	—	21,959
Equity	3,912	1,032	—	4,944
Fund	14,323	209	—	14,532
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	—	132,530	1,478	134,008
Equity	1,842	23,561	71,998	97,401
Fund and others	2,998	6,936	18,897	28,831
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	8,750	55,116	—	63,866
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	24,493	3,442	27,935
Others	—	—	7,068	7,068
Subtotal	33,082	447,104	102,883	583,069
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
Debt instruments				
— Bonds	114,780	1,417,718	—	1,532,498
— Others	—	531	18,410	18,941
Equity instruments	1,222	—	2,709	3,931
Subtotal	116,002	1,418,249	21,119	1,555,370
Total assets	149,084	2,505,339	124,002	2,778,425

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value (Continued)

	31 December 2020			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Financial liabilities related to precious metals	—	(13,725)	—	(13,725)
— Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
Placements from banks and other financial institutions by principal guaranteed wealth management	—	—	(9,540)	(9,540)
Liabilities of the controlled structured entities	(4,222)	—	(230)	(4,452)
Others	—	(100)	—	(100)
Subtotal	(4,222)	(13,825)	(9,770)	(27,817)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(57,756)	—	(57,756)
— Interest rate derivatives	—	(4,357)	—	(4,357)
— Precious metal contracts	—	(3,169)	—	(3,169)
Subtotal	—	(65,282)	—	(65,282)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value	—	(268,551)	(73,118)	(341,669)
Total liabilities	(4,222)	(347,658)	(82,888)	(434,768)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value (Continued)

	31 December 2019			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	24,128	—	24,128
— Interest rate derivatives	—	340	—	340
— Precious metal contracts and others	—	476	—	476
Subtotal	—	24,944	—	24,944
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	540,387	—	540,387
Subtotal	—	540,387	—	540,387
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	2,190	199,269	—	201,459
Precious metal contracts	—	29,132	—	29,132
Equity	2,354	—	—	2,354
Fund	7,100	236	—	7,336
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	—	93,298	4,194	97,492
Equity	2,108	22,194	70,881	95,183
Fund and others	2,227	5,351	15,799	23,377
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	12,419	199,231	—	211,650
Deposits with banks and other financial institutions	—	28,207	—	28,207
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	99,174	5,010	104,184
Others	—	—	987	987
Subtotal	28,398	676,092	96,871	801,361
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
Debt instruments				
— Bonds	200,203	1,452,949	—	1,653,152
— Others	—	—	18,594	18,594
Equity instruments	1,107	—	1,975	3,082
Subtotal	201,310	1,452,949	20,569	1,674,828
Total assets	229,708	2,694,372	117,440	3,041,520

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value (Continued)

	31 December 2019			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Financial liabilities related to precious metals	—	(14,147)	—	(14,147)
— Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
Placements from banks and other financial institutions by principal guaranteed wealth management	—	—	(6,681)	(6,681)
Overseas debt securities	—	(3,505)	—	(3,505)
Liabilities of the structured subject of control	(5,901)	—	—	(5,901)
Subtotal	(5,901)	(17,652)	(6,681)	(30,234)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(20,382)	—	(20,382)
— Interest rate derivatives	—	(1,676)	—	(1,676)
— Precious metal contracts	—	(7,490)	—	(7,490)
Subtotal	—	(29,548)	—	(29,548)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value	—	(146,474)	(306,294)	(452,768)
Total liabilities	(5,901)	(193,674)	(312,975)	(512,550)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, deposits with banks and other financial institutions, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options, precious metal contracts and structured deposit measured at fair value. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of deposits with banks and other financial institutions, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and structured deposit measured at fair value are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts that are related to the Group's trading activities is determined with reference to the relevant observable market parameters. All significant inputs are observable in the market.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Level 3 financial assets of the Group mainly represented underlying assets invested by principal-guaranteed WMPs issued by the Group including placements with and loans to banks and other financial institutions and credit assets. The counterparties of these placements are primarily non-bank financial institutions in Mainland China. The credit assets are loans and advances to corporate customers in Mainland China. Level 3 financial liabilities largely represented liabilities to the investors of these products. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of these assets and liabilities are observable, the Group classified these investment products within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to these assets and liabilities are those parameter relating to credit risk, liquidity and discount rate. Management has made assumptions on unobservable inputs based on observed indicators of impairment, significant changes in yield, external credit ratings and comparable credit spreads, but the fair value of these underlying assets and liabilities could be different from those disclosed.

There was no significant transfer amongst the different levels of the fair value hierarchy during the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019.

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value on the consolidated statement of financial position is as follows:

	2020			
	Financial assets at fair value through profit or loss	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss	Due to customers measured at fair value
1 January 2020	96,871	20,569	(6,681)	(306,294)
Purchases	62,943	6,875	(230)	-
Issues	-	-	(185,640)	(1,155,477)
Settlements/disposals	(57,086)	(6,406)	183,361	1,395,128
Total loss/(gain) recognized in				
— Profit or loss	155	108	(580)	(6,475)
— Other comprehensive income	-	(27)	-	-
31 December 2020	102,883	21,119	(9,770)	(73,118)
Change in unrealized loss/(gain) for the period included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	899	-	(100)	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

	2019				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Derivative Financial assets	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss	Due to customers measured at fair value
1 January 2019	65,029	33	15,568	(9,949)	(33)
Purchases	116,620	—	8,183	—	—
Issues	—	—	—	(103,160)	—
Settlements/disposals	(87,063)	(33)	(3,503)	106,543	33
Total loss/(gain) recognized in					
— Profit or loss	2,285	—	—	(115)	—
— Other comprehensive income	—	—	321	—	—
31 December 2019	96,871	—	20,569	(6,681)	—
Change in unrealized loss/(gain) for the period included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	1,004	—	—	89	—

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the period are presented in net (loss)/gain on financial investments (Note IV 4) of the consolidated income statement.

47 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

47.1 Profit appropriation

- (1) Pursuant to the resolutions of the Board of Directors' meeting on 27 January 2021, a cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB1,936 million in total was approved and the dividend was distributed on 11 March 2021.
- (2) Pursuant to the meeting of the Board of Directors on 30 March 2021, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2020 are set forth as follows:
 - (i) An appropriation of RMB21,040 million to the statutory surplus reserve (Note IV 36);
 - (ii) An appropriation of RMB39,217 million to the general reserve (Note IV 37);
 - (iii) A cash dividend of RMB0.1851 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2020 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2020 totaling RMB 64,782 million (Note IV 10).

As at 31 December 2020, the statutory surplus reserve had been recognized as appropriation. The other two items will be recognized in the Group's financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming Annual General Meeting.

48 Comparatives

Certain comparative amounts have been reclassified to conform with the current year's presentation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK

	Notes IV	As at 31 December	
		2020	2019
Assets			
Cash and balances with central banks		2,436,779	2,699,397
Deposits with banks and other financial institutions		413,567	210,400
Precious metals		87,357	30,063
Placements with and loans to banks and other financial institutions		634,055	611,187
Derivative financial assets		61,937	24,944
Financial assets held under resale agreements		812,797	701,304
Loans and advances to customers		14,489,992	12,765,561
Financial investments			
Financial assets at fair value through profit or loss		396,298	608,494
Debt instrument investments at amortized cost		5,651,053	4,915,498
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		1,439,296	1,579,790
Investment in subsidiaries	19	41,544	41,543
Investments in associates and joint ventures		210	208
Controlled structured entities investments		119,862	131,462
Property and equipment		139,588	141,692
Deferred tax assets		132,489	120,072
Other assets		143,978	124,823
Total assets		27,000,802	24,706,438
Liabilities			
Borrowings from central banks		737,048	608,488
Deposits from banks and other financial institutions		1,413,174	1,514,804
Placements from banks and other financial institutions		344,907	284,187
Financial liabilities at fair value through profit or loss		23,365	24,333
Derivative financial liabilities		65,254	29,496
Financial assets sold under repurchase agreements		104,440	49,360
Due to customers		20,371,534	18,847,324
Debt securities issued		1,326,408	1,081,040
Other liabilities		427,892	332,021
Total liabilities		24,814,022	22,771,053

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK (Continued)

	Notes IV	As at 31 December	
		2020	2019
Equity			
Ordinary shares	32	349,983	349,983
Other equity instruments	33	319,875	199,886
Preference shares		79,899	79,899
Perpetual bonds		239,976	119,987
Capital reserve	34	173,357	173,357
Investment revaluation reserve	35	25,784	29,549
Surplus reserve	36	195,591	174,551
General reserve	37	309,642	275,790
Retained earnings		812,626	730,309
Foreign currency translation reserve		(78)	1,960
Total equity		2,186,780	1,935,385
Total equity and liabilities		27,000,802	24,706,438

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2021.



Handwritten signature of the Chairman.

Chairman

Handwritten signature of the Vice Chairman.

Vice Chairman

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2020
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	Note IV	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 31 December 2019		349,983	199,886	173,357	29,549	174,551	275,790	730,309	1,960	1,935,385
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	210,401	-	210,401
Other comprehensive income		-	-	-	(3,763)	-	-	-	(2,038)	(5,803)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(3,763)	-	-	210,401	(2,038)	204,598
Capital contribution from equity holders	33	-	119,989	-	-	-	-	-	-	119,989
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	21,040	-	(21,040)	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	33,852	(33,852)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(63,662)	-	(63,662)
Dividends to other equity instrument holder	10	-	-	-	-	-	-	(9,530)	-	(9,530)
As at 31 December 2020		349,983	319,875	173,357	25,784	195,591	309,642	812,626	(78)	2,186,780

	Note IV	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 31 December 2018		349,983	79,899	173,357	18,890	153,928	238,215	647,737	1,370	1,663,379
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	206,232	-	206,232
Other comprehensive income		-	-	-	10,659	-	-	-	590	11,249
Total comprehensive income for the year		-	-	-	10,659	-	-	206,232	590	217,481
Capital contribution from equity holders	33	-	119,987	-	-	-	-	-	-	119,987
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	20,623	-	(20,623)	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	37,575	(37,575)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(60,862)	-	(60,862)
Dividends to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2019		349,983	199,886	173,357	29,549	174,551	275,790	730,309	1,960	1,935,385

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 - 3 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 47」を参照のこと。

(2) 訴訟

重要な訴訟および仲裁

当該報告期間において、当行の運営に重大な影響を及ぼす訴訟および仲裁はなかった。

2020年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である係争中の訴訟または仲裁による請求金額は、約6.028十億人民元である。当行の経営陣は、かかる訴訟および仲裁により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 42」を参照のこと。

(3) その他

中国農業銀行股份有限公司

(中華人民共和国において登録し設立された有限公司)

補足財務情報(未監査)2020年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間			
	2020年 3月31日	2020年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	145.2%	141.7%	109.6%	116.3%
	以下に終了した3ヶ月間			
	2019年 3月31日	2019年 6月30日	2019年 9月30日	2019年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	140.6%	123.2%	120.1%	125.6%

流動性カバレッジ比率は、CBIRCによって発行された市中銀行の流動性リスク管理(暫定)の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2020年12月31日現在				
直物資産	945,515	115,422	198,148	1,259,085
直物負債	(924,311)	(115,269)	(145,891)	(1,185,471)
先物(買建)	1,172,479	43,880	68,332	1,284,691
先物(売建)	(1,115,324)	(24,756)	(96,172)	(1,236,252)
オプションのネット・ポジション	(23,016)	-	(2,798)	(25,814)
ロングのネット・ポジション	55,343	19,277	21,619	96,239
構造的ネット・ポジション	6,212	6,125	3,103	15,440
	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2019年12月31日現在				
直物資産	926,373	127,888	169,753	1,224,014
直物負債	(886,247)	(132,354)	(115,503)	(1,134,104)
先物(買建)	1,387,102	51,531	65,594	1,504,227
先物(売建)	(1,278,984)	(57,717)	(104,180)	(1,440,881)
オプションのネット・ポジション	(85,453)	-	(3,660)	(89,113)
ロングのネット・ポジション	62,791	(10,652)	12,004	(64,143)
構造的ネット・ポジション	6,262	9,136	3,088	18,486

3. 国際債権

国際債権は、すべての通貨のクロス・ボーダー債権及び外国通貨の国内債権の合計である。当行グループは、主に中国本土で事業活動を行っており、中国本土以外の第三者に対する債権の全てをクロス・ボーダー債権としている。

国際債権には、中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資、顧客への貸出金及び立替金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資並びに償却原価で測定される負債性金融商品投資が含まれている。

国際債権は、国または地域ごとに開示されている。国または地域は、国際債権総額(リスク移転考慮後)の10%若しくは以上を構成する場合に報告される。当該債権が取引相手先の国とは異なる国の当事者に保証されている場合、または当該債権が本店を別の国に有する銀行の国外の支店に対するものである場合に限り、リスク移転が行われる。

(単位: 百万人民元)	銀行以外の			合計
	銀行	公共機関	私的機関	
2020年12月31日現在				
アジア太平洋	113,364	32,576	238,427	384,367
- このうち香港に帰属する金額	28,559	10,627	161,943	201,129
欧州	33,806	26,701	63,320	123,827
南北アメリカ	321,131	98,147	296,938	716,216
アフリカ	591	-	101	692
合計	468,892	157,424	598,786	1,225,102

(単位:百万人民元)

2019年12月31日現在

アジア太平洋

- このうち香港に帰属する金額

欧州

南北アメリカ

アフリカ

合計

	銀行	公共機関	銀行以外の 私的機関	合計
アジア太平洋	134,007	26,555	234,135	394,697
- このうち香港に帰属する金額	39,719	3,106	152,165	194,990
欧州	30,071	11,538	70,161	111,770
南北アメリカ	340,094	78,862	241,315	660,271
アフリカ	654	-	116	770
合計	504,826	116,955	545,727	1,167,508

4. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金及び立替金総額

(単位:百万人民元)

延滞

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

12月31日現在	
2020年	2019年
78,228	71,118
27,106	16,799
33,687	32,851
56,412	62,225
195,433	182,993

顧客への貸出金及び立替金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

0.52%	0.53%
0.18%	0.12%
0.22%	0.25%
0.37%	0.47%
1.29%	1.37%

(2) 延滞し条件緩和を行った顧客への貸出金及び立替金

(単位:百万人民元)

条件緩和を行った顧客への貸出金及び立替金合計

12月31日現在	
2020年	2019年
71,466	57,266

内訳: 延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金及び立替金

10,478	11,166
---------------	--------

顧客への貸出金及び立替金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金及び立替金の割合

0.07%	0.08%
--------------	-------

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

当行グループの2020年12月31日及び2019年12月31日現在の延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額に、重要性はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、同様の状況における類似の取引及びその他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結範囲は支配に基づき判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

(4) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(5) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクルされる。

- (b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができ。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IFRS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

決算年月	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
最高	18.52	17.32	17.48	16.75	16.06
最低	15.06	15.75	16.01	14.86	13.66
平均	16.33	16.60	16.70	15.79	15.46
期末	16.78	17.28	16.16	15.60	15.81

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2020年 12月	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月
最高	15.95	16.12	16.44	16.79	16.89	17.26
最低	15.78	15.78	16.21	16.45	16.61	16.83
平均	15.87	16.01	16.31	16.69	16.72	16.97

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝17.26円（2021年5月31日）

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．本邦における実質株主の権利行使方法

（１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

（２）配当請求等に関する手続

（a）現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

（b）株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（３）株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

（４）新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

（a）配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、原則として、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2020年6月26日
半期報告書	2020年9月29日
臨時報告書（本報告書は、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づき提出された。）	2021年2月22日
臨時報告書（本報告書は、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づき提出された。）	2021年5月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司（中華人民共和国において設立された有限責任会社）
株主各位

意見

監査対象

188頁から349頁（訳者注：原文のページ番号である。）に記載されている中国農業銀行股份有限公司（以下、「中国農業銀行」という。）及びその子会社（以下、総称して「中国農業銀行グループ」という。）の連結財務諸表には、以下のものが含まれる。

2020年12月31日現在の連結財政状態計算書
同日に終了した事業年度の連結損益計算書
同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表に対する注記

監査意見

我々の意見では、当連結財務諸表が、中国農業銀行グループの2020年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の連結経営成績ならびに連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」（以下、「IESBA倫理規定」という。）に準拠して、中国農業銀行グループから独立しており、かつ、IESBA倫理規定で定められるその他の倫理責任を果たした。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見とは別にこれらの事項に対して個別の意見は表明しない。

識別した監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定
組成された事業体の連結

監査上の主要な検討事項

監査上の対応

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定

連結財務諸表に対する注記 8.5、注記 1、注記 8、注記 17及び注記 44.1を参照のこと。

2020年12月31日現在、連結財政状態計算書における顧客への貸出金の残高は14,552.43十億人民元であり、そのうち13,974.38十億人民元は償却原価で測定され、578.00十億人民元はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されている。償却原価で測定される顧客への貸出金に対する減損損失引当金618.01十億人民元、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に対する減損損失引当金13.20十億人民元が連結貸借対照表に認識されている。2020年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書における顧客への貸出金に係る信用減損損失は138.99十億人民元である。

顧客への貸出金の減損損失引当金は、貸借対照表日現在の、国際財務報告基準第9号「金融商品」の予想信用損失（「ECL」という）モデルにおける、予想信用損失に関する経営者の最善の見積りである。

中国農業銀行グループは、顧客への貸出金の信用リスクが、当初認識時から著しく増大しているかどうかを評価し、ECLを測定するため3ステージの減損アプローチを適用した。ステージ およびステージ の法人向けの貸出金、すべての個人向け貸出金に対して、経営者はリスク指標モデリングアプローチ（デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー等を含む）を用いてECLを評価した。ステージ の法人向け貸出金については、貸出金の将来キャッシュ・フローを見積もり、ECLを評価した。

我々は、顧客に対する貸出金の予想信用損失の測定に関する経営陣の内部統制および評価プロセスを理解し、見積りの不確実性の程度およびその他の内在するリスク要因のレベルを考慮して、重要な虚偽表示の固有リスクを評価した。

我々は、顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これには、主に以下が含まれる。

- (1) ECLモデルに関する内部統制。これにはモデリング手法の選択、承認および適用、ならびに日々の継続的なモニタリングとモデルの最適化を含む
- (2) 重要な経営者の判断と仮定に関するレビューと承認。これには、ポートフォリオのセグメンテーション、モデルの選択、関連する指標の見積り、信用リスクの著しい増加の決定、デフォルトおよび信用減損資産の特定、フォワードルッキングな測定を含む
- (3) モデルで使用するデータの正確性および網羅性に関する内部統制
- (4) ステージIIIの法人向け貸出金に係る将来キャッシュ・フローの見積りと現在価値の計算に関連する内部統制
- (5) ECLの測定に関連する情報システムに係る内部統制
- (6) 顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定結果の評価と承認

我々が実施した実証手続には、主に以下のものが含まれる。

我々は、資産のリスク特性に応じて、事業のセグメンテーションを評価した。ECL測定に用いたモデリング手法について、業界慣行と比較しその妥当性を評価した。また、ECL計算エンジンが経営者のモデリング手法を反映しているかどうかを検証するため、サンプルベースでECL計算エンジンを検証した。

我々は、ECLモデルに入力されたデータの正確性を検証し、以下の手続により関連する指標の合理性を評価した。(i) サンプルベースで、満期日などの契約情報、債務者の過去および報告日現在の財務・非財務情報などの裏付け情報を調査し、デフォルト確率や社内の信用格付けを生成するために使用した基礎データとの整合性を確認し、デフォルト確率の合理性を評価すること、() デフォルト時損失率の合理性を過去データおよび業界慣行とのベンチマーキングにより評価すること、() 借入契約を検証し、デフォルト時エクスポージャーと割引率の合理性を評価すること。さらに、デフォルト確率およびデフォルト時損失率についてバックテストを行い、バックテストの結果がモデルに与える影響を評価した。

監査上の主要な検討事項

監査上の対応

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

顧客への貸出金に係るECLの測定には重要な経営者の判断および仮定が含まれている。これには、主に以下が含まれる。

- (1) 信用リスク特性、適切なモデルの選択および関連する重要な仮定の決定に基づいたポートフォリオのセグメンテーション
- (2) 著しい信用リスクの増大、デフォルトあるいは信用減損が存在するかどうかの決定
- (3) フォワードルッキングな情報と複数の経済シナリオによる影響を見積もるためのインプットと仮定
- (4) ステージIIIに分類された法人向けの貸出金の将来キャッシュ・フローの見積り

中国農業銀行グループはECLの測定に係る内部統制を構築した。

顧客への貸出金に対する損失引当金は金額的に重要であり、また高程度の見積りの不確実性を有している。中国農業銀行グループは、複雑なモデルを採用、多数のパラメータやデータを入力、経営陣の重要な判断や仮定を適用していることから、ECLの測定に関連する固有リスクは重要であると考えられる。このような理由から、我々は当該事項を監査上の主要な検討事項であると考えている。

我々は、経営者の認識した信用リスクの著しい増大、デフォルトおよび信用減損貸出金が適切であるかを評価するため、抽出したサンプルについて、債務者の財務・非財務情報、関連する外部証拠およびその他の要因を検討した。

フォワードルッキングな測定に関して、我々は、経営者が行った、経済指標の選択、経済シナリオおよびそれらの加重に関する分析をレビューした。我々は、当該フォワードルッキングおよび複数シナリオモデルに用いられた指標とインプットの妥当性を評価した。我々は、経済指標、経済シナリオおよびそれらの荷重に関して、感応度分析を実施した。

ステージIIIの法人向け貸出金に関して、我々は、サンプルを抽出し、債務者と保証人の財務情報、最新の担保評価額及び入手可能な他の情報に基づく将来キャッシュ・フローに加え、減損損失引当金の算定の裏付けとなる割引率について検証を行った。

実施した手続の結果、顧客への貸出金に係るECLの測定に固有の不確実性を前提とし、経営者が用いたモデル、関連する指標及びデータ、重要な判断および仮定、ならびにその測定結果は許容可能であると判断した。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応****組成された事業体の連結**

連結財務諸表に対する注記 2、注記 5及び注記 41を参照のこと。

組成された事業体には、主に中国農業銀行グループが発行、管理または投資を行う資産運用商品（以下、「WMPs」という。）、証券化商品、ファンド商品、投資信託及び資産運用投資が含まれている。2020年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上されている、連結された組成された事業体の資産総額と、中国農業銀行グループが出資している非連結の組成された事業体の帳簿価額はそれぞれ241.50十億人民元、92.19十億人民元である。なお、2020年12月31日現在、非連結で連結財政状態計算書に計上されていない、中国農業銀行グループが出資し、管理している非元本保証型のWMPs、ファンド商品および資産運用投資の資産総額はそれぞれ2,170.62十億人民元、440.73十億人民元である。

組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー及び、その組成された事業体から得られるリターンに影響を及ぼすパワーを用いる能力についての評価をもとに、中国農業銀行グループの特定の組成された事業体に対する支配の有無を経営者は判断している。

我々は、中国農業銀行グループが組成された事業体に対する支配を有しているか否かの評価にあたって経営者が行う重要な判断に加え、かかる組成された事業体の金額的重要性が大きいことを考慮した結果、当該事項を監査上の主要な検討事項であると考えている。

我々は、組成された事業体に係る中国農業銀行グループの内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これらの内部統制には、取引スキームの承認、契約条項、変動リターンの計算、連結要否の結果の検証と承認が含まれる。

我々は、組成された事業体のサンプルを抽出し、取引スキームを考慮した上での、中国農業銀行グループの契約上の権利と義務を評価し、組成された事業体に対するパワーを評価した。我々は、組成された事業体からの変動リターンについて、独自に分析とテストを行った。この変動リターンは、例えば、資産運用者として稼得した手数料収入や資産運用報酬、留保利益、かかる組成された事業体に供与した流動性補完またはその他の補完の実施などを含むがこれに限らない。

なお、中国農業銀行グループが本人であるか代理人であるかを判断するにあたって、我々は、サンプルとして抽出した組成された事業体に対する中国農業銀行グループの意思決定権限の範囲、資産運用業務の実施によって中国農業銀行グループが得られる報酬、組成された事業体におけるその他の持分から生じるリターンの変動性に対する中国農業銀行グループのエクスポージャー、組成された事業体に対し他の当事者が保持する権利などの分析を行った。

実施した手続の結果、これらの組成された事業体の連結に関する経営者の判断は合理的であると判断した。

その他の情報

中国農業銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務諸表もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務諸表に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論はしない。

連結財務諸表に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務諸表または我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

中国農業銀行の取締役には、IFRSs及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務諸表を作成するにあたって、取締役には、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、取締役が中国農業銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

統治責任者の責任は、中国農業銀行グループの経営者による財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に、全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得た上で、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国農業銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。

状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、中国農業銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、中国農業銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。

開示を含め、連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

連結財務諸表に関する意見を表明するために、中国農業銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、統治責任者に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、統治責任者に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、統治責任者と協議した事項の中から、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は梁國威である。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港

2021年3月30日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 188 to 349, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2020;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2020, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarized as follows:

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers
Consolidation of structured entities

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers	
Refer to Note II 8.5, Note III 1, Note IV 8, Note IV 17 and Note IV 44.1 to the consolidated financial statements.	We obtained an understanding of the management's internal control and assessment process of the measurement of expected credit losses for loans and advances to customers, and assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and level of other inherent risk factors.
As at 31 December 2020, the carrying amount of Group's loans and advances to customers was RMB14,552.43 billion, of which RMB13,974.38 billion were measured at amortized cost and RMB578.00 billion were measured at fair value through other comprehensive income. A loss allowance of RMB618.01 billion was recognized for loans and advances to customers measured at amortized cost and a loss allowance of RMB13.20 billion was recognized for loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income in the Group's consolidated statement of financial position. The credit impairment losses on loans and advances to customers recognized in the Group's consolidated income statement for the year ended 31 December 2020 amounted to RMB138.99 billion.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the internal controls relating to the measurement of expected credit losses for loans and advances to customers, primarily including:
The loss allowances for loans and advances to customers represent the management's best estimates at the balance sheet date of expected credit losses under International Financial Reporting Standard 9: Financial Instruments expected credit losses ("ECL") models.	<ol style="list-style-type: none"> (1) Internal controls over ECL models, including the selection, approval and application of modelling methodology; and ongoing monitoring and optimization of the models; (2) Review and approval of significant management judgements and assumptions, including portfolio segmentation, model selections, relevant parameters estimation, determination of significant increase in credit risk, identification of default and credit-impaired assets and forward-looking measurement; (3) Internal controls over the accuracy and completeness of data used by the models; (4) Internal controls relating to estimated future cash flows and calculations of present values of such cash flows for corporate loans and advances in stage III; (5) Internal controls over the information systems for ECL measurement; (6) Evaluation and approval of the measurement result of expected credit losses for loans and advances to customers.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (Continued)	<p>The substantive procedures we preformed, primarily including:</p> <p>According to the risk characteristics of assets, we evaluated the segmentation of business operations. We assessed the appropriateness of the modelling methodologies adopted for ECL measurement by comparing with the industry practice. We examined the ECL calculation engines on a sample basis, to validate whether or not the ECL calculation engines reflect the management's modelling methodologies.</p> <p>We examined the accuracy of data inputs for the ECL models, and evaluated the reasonableness of relevant parameters, covering (i) examination of supporting information on a sample basis, including contractual information, such as maturity dates, and other financial and non-financial information, such as the borrower's historical and reporting date information, which have been agreed with the underlying data used to generate probability of default and internal credit ratings, and assessment of the reasonableness of probability of default; (ii) assessment of the reasonableness of the loss given default using historical data and benchmarking against industry practices; and (iii) examination of borrowing contracts and assessment of the reasonableness of exposure at default and discount rates. In addition, we performed back-testing on probability of default, loss given default, and assessed the impact of back-testing results on the models.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (Continued)	
<p>The measurement of ECL for loans and advances to customers involves significant management judgments and assumptions, primarily including:</p>	<p>We performed substantive testing over a sample of loans and advances to customers, and considered financial and non-financial information, relevant external evidence and other factors of the borrowers, to assess the appropriateness of management's identification of significant increase in credit risk, defaults and credit-impaired loans.</p>
(1) Segmentation of portfolio based on credit risk characteristics, selection of appropriate models and determination of relevant key parameters;	<p>For forward-looking measurement, we reviewed management's analysis of their selection of economic indicators, economic scenarios and weightings assigned. We assessed the reasonableness of the parameters and inputs used in the forward looking and multiple economic scenarios models. We performed sensitivity analysis of the economic indicators, economic scenarios and weightings assigned.</p>
(2) Determination of whether or not there was a significant increase in credit risk, default or credit-impaired;	
(3) Inputs and assumptions used to estimate the impact of forward looking information and multiple economic scenarios;	
(4) Estimation of future cash flows for corporate loans and advances in stage III.	<p>For corporate loans and advances in stage III, we examined, on a sample basis, forecasted future cash flows prepared by the Group based on financial information of borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information together with discount rates in supporting the computation of loss allowance.</p>
<p>The Group established internal controls for the measurement of ECL.</p>	
<p>The loss allowances for loans and advances to customers involved significant amounts, and were subject to high degree of estimation uncertainty. The inherent risk in relation to ECL measurement was considered significant as the Group adopted complex models, employed numerous parameters and data inputs, and applied significant management judgments and assumptions. In view of these reasons, we identified this as a key audit matter.</p>	<p>Based on our procedures performed, in the context of the inherent uncertainties associated with measurement of ECL for loans and advances to customers, the models, relevant parameters and data, significant judgement and assumptions adopted by management and the measurement results were considered acceptable.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Consolidation of Structured Entities	
<p>Refer to Note II 2, Note III 5 and Note IV 41 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group's relevant controls over consolidation assessment of structured entities, including approval of transaction structure, review and approval of contractual terms, variable return computations, and consolidation assessment results.</p>
<p>Structured entities primarily included Wealth Management Products ("WMPs"), securitization products, funds, trust investment plans and asset management plans issued, managed and/or invested by the Group. As at 31 December 2020, total assets of the consolidated structured entities and the carrying amount of unconsolidated structured entities invested by the Group included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB241.50 billion and RMB92.19 billion, respectively. In addition, as at 31 December 2020, total assets of non-principal guaranteed WMPs, funds and asset management plans sponsored and managed by the Group which were not consolidated and not included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB2,170.62 billion and RMB440.73 billion, respectively.</p>	<p>We selected samples of structured entities and assessed the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluated the Group's power over the structured entities. We performed independent analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned by the Group as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities.</p>
<p>Management had determined whether the Group had control of certain structured entities based on their assessment of the Group's power over, its exposure to variable returns from its involvement with, and its ability to use its power to affect the amount of its returns from these structured entities</p>	<p>We also assessed whether the Group acted as a principal or an agent, through analysis of the scope of the Group's decision-making authority over the sampled structured entities, the remuneration to which the Group was entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.</p>
<p>The significant judgement exercised by management in assessing whether the Group had control of structured entities and the amount of such structured entities resulted in this matter being identified as a key audit matter.</p>	<p>Based on the procedures performed, we found management's consolidation judgment of these structured entities acceptable.</p>

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Leung Kwok Wai, Jimmy.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2021